

中国地方における資本主義の発達

広島経済大学大学院経済学研究科

指導教授：有元正雄

日本経済史専攻 博士課程・後期課程

氏 名：魏 景賦

学籍番号：0855001

1998 年 11 月

目 次

序 章 課題と研究方法	1
一 課題	1
二 研究方法	5

第一編 生糸製造業

第一章 中国地方製糸業の展開	10
第一節 概観	10
第二節 製糸業の会社制導入	13
第二章 中国 5 県製糸業の規模拡大に対する考察	19
第一節 中国地方の釜数増加	19
第二節 製糸産額の急増	26
第三節 工女数の膨張	28
第三章 技術レベルの近代化	35
第一節 器械製糸高の座繰製糸高凌駕	35
第二節 生産性の向上	40
第三節 動力変化に見る技術進歩	46

第二編 綿糸紡績業

第一章 瀬戸内海沿岸部における紡績業の成立	57
第一節 綿作地域に現れた紡績業の芽生え	57
第二節 限界を克服しえなかった挫折	63
第二章 岡山・広島両県における紡績業の勃興	68
第一節 倉敷紡績所の登場	68
第二節 「始祖四紡績」の蘇生	72
第三節 紡績工場数の膨張と生産規模の急速なる増大	77
第三章 岡山・広島両県における紡績資本の確立	87
第一節 初期の紡績投資者	87
第二節 地元資本による紡績支配	90

第三節 中央大資本の参入	96
第四章 紡績技術の進歩と経営の安定	103
第一節 ミュール機よりリング機への転換	103
第二節 生産性の向上	107
第五章 職工の労働事情	112
第一節 過酷な労働強度	112
第二節 紡績資本を支えた低賃金	114
第三節 職工確保の困難	118

第三編 銀行業

第一章 近代銀行業の萌芽＝国立銀行の設立	130
第一節 国立銀行の設立	130
第二節 国立銀行の資本構成	137
第三節 国立銀行の経営状況	145
第二章 私立銀行の勃興	153
第一節 私立銀行の成立	153
第二節 私立銀行の営業成績	158
第三章 貯蓄銀行と農工銀行	165
第一節 貯蓄銀行の整備	165
第二節 農工銀行の整備	176
第四章 産業界への金融支援	185
第一節 国立銀行の資金造出	185
第二節 私立銀行の活躍（機関銀行論を中心に）	189
第三節 府県農工銀行の融資	199

終章 総括	210
-------	-----

附記	222
----	-----

序 章 課題と研究方法

一．課題

今日まで発展してきた日本資本主義は、すでに成熟し過ぎるぐらい完成されたと思われる。しかし、平成大不況と叫ばれる現在の日本経済も短期間で、その窮屈な状況から脱出できそうにみえない。これからの日本経済はどうあるべきか、或いはどうすれば日本経済システムを再構築できるかについて、答えを求めようとする人は、政治家から民間経済学者まで誰もが、現在の日本経済システムを築いて来た過去における経済の歩みすなわち経済発展史を振り返ってみなくては、未来への道を簡単に見つけられるとは思っていないであろう。

歴史は未来の鏡と良く言われるが、経済の低迷している、或いは社会全般が混迷状況にある時こそ、歴史学者強いては経済史学者・研究家の経済発展過程に対する解明はより強く期待されるに違いない。純然たる研究者の立場で言えば、現実に関心過ぎた態度で歴史の解明に臨んでいれば、先入観に左右されやすい上、歴史事実を歪めかねない恐れもあるため、結果的には、現実問題の解決に何の役にも立たない。とはいえ、現実から明らかに乖離したようなまったく研究者個人の興味にしか頼れないテーマを取り上げて、解明できたとしても、それは果たしてどれだけの意義があるかについては、残念ながら、留学生としての筆者が疑問を持っているところである。

というのは、せっかく日本へ留学に来たからには、何かの現実問題の認識・解決に繋がりそうな研究テーマを選定しなければ、先生方や諸先輩からのご叱責はともかくまず自分の納得のいかないところである。少なくとも現在における日本ないし中国の経済が直面している問題を頭の隅に入れておかないと、歴史の再認識による現実への迂回はどうもできなくなるのではないかと不安を抱いている。こんな不安が現実となったら、私の留学意義が否定されてしまうこと

を意味しているから、それだけは避けたい。

実は、三年前に修士論文を作成する際にも、私は日本の明治時代から殖産興業政策の実施過程の研究を通して、現代中国の歩むべき道、ひいては参考となるモデルを探ってみようとした。しかし、その後の勉強によって、分かったことがある。つまり、日本近代化＝日本資本主義成立の過程では、資本主義を導入しようと言う目的で明治初年に作った純然たる「国家資本」の「官業」諸工場と巨大なその延長上の国営企業、われわれ外国人の通常に見る三井、三菱、住友のような巨大財閥に代表される「独占資本」以外にも、地方の商人・地主・士族の人々がほぼ同時に近代産業の振興に積極的な取り組みをして、いわゆる地方財閥まで成長したのもあったということである。これは私の勉強不足はもちろん、日本近代経済史に対する私のような外国人の先入観は如何に間違った「偏見」であったかをも証明した。そして、私が留学前に中国で学んだ解放前の中国についての漠然とした印象、すなわち、戦前中国における資本主義は十分に発達していなかったのみならず、資本主義的大企業といえ、外国資本の比重が圧倒的に大きく、さらに中国資本による場合も、その大部分が国家資本を操縦する官僚の手で、或いは外国資本と手を結ぶ中国人財閥の手で設立されている（買弁資本）という印象が大きかった。

ところが、日本資本主義の場合、国家資本・財閥資本とともに、かなり広い範囲に、商人・地主・士族などを担い手とする地方的基盤があることに気づいた。これは戦前中国資本主義発達史の場合とは大きな違いである。そこで、私は指導教授有元正雄先生のご指導を頂いで、今までの考え方を変え、地方レベルの中堅企業の発生・発達史に焦点を絞ってみることにした。こうして、中国地方5県の近代企業＝資本主義生産体系がどのように確立されたかを博士論文の研究課題にした。

もちろん、ここでは、日本資本主義成立の過程における国家資本や財閥大企業の役割を否定する意味は一切ない。むしろ、地方レベルの近代産業（企業）の確立過程を解明することによって、国家資本・財閥大企業の手が届かないところで、日本経済の基盤を築いてきたもう

一つのシナリオが分かるとともに、より正確な日本資本主義全体の再認識ができるのではないかと思われる。

そして、このような方法で個々の地方産業発達史に対する研究を通しての歴史再認識ができれば、将来、帰国留学生としての目で、祖国である中国の歴史、殊に近代における挫折に満ちた経済史をも見直していきたい。果たして、日本での経験がどこまで役に立てるかは分からないが、現在の博士論文のような実証的な地方経済史研究方法は大いに生かされると、固く信じているところである。

筆者が中国地方の近代企業発達史に視点を置き、自分の博士論文を作成しよう、と決意をさせてくれたのは、自身の認識（研究能力）の限界と中国的な発想だったと思う。そもそも日本経済史の研究は、国レベルにしても、県レベルにしても、各分野の隅々まで諸先輩の優れた業績が残っており、あたらしい研究テーマの発掘は至難の業となっている。まして、資料選別の難しさはともかく、留学生の筆者にとっては、「日本語」と言う大きな分厚い壁もなかなか乗り越えられないものである。従って、正直に言えば、テーマの小さい、分かりやすそうな課題に飛びつきかねないのも事実である。特に専攻の近代産業史は、膨大な資料があつて、任意に一つの史実を取り上げても、正反対の資料がいろいろな形で存在し、その選別取捨どころか、『明治前期財政経済史料集成』みたいな史料にひたすら入ったら、適当な出口（選別の基準）が見出せない恐れもある。そうであれば、県単位でやる方法もあるが、『広島県史』ごとき、何十巻もあつて、見るだけでも気絶するぐらいである。当然、私にはそれ以上の業績は望めない。たまたま筆者がいる広島が経済的には中国地方の中心であり、中国地方5県の情報は最も入りやすく、経済的な連帯感も強そうにみえるから、これにしようと、研究対象の地域を決めたのである。

その際、筆者を勇気づけた一つの事実がある。それは、各県史や研究書（論文）が詳細を極めた記述をしており、そこから得られた一企業単位または一県内の性格付けを、直ちに全国レベルの性格と対比し論じていることである。言い換えれば、各県史をはじめ他の研究書も、

中国地方単位で資本主義発達史とその性格付け、或いは中国地方内での各県の特徴等に言及していないのである。筆者はこの点に一つの重点を置いて研究しようと考えたのである。

県ではなくて、幾つかの県からなる地域を研究対象にしたもう一つの理由は中国人としての地域意識かも知れない。周知の通りであるが、日本と違って、中国は古くから県や省などの行政区域の地域意識が強くて、各地方間の経済、政治、軍事などの力関係は常に変動的なもので、中国全国の状態を把握するためには、どうしても、各地方のパターンが異なることを頭に入れながら、地方別の事情を調べなくてはならない。うまくいっても、うまくいかなくても、地方レベルの経済変動は、直ちに国全体の経済状況に影響を与える。場合によっては、左右することも有り得る。つい最近の問題を取り上げても、広東を中心にする華南地域と上海を中心とする華東地域の経済離陸が始まった反面、東北地方における国営企業の甚だしい経営不振が存在している。地域経済にはその地域なりの他地域と異なる特徴がある、という中国的な発想も、私に日本の中国地方の明治期（大正期）における地元近代産業（企業）の確立研究に立ち向かわせたのである。

また、資本主義生産様式の代表としては、機械化された大工場となるが、その意味を広く認識すれば、会社制度をもって資本の再生産を可能にならしめた産業のすべてがこれに当てはまる。しかし、かかる近代産業のすべてを研究対象とするのはとうてい不可能であるから、同じ中国地方においても、呉海軍工廠以外に製糸、紡績、銀行、鉄道等の諸産業は、明治期より確立に向かいつつあった産業（企業）で、これらの産業の発生・発達の歴史過程を解明すれば、当該地方における資本主義の発達実像も明らかになるのではないかと、筆者は期待している。

但し、残念なことには、時間と紙幅の制約があるため、山陽・山陰鉄道を中心とする鉄道業に関する研究が行えなかった。これは将来の課題として残さざるを得なくなった。従って、本博士論文は、製糸、紡績と銀行業を取り上げることにした。

ここで研究対象とする中国地方が、資本主義の形成期に、相対的に独立した一つの経済圏を構成しておれば、本論文の学問的意義はより大きなものとなるであろう。しかし事實は、徳川末期から明治期にかけてそれほどまとまった経済圏を構成するまでには至っていなかったようである。

徳川時代末期に中国地方山間部の砂鉄精練業者が精練業労働者の移動に関する協定を結んだり、また山陰で生産される商品が牛馬の背によって瀬戸内海水系の河川に運ばれ、舟運によって瀬戸内の海に輸送（帰り荷による逆の移動も含めて）され、中国産地の各地で定期的に関われる牛市に陰陽各地の博労が集まって売買に参加したり、あるいは明治期に入って陰陽連絡の道路改修・鉄道敷設などに際し、関係地域で期成同盟が結成されたなどの事情は各県史等に見られる。しかし、近時研究が進められている「江戸地廻り経済圏」等に匹敵するような、「中国経済圏」とでも言うようなものは存在しなかったといえよう。

むしろ、中国地方は山陽と山陰という地勢・気候・風土上極めて対照的な二つの地域が分けられる。両者を対比すれば、脊梁をなす中国山地が日本海側に偏って走っており、山陽側に盆地や海岸沿いの沖積平野が発達しているのに対し、山陰側に盆地や平野が少ないこと、山陰側が冬季の積雪や風浪によって交通運輸が大きく阻害されるのに対し、山陽側はほぼ年中暖和な気候によってそのような障害が少ないことなどがあげられる。そして、このような対照的な性格がもたらす各種の生産や生活上の相違が、資本主義の発達にどのような性格付けを与えるかに関心を持ってこの論文を作成した。

二. 研究方法

基本的には、製糸、紡績、銀行業に分けて、個々の発達の背景とその成り行きを辿って、なるべく企業の例を挙げて、その所属産業の傾向的なもの、或いはその時期にある特徴を見出せるようにと、研究を進めていきたい。

まず、製糸については、現在入手できる第一、二、三、四、六、八、九、十回目の『全国製糸工場調査表』（これ以降、『調査表』と略す）を資料として、筆者の居住している中国5県の製糸業がどのように発達してきたかを明らかにしようと分析を加え、多量のデータを分かり易いグラフに作り替えて、製糸の編をまとめたい。

又、『調査表』第五回目、第七回目と第十一回目のデータを欠損したままで、中国地方製糸業の全貌を描こうとするのは果たしてどれだけ信頼性があるだろうか、という問題も確かに回避できないものの、既存の資料は八回もあり明治28年から大正15年までに跨っていたので、この30年間に於ける中国地方の製糸業発展概況を究明するためには十分足りると考えられる。但し、当時、該当調査表の作成は全く人力による算盤計算だったため、数字の記入ミス特に合計の間違いなどは避けられなかった。そのために筆者は、個々の工場データを丹念に集計した上、若干の訂正を付けて正しいと思われる結果が出るまで努めた。かかる作業によって現れたオリジナルと違う数字は、注釈か説明のところに記しておこう。

紡績の編では、岡山県と広島県のみを研究対象にした。元々中国地方の山陽地域、とりわけ広島・岡山両県は伝統的な綿花産地であって、明治政府が作り上げた最初の二大官営模範紡績工場の一つであった広島紡績所を広島県においた。これに対して、山陰にある鳥取県・島根県及び山口県においては、紡績業の発達は見られなかった。『工場通覧』⁽¹⁾によれば、それぞれ10人ずつ工女を有する零細作業場性格の、明治32年に創業した前原撚掛場と明治35年に創業した春殖水車撚掛場（いずれも島根県大原郡）二ヵ所以外は、鳥取・島根・山口3県の紡績工場についての記録がない。従って、中国地方の紡績業を論じるのは、実際岡山・広島2県のことしか取り扱えないのである。換言すれば、岡山・広島2県の紡績業の発達過程を解明できれば、中国地方紡績業の全体像も浮かび上がってくることになる。

大規模工場生産体制の確立＝近代産業の確立と言えるならば、中国地方はもちろん、日本全国でも初めて現れた綿糸紡績業の大規模工場

生産の発生・発展を究明することは大きな意味がある。紡績の編を作成するに当たり、現段階で集められた岡山・広島2県の明治・大正年間に営業をしていた各紡績所（工場）の考課状（営業報告書）約120冊を中心資料として⁽²⁾、日本全国紡績業の発達を視野に入れながら、中国地方におけるもう一つの産業基盤—紡績業の成り行きをたどってみようと思う。

最後は銀行業の発達に対する考察である。日本の場合は、維新政府に強く推進された殖産工業政策の一つの柱として、近代銀行業が移植・輸入されてきたのである。勿論、近代産業の導入を最優先課題とする明治政府の狙いは銀行業そのものの発達より、むしろ、銀行制度の確立を通して民間資金を最大限に動員させ、近代産業の急速なる発展を図ろうというところにあつたといえよう。これによって、後発資本主義国の日本は、近代産業発展を阻害する最大要因であつた資本蓄積の不足を補充することが始めて可能となつたといえる。

銀行の編では、広島、岡山、鳥取、島根、山口の中国地方5県における銀行業がどのように移植され、そしてそれ自身の発展過程と地方産業の発達を促進する意味では、どのような役割を果たしてきたかを解明しようと思う。その対象とする時期はやはり日本資本主義確立過程にも当たる明治期であり、その延長線になる意味で大正期の銀行事情にも少し触れておきたい。日清戦争を切っ掛けに、日本は、「1897年（明治30年）前後に産業資本の確立を成し遂げた」⁽³⁾と言われているが、中国5県の銀行業発展の検討を通して、地方レベルにおける産業資本の確立時期を決定しようとするのも本編の試みである。

日本全国の銀行業発展の時期に照合させるために、中国地方のそれを検討する際、同じく次のような三つの段階に分けて論説を展開する。すなわち、その一は、明治9年8月に行われた国立銀行条例の改正を皮切りにした本格的な国立銀行の成立期＝近代銀行業の萌芽期である。その二は、明治12年、京都の第百五十三銀行の設立を最終号にして、国立銀行の新設が政府によって禁じられることとなつた上、前期の銀行条例の改正による「銀行」名称使用の解禁に伴って、普通銀行が誕

生し、さらに明治 29 年以降の国立銀行からの合流に象徴される近代銀行業の確立が達成された、いわゆる近代銀行業の成長期である。その三は、明治 13 年以降にスタートした貯蓄銀行と農工銀行に代表される特殊銀行の活躍＝成熟までの過渡期である。

なお、史料の利用については、5 県の県史及び中国地方に本店をおく主要銀行の行史と『日本帝国統計年鑑』を中心とする。その他に使われる実証用のデータや論説がある場合、個別の注釈をもって説明する。

注釈：

-
- ⁽¹⁾ 後藤靖編解『工場通覧』Ⅰ～Ⅴ、柏書房復刻版 1986 年。
 - ⁽²⁾ 原本は、大阪市、日本紡績協会所蔵。有元正雄教授の作成になる複写本を使用した。
 - ⁽³⁾ 楫西光速他編『日本資本主義の発展』Ⅰ；14 頁、東京大学出版会、1976 年。

第一編 生糸製造業

第一章 中国地方製糸業の展開

第一節 概観

そもそも日本の絹生産＝製糸業は遠く古代に遡れる。『魏志倭人伝』の中にも邪馬台国のことが「蚕桑絹績シテ細紵縑、綿ヲ出ス」と伝えられている。更に江戸時代から太平の200年間を通して、「日本国内での養蚕・製糸業は広範な広がりを見せていた」のである。「開港」以後、特に明治20年代に入ると、資本主義世界市場へ強制的に組み込まれた日本製糸業は未曾有の急テンポで成長し始めた。其の背景には、莫大な世界生糸需要の刺激と「上から」の資本主義といわれる「殖産興業」の強力な後押しを受けて、「下から」の小ブルジョア階層が現れたことと、明治20年代以降棉作の決定的な凋落に代わって、養蚕が広範囲に普及してきたことがある。

製糸業発展の前提条件ともいえる養蚕業の全国展開には地域性的相違がかなり著しいが、特に顕著な桑畑面積増加を見せたのは中国・四国・九州地方であった。明治25年からの20年間において、中四国地方の桑畑は8,546町歩より23,980町歩へと三倍ほどに急増してきた⁽¹⁾。もともと中四国地方は桑畑が少なく、面積にしては東日本の足元にも及ばなくて増加しやすい点も事実であるが、やはりそれは地元養蚕業規模拡大の勢いを生き生きと物語っているのではないと思われる。

伝統的な綿作地帯である中国地方各県では、桑畑面積が棉作地面積を上回ったのも明治20年代のことであった。かかる桑畑拡張による養蚕業の発達は、間違いなく同地方の製糸業の展開に絶好な基盤を提供することに繋がるが、中国地方でも日本全国と同じように、養蚕業が自生的に展開してその上に製糸業を成立させていったのではなく、「製糸業の発展が多数の農民を養蚕農民として編成したのである」⁽²⁾。つまり中国地方の養蚕業・製糸業は先進地域より大幅に遅れただけに、「開港」そしてそれ以降世界資本主義市場への日本製糸業編入によっても

でもたらされた産業再編成も激しくて、むしろ最初から国際的色彩が強かったわけである。この点は、結果として当該地域の優等系生産が特徴になることと密接な関わりがある。

中国地方における製糸業の展開こそが、明治前期に発生した中国地方の地場産業再編成の主要事であるため、地場産業の再編成を究明するには、中国地方における製糸業の展開がどのように行われたかという過程を解明する必要がある。一つの指標として、工場数は都合の良い入口だと思うから、まず中国5県の工場数の変化から、同地方製糸業展開のシナリオを見出したい。

表 I - 1. 中国5県の製糸工場数 (10釜以上の製糸場)

年 次	広島県	山口県	島根県	鳥取県	岡山県	域内合計	全国
明治28年	15	7	60	61	49	192	2,900
31年	15	7	31	51	32	136	2,670
35年	16	12	36	39	26	129	3,394
40年	20	22	56	54	19	171	3,230
大正元年	23	21	74	62	35	215	3,530
8年	69	10	48	58	37	222	3,523
12年	30	8	32	37	29	136	3,236
15年	*	*	19	36	*	(55)	2,936

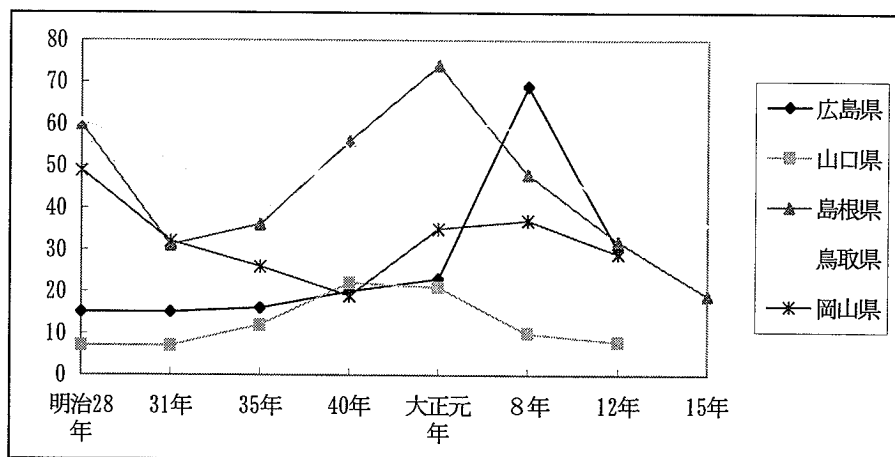
(資料出所：各回の『調査表』によるものであるが、合計数字は第一回にしか見られないため、筆者自らが集計した。全国のデータは藤野正三郎著『繊維工業—長期経済統計11』〔東洋経済新報社1979年〕304ページ第60表Bから抽出したものである。なお、*印の所は該当データが見つからなかったものである)

表 I - 1 を見て分かるように、鳥取県と島根県は明治28年の時点ですでに60工場ほどを有して、山口県と広島県を大差でリードしている。岡山県は中国地方の中間クラスではあるものの、工場数だけは他の県よりはむしろ減少の傾向が強い。これは、「県外の手製糸資本の進出が行われ、……零細マニファクチュア及び器械製糸工業は衰退・没落の運命をたどるに至った」⁽³⁾からである。更に、もっと各県の工場数変化を明らかにするために、この表を基にグラフ I - A が作られる。

工場数のみでは各県の製糸規模の実態をよく現せないかも知れない

が、県別製糸業の展開ぶりを解明するためには十分役に立つと思われる。グラフⅠ－Aで分かるように、最初から最後まで比較的に工場数が多いのは鳥取県と島根県であった。

グラフⅠ－A. 中国地方における製糸工場数の移り変わり
(縦軸の単位は工場軒数となる)



反対に、明治28年から大正元年までの間に広島県と山口県は、ずっと目立った成長が見られず、低い数字に止まっていたのである。広島県は大正8年に一躍して5県の最上位まで上がったものの、大正12年になると再び転落してしまった。岡山県の工場数は、明治28年の時点では高いレベルで出発したにもかかわらず、明治40年まではむしろ減少の一途であった。増加傾向を見せるのは明治40年代以降だった。そして工場数では、島根県の最高と山口県の最低が対照的であり、後述する生産規模とほぼ一致している。

かかる工場数の大差は伝統によるものが大きいとも考えられる。山口県の製糸業を展望するには、「由来絹物機業ハ維新前禁止ノ藩政ナリシモノアリタル為メ其慣習ヲ脱セサルモノナルヲ以テ之レカ興起ヲ見ルハ容易ナラサルヘシ」⁽⁴⁾という背景を忘れてはならない。特に山口県の場合は、「本県ノ農業ハ古来ノ慣習ヲ墨守シ耕作スルモノナル……殊ニ今尚ホ養蚕牧畜等ハ宗教上ノ殺生ナリトスル本県多数者ノ深キ迷信」⁽⁵⁾によって、養蚕・製糸業を始めとする農家副業全般の

発展が著しく束縛されていた。工場数に限らず、後の生産規模も生産力水準もこの影響で、他県より随分遅れていたかのように見える。

一方、中国5県最上位を誇る鳥取県は、「飼育戸数ハ農家ノ約拾分ノ八ニ当リ其収得ハ一戸平均参拾五圓余トナル如斯養蚕ナル一ノ副業ニ依リテ収益アルハ本県ノ特色ニシテ生産中製糸業ト姉妹ノ花ト云フベキナリ」⁽⁶⁾という状況に置かれたため、工場数・生産規模のいずれも他県をリードするのが先ず可能となった。

第二節 製糸業の会社制導入

「会社制工業がようやく本格的に発達段階に到達するには、日露戦後を待たねばならなかった」⁽⁷⁾のは、明治4年の「会社弁」「立会略則」の公布から、明治23年の旧「商法」の制定を経て、いろいろ試行錯誤が繰り返されたからである⁽⁸⁾。中国地方の製糸業も「会社制の定着」を待たずに、綿糸紡績業や銀行業と並んでいち早く一部に会社制を導入していた。

本節は、製糸釜数変化における会社制製糸工場と非会社制製糸工場との比較を通して、まず中国地方製糸業の特徴を見出したい。製糸工場の組織形態や生産方式抜きの製糸釜数及び生糸量・工女数などを指標とする全体規模の拡大に関する考察は第二章にまわしておきたい。ここでは、『調査表』に出る「会社」という字が付いている製糸工場とそれが付いていない製糸工場を分類して、両者の消長交替を解明したい。無論、一概に会社といっても、株式会社、有限会社、合資や合名会社など様々だし、「会社」という字だけが付いているかどうかを基準に製糸工場の性格を判断するのは確かに厳密なやり方とは言えない。但し、統計資料には、それ以外に企業の性格を判明できそうな情報がないから、「会社」を一つの手がかりにする以外にないのである。まして、従来の研究方法は製糸工場の会社であるか否かという組織形態を無視して、器械製糸か座繰り製糸かの製糸技術面からのみ研究が

行われていたので、一つの試みとしてやりがいがあるように思う。

そこで、まず、次の表Ⅰ－２を通して、中国地方における会社制経営をとっている製糸工場の量的変化を考察しておきたい。

下記の表Ⅰ－２の合計値を見れば、会社制をもって経営している製糸工場数が大正8年まで増加し続けたとはいえ、明治40年の著しい減少（その理由については第二章で検証したい）もあった。

表Ⅰ－２．中国地方の会社制製糸工場の数的変遷（単位：軒）

	広島県	岡山県	山口県	鳥取県	島根県	合 計
明治28年	4	9	2	3	6	24
31年	9	11	3	4	8	35
35年	7	12	3	5	12	39
40年	3	7	5	4	11	30
大正元年	5	9	3	13	9	39
8年	7	9	1	14	11	42

（資料出所：各回『調査表』に出た「会社」という字が付いた製糸場を集計したものである）

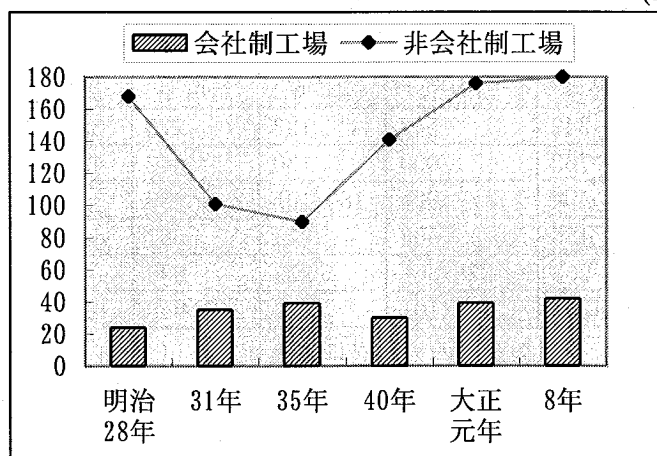
各県別となると、会社制製糸工場の増減はかなりの差異を見せている。広島県は明治31年の9軒を頂点に、明治40年には三分の一の3軒にまで落ち込んだ。その後再び増加し始めたが、大正8年でもまだ7軒しかない。岡山県は明治35年に12軒が記録されが、明治40年では、半減に近い7軒に低落し、大正元年以降はわずか9軒までにしか回復できなかった。島根県は明治35年の12軒が最多で、それ以降大正元年の9軒まで減少し、大正8年でも11軒で元の軒数に戻れなかった。中国地方最大製糸県（後の第二章第一節で検証する）の鳥取県は、明治40年の微減で済み、それから急増がみられて、大正8年には14軒もの会社制製糸工場ができた。最も遅れた山口県はちょっと異例で、明治40年に起きた隣県の一斉低落と逆行して、自県だけが最高記録を刷新したものの、大正に入ると一貫して減少した模様である。

広島・岡山両県における製糸業発展の遅れには、他の商業的農業の発展によって原料繭の供給が十分でなかったこと、また明治20年代から始まった紡績業の勃興により重要産業としての地位を奪われたこと、

とくに広島の場合は軍都広島・呉の存在によって、非軍需産業の製糸業は更なる発展に必要な資金や労働力が投入されなかった、という背景があるのではないかとと思われる。

明治40年以降に見られた山陽3県の会社制工場の減少に反して、山陰2県は躍進し、中国地方半分以上の会社制製糸工場を有するようになった。交通や起業資本などの制限によって、零細資本を拒まない製糸業は山陰の風土にあったのかも知れない。

グラフ I - B. 中国地方の会社制・非会社制別の製糸工場交替図
(単位:軒数)



上記のグラフ I - B は表 I - 1 と表 I - 2 に基づいて作成したものである。これによると、明治35年までは、会社制製糸工場の増加と非会社制製糸工場の減少によって、両者の差が縮み、会社制製糸工場の比重が高まったものの、明治40年の会社制製糸工場数の低下をきっかけに、その後両者の開きがかえって大きくなった。つまり、明治35年以降に新設された製糸工場の多くは非会社制経営体制を取っていた。換言すれば、増加した製糸工場は殆ど個人経営のものである。山陽地域では、新設製糸会社が出来難い理由は紡績業の進出などに求められるにしても、山陰2県の非会社制経営にこだわる理由は分からない。一つ考え得るのは、零細資本による個人製糸場がもう十分に当時の市場需要に対応できることである。

次は、会社制製糸工場（「会社」が付いている工場）の釜数増減の趨勢をみてみよう。

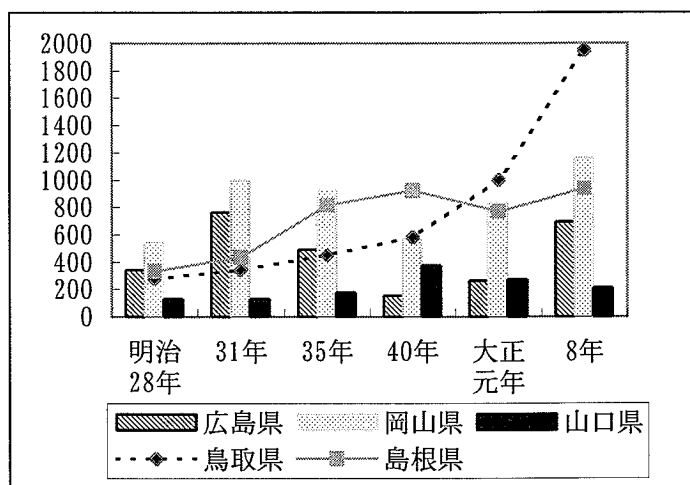
下記の表Ⅰ－３とそれによるグラフⅠ－Ｃに示されたごとく、やはり製糸工場数の最も多い鳥取県では会社制製糸工場の釜数増加が一番顕著である。明治28年において、276釜で山口県の水準をわずかに上回った同県の会社製糸釜数は、大正8年まで7倍増が実現でき、1,948釜となった。うなぎ登りのように上昇し続けた鳥取県の会社製糸はついに明治43年のあたりでずっとリードしてきた島根県をも抑えて、名実ともに中国地方随一の製糸県となった。

表Ⅰ－３．中国５県内の会社製糸釜数の移り変わり

	広島県	岡山県	山口県	鳥取県	島根県	合 計
明治28年	342	543	133	276	334(50)	1,628
31年	762	1,000	130	342	434(40)	2,668
35年	494	926	180(10)	450	815	2,865
40年	155	568	374	582	924	2,603
大正元年	263	828(36)	272	999	767	3,129
8年	694(20)	1,155(10)	212	1,948	937[40]	4,946

（資料出所：各回調査表のデータにより作成。（ ）内は座繰り製糸の釜数である；島根県大正8年の[40]は足踏み製糸の釜数である）

グラフⅠ－Ｃ．中国地方の会社制製糸工場の釜数変化図



明治35年までは岡山県の会社制釜数がずっと5県最多で、広島県の

場合も岡山県と島根県に次ぐ3番目にあったが、明治40年前後に、岡山・広島両県の製糸釜数は一旦減少して、明治末年から再び上昇しはじめた。島根県は大正元年に限って、減少の記録があったものの、概して釜数増加の傾向が明白である。山口県はずっと最後位の順序に甘んじているかのように、大した変化は見られない。

反対に、座繰り製糸の殆どは非会社制経営の製糸工場内にあるが、器械製糸を取組んでいる非会社制製糸工場も数多い、とくに明治31年以降（第三章第一節を参照されたい）から新たに増加した釜数は器械製糸の方が多いため、非会社制製糸工場＝座繰り製糸とはなれない。つまり、個人経営を中心とする非会社制製糸工場は多種多様であり、その釜数も日本生糸輸出の拡大に連れて、大正末期まで一貫して増加し続けた。

表Ⅰ－４．中国地方の非会社制製糸釜数の移り変わり

	広島県	岡山県	山口県	鳥取県	島根県	合 計
明治28年	352	887	270	1,354	1,763	4,626
31年	215	451	308	1,300	1,224	3,498
35年	762	383	222	1,235	1,138	3,740
40年	278	424	370	1,353	1,453	3,878
大正元年	353	853	495	2,028	1,553	5,282
8年	1,470	1,341	361	1,714	1,408	6,294

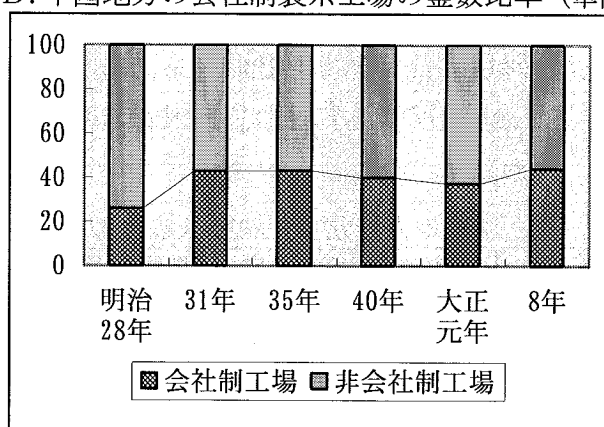
（資料出所：各回『調査表』にある県別の総釜数を前記表Ⅰ－３のデータで引いたものである）

表Ⅰ－４は「調査表」に見る非会社制経営の製糸工場に置ける釜数の移り変わりである。器械製糸と座繰り製糸の両方を内包した非会社制製糸工場の釜数は、明治31年の一時的な減少を除き、大正8年まで絶対数的には概ね増加傾向にあったのは確かである。しかし、同地方の製糸先進県であった鳥取・島根両県の非会社制製糸釜数はほぼ横這いの状態で、増加した非会社製糸釜数が広島・岡山両県に集中している事実の裏には、山陰地域の会社製糸重視とすでに綿糸紡績業を本格的に発展させた山陽地域における製糸業の零細従属的な性格が隠されていると思われる。それにしても、増加の倍率でいえば、やはり会社

制製糸工場の方が大きい。表Ⅰ－３と表Ⅰ－４に扱われている明治28年～大正8年の間に、会社製糸の釜数が3倍増を実現できたのに対して、非会社製糸はただ1.36倍の増加にとどまった。

次のグラフⅠ－Dは中国5県の合計数字によって算出された比率を図表にしたものである。これによると、非会社制製糸工場の全釜数に占める比率が低下していく傾向が明らかであるが、会社制製糸工場の過半数獲得はこの期間内においては見られなかった。

グラフⅠ－D. 中国地方の会社制製糸工場の釜数比率（単位：%）



会社制経営の製糸業における（過半数を指標とする）定着は、座繰り製糸の衰退と同様に緩慢なものであった。この現象は、また、零細的家内工業の経営方式をとっている座繰り製糸が製糸業における会社制経営体制のさらなる発達を妨害した現れでもあると思う。

第二章 中国5県製糸業の規模拡大に対する考察

製糸業規模については、各県の合計釜数・製糸総産額・全工女数の三項目を分析していこう。調査表に出る統計のうち、各県の生産規模を明らかにするために最も役に立つデータは、この釜数である。生産形態や技術レベルとの関係が薄いので、信憑性の高い数字でもある。次に先ず、中国5県の合計釜数の変化から同地方における製糸業発達の成り行きを解明していこう。

第一節 中国地方の釜数増加

工場数や、資本金の金額及び職場の職工数などは生産規模を計る重要な指数であると同じように、製糸業にとって、製糸釜数とその規模を示す最も大事な指標である。製糸工程においては、「しみ繭は釜にて一度煮立て、其上繭一ツ宛不_レ残上は皮を取れば、其跡糸口立なり、最も上皮取り仕廻たれば水も取替、又煮立て糸に取事宜きとなり」とあり⁹⁾、たいてい一釜に工女一人の割合で操業するのが普通なのである。すなわち、一釜一工女と言うパターンでしみ繭から糸が取れる。従って、製糸釜数の増減をよく知ることができれば、個別の製糸工場は勿論、地域ごとの製糸生産規模を把握することもできるわけである。

表 I - 5. 中国5県の県別合計釜数の推移 (単位:個)

年 次	広島県	山口県	島根県	鳥取県	岡山県	全国
明治28年	694	403	2,097	1,630	1,430	178,267
31年	977	438	1,658	1,642	1,451	177,188
35年	1,256	412	1,853	1,685	1,309	232,303
40年	433	744	2,377	1,935	992	184,245
大正元年	616	767	2,320	3,027	1,681	209,788
8年	2,164	573	2,345	3,662	2,496	297,041
12年	1,817	857	2,091	4,004	2,559	318,499
15年	*	*	1,486	3,796	*	280,343

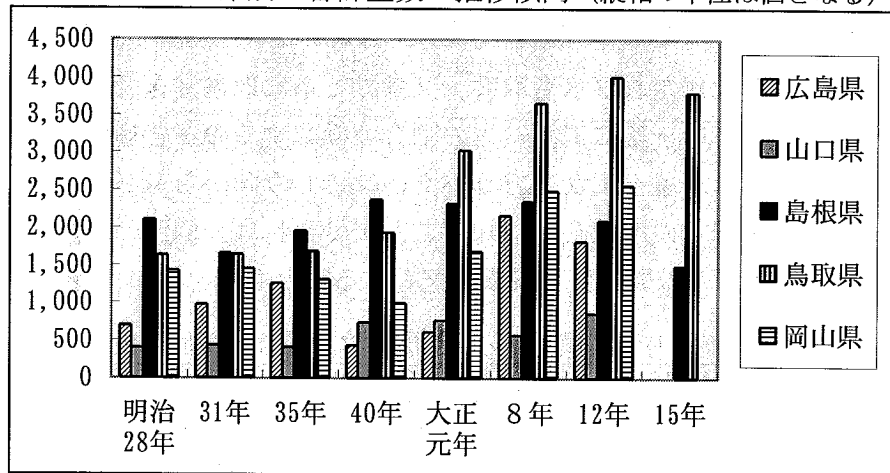
(資料出所：各回『調査表』によるものであるが、全国のデータ

は藤野正三郎著『繊維工業—長期経済統計11』〔東洋経済新報社1979年〕304ページ第60表Bから抽出したものである。*印は該当データがみつからないものである）⁽¹⁰⁾

ちなみに「釜数」は、毎回の『調査表』に必ず出るデータなので、それをまとめて整理すると、前ページの表Ⅰ－5とグラフⅠ－Eが作成される。

表Ⅰ－5とグラフⅠ－Eを見れば、会社数の移り変わりと違って、各県ともに釜数は増加し続けていたのが分かる。これは会社によって、経営状況がそれぞれ違うし、長年に存続するのは大変なことで、整理統合も盛んに行われたからだと考えられる。但し、整理統合による工場数の変化には余り左右されずに、廃業に追い込まれない限り、釜数自体はなくなる。むしろ製糸生産は生糸市場の需要に応じて、釜数は優良工場の方が増加しやすい。

グラフⅠ－E. 県別の合計釜数の推移傾向（縦軸の単位は個となる）



従って、会社数のアンバランスや移り変わりとは反対に見られた釜数の持続増加は、個別工場の規模拡大を意味するに違いない。これを裏付けたのは500釜以上の巨大工場の登場である。その検討は後にするが、次に各県別の釜数変化を考察してみよう。

前掲のグラフⅠ－Eに示された通り、中国5県の中でも一貫して増

加の傾向を見せたのは、やはり鳥取県であった。同県は明治24年頃から、「養蚕が米作に次ぐ重要な産業として、県下に普及した」⁽¹¹⁾ ことによって、製糸業発展のために最も大事な原材料の供給が確保できた。さらに、軌道に乗った鳥取県の製糸工場は、県内のみならず、県外から購入された繭による製糸も盛んに行われたことで、地域経済をも連動させて、まさに近代産業としての姿が鮮明となったのである。

明治10年代後半以降、日本各地で次々と設立された器械製糸工場の多くは、「横浜製糸売込問屋の前貸金融によってその資金回転を支えられ、1890年代前後からは、従来の荷為替金立替払に加えて生糸出荷前の〈原資金〉融通が盛んに行われて」⁽¹²⁾、製糸工場の売込問屋の前貸金融に対する依存度が高かった訳である。これによって、製糸工場の経営が世界生糸相場の影響下に置かれざるを得なくなり、毎年の製糸産額が不安定となるのも免れないのである。従って、この種の製糸会社は、将来の発展を自身よりむしろ横浜の生糸売込問屋に委ねたと言っても過言ではない。しかし、中国5県とりわけ鳥取・島根両県的主要製糸家は資本面では恵まれて、独自の成長を可能にした。

先ず、三重県の室山製糸場と並んで全国最高の「優等糸」を作り上げた鳥取県の山陰製糸会社（概略は次ページの表Ⅰ－6を参照）は、当県東伯郡倉吉町の亀井甚三郎が、同町の桑田藤十郎他4名の資産家と協力して⁽¹³⁾、明治23年に「仏国最新の直揚百人繰蒸気器械」⁽¹⁴⁾を導入して創立した製糸場であるが、初代社長桑田藤十郎は創業当時所有地価75,900円という大地主であるし、繭購入などの経営活動は専ら自己資金によって支えられた。

明治26年に同製糸場を視察した伊沢良立は、「此五十人取の製糸場に八万円の金を卸し居れり」⁽¹⁵⁾と、普通製糸場の4倍以上の運営資金を持っている実態に驚いたことがある。かかる資本金の豊富さによって、多数製糸家が横浜の生糸問屋に金融を仰ぎ、「金利に追はれて到底完全なる仕事を為すを得ず」⁽¹⁶⁾というような苦しみを知らずに、同社は、「糸価高ければ売り、安ければ売らず、三年でも持ち越す」⁽¹⁷⁾と言う確実に儲ける方針を取ることができた。

同じ鳥取県で、米子製糸会社を設立した坂口平兵衛は、「西伯郡米子町の繰綿米穀商・為替店・醤油商で、1890年（明治23年）にすでに県下第一位の多額納税者であり、94年（明治27年）には株式会社米子銀行を創立して取締役頭取となり」⁽¹⁸⁾、又その後に合資会社米子製鋼所及び山陰電気株式会社等を次々と設立経営して、多角経営に成功した地方財閥でもあった。明治40年まで釜数が鳥取県よりも多かった島根県にも、地元資本による製糸場の建設が目立った。室山製糸場の指導を受けて明治26年に合資会社平田製糸場を創立した大地主木佐徳三郎は、同県で「鉱山業・汽船業・銀行業を営んでいた」⁽¹⁹⁾人物である。

表 I - 6. 山陰製糸会社の主要指標変化

年 次	釜 数 _(個)	工女数 _(人)	製糸産量 _(斤)
明治28年	146	不明	7,000
31年	142	146	6,875
35年	142	118	7,500
40年	216	220	12,575
大正元年	270	291	20,800
8年	401	568	72,400
12年	525	792	80,000
15年	500	625	100,000

（資料出所：各回『調査表』に散在した同社のデータを集計したものである）

山陰地方の地元資本による製糸場の有利さを、明治26年11月11日付けの『時事新報』3810号の「関西と信州」と言う文章に書いているので、それを次に記して参考にしておこう。

伯耆因幡の諸国には豪農少なからずして製糸器械にも十分資本を掛け、横浜の間屋より前借を為すの必要もなく、又荷物の不捌に苦んで売急ぐ心配無き為、年中悠々緩々と構へ安直にて不引合ひなれば、何時迄も手放さず……

強大な資金力に支えられ、「優等糸」生産に努めた結果として、鳥取・島根両県の製糸生産規模（釜数）が順調に伸びたのである。これもまた長く存続し、成功且つ成長した典型とも言える山陰製糸場の成

長ぶり（前ページの表Ⅰ－6を参照）を見れば、一目瞭然であろう。

尚、『調査表』の中には山陰製糸の名前が山陰製糸場、山陰製糸会社、山陰製糸合名会社、山陰製糸株式会社へと次々に変わるが、それは実際同じ会社の改名である。

5県の中に、山口県は釜数も工場数と同じように横這いの状況が続いていたが、広島県と岡山県は、いずれも明治40年前後に一時的な激減をしてから、また再び増加し始めた。その理由は、相次いだ日清戦争と日露戦争によって、広島は軍都となり、民需産業の軍需産業への転換は目を見張るものがあったため、「戦時中ニアリテハ広島及ヒ宇品ニ於テ多数ノ男女ヲ使役セシニ因リ之レニ向ヒ出働者ヲ見ルニ至リ家内工業タル製糸ハ大ニ減少セシ為逐年産額ノ減退」⁽²⁰⁾した。岡山県に至っては、製糸技術の未熟や原料繭不足のままでスタートした製糸場が多くて、経営難に陥った結果として閉鎖されたケースも続出したことと、元々立ち後れた同県の養蚕業は「桑樹病虫害ノ蔓延蚕病ノ猖獗等ヨリ衰退ノ兆ヲ現ハシ」⁽²¹⁾たので、原料繭の供給が更に逼迫して、製糸釜数の減少傾向にも拍車をかけたのである。物的人的両方の要素によって、岡山県製糸業経営の不安定性は、「県下の製糸業に共通した状況であり、明治前期に県下に設立された57の製糸工場のうち、1907年（明治40年）まで継続したものは、……合わせて9工場に過ぎなかった」⁽²²⁾。こうしたことで、岡山県の製糸業は堅実な産業基盤が構築できずに、本格的な成長は明治末期や大正初期を待たなくてはならなかった。

各県の釜数全体の増加と相まって、個別企業の釜数の急膨張も無視できない。釜数を目安にして『調査表』のデータをまとめれば、中国5県の各県には50釜以上（次ページの表Ⅰ－7を参照）の大製糸場をそれほど多く持っていないことに気づくだろうが、500釜以上（次ページの表Ⅰ－8を参照）の巨大製糸場も現れていたのは画期的なことである。

表Ⅰ－7をよく考察すると、各県の50釜以上製糸場の割合は30年の間にわたって、大きく変動を見せた。そして、明治30・35年二回の高

水準以外、主要製糸県の島根と鳥取は、一貫して50釜以下の中小製糸場が数量的に多かった。その反対に、製糸業に出遅れていた山陽3県における50釜以上の大製糸場比率は、全国平均比率を上回った記録が多かった。郡是・片倉・三河等の関東からの大手製糸会社の岡山県進出に象徴されたごとく⁽²³⁾、山陽地域では零細性格のある中小製糸場が生存しにくい状態に置かれたと考えられる。これはまさに、同地域における50釜以上製糸場の割合が激しく変動した原因でもあると思われる。

表 I - 7. 中国地方各県50釜以上製糸場の構成比

年 次	広島県	山口県	島根県	鳥取県	岡山県	全 国
明治28年	33.3%	85.7%	20.0%	11.5%	18.4%	35.2%
31年	60.0%	85.7%	51.6%	25.5%	34.4%	38.8%
35年	68.8%	33.3%	61.1%	38.5%	46.2%	38.7%
40年	25.0%	27.3%	26.8%	16.7%	47.4%	43.9%
大正元年	30.4%	33.3%	20.3%	27.4%	31.4%	42.9%
8年	20.3%	50.0%	33.3%	25.9%	51.4%	63.3%
12年	50.0%	75.0%	46.9%	40.5%	65.5%	64.2%
15年	*	*	47.4%	38.9%	*	55.9%

(資料出所：中国各県の比率は、『調査表』から抽出した50釜以上の製糸場数をもって本編表 I - 1のデータを割って算出されたものである。端数は四捨五入とした。全国の比率は、前掲『繊維工業』138ページ表1-4のデータから10～49釜グループを控除したものである。*印は資料欠乏のため、不明)

次に各県に於ける最も大きな製糸場の釜数規模を見よう。ここで言う最大製糸場はいずれも釜数の多少についてである。次ページの表 I - 8 の中にいち早く500釜巨大製糸場が現れたのは広島県となるが、ここには問題がある。実は、此の製糸場は福山製糸共同組のことで、『調査表』に一度しか出なくて、その後消えている。大正8年以降、鳥取県にも現れた500釜の巨大製糸場が器械製糸であったのに対して、広島県の福山製糸共同組は、座繰り製糸なのであった。

元々、座繰り製糸に於ける「大工場」実態の存否についても、賛否両

論が対立したことがある。「大工場」の存在を主張する研究者は、ほとんど『調査表』「座繰りの部」に散在した数値に依拠して、「大規模座繰り製糸」の実在を論説した。これに対して、真向かいから否定したのは石井寛治であった。彼は、全国にある100人以上の座繰り「大工場」の実態を検討した結論として、一般に言われる座繰り製糸「大工場」のほとんどが、「問屋制または共同の揚返所とその下に組織された座繰小経営に他ならない」⁽²⁴⁾のだとした。

表Ⅰ－８．各県別の最大製糸場釜数

年 次	広島県	山口県	島根県	鳥取県	岡山県
明治28年	150	100	100	146	124
31年	160	125	200	142	200
35年	500	100	128	152	120
40年	55	117	297	250	140
大正元年	60	117	275	350	240
8年	204	212	370	546	320
12年	210	292	368	650	480
15年	*	*	352	650	*

（資料出所：中国地方のデータは各回『調査表』から抽出したものである。*印は資料欠乏のため、不明）

筆者も『調査表』を整理分析したところ、そのミスの多いことに気づき、種々のデータを再計算したこともしばしばあった。従って、『調査表』作成当時の限界をも考慮して、石井寛治氏の「否定」論は最も説得力があると思う。

つまり、広島県の福山製糸共同組も文字通り、福山町や周辺に散在する家庭零細製糸場を組合に組織した共同揚返所なので、ただの製糸「組合」として、「会社」の名前を付けたに過ぎない、と考えられる。その消滅も便宜上で組合を解散したためであろう。製糸発展をよく取り入れた『広島県史』及び『福山市史』にも、同製糸場についての詳しい記述が見あたらないのはその裏付けではなかろうか。

それにしても、前に触れた坂田平兵衛の作った米子製糸株式会社鳥取分工場が、間違いなく大正8年度の調査に546釜という器械製糸「大

工場」へと成長している。更に大正12年になると、鳥取県内における500釜を越えた器械製糸大工場は、日本製糸株式会社へと社名変更した米子製糸株式会社のほかに、片倉製糸所属の上井製糸所（600釜）・山陰製糸株式会社（525釜）・山十組米子製糸場（650釜）と四つもあった。これは格別に注目すべきところであろう。

第二節 製糸産額の急増

前記に述べた広島・岡山両県の例外とも言える一時後退を除けば、中国5県の製糸産額はいずれも驚くべき勢いで増加し続けた。『調査表』によって、表Ⅰ－9を作成し、下に掲示しておく。

表Ⅰ－9. 中国地方製糸産額の増加（単位：斤）

年 度	広島県	山口県	島根県	鳥取県	岡山県	全 国
明治28年	25,558	13,951	46,522	59,683	48,477	6,410
31年	34,190	13,462	72,683	62,933	67,705	5,898
35年	61,965	16,943	97,138	81,636	61,925	7,253
40年	22,613	28,893	105,944	72,717	54,898	9,198
大正元年	55,286	49,836	159,043	212,195	119,371	13,669
8年	226,519	66,555	202,863	489,362	286,295	21,877
12年	217,006	89,825	248,506	589,002	431,350	25,335
15年	*	*	328,200	632,337	*	34,130

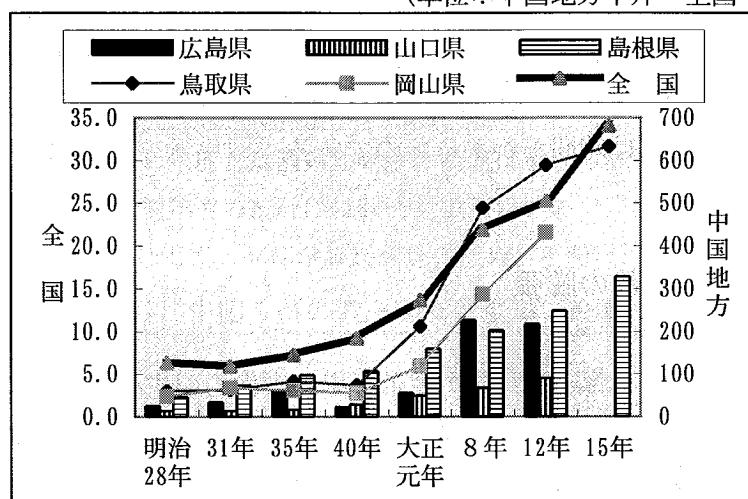
（資料出所：各回『調査表』のデータによる。但し、大正8年島根県の数字は『調査表』になくて、県内各製糸場の製糸量を合計したものである。全国のデータ単位は千kgで、前掲『繊維工業』294ページ第55表による。*印は資料欠乏のため、不明）

この表を見ても分かるように、やはり鳥取県の製糸産額が最も目覚ましい増加を示している。広島・岡山両県も明治40年の谷底を越えれば、年々増加の傾向が明らかである。殊に、岡山県の製糸産額は、頗る順調な増加ぶりで、大正12年度の第九回調査の時点では、すでに島根県を凌駕して、広島県の倍にもなっていた。製糸基盤の弱い山口県

は、製糸産額増加は緩やかなものであるが確実に毎年少しずつ増え続けている。

次のグラフ I－F は、表 I－9 のデータを利用して作成したものである。これにより、中国 5 県における製糸量の増加趨勢が一層明確になってくる。増加傾向としては、鳥取県と岡山県は日本全国のものとも最も一致している。

グラフ I－F．中国 5 県における製糸量の上昇図
(単位：中国地方千斤・全国千トン)



ここで、説明しなければならないのは、『調査表』に収録された製糸産額データの不完全さである。第一回の『調査表』から製糸産額の欄に「不詳」、それ以降には「未詳」か未記入の空白が少なからず存在した。それが調査当局の質問に対して無返答か記入漏れか、或いはその時点で休業しているのかは、未だに明らかでない。本文章に取り扱われている中国 5 県の数字は、すべて『調査表』の県別合計数値を参照しながら、筆者自らの逐一計算を加えたものであるから、無記入の製糸場を除外する意味においては、より信頼できるものであろう。

しかし、不完全な製糸産額統計であるが、各県別の増加傾向は間違いないと言えよう。中国地方の統計だけでは、未記入が第一．二．四．六回目調査に集中しているのに対して、第三．八．九．十回目の『調

査表』における製糸産額の未記入がない。第四回鳥取県木川製糸部の100釜以外は、各県未記入の製糸場がいずれもさほど大きい製糸場ではなかったし、県別には3社を超えた記録もないのである。従って、かかる産額未記入製糸場が有るのは、産額全体を少なめに見積もっていると言えよう。

グラフ I－F に示されたとおり、山口県以外の各県製糸産額の大幅増加は明らかに明治40年代以降のことである。山口県にしても、この間の増加はそれまでより幅が大きかったように見える。明治40年までは、やはり製糸業後進地域とされる中国各県の製糸業はまだ確立期にあり、技術の未熟・熟練工女の不足・原材料の限界や販路等の難題によって、それだけ時間がかかったのである。

第三節 工女数の膨張

周知のように、若い工女達が製糸工場の労働力の中心を成してきた。製糸業の規模を語る場合、釜数と製糸産額と並んで、製糸工女数も重要な指標となる。残念ながら、第一回『調査表』には工女統計の欄が設けられなかったため、第二回以降の数字をまとめて傾向的なものを解明する他はないのである。中国地方の場合は、各県の工女数変化は次の表 I－10 に示された通りである。

前述した状況と呼応して、他の県と比べれば、広島県の工女数も非常に不安定な状況である。明治31年度の756人から明治35年度の1,409人へと倍増したが、明治40年には再び急減して462人の最低値を記録した。大正8年には最高値の2,080人（これも鳥取県同時期の半数に満たない）に登ったものの、大正12年になると、また1,770人に下落している。製糸工女数の変遷だけを見れば、同県の製糸業がさほど重要ではなかったと言えよう。これは第一節のところで検討したように、広島県の軍事工業の増加に伴って、元々零細で従属的な補足産業として定義された製糸業への労働者定着が難しかったからではあるまいか。

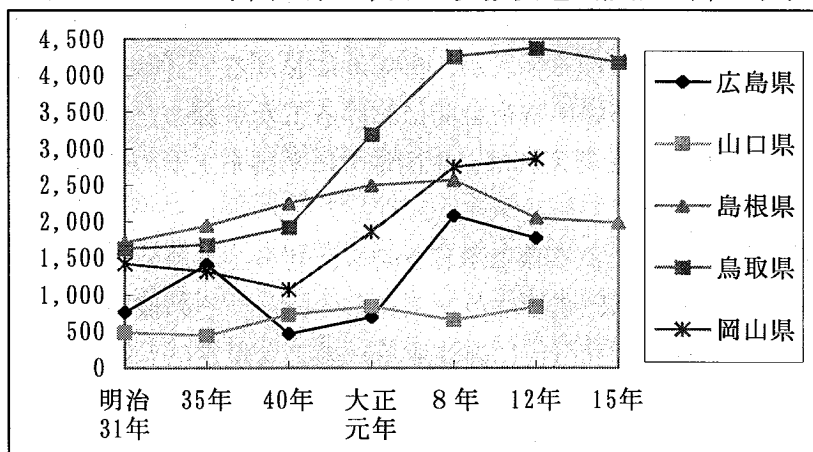
ここで注目しなければならないのは、釜数と製糸産額の一方向的な増加と違って、中国地方各県ともに工女数の増加は順調ではなかった。表Ⅰ－10の数値を下記のグラフⅠ－Gに描くと、もっと理解しやすい。

表Ⅰ－10. 中国5県の工女数変遷

年 度	広島県	山口県	島根県	鳥取県	岡山県	全 国
明治31年	756	479	1,715	1,633	1,422	175,906
35年	1,409	437	1,944	1,685	1,311	229,802
40年	462	730	2,258	1,924	1,067	190,802
大正元年	697	841	2,499	3,203	1,859	228,408
8年	2,080	654	2,576	4,267	2,754	313,018
12年	1,770	833	2,052	4,376	2,858	314,590
15年	*	不明	1,983	4,181	*	349,386

(岡山県大正8年度と鳥取県15年度の数値は筆者の計算によるものである。明治28年度の統計には該当数値がないので、明治31年から起算することにした。*印は資料欠乏のため、不明)

グラフⅠ－G. 中国5県の製糸工女数変遷 (縦軸の単位は人)



グラフⅠ－Gに示されたように、製糸工女の最も多いのは鳥取県で、大正12年に4,376人で、中国地方の第一位を確保して最下位の山口県の五倍にもなったが、次回の大正15年度(第十回目)調査には同県の工女数も減り始めた。明治40年までは第一位だった島根県も、大正8年の2,576人を頂点にして、それ以降は下がり続けた。山口県は最後まで1,000人の大台を突破できなかった。

製糸工女数の変遷で、5県の中で特殊と言えるのは岡山県であった。岡山県の工女数は明治40年最低値（1,067）を乗り越えてから、一方的に増え続け、大正8年に島根県を抜いて中国地方の第二位にまで上昇してきた。工女数は製糸産額ほど急速に増加していないが、岡山県の場合、前のグラフI－Fと見事に照応して持続的増加が確実に見られる。

伸び悩みとも言える各県の工女増加状況は、実際、日本全国に広がった製糸工女争奪戦と密接な関わりがある。

「工女獲得問題は製糸業者の最も苦心する所なる」⁽²⁵⁾と言われるように、中国地方の製糸業者も製糸工女の獲得に頭を悩まされた。紡績業と違って、製糸業は当時最先端の器械（ケンネル式）にしても、繰糸は製糸工女の手にかかるものであるから、技術の巧拙は製品の優劣を決定するものである。

ここでは、製糸工女の争奪について深入りしての検討はしないが、製糸先進地域の関東地方において、「合法的・非合法的、暴力的・非暴力的なありとあらゆる手段が、募集地における・【輸送】中における・そしてまた製糸場＝寄宿舎間における工女争奪のために駆使された」⁽²⁶⁾ような状況を考えれば、中国地方にも製糸工女の争奪戦が存在した、と容易に推定できよう。

他社（製糸場）による職工争奪を防ぎ、せつかく雇い入れてきた工女を留めるためには、業者は色々工夫していた。その様子は、広島県内の沼隈製糸合名会社（後に詳述する）の工女規定にも窺える。同社の規定によれば、⁽²⁷⁾

第一条 製糸工女ヲ旧新ノ二種トス

第二条 新旧工女入場年齢ハ二十年未満ニ止メ年期中差支ナキモノニ限ル

第三条 若年齢二十年以上ト雖トモ場合ニヨリ入場ヲ許ス事アル可シ

第四条 但シ縁談等事実上止ヲ得サルモノト認ルモノハ期限中ト雖トモ退場ヲ許ス事アル可シ此場合ニ於テハ父兄親戚ニ証

明書ヲ要ス可シ

第五条 工女ノ等級ハ十五等ニ分チ此等級ニ基キ給料ヲ定ム

第六条 但給料ハ別ニ之ヲ定ム

第七条 工女ハ総テ通勤トス

つまり、沼隈合名製糸会社は等級賃金制の導入をはじめ、工場周辺地域から通勤可能な16歳以下少女⁽²⁸⁾を大量採用することによって、職工の確保に努めた。

但し、やはり後進地域のこともあって、どんな方法を講じても熟練工女の供給に限界があった。結果的には、雇用工女の多数を各県の製糸家自らが養成しなければならなかった。製糸工女が過酷な労働条件と生活条件を強いられるのは、日本全国共通的な問題で、中国地方においてもそれによる工女の離脱は各県工女数の不安定をもたらしたのではない。この実証的な研究は後に委ねる他はない。

製糸業の特殊性から、工女が製糸労働者の主力を成してきたが、それと同時に製糸場には、雑務を努めた「工男」、「技術者」や直接製糸に携わっていなかった労働者も存在したことを忘れてはならない。

「工男」は特に注目すべきものであった。第四回までの『調査表』には、労働者についての記載はすべて「工女」であったが、大正元年の第六回調査から、器械製糸の別に「工女」以外に「工男」の記載も出始めた。中国地方の器械製糸場にもほとんどその「工男」が配置されていた。「工男」の人数はたいてい「工女」の10%ぐらいと言われて、全体的にはかなりの人数になる。長野県諏訪地方の製糸場の場合なら、その「工男」の多くは第一線の労働者ではなくて、繰糸「工女」に対して見番として監督（その以降は技師や教婦に譲った）し、工女の労働強化の役割を担当した傍ら、工女争奪戦に対応するために設けた工女募集員でもあった。工女募集工作の最も難しい地域では、「工男」の存在が大きな意味を持っていた。

関東地域と比べて、中国地方の工女募集は相対的に容易だったとはいえ、製糸家たちは工女の確保に頭を悩まされたのも事実であったため、程度の違いがあっても「工男」は工女の監督や募集の仕事をも任

されていた、と思われる。もう一つ、座繰などの製糸法より進んでいる器械製糸場では、繰湯を沸かすボイラーを管理するボイラーマンと、大量製品の積卸しや梱包等の力仕事に携わった雑役男子工員を「工男」に取り上げたとも考えられる。但し、座繰と足踏製糸等の別には、「工男」の記載は一切なかった。恐らく、零細製糸が中心となっている座繰及びその他製糸場は、工場主が上に述べたような仕事を自ら担当したのであろう。

また、第七回目の調査データは調べられないが、大正8年度の第八回調査から、「工男」と並んですべての製糸種別において、「技師」と「教婦」を含む「技術者」の欄も出た。これは、明らかに製糸技術の進歩と生糸の品質管理が相当な水準にまで上がったことを象徴していると言えよう。

このように、製糸釜数・製糸産額・製糸工女数のいずれに於いても、成長の過程が確認されて、中国地方5県の製糸業は着実に発達してきた。明治28年第一回製糸工場調査の時点、5県合計の製糸産額は194,191斤であったが、大正14年（大正15年の第十回調査）になると、1,575,689斤へと、8倍増が実現された。しかし前述したとおり、広島県製糸業の成長は度々の挫折を免れなかったゆえに、5県の中でも山口県に次いで遅れていた。

鳥取県の山陰製糸会社を例にして、優等糸生産で知られる山陰地域の成長ぶりを第一節のところで検討したが、中国地方の全体像を把握するために、次ページの表I-11を参照しながら、広島県沼隈郡にある沼隈製糸合資会社を例にして、山陽地域の成長をも考察してみよう。

明治29年、沼隈郡神村の小林儀一郎は松永町に住む山本国次郎と共同出資して、沼隈製糸合資会社を設立し、同年6月より操業を開始していた。沼隈製糸合資会社は当初資本金一万円で固定資本3,000円、流動資本7,000円、これを二人で出資して成立した。ところが、創業当初の明治29年は赤字であったためか、30年に山本氏は出資額3,000円を尾道町の商人宮地清蔵に譲り、翌年更に残り分を沼隈郡東村の高橋重太郎に譲って同社より手を引いた。そして、明治36年に高橋氏が

表 I - 11. 沼隈製糸合資会社経営状況表 (単位:円)

年度	収入計	蘭代	石炭代	労賃	税金	借入金 利子	その他	支出計	差引
明治29年	11,198.4	9,054.7	534.0	1,143.9	11.1	1,417.9	525.3	12,686.9	-1,488.5
30年	15,685.5	11,865.6	779.2	1,425.0	14.8	1,395.1	738.7	16,218.4	-532.6
31年	16,061.1	10,813.0	495.6	1,235.7	13.9	622.5	845.5	14,026.2	2,034.9
32年	20,760.3	13,344.7	617.4	1,553.1	40.1	925.3	1,040.0	17,520.6	3,239.7
33年	24,056.0	19,872.5	772.2	2,383.2	90.5	1,272.8	682.1	25,073.3	-1,017.3
34年	24,814.9	18,068.7	898.4	2,519.6	87.4	462.3	1,058.5	23,166.7	1,648.2
35年	28,687.4	20,969.0	739.6	2,582.0	113.2	406.3	1,175.1	25,985.2	2,702.3
36年	30,744.1	25,135.6	620.6	2,982.2	120.9	111.5	1,216.7	30,186.5	557.6
37年	35,787.0	26,462.9	847.6	3,139.8	127.1	467.7	627.7	31,672.8	4,114.2
38年	28,134.9	23,765.6	955.6	2,647.1	210.3	276.6	574.7	28,429.9	-295.0
39年	31,621.8	23,464.7	534.4	2,708.0	184.3	276.1	872.3	28,039.7	3,582.1
40年	39,116.4	29,957.2	800.8	3,523.0	233.6	363.5	1,000.8	35,878.9	3,237.6
41年	40,874.8	26,886.8	957.7	4,642.2	205.5	529.4	1,257.6	34,479.2	6,395.6
42年	43,423.1	32,824.2	1,250.1	4,349.2	319.6	942.1	1,552.5	41,237.8	2,185.3
43年	55,478.4	38,452.9	1,108.7	6,143.7	188.7	903.8	1,457.7	48,255.5	7,222.9
44年	50,015.6	38,912.0	1,110.5	5,540.5	255.4	831.8	1,131.6	47,781.7	2,233.9
延元年	56,351.4	39,756.7	1,236.9	6,209.0	174.4	885.7	1,048.3	49,311.0	7,040.4
2年	53,809.1	40,297.9	1,409.1	5,721.1	267.6	827.0	1,187.7	49,710.4	4,098.7
4年	47,890.4	27,623.2	1,309.1	4,769.8	141.8	473.3	959.4	35,276.6	12,613.8

(資料出所：後藤陽一編『瀬戸内海地域の史的展開』412頁 福武書店出版)

退くと小林家が七分、宮地氏が三分出資して大正5年まで経営し、大戦中の製糸業好況下に神村の寺岡庄次郎に売却して経営者が交替するわけである。⁽²⁹⁾

さて、同会社の概要であるが、創業時3馬力の蒸気機関一基、明治39年よりコルニッシュ式蒸気機関10馬力一基を、また、創業当初36釜であったのを明治36年14釜増設して50釜とし「ケンネル式繰糸器械」によって製糸製造を行っていた。工女は当初40人程度、増釜後60人程度を使用していた。大部分は近隣町村からであるが、一部備中などからも就業している。原料繭の集荷は官庁への報告では、「県下一円」と記しているが、明治38年の記録では県内四カ所に加え、備中川上郡・都窪郡・石見邑智郡が加わり、都合七カ所の集荷人より買入れられている。製品は上糸を横浜の売込問屋原合名会社などを経て米国・仏国などへ輸出していた。しかし、明治34年頃から羽二重縦糸として、新興の輸出用羽二重製造地たる石川県へ売り捌いていた。

前ページの表I-11で分かるように、創業当初の明治29.30年は赤字であるが、以降33.38年の2ヶ年を除いて黒字の連続だった（紙幅の制限で明治32、35、37、42年のデータを省略した）。特に、収支状況の判明する19ヶ年中8ヶ年は総収入の10%以上の利益を上げて、概して好調であったと言える。広島県製糸業全体が落ち込んだ明治40年前後にしても、沼隈製糸合資会社の黒字経営が続いた。41年に更にそれまで最大の6,395.6円の利益が上げられた。この収益金の中から、黒字年度のみ役員の労働報酬10%を差し引き、残りを出資額に応じて配当していた。配当金の資本に対する利率は、19ヶ年の総平均=29.9%の高収益となっていたのである。同社の凄まじい奮闘で、長期にわたる安定経営が実現でき、広島県内製糸場の中では最も長く存続していたのである。

第三章 技術レベルの近代化

第一節 器械製糸高の座繰製糸高凌駕

器械製糸高の座繰製糸凌駕を目安にする全国器械製糸確立が達成された明治27年には、中国5県ともに高い指数で追随してきた。製糸釜数をもう一つの指標にしても、中国地方に於ける器械製糸の確立は明治30年に完成された。

明治27年の時点で器械製糸釜数が座繰製糸のそれを下回ったのは島根県だけであった。明治30年になると、残りの島根県においても、器械製糸釜数は一気に製糸全釜数の82.9%まで上がってきた。従って、明治30年を中国5県全域に器械製糸が確立した年と見てもよからう。

表 I - 12. 中国5県の器械製糸釜数の推移

年次	広島県	山口県	島根県	鳥取県	岡山県	全国
明治28年	559	403	804	1,544	1,121	130,753
31年	960	420	1,375	1,443	1,430	122,166
35年	741	342	1,888	1,539	1,284	128,152
40年	285	558	1,822	1,497	952	183,255
大正元年	438	556	1,441	2,619	1,421	197,335
8年	1,555	537	1,811	3,313	2,234	291,959
12年	1,703	857	1,874	3,899	2,489	259,842
15年	*	*	1,365	3,711	*	309,612

(資料出所：中国地方のデータは各回『調査表』によるが、全国の数字は前掲『繊維工業』304ページ第60表Bの再引用となる。*印は資料欠乏のため、不明)

上の表 I - 12に示されている器械製糸の部にある釜数は、いっさい手を加えていない『調査表』のオリジナルデータで、各年度に多少の変動があるものの、一方的に増加しているのが明らかである。これに対して、座繰製糸釜数（次ページの表 I - 13を参照）は明治28年の第一回調査からずっと減り続いたのである。器械製糸の増大と座繰製糸の縮小はやはり国際市場の製品品質要求によるものであったとも言

えよう。

いわゆる中国とイタリア製糸の輸出を圧倒するのを標識とする日本製糸の「世界的水準凌駕」は、「輸出製糸の品質の均質化が強く要求され、単なる共同揚返し・荷造りではそれに答えることが困難になった」⁽³⁰⁾からである。家内工業に最適で、各町村に散在した小規模座繰り製糸場は分散生産のため、品質保証・規格の統一がなかなか難しかった。養蚕農家の自家製糸を集めて、繰り糸した生糸を分類・選別・荷造りを加え、出荷用に再度まき直したようなある程度の品質管理をした協同組合＝共同揚返所も到底限界があつて、世界市場の要求には対応できなくなった。そのかわりに、器械製糸は分業・協業体制を整える器械による生産なので、座繰り製糸に現れた品質面の問題が克服できる。

表 I - 13. 座繰り他等非器械製糸釜数の推移

年 度	広島県	山口県	島根県	鳥取県	岡山県	全 国
明治28年	135	☆	1,275	86	286	47,514
31年	17	18	283	199	22	55,022
35年	515	70	65	146	25	104,151
40年	118	35	450	305	20	26,533
大正元年	151	13	186	75	184	20,980
8年	385	☆	10	27	31	26,540
12年	78	☆	☆	☆	25	20,501
15年	*	*	121	75	*	19,759

(資料出所：中国地方のデータは、各回『調査表』によるが、全国の数値は前掲『繊維工業』304ページ第60表Bの総釜数から器械製糸の分を引いたものである。☆印は該当データはない。*印は資料欠乏のため、不明)

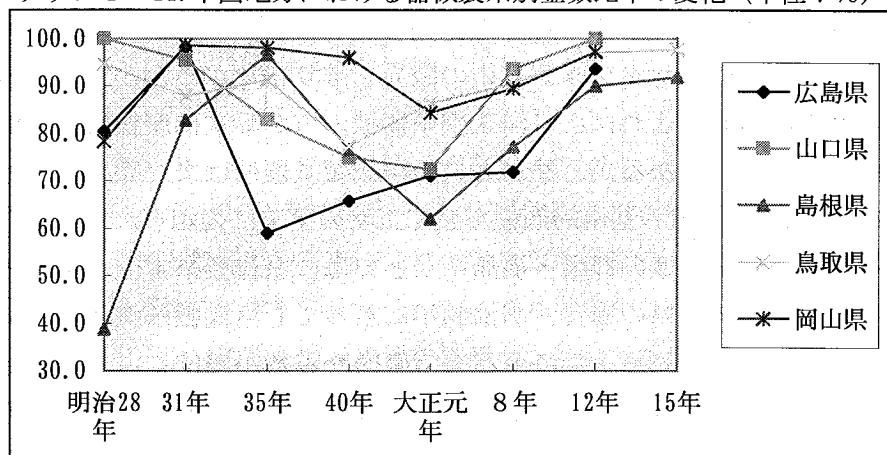
器械の導入によって、糸枠の回転作業とその他の繰り糸作業（煮繭・索緒・添緒・断緒・断糸の結合その他の作業）が分離されることになり、器械の運転工と繰り糸工女とも分離した。さらに煙気取りの採用は、煮繭を繰り糸作業から分離し、煮繭掛けを新たに生み出した。このように、「器械の採用は繰り糸工を部分労働者としてすることによって、単純な繰り糸作業に専念させることとなった」⁽³¹⁾とある。また、煙気取りは

この傾向を助長しただけでなく、煮繭を一定させることとなり、器械そのものの構造も作用して、糸質及び繰り糸能率を著しく向上させたのである。これで、器械製糸の導入は労働様式の変革をもたらし、他の技術進歩をも推進したことで、座繰製糸に対する優位性が確立した。

後進地域の中国地方では、新しい生産様式の受け入れやすい状況に加えて、各県当局も積極的な器械製糸促進策を講じた。たとえば、岡山県吉野郡では早くも明治18年に、「製糸業はできるだけ器械製糸を行うこととし、やむなく座繰りを使用する場合は必ずケンネル式を使用すること」と宣告していた⁽³²⁾。官民一体の努力によって、10年後の明治28年になると、岡山県では、座繰製糸場は16工場、286釜、年間製糸量4,468斤に対して、器械製糸場は33工場、1,121釜、年間製糸量40,400斤だった具合で、圧倒的に器械製糸が優勢に展開していた。

次に器械製糸と座繰製糸の逆転を『調査表』より作成されたグラフⅠ－HとグラフⅠ－Iで再確認しよう。

グラフⅠ－H. 中国地方における器械製糸別釜数比率の変化（単位：％）

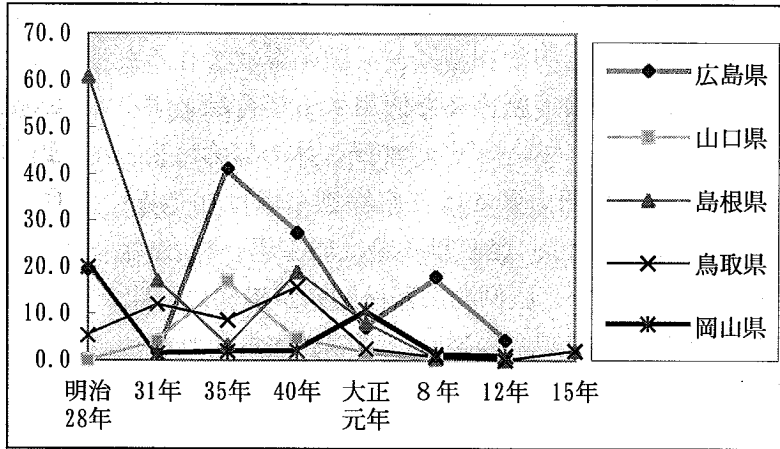


但し、ここで明確にしなければならないのは、上のグラフⅠ－Hと次ページのグラフⅠ－Iに示された通り、器械製糸による座繰製糸の駆逐は容易なことではなかったことである。

全体の傾向が減少していくものの、中国各県ともに例外なく前年より増加した年もあった。特に広島県のそれが目立って、明治30年に消

減に近かった座繰製糸が明治35年に再び全釜数の40%まで上がってきた。かくのごとく、座繰製糸釜数が減ったり増えたりしながら、遅くも大正11年になるとほぼその姿が消えてしまったのは中国地方の製糸業の特色であった。

グラフⅠ－Ⅰ. 中国地方における座繰製糸別釜数比率の変化（単位：％）



座繰製糸の衰退テンポが極めて緩慢であったのは、器械製糸の生産力がなおマニファクチュア技術の限界を破り得なかったからである。山田盛太郎の話によれば、「洋式製糸器械の方が漸次に座繰器を圧倒するに至ったのであるが、然かもこの洋式製糸器械はまだ完全な機械でなく、即ち、製糸の基本的過程が全く工女の手工に委ねられた」⁽³³⁾とある。製糸先進地域の群馬・福島県などでは、座繰製糸本位がもっと長く続いた。群馬県の場合、明治43年に至っても座繰製糸（産額）が優位を占め、また大正7年に至るまで座繰り釜数が優位を占めた有様だった。従って、日本全国水準と比べれば、中国地方の座繰製糸駆逐はまだ早い方とも言える。

器械製糸と座繰製糸が製糸方法の主流となるが、それ以外にはまだ手挽き・足踏み・玉糸等の製糸法がある。手挽き製糸は最も伝統的な手工製糸法であり、中国地方に限っては、『調査表』の中から手挽き製糸に関する記載は見あたらない。そして、厳密に言えば、組合製糸は製糸法と言うよりは組織製糸の方が適当であるため、実際、器械製

糸と座繰製糸の他には、足踏み・玉糸製糸の二種類である。これら器械製糸と座繰製糸以外の製糸についての記載は明治40年第四回調査表から現れたのである。明治期に於いて、器械製糸と座繰製糸との概念も固定的なものではなかったせいもあって、足踏み製糸などのその他種類製糸は器械製糸か座繰製糸のどちらかに集計されたと思われる。

中国地方に於ける座繰り除きの足踏みその他非器械製糸釜数の増減明細を次の表Ⅰ－14で明らかにしよう。

ところで、中国地方各県の全釜数と対照して計算した数値によれば、表Ⅰ－14の中に最も釜数が多かった大正元年の島根県においても、693釜はせいぜい30%に過ぎなかった。その次に高い割合だったのは山口県の同年度の25.5%であった。他の3県では、いずれも10%台を突破したことはなかった。製糸業全体に於ける比重が余り大きくなかった足踏みその他製糸も大きな役割を果たした。

表Ⅰ－14. 県別に見る足踏みその他座繰り除きの非器械製糸釜数

年 度	広島県	山口県	島根県	鳥取県	岡山県	全 国
明治40年	30	151	105	150	20	2,178
大正元年	27	198	693	333	76	11,911
8年	224	36	524	322	231	23,038
12年	36	☆	217	105	45	18,191
15年	*	*	☆	10	*	18,233

(資料出所：中国地方のデータは、『調査表』にある県内各製糸場の器械・座繰り以外製糸釜数を集計したもので、全国のデータは前掲『繊維工業』304ページ第60表の総釜数から器械と座繰り別の数字を引いて得られたものである。☆印はこの種の製糸がないことにあたる。*は資料欠乏のため、不明)

「玉糸製糸が極めて小規模にして殆ど純然たる家内工業の形態たる」⁽³⁴⁾とされて、ここでの検討は避けたいが、足踏み製糸に少し触れておこう。

足踏み製糸を座繰製糸の改良型と見なす学説もあるが、その当否についてはまだ議論されている。山口県はいち早く明治10年の第一回内国勸業博覧会に、「踏転繰糸機」の名称で足踏器械を出品したことが

ある。その後、東京・神奈川・群馬・山梨・長野などの「踏転器械」とともにいろいろ改良されながら、進化してきて分断した一人器械として発達、普及を遂げていた。

足踏器械の作業機構は洋式器械の工夫を取り入れて改良してきたので、足踏製糸の糸質も洋式器械を目標としたようであったが、蒸気熱で繰り湯の温度が統一され、工女の繰り糸速度を小枠の一斉回転で支配する洋式器械と比べると、足踏器械はあくまでも単繰りであるため糸質・繊度の整然性では無論限界があり、結局中途半端的な存在になって、「器械繰に比し遜色あるも、座繰に比せば遥かに優良なり」⁽³⁵⁾と位置づけられたのである。従って、「足踏製糸は製糸技術上座繰製糸より器械製糸に移らんとする過度段階に在るものにして、器械製糸工場を退きたる工女の副業的製糸機として将又器械工女の養成上重要な位置を占む」⁽³⁶⁾とされた。

島根県・山口県のように、大正元年において足踏製糸を一時積極的に取り入れたことがあるが、表Ⅰ－14に示された通り、それ以降は各県ともに急減して第十回の調査時になると殆ど器械製糸に入れ替えられた。これは、まさに中国地方における足踏製糸の「過度段階」が終了したと理解できるのではないか。

第二節 生産性の向上

明治27年から、「器械製糸内部にすでに等級賃銀制を基礎とする資本＝賃労働関係が形成され、全国的に広まり始めていた」⁽³⁷⁾影響で、中国地方も積極的に等級賃金制度を導入した。元々、等級賃金制と賞罰賃金制は製糸資本家の工女に対する支配強化手段として使われたが、結果的に、工女達の長時間過酷労働によって生産性アップが実現できた。

「優等糸」生産で知られる鳥取県の山陰製糸会社、島根県の合資会社平田製糸場や簸川郡の斐水社などの製糸場は、等級賃金制の規則と

なる「繰糸工女規程」を作り、工女の日々の作業成績を「繰糸量」．「糸量の増減」．「デニール」．「切断」．「糸の品位」．「繰糸上品行」と言うような採点基準を定めて、「繰糸工女ノ工賃ハ毎日業務ノ得点数ニ依リ支給スルモノトス」と規定した。更に、平田製糸場の賃金制について、徳田実也は明治41年8月20日付きの『大日本蚕糸会報』「鳥取島根両県下の製糸業」で次のように書いた。

成績別にして月末に至り平生の繰糸量、糸量増減、及織度賞罰に所定の付点を為し、差引残点数を出勤日数にて除し一日の平均点を出し置き、其の最高点者より以下順次20名を平均して茲に標準点を作り、之にて一等工女一日の賃金幾程として別に標準工賃として定めたものを除し、一点当たりの工賃率を出し、之にて一日平均点を乗し夫々優劣に依り一日当たりの工賃を差出し、之を出勤日数に乗じたるもの即ち一ヶ月分の総工賃と為すなり、而して外に一ヶ月総執業日数無欠勤のものに幾程の皆勤賞与を為す、之は一ヶ月三日までの欠勤者へは其半数額を給す。

かくして、中国地方では等級賃金制がかなり普及して、製糸工女間に激しい競争がもたらされ、製糸生産性の向上は設備投資をせずに達成できたことを知り得る。

器械製糸に使われた器械の改良が緩慢そのものだったとはいえ、片倉組のような大製糸会社に先導されて、中小製糸場も少しずつ明治30年代前半から「基本的には道具である」⁽³⁸⁾ 簡易製糸器械から自動繰糸機械に近い多条繰機へと移行し始めた。器械製糸の創設以来中国地方をも含む日本全国で一般的に2条繰機が使い続けられた。しかし明治30年代に3条繰を中心に、日露戦争後からは4条繰の採用・普及が始められ、全国的に見ても大正末期になると、全器械製糸工場の過半は4条繰の設備を備えた⁽³⁹⁾。これは極めて重要なことである。一人の繰糸工女が受け持つ1釜の器械から何条の生糸を繰るかの数を繰糸緒数といい、多条繰機械の本格採用は生産能率の大幅向上を意味した。従って、かかる「技術革新」さえ行えば、製糸釜数と工女数を増加しないままでも製糸産額の大幅増加を計ることが可能となるわけである。

中国地方各県に於いて、器械製糸の種類は共撚式が圧倒的に多かった。明治38年の時点に、島根県では100釜相当の3条繰と52釜相当の4条繰の器械が現れ、全釜数の8.3%しか占めていなかったが、大正元年になると、3条繰以上の器械は島根県の26%に続いて、鳥取県も10.1%にまで増えてきた⁽⁴⁰⁾。

製糸釜数と製糸工女数の緩慢な増加に対して、中国地方各県ともに製糸産額面では著しい成長を続けられた謎は、上記の「等級賃金制」と器械設備の改良の説明で解き得たと考えられるのではないか。その比重を言えば、明治40年までの前期には等級賃金制の力、大正元年以降の後期には主に器械の改良が中国地方の製糸産額増大を支えた。

最も生産性の向上を説明できるのは、工女一人当たりの年間平均製糸産額に他ならないが、そのことを言及する前に、少し製糸場の年間営業日数のことを検討する必要がある。

日本の製糸業は農家の副業として出発して農村で基盤を築いたので、器械製糸にしても座繰やその他の製糸方式にしても、最初から年中にわたる操業ができなかった。明治30年代以降、徐々に生産規模が拡大しつつあり、経営体制も整え始めた大器械製糸企業すら、「元来製糸工業たる原料の供給が季節的な結果、勢ひ季節的工業たるものにして之を實際に徴する全国の器械製糸工場中作業日数の最も短きは一ヶ月未満のものすらありて、近時終年継続して操業をなすもの漸く増加したりと雖も、一ヶ年の営業日数は約半箇年のもの少なからず」⁽⁴¹⁾と言う状況であった。この営業日数については意味が曖昧であるが、「おそらく繭の仕入、選繭から屑物整理、出荷に至る期間を指す」⁽⁴²⁾とされるため、その長短は工女雇いのコストと年間にわたる製糸産額に密接な関わりがあつて、簡単な工場生産性の基準にもなる。

営業日数に対する表記は第四回『調査表』からであるが、その時点に於いて、中国5県の営業日数は、全体的に「七〇%弱の工場では三ヶ月前後の操業日数」⁽⁴³⁾と言われる全国の平均水準を大きく上回った。5県平均で言えば、器械製糸の方は226.2日で、座繰及びその他製糸の方は153.3日となっていた。特に広島県の座繰製糸の場合は、11工

場のすべてが300日という終年営業に近い状態である。これは間違いなく、前記した明治40年度前後の会社数と釜数の減少による製糸産額の下落を最小限に抑えられたと思われる。更に大正7年になっても、器械製糸において、岡山県は265日、鳥取県は280日で全国平均の250日の営業日数を超えていた⁽⁴⁴⁾。

つまり、中国地方における年間製糸産額の増加の裏には、営業日数の延長が存在した。これによって、工女一人当たりの年間製糸量は高い水準にあっても、直ちに機械の改良によってもたらされた生産性の向上を意味していない。しかし、前述した豊富な資本力を背景に、かかる労働力の集中投入は、明治期を通して中国地方の工女一人年間平均の製糸量を全国水準にまで押し上げた。

表 I - 15. 各県別工女一人当たり年間平均製糸量 (単位: 斤)

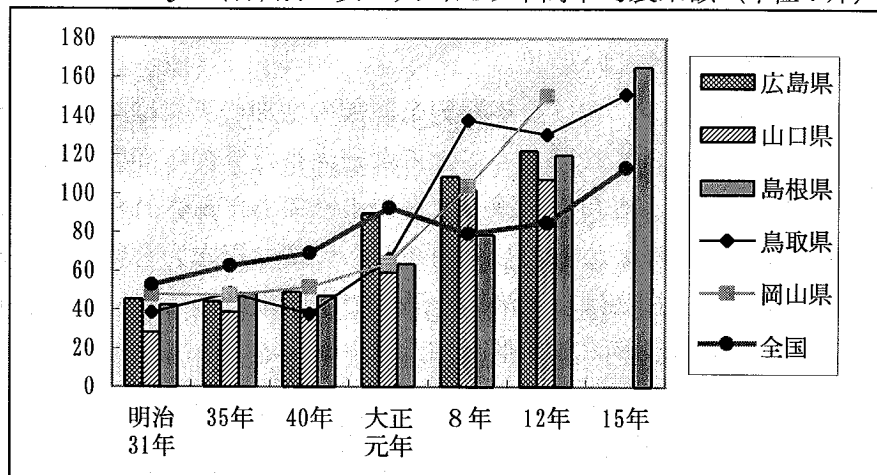
	広島県	山口県	島根県	鳥取県	岡山県	全国
明治31年	45.2	28.1	42.4	38.5	47.6	52.7
35年	44	38.8	48.2	48.4	47.2	62.7
40年	48.9	39.6	46.9	37.8	51.5	69
大正元年	89.8	59.3	63.6	66.2	64.2	92.6
8年	108.9	101.8	78.7	138	103.9	79.5
12年	122.5	107.5	120	130.6	150.6	85.2
15年	*	*	165	151.3	*	113.6

(資料出所：中国5県のデータは『調査表』によるが、明治28年度第一回の『調査表』には製糸工女数の統計がないため、一人平均の製糸産額は算出できなかった。日本全国のデータは、『繊維産業』-長期経済統計11の288ページ第49表の製糸量を斤に換算してから、第212ページ表5-1の工女数を割って算出したものである「藤野正三郎他共著、東洋経済新報社1979年」。*印は資料欠乏のため、不明)

上の表 I - 15に示されたごとく、大正元年までの中国地方各県における工女一人当たり平均年間製糸量は、全国より著しく低い水準にあった。大正8年になると、微少の差で全国水準を下回った島根県を除き、ほかの4県はいずれも全国水準を大幅に上回るようになった。大

正12年のデータを見れば、中国地方の優位はさらに目立つものである。そして、表 I - 15 をもとに、つぎのグラフ I - J も得られる。

グラフ I - J. 各県別工女一人当たり年間平均製糸額（単位：斤）



まず、表 I - 15 とグラフ I - J で明らかにされたように、器械製糸・座繰製糸・足踏その他製糸各種製糸法を含んで、一人平均年間製糸量を標識とする中国地方の生産性は、明治30年代においては概して極端に低かった。当時、年間営業日数の短いことにも影響されて、5 県ともに平均して一人の工女は一年間40斤前後の産額しか上げられなかった。最も低いのは山口県の28.1斤で、最も高い成績を上げた岡山県も47.6斤に過ぎなかった。

しかし、繰り返すようではあるが、スタートの土台が低いだけに、毎年とりわけ大正元年以降、生産性が格別に上げられ、工女一人平均の年間製糸産額は各県揃って加速的な増大を続けた。中でも、相当な勢いで能率向上の道を疾走したのは島根県と岡山県だった。島根県の場合は、明治31年の42.2斤から大正15年の165斤まで、なんと四倍増が実現できた。岡山県の大正15年にある数値は不明であるが、大正12年の時点に於いて、すでに5 県の第1位に躍進してきたことを考えれば、その後しばらくの間も増加が続くのではないか。これは、やはり前に述べられたとおり、郡是・片倉などの大手製糸資本の岡山進出によって、生産能率が急速に上がってきたからであろう。

表 I - 16. 器械製糸別の工女一人当たり年間平均産額（単位：斤）

	広島県	山口県	島根県	鳥取県	岡山県	全国
明治31年	45.7	28.7	49.0	40.7	48.2	28.5
35年	47.8	43.2	50.0	49.9	48.0	32.4
40年	58.4	51.2	56.1	46.1	55.4	39.6
大正元年	64.5	65.8	80.5	70.9	71.7	49.9
8年	130.0	105.3	85.5	145.0	107.0	69.3
12年	125.0	108.1	128.0	131.9	151.9	86
15年	*	*	170.0	152.5	*	99.6

（資料出所：中国地方各県のデータは各回『調査表』の県別年間製糸量で同じ年にある同県の工女数を割って算出したものである。

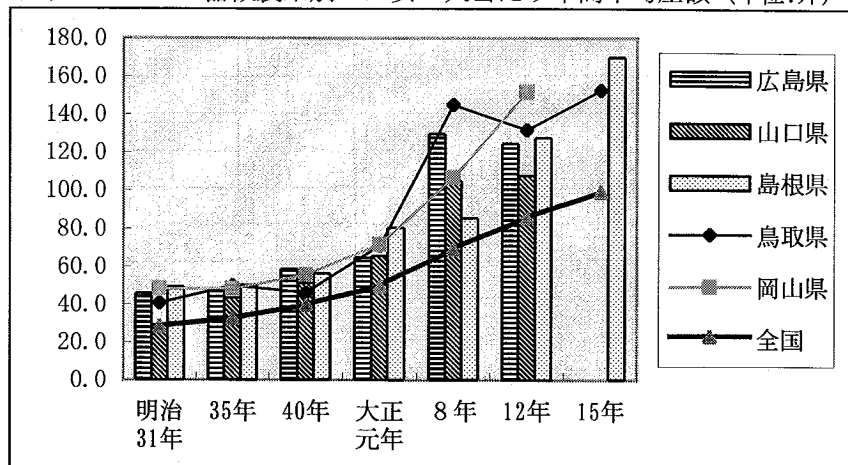
日本全国の数字は、前掲『繊維産業』-長期経済統計11の292ページ第53表のデータによる。*印は資料欠乏のため、不明）

更に、製糸方法を区別して、器械製糸と座繰その他製糸の生産能率を判明するには、それぞれの工女年間平均産額をも検討する必要がある。この二大類別の製糸方式は全体の製糸産額増加に、どちらがより大きい役割を果たしたかを、まず、上の表 I - 16と次ページのグラフ I - Kをグラフ I - Jに比べながら、説明していこう。

グラフ I - Kを見れば、これはグラフ I - Jとよく似ていると気づくのではないか。一人当たり年間平均製糸の産額を表す縦棒によれば、傾向的にも各県の順位にも、各県全体の変化と器械製糸の変化とが、まるで積み重なるように一致している。これは、器械製糸の平均産額の増減が直ちに全体平均産額に繋がってしまうからである。

つまり、各県ともに例外なく全体の平均製糸産額増加は主に器械製糸のそれに支えられていると言える。又、振り返って、次ページのグラフ I - Kとグラフ I - L（注釈の説明を参照）を前のグラフ I - Fに照合すると、これも驚くほど一致している。器械製糸ないし全体の工女一人当たりの年間平均製糸産額が上がれば、各県の製糸総額も上がっていく。逆もそうである。即ち、工女一人当たり年間平均製糸額の増加による生産性の向上は中国地方製糸業の成長に最も大きな役割を果たしたと考えられる。

グラフ I-K. 器械製糸別の工女一人当たり年間平均産額（単位：斤）



広島県の製糸生産における不安定性格は、ここにも現れた。各県全体一人当たり平均年間製糸額は、その県同時期の製糸総額を工女人数（大正元年広島県の場合は、製糸産額不明の深安郡福山館製糸場と福吉製糸合名会社の工女81名を算入しない）で割って得られた数値であるため、生産性の高い器械製糸の方が同年度にある全体の平均産額より大きくなるはずであろうし、実際も、大正元年広島県以外の場合、前者の数値は後者のそれを上回っていた⁽⁴⁵⁾。

最後に、もっとも見落としてはならないのは、機械製糸の部では、中国地方各県の工女一人当たりの年間平均製糸量は終始全国の水準値よりはるかに高かったことである。域内どの県にも全国平均値を下回った記録がないことは、何といても同地域の器械製糸における優位性と生産性の高いことを示しているしかいいようがない。

第三節 動力変化に見る技術進歩

いかなる工業生産にしても、機械を運転させる原動力の確保が最優先の課題である。製糸業の場合は、主に器械製糸における繰枠を回転させるエネルギー源がそれに当たる。「工場生産に於ける機械技術の発

展到達度を考えるとき、先ず動力の状態が最も基本的な指標とされる」⁽⁴⁶⁾ ため、製糸業特に器械製糸の成長を考察するには、その原動力がいかなる変化をしたかを追究しなくてはならない。

第一回調査から第八回調査まで、動力は繰湯熱源とともに大事な技術指標として『調査表』の中に取り上げられ続けた。中国5県の動力変化を解明するときにも、便宜のため、通例に習って動力と繰湯熱源を組み合わせて見た方が良からう。概ね、中国5県では、動力としての人力使用はずっと大正8年の第八回調査時まで続いた、と言うのが特徴かも知れない。広島県と山口県は大正元年を最後にして、その後人力の表記は出なくなったが、島根・鳥取・岡山3県は大正8年の統計の終了回にもその表記はあった。もう一つ注意すべき所は、繰湯別にある火気使用割合は各県ともに蒸気を上回ったことである。

たいてい繰湯方法の蒸気・火気は、それぞれ動力の汽力・水力及び人力と組み合わせで働きをすると言う仕組みが一般的であるが、明治28年度の第一回調査時に、製糸先進県の長野県では、すでに蒸汽力を繰湯熱源に用いる製糸場は全製糸場数の9割に達した⁽⁴⁷⁾。中国地方をみれば、同じ年において、山口県の（蒸気）5対（火気）2以外の4県はいずれも火気の方が絶対的な優勢を誇った。

次に、『調査表』の資料によって、筆者が作成した各県別動力と繰湯の変動表（次ページの表I-17～21）を見てみよう。各県の相互比較を明確にするために、五つの表を並べることにした。一つ、記しておかなければならないのは、下記の表グループに取り上げられている製糸場数には、共同揚返所や共同荷造所が含まれていないことである。器械・座繰などそれ以外の製糸場は全部漏れなく中に入っている。

なお、繰湯別と動力別は種類の違うデータとして同一製糸場の統計に出るため、両社の合計数値が一致しなければならないわけであるが、大正8年からその一致がなくなった。それは、第八回目の『調査表』では、動力に対する認識が変わったためか、座繰や足踏製糸別に繰湯欄だけを設けて、動力の表記が消えてしまったからである。その時期、動力の意味は専ら器械製糸の運転エネルギーを指すことにあったかも知

れない。

表 I - 17. 広島県の繰湯と動力の変動状況

年 次	繰り湯の別		動 力 別		
	蒸気	火気	汽力	水力	人力
明治28年	7	8	7	/	8
31年	14	1	13	1	1
35年	13	2	13	/	2
40年	6	14	6	/	14
大正元年	9	14	9	/	14
8年	25	瓦15 26	22	電力3	/

表 I - 18. 山口県の繰湯と動力の変動状況

年 次	繰り湯の別		動 力 別		
	蒸気	火気	汽力	水力	人力
明治28年	5	2	5	1	1
31年	6	1	6	/	1
35年	7	4	6	/	1
40年	10	12	12	1	9
大正元年	9	12	9	/	12
8年	7	3	7	/	/

表 I - 19. 島根県の繰湯と動力の変動状況

年 次	繰り湯の別		動 力 別		
	蒸気	火気	汽力	水力	人力
明治28年	11	49	11	2	47
31年	13	14	15	1	11
35年	31	5	25	6	5
40年	28	28	27	1	28
大正元年	18	56	18	/	56
8年	20	28	13	電力10	3

表 I - 20. 鳥取県の繰湯と動力の変動状況

年 次	繰り湯の別		動 力 別		
	蒸気	火気	汽力	水力	人力
明治28年	14	46	8	16	36
31年	21	30	32	12	7
35年	26	12	22	8	8
40年	20	34	14	11	29
大正元年	37	23	30	7	23

8年	36	瓦2 20	24	電力9 5	0
----	----	-------	----	-------	---

表 I - 21. 岡山県の繰湯と動力の変動状況

年 次	繰り湯の別		動 力 別		
	蒸気	火気	汽力	水力	人力
明治28年	15	32	12	7	28
31年	18	14	17	6	9
35年	17	9	17	6	9
40年	12	7	8	5	6
大正元年	17	18	10	電力2 5	18
8年	23	15	16	電力5 7	4

(上記の表グループに出た数値はいずれも製糸場の軒数である)

五つの表を見れば、中国地方で最も早く電力を導入したのは岡山県であることが分かる。明治6年に起業した浮田製糸場は、当時の岡山県では一番長く存続してきた工場で、明治44年になるとすでに240釜の大規模器械製糸場まで成長してきた。創業者の浮田佐平は、この成功に続き明治27年に、同じ苫田郡津山町に津山製糸合資会社を作り、明治44年にこれも140釜の器械製糸場となった。いち早く電力の導入を実現したのが、浮田氏の率いるこの二つの製糸場であった。これはまだ極少数であるが、製糸の「道具」は器械から電力を使う機械まで本格的に始動しだした意味は大きいのではないかな。

また、表 I - 17～21のみによっては分からないが、島根県も同時期に電力を使用し始めた。ただ、それは「器械」製糸に始まったものではなくて、能義郡安来町にある共同揚返所の保証責任生糸販売組合安来興盛社が率先して使い始めた。おそらく、「優等糸」産地の同県では、組合製糸も生き延びるために、生産コストの削減を計りながら、製品の品質を少しでも向上させようと言う願いから、思い切って電力の導入に踏み込んだのであろう。

5 県共通的な傾向は、器械製糸にある繰湯の蒸気と動力の汽力か水力の組み合わせ生産体制と、座繰他製糸にある繰湯の火気と人力の組み合わせ生産体制が存在したことであろう。また、大正8年度の第八回調査時、山口県を除いた4県は島根県の10製糸場を始め、各県とも

に電力主導の原動力時代に突入したかのように思われるほどの電力採用ぶりも注目すべきことではないか。

もう一つ表 I - 17 ~ 21 によって分かるのは、水力使用に現れる各県間の技術格差である。もっとも積極的に水力を使用している鳥取県は、優等糸生産地でもあった。その次に続く岡山県と島根県も製糸品質の面では優れた業績を残した。一番の後進県山口県といつも不安定だった広島県は、水力の採用にも消極的で、それぞれ一軒と二軒に止まった。そのかわり、広島・山口両県は器械製糸以外の種別では、人力が動力の主役を長く演じた。

以上考察してきた通り、原動力の使用に於いては、中国地方も日本全国と同じように「人力→水力→蒸汽力→電力という具合に発展して」⁽⁴⁸⁾ きたが、製糸発展の各段階においても、中国地方 5 県の原動力に現れる技術レベルは、全国平均のそれより優れていた。これがもう一つの特徴である。

明治 29 年（明治 31 年第二回調査）と明治 38 年（明治 40 年第四回調査）の全国平均の原動力水準を見れば、それぞれ、全釜数に対する汽力の 39.4%、水力の 50.2%、人力の 9.9% と、汽力の 58.1%、水力の 31.8%、人力 3.8% となっている⁽⁴⁹⁾。これと比べれば、中国地方 5 県の平均水準は、明治 29 年の汽力 79.8%、水力 9.4%、人力 10% と、明治 38 年の汽力 66%、水力 13%、人力 7.6% という有様である（各年度に現れた動力未記入の個別製糸場の釜数を算入していないため、汽力・水力・人力三者合計は 100% にならない）。

第一段階における動力としての人力は、中国地方と全国平均の比率には大きな違いはない。明治 29 年、明治 38 年、第二段階の動力の中での水力の比重が微小であった代わり、汽力の比重は明らかに大きい。特に、明治 29 年の時点で、中国地方の全釜数における汽力比重が全国平均の 2 倍ぐらいとなっているのは、製糸業の出発水準の高いことを物語っている。

注釈：

-
- (1) 滝沢秀樹『繭と生糸の近代史』147頁，教育社，1979年。
 - (2) 滝沢秀樹『日本資本主義と蚕糸業』184頁，未来社，1978年。
 - (3) 岡山県史編纂委員会編『岡山県史』第10巻近代1．555頁，昭和61年。
 - (4) 農商務省編『明治期 府県別産業実態調査報告』98頁，東洋書林，1994年。
 - (5) 同上97頁。
 - (6) 同上154頁。
 - (7) 高橋亀吉『日本近代経済発達史』第二巻 596 頁，東洋経済新報社，1994年。
 - (8) 同上 573～590 頁を参照。
 - (9) 滝本誠一・向井鹿松編『日本産業資料大系・第6巻』20頁，日本図書，昭和53年。
 - (10) 鳥取県大正元年・8年・15年と岡山県大正8年の数字はいずれも調査表の中にはないか、或いは間違った数字を訂正して自筆計算したものである。
 - (11) 山中寿夫『鳥取県史』171頁，山川出版社昭和46年，県史シリーズ31。
 - (12) 石井寛治『日本蚕糸業史分析』71頁，東京大学出版会，1981年。
 - (13) 倉吉町編『倉吉町誌』316頁，1941年。
 - (14) 「関西製糸界の泰斗亀井甚三郎君」，『大日本蚕糸会報』214号，1910年1月20日。
 - (15) . (16) 「地方の産業―三重の産業―」『時事新報』3653号．1893年5月12日。
 - (17) 京都府『東国蚕業視察録』149頁，1896年。
 - (18) . (19) 石井寛治前掲書68頁。
 - (20) 前掲『明治期 府県別産業実態調査報告』65頁。
 - (21) 同上10頁。
 - (22) 前掲『岡山県史』第10巻近代1．555頁。
 - (23) 同上。
 - (24) 石井寛治前掲書322頁。
 - (25) 滝本誠一・向井鹿松編『日本産業資料大系』第6巻680頁，日本図書，昭

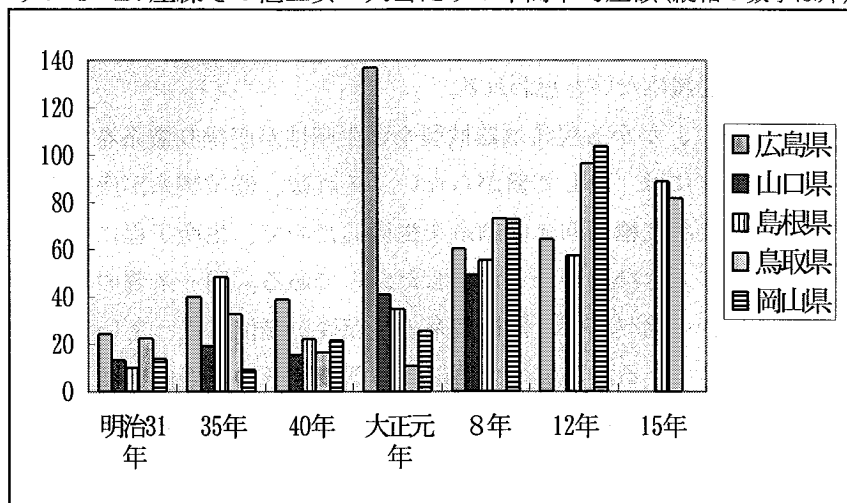
和53年。

- (26) 石井寛治前掲書268頁。
- (27) 福山市史編纂委員会編『福山市史』下巻 383 頁。福山市，1978 年。
- (28) 詳しくは同上 382 ページを参照されたい。
- (29) 有元正雄「地主制下の諸階層構成」、後藤陽一編『瀬戸内海地域の史的展開』411頁（福武書店1978年）及び前掲『福山市史』下巻377頁。
- (30) 滝沢秀樹『繭と生糸の近代史』，125頁。
- (31) 荒木幹雄『日本蚕糸業発達とその基盤』81頁，ミネルヴァ書房，1996年。
- (32) 前掲『岡山県史』第10巻・近代1．548頁。
- (33) 山田盛太郎『日本資本主義分析』36頁，岩波書店昭和46年第22刷発行。
- (34) 前掲『日本産業資料大系』第六巻681頁。
- (35) 三谷徹『製糸学』中巻249頁，明文堂。
- (36) 前掲『日本産業資料大系』第六巻681頁。
- (37) 石井寛治前掲書306頁。
- (38) 大石嘉一郎編『日本の産業革命』162頁，学生社，1972年。
- (39) 滝沢秀樹『繭と生糸の近代史』106頁，教育社，1979年。
- (40) 石井寛治前掲書246頁。
- (41) 前掲『日本産業資料大系』第六巻680頁。
- (42) 平野綏『近代養蚕業の発展と組合製糸』25頁，東京大学出版会，1990年。
- (43) 同上，24頁。
- (44) 滝沢秀樹前掲書『日本資本主義と蚕糸業』107頁。
- (45) ところが、大正元年には、広島県の器械製糸工女の一人当たり平均年間製糸産額64.5斤は、全体平均の89.8斤を大きく下回った。これと呼応しているのは、同年度にある座繰及びその他製糸法において、平均年間製糸産額の異常(次ページのグラフ I-L を参照)とも言える高値であった。

グラフ I-L の通り、大正元年の広島県平均数値は歴然として突出している。この一人平均年間製糸額137.1斤と言う数字は、5 県合わせた座繰製糸の史上最高記録を作ったのみならず、広島県内では大正12年第

九回調査までの器械製糸にしても、ついに越えられたことがなかった。ちなみに、中国地方5県を見回って大正8年鳥取県の145斤は、上記の記録を突破した初めての器械製糸成績であった。第六回目調査の時点、器械製糸部にある中国5県平均工女一人産額は70.7斤となることを考えたら、座繰の137.1斤はその二倍ほどあり、常識はずれの異常としか言いようがない。

グラフ I-L. 座繰その他工女一人当たりの年間平均産額(縦軸の数字は斤)



もしかしたら、これも『調査表』の記入ミスかも知れないと思って、丁寧に大正元年広島県の器械製糸と座繰・足踏製糸を比べながら調べたが、結局ミスと思えるような数値は見あたらなかったのである。やや乱暴な解釈をすれば、同県当時の座繰製糸平均営業日数が、器械製糸のそれより多かったことによって、年間製糸総額はアップされたからではないか。器械製糸のその年にある全県九製糸場平均の288営業日数に対して、座繰製糸と足踏製糸合計14製糸場は平均の299.4営業日数で優位に立った。なお、業績の良い座繰・足踏製糸場を挙げたら、高田郡の世良製糸場以外、深安郡に集中している13軒個人製糸場は、一製糸場平均して15人工女しかいなかったにも関わらず、最高の2,990斤で、年間製糸2,000斤を越えたのが7製糸場あった。

もう一つ、工女一人平均して、一日の繰糸量も一年間の繰糸量も、器械製糸の方が逆に少なくなっている事実は存在した。大正元年度の第六回目調査の結果によると、広島県器械製糸において、工女一人当たり一日平均の繰糸量は0.22斤しかなくて、最も高い成績を出した三次町の三次巴製糸株式会社が0.56斤であったのに対して、座繰及びその他製糸においては、一人当たり一日平均の繰糸量は0.49斤で、吉津村にある丹下米太郎の個人製糸場が1.02斤でトップとなった。これによって、座繰製糸の一人平均量は器械製糸量よりある程度多くなっても不思議はないと思われる。

但し、かかる現象は器械製糸の生産性が座繰り製糸を下回ったと言うことには、決して繋がらない。それは、器械製糸が座繰製糸より遥かに優れた輸出向きの細糸を生産したので、生産工程に費やす時間は双方に大きな違いをもたらしたからである。同一糸質のものを生産する場合を比べれば、器械製糸の生産性が優位に立っていることは周知の通りである。品質の大差による器械製糸の価格優勢は、座繰製糸の駆逐される「最も大きな表面的動機であった」⁽⁴⁶⁾と言われたように、大正元年調査に現れた広島県の座繰製糸の限界がすでに定められている。

それにしても、座繰製糸生産性を器械製糸の二倍程まで増大させた本当の理由を見つけたとは、まだ言えないのが事実である。一つの仮定がある。座繰等の製糸は農家零細生産であるため、忙しいときには、正式な工女でない親戚の娘さんや製糸家の家族全員が、その生産に従事しなくてはならなかったものの、役所からの調査質問に答える際、その生産額はすべて正式な工女名目に記入された。しかし、残念ながら、手元にはそれを解明できそうな資料がないため、今後の課題として残さざるを得ない。要するに、信じがたいものの、否定的な証拠も見つかっていない以上、一つの特殊現象として、認めざるを得ない面もあるのではないか。

(46) 平野綏前掲書 14 頁。

(47) 同上

(48) 大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』上 185 頁,東京大学出版会,1975 年。

(49) 同上 186 頁。

(50) 荒木幹雄前掲書 135 頁。

第二編 綿糸紡績業

第一章 瀬戸内海沿岸部における紡績業の成立

第一節 綿作地域に現れた紡績業の芽生え

温暖な気候に恵まれて、岡山・広島・山口等の瀬戸内海沿岸部は古くから綿作が栄えていた。然るに、開港後とりわけ明治期に入ってから、綿糸及び綿花の輸入が激増したため、日本産の綿花を原料にして綿糸をつむぎ、そして綿布を織っていた農家の手工業は多大な打撃を受け、綿花栽培も衰微に至った。

明治政府が事態の重大さに気づき、綿作の奨励・綿糸輸入の防遏を目的に、早くから機械紡績工業を日本へ移植しようと、きわめて積極的な紡績業育成策を講じた。具体的な育成策としては、完全な官営と民間紡績所設立の支援という二つの方法で推進した。前者は、内務省によって広島紡績所と愛知紡績所が作られた。後者は、同じ内務省の起業資金 229,000 円を持ってイギリスから購入された 2,000 鍾ミュール紡績機 10 基（無利息 10 カ年賦で民間に払い下げ）によって、いわゆる「十基紡」ができたのである⁽¹⁾。「十基紡」の中に、岡山県だけは 2 基（玉島紡績・下村紡績）も引き受けた。官営広島紡績所にしても、民営の玉島紡績・下村紡績にしても、日本有数の綿作地としての立地条件が工場設置決定の一大要因であった。

紡績工場の立地条件について、『興業意見』は次のように記述している。

工場設置ノ地位ハ、空気乾湿ノ模様、運搬通信ノ開鑿、金融利子ノ高低、原質買入及ヒ製品販売ノ利害、石炭価格ノ貴賤、並ニ買入ノ便否、職工傭入ノ難易、其生計ノ苦楽、等ニ由テト定セハ、始テ大過ナカル可シ、因テ惟フニ摂、河、泉並ニ山陽沿海地方ハ綿糸製造ニ最モ適當ノ地位ナルヲ信ス。⁽²⁾

当初、政府が広島県を選んで紡績工場を建設しようとした時にも、現地を「草綿ノ収穫多ク且ツ水利宜シキ地」⁽³⁾と認識したのである。

明治 11 年の 1 月、内務卿大久保利通は太政大臣三条実美に宛て、「綿糸紡績所建設方及機械購求之儀伺」を提出して、官営紡績所の早期建設を上申し、「草綿ハ本邦固有ノ産ニシテ上下欠ク可ラサルノ服用タリト雖、紡績ノ術未其宜ヲ得サルガタメ、大ニ綿糸布ノ輸入ヲ招キ本邦ノ綿業ヲシテ漸次萎靡セシムルニ至ル、故ニ紡績所ヲ設立シ其利標ヲ人民ニ示シ、以テ綿業ノ衰頹ヲ挽回スルノ急務ナルヲ以テ……、綿糸紡績機械ヲ購求センヲ請ウ」⁽⁴⁾ と、機械紡績の導入による綿業振興の必要性を訴えた。かかる背景の下、明治政府の「殖産興業」政策の延長線として、岡山・広島両県瀬戸内沿海地方の機械紡績業は政府主導の下で、明治 20 年代初頭を皮切りにスタートしたのである。

形としては、中国地方に限らず、日本全国的に見ても、洋式機械紡績業が在来手紡と「断絶」した格好となっていた。これは生糸製造業の発展パターンと明らかに違う。なぜ、製糸業と同じように日本古来の技術を生かして、家内手紡業をも取り入れながら、紡績近代化の導入を実現することができなかったのか。実際、臥雲辰致が明治 10 年の第一回内国勸業博覧会に出品したいいわゆる「ガラ紡機」は、古来の手紡機を元に考案し出したものであった。それは、一時期愛知県を中心にすごい勢いで普及したにも関わらず、綿糸品質の粗悪などを結局克服できないまま、水車動力の限界も次第に顕在化して、明治 21～23 年頃をピークに衰退しつつあった。これはまさに「伝統的な手紡糸生産とその自生的改良形態としてのガラ紡」⁽⁵⁾ が洋式機械紡績と対抗する試みであった。残念ながら、其の対抗は失敗に終わった。近代的な工場生産体制を作り上げるには、日本の紡績業は最初からいきなり洋式の機械紡を導入せざるを得なかったのであるが、その理由は、要するに在来手紡と洋式機械紡の間には、巨大な生産力格差が存在していたことにある。

引用には少し長いが、次の文は生き生きと日本伝統手紡と洋式機械紡との生産力格差を物語っている。

機械仕事にすれば、非常に経済的で、安く出来上るからである。
どの程度まで安く出来るか、仮に数字を以て示すと、ハンド・ス

ピンニングでは、錘へ持て来るまでに準備の仕事もせねばならぬから、一人平均一錘は運転出来ないが、機械工業によると、一人で四十錘を運転することが出来る、即ち機械が四十倍の能力を有つて居るのであるが、加之機械の方が回転も早く能率も上がるから、実際の仕事は更に倍加するものと見て差支ない、即ち一人一人の頭割りにして、機械工業の方は手仕事に比し、約八十倍の生産力を有つて居ると云つて差支ない、仍ち此計算に依ると、現在の工場組織では五百人の職工があれば一萬錘を運転することが出来る場合に、昔流の手仕事に比して、一万錘当り三万九千五百人の職工が減員される訳であるから、仮に職工一人の日給を一円として、一日三万九千五百円、一箇年を通じては約千四百万円と云う非常に大きな金額の節約が出来る、而かも此機械を買つて据付けるのに幾ら金がかかるかと云うと、百万円乃至百二十万円である、即ち百万円乃至百二十万円の金を以て一箇年に千四百万円以上の節約が出来るだけの力を紡績機械は有つて居る訳である、従て一度此工場制度が日本に紹介されると、忽ち従来のハンド・スピニングは影を潜めて、全部機械工場に変わつてしまった。⁽⁶⁾

かくして量質ともに在来手紡が機械紡績に大刀打ちできないという歴然とした事実に基づいて、政府も民間も洋式機械の導入による紡績業振興に期待を掛けたのは極めて自然なことであった。

しかし、周知の通り、日本紡績業の先駆を開いたのは鹿児島紡績所を始めとする「始祖三紡績」であつたが、政府として、本格的に積極的な紡績業保護育成策に乗り出したのは、「十基紡」の創設であつた。紡績業における殖産興業の意味では、官営広島紡績所と「十基紡」に名を連ねた玉島紡績・下村紡績は、この近代紡績業への第一番列車に、岡山・広島両県が乗り込めた象徴であつた。では、次に、瀬戸内海沿岸地方の機械紡績業がどんなシナリオで誕生したかを見てみよう。

そもそも「官営紡績所二ヶ所を建設することは、1876年（明治9）年度予算において予定されていたが、西南戦争勃発のために一時見合わせ」⁽⁷⁾ となつた経緯があつたものの、西南戦争が終わると、其の計

画がにわかに具体化された。前記大久保利通の「上申書」をきっかけに、明治 11 年 4 月、綿糸紡績所建設の許可を得た内務省は、イギリスのマンチェスターに 2,000 錠紡績機 2 機を注文した。それと同時に、広島県における候補地の選定作業も急がれた。政府は、明治 12 年 3 月に、計画した二つの官営紡績所の一つを広島県安芸郡上瀬野村に設置することを決定して、翌年 4 月に建設を始めた。ところが、種々迂余曲折によって、この紡績所が未完成のまま明治 15 年 6 月に広島県を通して新たに設立された土族授産の会社広島綿糸紡績会社へ払い下げられた。また後述するが、皮肉的なのはこの中国地方で最も早く計画された紡績所が反って営業できない局面に陥ってしまったことである。

広島官営紡績所とほぼ同時期に、岡山県にも玉島・下村両紡績所が計画された。岡山県から出た「浅口郡玉島の難波二郎三郎外九名と、児島郡下村の渾大防埃二外一名の二組の出願」^⑧ 者等は政府からの機械払下げを受けて、同じ明治 14 年に機械を渡され、翌年に操業し始めた。これが玉島紡績所と下村紡績所であった。

玉島紡績所の創立は、当時、第二十二国立銀行玉島支店長であった難波二郎三郎氏の強力推進によって実現されたのである。難波氏の紡機払下げ出願と同じ時期に、岡山県内でも多数の出願競争者がいた。絹川太一氏の記載によれば、下村紡績所を作った渾大防埃二以外にも、「県内に於て同一出願をなすもの頗る多く、十三年一月二十九日には浅口郡阿賀村岩内吉三外九名の一団、同五月十三日には浅口郡長尾村林元三郎外二名の有志、七月八日には西北條郡坪井町田中半次郎」^⑨ などの人たちは旺盛な起業精神を見せた。

多くの競争者に勝った難波氏の出願趣旨が、政府の紡績所建設方針と非常に一致していたのも、許可をもらえた大きな理由であったらしい。『玉島紡績所定款』で述べたように、「我備中国ハ綿花之産出ニ富ミ年々内国各地へ販売スルモノ極メテ多シ、……機械之功用ヲ籍リ製糸ヲ盛ニシ価格ヲ廉ニシ内地之需要ニ応シ以テ洋糸輸入ヲ拒絶セン」とするように輸入防遏に位置づけられた。もちろん、難波氏の第

二十二国立銀行支店長の経験も買われたと思われる。

下村紡績所の起業動機は分からないが、「当時岡山紡績、玉島紡績などに刺激された地方的の紡績流行熱のためであったことは疑いもない事実だ」⁽¹⁰⁾と絹川太一氏は指摘している。いずれにしても、「児島の重鎮」と称された渾大防埃二・益三郎兄弟が、塩田地主・塩問屋としての経済力を持って、「十基紡」の行列に割り込んだ。

ここで見落としてはならぬのは、岡山県において、岡山紡績所が政府主導の玉島・下村紡績よりも早く設立された最初の紡績会社であったことである。従って、中国地方においても、これが最初の民間紡績会社となる。同紡績所は、明治 13 年に花房端連・新庄厚信・杉山岩三郎・村上長毅・河原信可ら旧岡山藩士族達によって発起創立され、翌年 7 月に生産を開始したのである。岡山元樋方跡(花畑)が工場の設置場所選ばれた。

梅井義雄氏が『日本産業・企業史概説』で岡山紡績所のことを、「旧藩主の保護によって設立された」と唱えていたが、絹川太一の考察によれば、旧岡山藩主の池田章政侯は短期な借入金として機械代に出した 20,000 円以外、岡山紡績所の建設に直接的な関与はしなかった。花房端連らの発起者は、建物建設費などを捻出したうえ、自らの公債証書も借り入れた機械代金の抵当として、池田家に預けた⁽¹¹⁾。だから、この会社の創立をみれば、旧士族からなる創業者らは、まさに自発的（政府によらない）な近代紡績業の開拓者そのものであったと言える。しかし、設立当初の岡山紡績所は、経営事情が思うようにうまく行かず、結局、経営者の大半が変動しないままで明治 16 年に、岡山現地の士族結社である「有終社」へ譲り渡され、岡山紡績会社として営業が続けられた。

政府支援によって設立された官営紡績所や「十基紡」と同じく、民間色が鮮明な岡山紡績（後の岡山紡績会社）も明確な目標を持っていた。明治 12 年 11 月 23 日付けで、岡山偕行社（大阪商船の前身）の社長河原信可が出した池田家御家扶水原久雄宛ての「紡績器械所設立ニ付卑見」によれば、「公益」もまたその目標となっている。この建

議書兼企画書とも言える「卑見」は、対外貿易不均衡によってもたらされた日本の金銀貨流出及び国内産業破壊の害を論じたうえ、「将来ノ公益ヲ図ランニ岡山県下ハ亦幸ニ綿産盛出ノ地ナレバ此地ニ紡績ノ一器械ヲ備ヘ大ニ斯業ヲ起サバ公私両益両全ノ一挙」であろうと、機械紡績所の設立を強く主張した。

「卑見」とともに、家扶水原久雄氏から「賛成候也」の「副申書」を提出された池田章政侯は、「相決可然」と即座に決断した。実際、「岡山紡績の設立計画は既に余程進行しており、見習技師及職工の事まで決定して居つたのである。発起人等はあらゆる献立を完了しておいて、最後に池田侯から機械代金の引き出しを計画し、岡山における侯爵家の倉庫内なる古金銀を利用せんとしたのである」⁽¹²⁾。なるほど、偕行社・第二十二国立銀行と並んで、岡山紡績所が池田家三大事業と見なされたのは無理もない。首唱者の河原氏と第二十二国立銀行支配人村上長毅をはじめ、多くの池田家事業関係者が岡山紡績所の創立に携わった事を考えれば、偕行社・第二十二国立銀行と岡山紡績所及びその後継者岡山紡績会社との関係は、人材面においても資金面においてもきわめて緊密なものだったのは事実である。

表Ⅱ－１．山陽地方に誕生した第一陣の紡績工場

県 名	工場名	所在地	総錘数	建設費	創立年月
岡山県	岡山紡績所	岡山市大字花畑	2,000	40,000 円	明治 13. 7
	玉島紡績所	浅口郡乙島村	2,000	50,000	14. 1
	下村紡績所	児島郡下村	2,000	50,000	14. 1
広島県	広島紡績所	安芸郡上瀬野村	2,000	52,839	13. 4

(資料出所：岡山県関係は、絹川太一『本邦綿糸紡績史』第二巻、第三巻、『岡山県史』第十巻近代 1. により、広島紡績所のデータは『広島県史』近代 1. による。しかし、創立の年月についての記述が作者によって違うため、筆者がこれを各紡績所の着工年月に統一して表記した。)

かくのごとく、官民共同の努力によって建設された四つの紡績所は(概要は上の表Ⅱ－１の通り)、中国地方における機械紡績業の芽生え

となって、岡山・広島両県の瀬戸内海沿岸地方の綿作地域に立脚する近代紡績業の到来を告げた。

第二節 限界を超えなかった挫折

明治 10 年代、日本近代化の波に乗って瀬戸内海沿岸にいち早く建設された紡績所は、政府の手厚い保護と冒険精神に満ちた起業者らの多大な努力にもかかわらず、休業か操業遅延或いは赤字のため、決して予想されたような繁栄ぶりが見られなかったことを次の表Ⅱ－2 が示している。

表Ⅱ－2. 岡山・広島両県における紡績所の収益状況（単位：円）

紡績所名	明治 15 年	明治 16 年	明治 17 年	明治 18 年
広島紡績所	休業	休業	6,592	1,494
岡山紡績所	試運転	試運転	試運転	－3,336
玉島紡績所	－4,215	7,001	6,406	8,622
下村紡績所	生産未開始	年末開業	不明	－5,000

（資料出所：絹川太一『本邦綿糸紡績史』各巻及び『広島県史』

近代 1. により作成）

つまり、これらの紡績所は、初期創業者の失敗を余儀なくされた。ただ、その失敗は、さほど大きくない経営赤字と綿業振興という目標の未達成にとどまり、通常の意味の失敗による工場閉鎖や廃業などの運命にまでは至らなかった。

ここで注目すべきところは、玉島紡績所の業績である。操業翌年の 4,251 円赤字計上以外は、連続三年間の黒字決算が達成できた。「十基紡」の中では、珍しい成功例でもあった。これと明治 17 年から操業し出した広島綿糸紡績会社の黒字実現を連想したら、山陽海岸地帯に展開された紡績業の全体像はむしろやや成功したかのようにも思われる。

玉島・下村紡績が名を連ねた「十基紡」の失敗原因については、多くの学者が研究したことであるが、中国地方の事情を考えて整理すれば、次の5点が当てはまるであろうと思う。

(一)、2,000 鍾という設備規模が過小である。(二)、綿作地の農村部を選んだ立地条件が悪かった。(三)、動力に水車が使用された。(四)、運営資金の窮乏が極めて大きかった。(五)、技術者が足りなく、技術水準が低かった。

まず、高橋亀吉氏に定義されたような「手工業段階的感覚」が強い「失敗的試験期」⁽¹³⁾にある2,000 鍾規模の紡績所は、限界があつて、採算性の高い量産体制を構築できなかった。何と云つても、これが失敗につながった決定的な要因であつた。高橋氏の計算によれば、本格的に生産効率を上げるには、一万鍾の規模が最低限であつたものの、岡山・広島両県の子紡績所は、いずれも2,000 鍾紡機一台を持って創立されたため、四社合計してもわずかの8,000 鍾に過ぎなかった。明治10年代という背景では、政府も民間の起業者らも広く存在していた在来手紡や後の「ガラ紡」ぐらいしか知らなかったから、いきなり近代的工業を起こしても、「手工業段階的感覚」で営むのも仕方ないことではあるまいか。

次の立地選択問題は、機械紡績業そのものが最初から国産綿花の大量使用をねらう綿作振興策に結び付けられたから、綿産地に工場を建設するのも当時としては、あたりまえのことだつたであろうが、その結果、紡績工場が大都市の消費市場から離れた辺りな農村に置かれることになり、販売・交通・情報・職工募集等の面では、かなりの不便を強いられたため、経営難も避けられなかった。

第三の水車動力も失敗の決定的な要因であつたらしい。これを最もよく裏付けていたのは広島紡績所である。

広島紡績所は、創立の当初から水車動力の使用を決めたせいで、準備の段階で「十分各般の手配を尽くした」にもかかわらず、明治12年夏頃、予定地の「一貫田の水量が工場の運転に充分ならざることを発見した」⁽¹⁴⁾ので、あわてて敷地の再選定を余儀なくされる経緯もあ

った。最終選定された同上瀬野村の奥畑にも、結局紡績所の水車動力を動かせる「充分」な川水を提供できなかった。挙げ句に、「模範工場」をめざした同紡績所は「模範」どころか、正式の生産開始すら広島綿糸紡績会社への払い下げを待たざるを得なかった。かかる水量の激しい変化に左右される水車動力の限界によって、広島紡績所（後の広島綿糸紡績会社）は終始動力不足による臨時休業や一部機械の運転中止に悩まされていた。試運転が始まったばかりの「明治十六年の渇水期である八月には三日間、同九月には十九日間しか運転していない」⁽¹⁵⁾ こともあり、12年後の明治28年において、広島綿糸紡績会社の第一工場は「實際執業シタル日数ハ百二十三日ニシテ之ヲ一ヶ月ニ平均セハ二十日半日ニ当レリ日数ノ減シタル所以ハエンジン用水路修築ノ為メ八月十五日ヨリ九月二十二日マテ三十九日間運転ヲ停止シ」⁽¹⁶⁾ たこともあった。

第四の運営資金の欠乏については、当時各紡績所の起業資金が少なかったうえ、あいにく「紙幣整理」を行う松方デフレ期に開業したタイミングも拍車を掛けた。元々狭かった日本の国内市場の需要が大幅に落ちたため、優良品でもない綿糸を販売するのに苦心している各紡績所は、更に予想以上の運営資金を求められた。玉島紡績所はその典型であろう。

明治16年11月6日付けで、玉島紡績所が出した農商務省への「紡績機械代年賦金延納之義ニ付上申」書は次のように嘆願した。

明治十三年中允裁ニヨリ内務省於テ英国ヨリ買入レ十ヶ年賦ヲ以テ有志人民ニ払下候綿糸紡績機械ノ義ハ銀貨ノ価格偶最高ノ時ニ当リテ本邦へ到着シ建築ノ材料及ヒ各般ノ諸物共随テ非常ノ沸騰ニ際シタレハ興業ノ費途ハ每事企業者等ノ予算ニ超エ其結局如何アルヘキヤト私ニ憂慮ヲ懷キ居候処各起業家不撓ノ精神ト主務者ノ指揮宜キヲ得シトヲ以テ過半ハ機械ノ据付モ終リ稍営業ニ移ルニ当リ銀貨俄カニ低落セシカハ物価忽チ平均ヲ失シ紡績業モ得失相当ラサルノミナラス其売先キタル機織業モ亦同情ニシテ半ハ休業ニ及ヘルヲ以テ販路外ニ塞カリ資金内ニ乏シク実ニ起業家カ

進退ハ今日ニ於テ維谷レルモノ如シ⁽¹⁷⁾

機械代と工場建設費の外に、会社の日常経営に必要な資金をほとんど持っていなかった各紡績所は、デフレ期の「金融不通」で社外からの借入金ができなくなったのみならず、水車動力不足を補充するための蒸汽力施設の建設や用水路の修繕など「様々の追加出資を余儀なくされて過剰投資に苦しんでいた」⁽¹⁸⁾。初期の赤字経営からの脱却はどの紡績所にとっても、非常に厳しい課題であったに違いない。

最後の技術問題はむしろ宿命的なものであろう。岡山・広島両県だけでなく、日本全国にも、機械紡績業がまったくの新しい産業で、従来の技術者では無理であり、またノウハウもなかったし、学校教育などの方法による技術者養成もすぐにできるものではない。従って、技術力の不足や低さに悩まされることは、避けて通れない時代的な定めともいえる。

広島紡績所の敷地選定から機械の据え付まで技術の全般を指導した石河正龍は当時農商務省の技術官僚であり、紡績技術の陣頭指揮をしていた人物であった。日本「全国ほとんどの紡績工場の設計・建設・技術指導に関係している」彼すら、「欧米で実地に技術を学んだのではなく、堺紡績所などを通じて経験的に技術を習得したにすぎなかった」⁽¹⁹⁾ ぐらいで、技術的な未熟が各紡績所の正常生産を保障できなかったのは間違いない。

生産を指導する技師が足りないことを少しでも補てんしようと、政府は「巡回教師」制度を設けて、石河らをはじめとする官員技術者を各地の紡績所に派遣して「巡回」させ、機械の取り扱い・製造上の利害得失の理解などを教えるのに精力的に取り組んだが、指で数えられるほどの技師数人だけでは対応できなくて、それも十分な成果を挙げられなかった。広島紡績所と下村紡績所の設立に際して技術立案者役をした石河氏の外に、中国地方には、荒川新一郎氏が岡山・玉島二紡績所へ派遣されて、設立の技術指導を担当した。しかし、その時、荒川氏は工部大学校を卒業したばかりで、まだイギリスへの紡績留学に出立する前であった。

技術者の不足やレベルの低さとあいまって、紡績職工人数の欠乏と機械操作の不練達も機械の正常運転を妨げた。広島紡の堺紡績所、岡山紡の姫路紡績所への「練習生」や職工伝習生派遣などの方法で、各紡績所は操業開始の前から職工訓練に努めたにもかかわらず、質・量ともに正規生産の求めには応じられなかった。技術の熟練さも要求されるミュール紡機は主に経験皆無の職工らによって操縦される状況では、利益を出すような経営を誰もが期待出来ないであろう。

絹川氏がしばしば言及した『岡山市史』の記述を借りれば、「……開業式を挙げたり。然れども当初は紡績業の経験なく、従て、相当の技術者及職工を得る能はず。加ふるに製品の販路なかりし為め、成績不良にして営業上の利益極めて少なく云々」とある。

上の検討で分かるように、「官設民営」となった広島紡績所にしても、「十基紡」の仲間である玉島・下村紡績所と民間起業の岡山紡績所にしても、何らかの弱みを持っているのが共通的なことであり、創業期の営業不振は時代的な現象で、あくまでも更なる事業発展の踏み台とならざるを得なかった。

第二章 岡山・広島両県における紡績業の勃興

第一節 倉敷紡績所の登場

明治 10 年代に中国地方の綿産地で誕生した紡績業は苦難の道を歩み続けたが、おかげで、それ以後の更なる発展が可能となった。明治 20 年 12 月、倉敷紡績所の成立は、中国地方における紡績業の本格的な展開を宣告した。

その時代の背景をたどってみれば、長く続いた大不況を乗り切って、漸く命脈を保ってきた紡績事業者は、「深刻な不況の体験を通じて、新時代の事業経営のあり方につき学ぶところが多かった」⁽²⁰⁾。いわゆる「士族的な商法」で経営に臨んだ初期の彼らが、すこしずつ脱皮してきて、まともな商人に成長しつつあった。官業払下げの実行によって、民間の経済力が大いにアップされ、「政商」に率いられる新たな商人層が形成され始めた。また、明治 14～18 年に実施された松方緊縮財政（松方デフレ）はかなりの効果を挙げて、明治 19 年以後になると、金融緩和・通貨安定・利子低下などの様相が現れ、一旦挫折した事業も再び出発しうるような経済的諸条件が整った。

明治 14 年に開業した大阪紡績会社は、一気に大規模な 10,500 鍾でスタートしたのである。「十基紡」や外の紡績所の失敗から学んで、豊富な資金力による蒸汽力の採用、技師山辺丈夫の外国派遣と外人技師の招聘などの努力で、同社は「幼年期」紡績業の諸問題をすべて克服でき、大成功を収めて、世間を驚かした。この刺激を受けて、松方デフレ期に長く備蓄されてきた民間の投資意欲が非常な勢いで湧き上がって、綿糸紡績業を中心とした企業熱は、明治 19 年から 23 年恐慌前にかけて日本全国を席捲した。

「当時紡績事業の勃興は世の耳目を駭かすに足りるものありて、工場の新築すること恰も雨後の筍の如く、到る処に設立せられ、又既設のものは相競ふて増築増鍾したり」⁽²¹⁾ という状況は、まさに同時代

の岡山・広島両県にも当てはまる。

全国における大阪紡績の創業がいきなりの大規模生産で成功したと同じく、中国地方初めての大規模紡績工場として登場した倉敷紡績所も、現地最初の成功例であった。もし、広島・岡山・玉島・下村紡績所を中国地方の「始祖四紡績」と呼べば、倉敷紡績所の成立は即ち中国地方における紡績勃興時代の幕を開けた旗手なのである。

倉敷町の有志青年である大橋沢三郎・小松原慶太郎・木村利太郎・林醇平四名は倉敷紡績所設立の計画を立てて、色々努力した結果、明治 20 年 8 月に発起者総会が開催された。同年 12 月、創立願書が許可された後、現地の資産家大原孝四郎も資本参加の要請を受諾し、最大出資者となったことによって、準備作業が順調に進み、明治 22 年 10 月 20 日に操業が開始された。ただし、当初計画した 25 万円資本金と 1 万錘の生産規模は、「第一回総会の時大原孝四郎氏の動議に依り各半額づつに減少された」⁽²²⁾ ため、実際の操業は資本金 10 万円、英国プラット・リング紡機 4,472 錘でスタートした。新設された倉敷紡績所は、「開業勿々良好を告げ、製糸は第三回内国博覧会に於て二等有効賞を得た」⁽²³⁾ ぐらい、好調な営業ぶりを見せた。高い配当率に魅了された株主らは、今度は積極的な拡張戦略に賛成することになって、営業開始後四年目に当たる明治 26 年の一年間に、機械設備を二度も増設して（次ページの表Ⅱ－3を参照）、瞬く間に 1 万錘の大工場ができた。その後も拡張の一途で、増資・増設が続けられ、「一八九七年には岡山・玉島両紡績所と肩を並べて二万錘規模となり、全国七四社中、第十三位の規模を占めるに至った」⁽²⁴⁾。

岡山県ないし中国地方にとって倉敷紡績成立の意味が大きいのは、近代工場生産体制のモデル作りができたところにある。つまり、倉敷紡績所は自社の豊富な資金力による経営資本の確保、大規模生産による量産体制の整備、蒸気動力やリング紡機の使用による設備運転の安定、原材料と販売市場の海外転換などの工夫をして、「十基紡」によく見られたような弱みを見事に克服でき、山陽海岸地帯で起こした大紡績工場も大阪紡績みたいな成功を収められることを証明した。これ

は、明治 20 年代以降山陽海岸地帯における紡績会社の相次ぐ「開花」が誘発される契機となった。

明治 20 年までの中国地方「始祖四紡績」は、さすがに綿業振興の目標を念頭において、能率の低いミュール紡機を使いながら、原材料も消費市場も国内に求めた。

表Ⅱ－ 3．倉敷紡績の設備拡大状況

年 次(月)	工 場	設 備	総錠数
明治 20 年 10 月	倉敷第一工場	リング 344 錠建 13 台 4,472 錠	4,472 錠
同 26 年 3～6 月	同 (第一次増設)	同 16 台 5,504	9,976
	同 (第二次増設)	同 2 台 688	10,664
同 28, 9～29 年	倉敷第二工場(第三次増設)	同 14 台 4,816	15,480
同 29, 4～30, 2	同 (第四次増設)	同 19 台 6,536	22,016
同 38 年末～39, 5	同 (第五次増設)	同 22 台 7,568	29,584
同 41 年 11 月	玉島第一工場(吉備紡績 合併)	リング 288・364・384・404 錠建 34 台 12,824	
	玉島第二工場(同)	リング 384 錠建 43 台 16,512	58,920
大正 4 年 5～12 月	萬寿工場	リング 384 錠建 78 台 29,952	88,872

(資料出所：岡山県史第 10 巻近代 1． 5 3 4 ページ 岡山県昭和 6 0 年)

これに対して、最新鋭のプラット社製リング紡機を導入した倉敷紡績は、定款第 11 条に「当営業所ニ於テハ綿糸ヲ製スルニハ成ヘク内国産ノ綿花ヲ用ユルヲ要ス」と明記したものの、国産綿花より安い中国産綿花に目を向け、中国綿花の大量使用によって、コストダウンが実現できた。「設立当初より明治 23 年頃までは、岡山・広島県で買い付けられた地綿が 30%、残りの 70%は中国綿であった。しかし、明治 26 年を過ぎると、国内綿の使用は急速に衰え、代わってインド綿・中国綿・アメリカ綿が三井物産会社・内外綿会社・日本綿繰会社などの手によって送り込まれた」と、『岡山県史』に書いてある。

他方、明治 28 年までは、倉敷紡績所の消費市場が岡山県の周辺や九州に限られたが、日清戦争をきっかけに中国向け輸出綿糸の生産を

開始し、三井物産を通して大量輸出が達成された。

好況の波にうまく乗ることのできた倉敷紡績所は、増資・増錘による規模拡大を達成したのみならず、営業面でも赤字と無縁のように一貫して頗る好成績を上げ得た。原綿騰貴や太糸の生産能力過剰などの原因で明治 23 年に発生した第一次紡績恐慌に於いて、日本綿糸紡績連合会が各紡績所の操業短縮の対応策を打ち出したにもかかわらず、倉敷紡績だけは「注文殺到」のため、通常どおりの操業を続けられ、恐慌の危機から免れた。

表Ⅱ－4. 倉敷紡績会社の経営状況（金額単位：円）

年度	払 込 資本金	一日平均 運転錘数	綿糸生 産高貫	職工数		純 益
				男	女	
明治 23 年	150,000	4,472	173,866	105	252	(前半)11,900
26 年	225,000	9,972	240,076	96	649	72,000
29 年	337,500	21,672	538,600	200	1,000	114,750
31 年	337,500	21,672	747,390	138	1,098	69,588
34 年	337,500	17,974	736,426	142	897	38,927
38 年	400,000	22,016	791,002	220	1,098	144,363
41 年	40,0000	22,373	886,229	282	1,060	41,409
43 年	600,000	26,488	1,057,781	751	2,072	91,863

（資料出所：倉敷紡績会社各年度の考課状と『帝国統計年鑑』のデータより作成。但し、明治 29 年の職工数は一年間の延べ人員数しか入手していないから、それを営業日数で割って一日の平均就業職工数を算出したのである。明治 29 年の純益はデータ欠乏のため、絹川氏『本邦綿糸紡績史』に出る該当年度の資本金に相当する配当率によって算出したのである）

かかる順調な経営のおかげで、倉敷紡績所は「終始一貫して相当良好の配当を継続した」⁽²⁵⁾。倉敷紡績所（後の倉敷紡績会社）各年度の考課状を基に、明治 23 年から 43 年までの経営状況をまとめれば、上記表Ⅱ－4 の通りである。

第二節 「始祖四紡績」の蘇生

明治 20 年代の紡績勃興の 대기運に引きずられて、従来の岡山紡績・玉島紡績・下村紡績三社も種々努力を尽くして、相次いで危機段階を乗り越えられ、しばらくは順調発展の途に付いた。

経営不振に耐えられない各紡績所から「紡績会社保護金拝借之儀上申」や「紡績営業資金拝借願」などの請願書が政府に次々に出された結果、明治 20 年に至って、政府はついに起業資金整理の一貫として、各紡績所に対して返納金の一部を棄捐するという方法で救済措置を講じた。返納金だけでも流動資金が食われてしまう紡績所にとっては、これが大変な優遇策で、早速自社の資本整理につながった。

玉島紡績所の場合は、払下げを受けた後工場建設ができなかった佐賀物産会社の紡機を政府が当初よりも有利な条件で、明治 17 年 10 月に玉島紡績所に移譲したため、紡機錘数が一気に倍増したのみならず、棄捐された返納金額も下村紡績所の二倍（次の表Ⅱ－5 を参照）の 18,162 円となって、大幅な負担減が実現できた。また、前記の表Ⅱ－2 で示された「成績の宜しかりし会社は当時に於て珍しい」⁽²⁶⁾ ほどの玉島紡績所は、もともと赤字を出した経験が一回きりに止まり、この度の好況を受けて、倉敷紡績の急成長に負けないようにと、明治 26 年から拡張又拡張の路線を歩み始めた。

表Ⅱ－5. 岡山県内企業の受けた紡機代金棄捐額

紡績所名	受取人名 義	旧公債 未償額	返納期	棄捐高	
玉島紡績 (紡機 2 基)	難波二郎三郎	13,334 円	20 年 12 月まで	9,081 円	553 圓
	川口淵蔵	13,334	20 年 12 月まで	9,081	552
下村紡績	渾大防埃二	13,334	20 年 12 月まで	9,081	553

（資料出所：『明治前期産業発達史資料』別冊 17. V244～245 ページより作成）

絹川太一氏が『本邦綿糸紡績史』の中に、「工場は拡張又拡張」と

いうテーマで玉島紡績所の拡張ぶりを大きく取り上げた。それによると、「玉島紡績の工場発展は終始絶えず時々刻々に進行したと称しても差し支えない位だ。かくて大阪以西最大の紡績となったのだ」⁽²⁷⁾とある。

非常に残念なことには、明治 32 年に玉島紡績は破産を宣告されたが、それまでの拡張ぶりは表Ⅱ－6 に見る通りである。

表Ⅱ－6．玉島紡績所の工場拡張

年 月	払込資本金	合計錘数	綿糸生産高
明治 21 年	100, 000 円	4,000 錘	159,263 貫
23 年	210, 000	14,092	464,550
26 年	245, 200	13,092	470,630
30 年	321, 000	25,068	607,314

(資料出所：『帝国統計年鑑』と山口和雄編『日本産業金融史研究』・紡績金融篇第 21 表のデータより作成。明治 31 年の合計錘数は統計者によって違うが、考課状に明記される数字にした)

玉島紡績に続いて、岡山紡績も軌道乗りに成功した。岡山紡績会社の経営基盤強化はまず政府の財政支援を前提にして初めて実現できた。旧岡山藩主と第二十二国立銀行の協力によって作られた岡山紡績所は前述したとおり、創業期の営業資金不足に苦しんで、三年経っても営業できない状況が続いた。窮境から早急脱出するために、岡山紡績所は士族結社「有終社」を介して、明治 16 年 7 月、政府に士族授産の事業費 25,000 円の貸下げを上申し、同年 11 月に「無利子三ヶ年据置、向う四ヶ年賦返納」の条件で許可された。これによって、岡山紡績所から岡山紡績会社に改めた新会社はようやく明治 17 年 7 月に本格的な綿糸生産を開始した。

しかし、岡山紡績会社が操業し出した翌月の 8 月に、大津波が岡山の綿産地を直撃した。不作による綿花騰貴と綿糸価格の暴落があいまって、岡山紡績会社は忽ち再びどん底に陥ってしまった。行き詰まりの経営を再建するためにはどうすれば良いかにつき、社内の議論が繰

り広げられたが、「今日の競争場裏に立つにはミュールをリングに変更するに在り」⁽²⁸⁾との認識に基づいて、岡山紡績会社はリング紡機に目を向け始め、自社のミュール紡機を改良する名目で農商務省へ再度の上申書を出して、10,000 円の貸下金を要求した。政府の反応も速やかで、農商務省が明治 19 年 2 月 17 日に「金壹万円拝借之稟請ニ対シ大蔵大臣ニ協議ヲ遂ケ当省委託起業基金中紡績機械製造費残金ノ内ヨリ金八千円貸下ノ事ヲ許セリ」、条件は「五ヶ年間据置向フ十ヶ年賦」⁽²⁹⁾と、貸下金の出願に応じた。

この貸下げ金を持って、イギリスのプラット社 5,000 錘リング紡機を導入した岡山紡績会社は力を付け、明治 19 年の上半期・下半期において始めて合計 6,310 円の黒字を実現した。

しかし、岡山紡績会社にとっては、この僅かな黒字より、翌年 12 月に発生した火災が本当の好運だったかも知れない。この火災で木造二階建てのミュール工場が全焼したため、同社は明治 21 年 3 月に政府貸下げ金合計 33,000 円の返納棄捐を上申した。「この棄捐申請もまた政府の認めるところであり、抵当品の内現存物及び焼損鉄具など公売金を上納した残額のすべてが棄捐となった」⁽³⁰⁾ ことによって、28,962 円の返済義務が免除された。しかも、三年前に遭った水害による「兩備産の原綿暴騰」を理由に、池田家からの 20,000 円借入金も棒引きとされた。

岡山紡績会社は、合計 5 万円弱の借入金を棒引きされたことに加えて、リング紡機が火災から免れたため、むしろ一切債務のない新鋭設備を持つ再生会社となった面が大きいのではないか。かくして、長い間借入金に苦しめられてきた岡山紡績会社は、水害と火災の「禍を転じて、福となした」おかげで、借財の重圧から完全に開放されることとなり、「その後良好な景気動向を背景に比較的順調な経営を持続し、増資、増錘を重ねながら発展していった」⁽³¹⁾。

明治 40 年絹糸紡績への合併まで、もともと 2,000 錘ミュール紡機しか持たなかった岡山紡績会社は、すでに本社工場と西大寺分工場を持つ資本金 80 万円、リング紡機 838 台合計 36,500 錘の大会社となっ

ていた。

また、追記しなくてはならないのは、岡山紡績会社の「再生」は政府から再三与えられた貸下げ金返納延期や棄捐の特典がなかったら、その成功が考えられないことであろう。この意味では、岡山紡績会社こそが中国地方における殖産興業政策の実った果実と言えるのではないか。

政府の紡機代棄捐と販路拡大の努力によって、下村紡績所もついに明治 19 年から利益を上げ始めた。絹川氏は後の営業ぶりを次のように書いた。

三月までに二千円の利潤を挙げた。又た廿年の収入九万七千八百円余、支出七万六千三百円余で二万一千円の利を挙げ、廿一年には十一万三千円の支出に対し十三万九千円の収入を得て居る。即ち此年にも二万六千円ばかりの利益があつた⁽³²⁾。

下村紡績所（会社）各年度の考課状によれば、明治 31 年までは赤字が現れなかった。経営の黒字転換は下村紡績所の未来に明るい色を塗り付けて、明治 21 年に合資会社へ明治 26 年に株式会社へと、組織変更も成し遂げられた。明治 18 年の火災をきっかけに、工場を煉瓦造りに立て直した後、更に合資会社へ変更された年に、資本金が倍増の 10 万円となり、会社の規模も随分大きくなった。

経営事情については、明治 22 年から明治 36 年にかけての 14 年の間に、下村紡績会社が岡山・玉島両社と「互いに相上下して全国の紡績に対し遥かに秀でたものであつた」。これを絹川氏が高く評価して、『本邦綿糸紡績史』の中で更に、「其の中でも下村紡績は規模狭小ながら堅実の歩調に於て他の三者に優るの状を示した」とまで書いた。

上記で述べたとおり、岡山県内にある四つの紡績会社は紡績勃興期において、いずれも健全発展の道を歩み始めて、「全国でも優越の工場成績を挙げ、営業の方も斬新の経営振りであつた。……岡山県組の紡績は事々物々他地方の紡績に対し、屢々率先の鋭鋒を示したものであつた」⁽³³⁾ とある。

広島紡績所を受け継いだ広島綿糸紡績会社は、水車による動力不足の徹底的解消策として明治 19 年 11 月に、広島市内の河原町への工場移転を敢行したが、結局それも明治 22 年になってやっと第一工場として営業を開始した。

もともと、広島綿糸紡績会社は士族授産の事業体であったため、いわゆる「三種族」からなる株主の人数が極めて多くて、絹川氏の言うには、株主が「五千八百人も多数を示し、総会の場合の如き無数の出席者ありて、議論沸騰の状を呈した」ぐらいだった。それで、経営方針の確定も難しいこととなつて、綿糸の生産ないし製品の販売までが悪影響を受けるのは必至であった。幸いなことに、払下げを受けた上瀬野（後の河原町工場）第一工場が長い間運転できない状況に陥りながらも、佐伯郡にある小深川第二工場の奮闘が実り、明治 19 年頃になると、「製品の市価漸く昂り販路を長防豊筑に求めて前半季中漸く七千四百余円の純益を挙ぐるに至った」⁽³⁴⁾。それからしばらくの間に、広島綿糸紡績会社の運転総鍾数も、綿糸の出来高も、着々と伸びていった。

表Ⅱ－7. 広島綿糸会社の経営状態

年 次	総鍾数	綿糸生産高	利 益
明治 17 年	3,000 鍾	14,191 貫	6,592 円
18 年	3,000	17,938	1,494
19 年	3,000	28,024	8,350
20 年	3,000	42,605	14,900
21 年	3,000	42,239	5,750
22 年	7,000	107,520	*
23 年	7,000	44,332	*
25 年	7,000	95,217	21,479
28 年下半期	6,200	86,769	10,013

（資料出所：『帝国年鑑』と『本邦綿糸紡績史』第二巻・『広島県史』近代 1 のデータより作成、*は該当データが無しとなる。明治 21 年の利益は下半期の数字のみである）

上の表Ⅱ－7 の通りで、第一・第二工場の同時操業を開始した明治 22 年に於いては、綿糸の生産高はピークの 107,520 貫となっていた。明

治 21 年上半期、22、23 の連続二年の利益不明を除いたら、毎年利益を挙げており、不明な年も綿糸の生産高から推論すれば、赤字までには至らなかったであろう。

第三節 紡績工場数の膨張と生産規模の急速なる増大

全国範囲に見られた紡績業ブームは、明治 23 年に起きた恐慌によって一時冷却されたが、その傾向は長く続かなかった。中国地方に於いては、前に述べた「始祖四紡績」の復活に目を引かれ、明治 25 年に入ると、現地の有力地主や豪商らの紡績業に進出する動きが活発となって、紡績業の新時代は当地方とりわけ広島・岡山両県を訪れてきた。

この時期に、広島県二番目の紡績会社たる福山紡績株式会社が誕生した。福山市最大の豪商藤井与一右衛門と醤油醸造家河相三郎・酒造家斜森保兵衛・薬種商村上森治郎の四名は、玉島紡績会社の工務主任をしていた難波麗治の協力を得て、明治 25 年 3 月に福山紡績株式会社の創立認可を与えられ、資本金 100,000 円、同払込み金 80,000 円とプラット式リング紡機 4,608 錘の規模を持って、翌年の 4 月に開業させた。最初の頭取は藤井与一右衛門がなり、技師長は難波麗治が就任していた⁽³⁵⁾。

頭取の藤井氏の強力な推進によって、操業早々から好益を得られた福山紡績は、「廿八年には三千〇七十二錘を増加し、三十年更に六百四十四錘を増加して都合一万三千六百二十四錘となつた」⁽³⁶⁾ という。

岡山県では、倉敷紡績の後に追随して創立された会社は明治 27 年創業の笠岡紡績と柏崎紡績二社があったが、ここでは笠岡紡績株式会社の例を見よう。

発起人に名を連ねた浅野富平、石黒寅直、板谷九郎、蜂屋金之助四名は、いずれも岡山県内の有力者で、浅野富平と蜂屋金之助が笠岡の大呉服屋であり、石黒寅直、板谷九郎がそれぞれ紡績技術者と政治家

兼資産家であった。現地にかなりの影響力のある彼らは、「郷関の繁栄のため何等か笠岡へ大事業を目論むべく志し」⁽³⁷⁾ と言う大義名分をもって、主に笠岡・岡山周辺から多くの出資者を募集し得た。先述したごとく、岡山県内では、既に倉敷紡績や増鍾した玉島・岡山紡績などの成功例が存在したため、大規模工場の威力に目を引かれた発起人等は、計画の当初から笠岡紡績会社を一万鍾の大工場に位置づけた。ほぼ二年間の準備作業が終わり、資本金 40 万円(払い込み 24 万)、9,984 紡鍾を持って、笠岡紡績会社は明治 27 年 10 月にスタートした。そして、操業開始してまもなく、「明治 32 年に至り八百六十四鍾を増加して一万八百四十八本となった」⁽³⁸⁾ ことによって、創立者念願の一万鍾大紡績所がついにできた。

次の表Ⅱ－8 に示されたごとく、日本全国の紡績勃興に伴って、明治 20 年代に入ってから岡山・広島両県においても紡績業の目覚ましい発展が遂げられた。各地に次々に開花した紡績工場は明治 25 年まで続いた五社併存の局面を破り、地方レベルにおける同業競争を中国地方にもたらしたのである。

表Ⅱ－8. 中国地方各県の紡績工場数の増加

項 目	岡山県	広島県	山口県	島根県	鳥取県
明治 25 年	4	1	0	0	0
30 年	9	2	0	0	0
35 年	11	9	0	2	0
37 年	12	7	0	0	0
40 年	16	11	0	0	打綿 1
42 年	10	6	0	0	0
大正 5 年	11	1	1	0	0

(資料出所：各年度の『帝国統計年鑑』と『工場通覧』のデータより作成)

ここで注目しなくてはならないのは、中国地方とりわけ岡山・広島両県の紡績会社数増加がさほど目立つものではないものの、前に述べたとおり各社の増資・増鍾が大いに行われてきたため、綿糸出来高(その中身は第三章で検討したい)に現れた生産規模としては全国的にも重要な位置を占めることになっていた。即ち、中国地方における紡績工

場は工場数が少ないのに対して、工場ごとの生産規模が大きいという特徴を持っていた。もちろん、「始めに」に書いた通り、同地方の紡績工場はほとんど山陽海岸地域に集中しており、山陰地域では近代的大規模工場の成立がなく、アンバランスが明らかに存在している。

表Ⅱ－9. 明治37年現在、岡山・広島両県における紡績工場

県別	工場名	所在地	創業年月	運転錠数
岡山県	倉敷紡績㈱	都窪郡倉敷町	明治20年12月	20,167
	岡山紡績㈱本社	岡山市大字花畑	13年11月	26,225
	同西大寺分工場	上道郡西大寺町	32年06月	6,840
	笠岡紡績㈱	小田郡笠岡町	28年08月	10,252
	備前紡績㈱	岡山市下石井	29年03月	13,056
	絹糸紡績㈱			
	岡山工場	岡山市大字門田	35年11月	*
	吉備紡績㈱	浅口郡玉島町	32年12月	11,613
	味野紡績所	児島郡味野村	35年10月	6,912
	下村紡績㈱	児島郡鴻村下村	14年01月	一時休業
	半田紡績所	浅口郡玉島町柏崎	34年11月	4,922
	清水撚糸製造所	吉備郡総社町井手	34年05月	*
	製綿工場	浅口郡連島村	31年09月	*
広島県	大阪合同紡績㈱			
	広島支店	広島市蟹屋村	35年09月	9,515
	同社能美支店	佐伯郡大柿村	33年01月	15,744
	福山紡績㈱	深安郡福山町	26年05月	13,824
	撚糸株式会社	加茂郡阿賀町	30年07月	*
	海塚紡績所	佐伯郡河内村	15年04月	1,464
	岡崎撚糸製造場	加茂郡阿賀町	30年01月	*
	郷路撚糸製造場	同上	34年08月	*
	森沢撚糸製造場	同上	34年07月	*
	三谷星糸工場	深安郡福山町	28年03月	*

(『工場通覧』と『帝国統計年鑑』のデータより作成。*は該当データがなし)

この時期において、新しい紡績会社の続出と同時に、日清戦争と日露戦争の戦後不況を打開するために、紡績各社の整理統合も行われた。

上の表Ⅱ－9の中に出た広島県の海塚紡績会社企業創業時期が明治15年となっているが、実際それは元の広島紡績所を払受けた広島綿糸紡績会社が破綻した後、海塚新八氏に売却されたものである。明治35

年において、元の広島綿糸紡績会社小深川第二工場しか運転していないため、海塚紡績の会社所在地も佐伯郡河内村となっているらしい。

岡山県における紡績会社の整理統合は広島県のそれよりも波瀾に満ちたものであった。表Ⅱ－9 の中に出た岡山紡績西大寺分工場、吉備紡績、半田紡績はその代表であった。

勃興期の明治 28 年に創立したばかりの西大寺紡績会社は明治 31 年の恐慌に遭遇し、32,986 円の赤字を出して、「到底維持の見込みなく、岡山紡績へ売却すべく交渉した」結果、「十六万五千円を以て遂に売買契約が成立した」⁽³⁹⁾とあり、岡山紡績に買収された西大寺紡績会社が即ち西大寺分工場となった。

岡山紡績の勢力に対抗するために坂本金彌氏らが起こしたとされる備前紡績会社も、明治 35 年の後半期に 12,429 円の赤字を出して、この一時の困難を克服するには自信がないゆえ、笠岡紡績・安田商事西成紡績所と併せて、岡山紡績への合併を検討したことがある。同社の明治 35 年後半期の考課状によると、11 月 21 日に備前紡は臨時株主総会を開き、合併の議題を扱った上、実行に移す可能性を調べる「調査委員五名ヲ指名」した。年が明けてから、また備前紡の営業が少しずつ正常に戻ったので、明治 36 年 1 月 30 日の定期株主総会において、その合併案が否決された。

吉備紡績は破産した玉島紡績の債権者たる坂本金彌氏がそれを買って受けて再建した会社である。これも結局経営が成り立たず、成立直後の明治 33 年上下両期に計 67,905 円の損失を蒙った。それに続いて、34 年に 47,315 円、35 年に 2,834 円、36 年上半期に 38,426 円の具合で、連年の赤字が計上された。8 年間ほどの苦闘を強いられた挙げ句に、明治 41 年 11 月、吉備紡績は倉敷紡績会社に吸収されることになった。

表Ⅱ－9 は、また表Ⅱ－1 に対応して、明治 37 年現在に営業している紡績工場の詳細をまとめたものでもある。

そして、表の中に出ていないが、玉島紡績の廃物ミュール紡機 2,000 錠を譲り受けて明治 25 年に創立された柏崎紡績会社は、一向に業績

が上がり、何回も休業を余儀なくされて、遂に明治 34 年 11 月に半田綿行へ売却することに決まった。それが後の半田紡績となった。

なお、前述されたようなわりに規模の大きい紡績工場以外、一時期には職工数十人ぐらゐの零細な紡績所も現れた。表Ⅱ－9 に出た岡山県の清水撚糸製造所・製綿工場、広島県の岡崎撚糸製造所・郷路撚糸製造場・森沢撚糸製造場・三谷星糸工場合計 6 社はすべてそれであった。『帝国統計年鑑』と『工場通覧』によれば、広島県 4 社（最も職工の多いのが岡崎撚糸製造場 45 名であった）のいずれにも運転動力がないし、岡山県の製綿工場だけ 8 馬力の動力があるのに対して工女 20 人しかいないため、此れは大好況を背景にして、紡績勃興に連動した在来手紡の短期復活かも知れない。

表Ⅱ－10. 岡山県の紡績業概観

年 次	資本金 (円)	総鍾数 (鍾)	生産高 (貫)	職工数 (人)	営業日 数	就業 時間	工場数 (軒)
明治 21 年	443,282	15,532	338,375	／	／	／	3
23 年	573,282	31,988	911,012	1,695	293.5	23.8	4
26 年	784,200	38,252	1,255,010	2,536	316.3	23.8	4
30 年	1,622,500	*107,563	3,146,761	*6,379	a 287.0	b 20.0	9
34 年	1,845,335	88,848	3,216,081	4,806	c 289.0	d 20.6	8
37 年	1,632,500	99,987	3,132,171	4,858	312.0	22.4	8
40 年	2,060,000	127,088	5,275,289	7,176	335.0	23.2	9
大正元年	1,075,000	132,714	4,807,990	7,388	318.0	22.0	9
4 年	2,500,000	195,455	6,800,099	8,707	311.0	23.0	10

（資料出所：各年度の『帝国統計年鑑』の中に出た各紡績工場の数字と絹川『本邦綿糸紡績史』のデータを集計したものであるが、明治 30 年の職工人数については、年間「延人員」の数字しかいないため、それを持って各紡績工場の年間営業日数を割って得た数字である。空白は該当数字がない。
*のところの数字は原典によるものであるが、どうも異常らしくて、何らかの注意が必要となる。a：同じ年の営業日数についても、倉敷の最高 340 日間に対して、最低の西大寺はわずか 78 日間のみであった。県内においても格差が大きい。b も西大寺紡績の就業期間は一日ほんの 10 時間に過ぎなかったため、平均値も落ちたのである。c と d の場合は、半田綿行の営業日数と一日就業時間がそれぞれ僅かの 45 日間、11 時間で平均値を大きく下げた。）

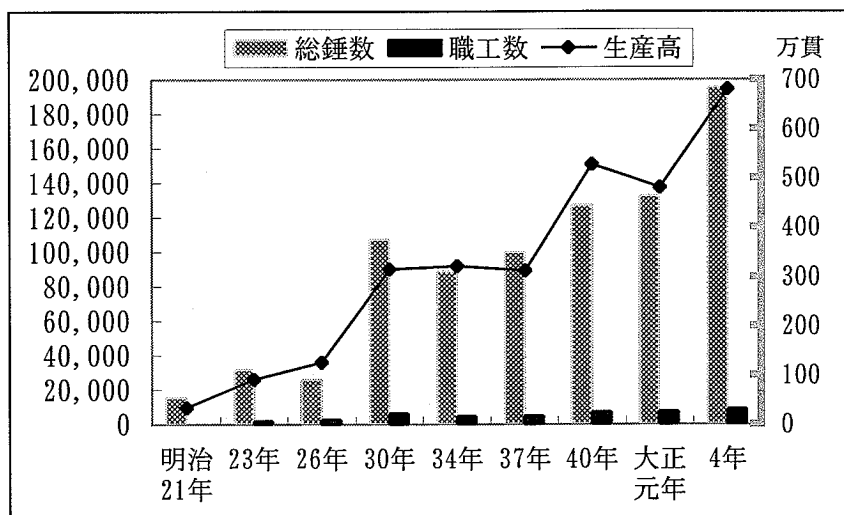
明治 21 年から大正 4 年までの間の、岡山県紡績業の全体像はどの

ように描くことができるかを前ページの表Ⅱ－10にまとめてみた。

紡績業の主要指標となる職工数、総錘数、生産高等のどれを見ても、岡山県におけるその躍進ぶりは凄まじいものである。中でも、生産高が最も高い増加ぶりを見せて、明治21年の338,375貫から大正4年の6,800,099貫までなんと20倍の増加が実現できた。ちなみに、総錘数と職工人数はそれぞれ12.6倍と5.1倍の増加であった。

職工数、総錘数、生産高の三項目を取り上げて、更にグラフⅡ－Aを示す。

グラフⅡ－A. 岡山県紡績業の拡大ぶり



(左軸は錘数と職工人数の目盛り、右軸は生産高の目盛りである)

ところが、表Ⅱ－8でも検討したとおり、生産高や総錘数の増加に対して、紡績工場（会社）数と職工人数の増加はさほどたいしたことはなかった。つまり、岡山県における紡績業の発展は、工場数の増設（それがあつたにしても）によって実現されたものではなくて、主に紡績各社の設備拡大や技術革新などの絶えぬ努力がもたらしてきたのであると窺える。

生産性についての検討は第四章において展開するつもりであるが、ここでは表Ⅱ－10の中に扱われている年間の平均営業日数と一日の平均就業時間の変化に注目してほしい。

かかる絶えぬ成長を遂げたにもかかわらず、日本全国の紡績業に占める岡山県の割合は、かえって減少傾向を呈した。次の表Ⅱ－11 に示されたごとく、明治 20 年代においては、岡山県の全国に占める綿糸生産高の比重は 12% 台であった。その後、同比重は明治 30 年に 11.8%、明治 34 年には 9.7% にまで落ち込んだ。明治 40 年には一応 11.2% まで回復したものの、明治 30 年代以前の水準には戻れなかった。そして、明治 45 年になると、全国綿糸生産高に占める岡山県の比重は更に僅かな 7% にまで後退した。但し、これは日本全国各地でおきた紡績業の乱立によるもので、岡山県紡績業の後退を意味しているわけではない。全国第三位の綿糸生産県としての地位はずっと明治 40 年代まで続いたことはそれを裏付けている。

表Ⅱ－11. 綿糸生産高に見る岡山県の地位

項 目	明治 25 年	明治 30 年	明治 34 年	明治 40 年	明治 45 年
全国綿糸生産高 (A)	9,977,208 貫	26,555,495 貫	33,115,829 貫	47,073,859 貫	67,912,083 貫
岡山県綿糸生産高 (B)	1,233,583	3,146,761	3,216,081	5,275,289	4,807,990
B/A×100	12.4%	11.8%	9.7%	11.2%	7%
順 位	3	3	3	3	5

(資料出所：『帝国統計年鑑』各巻のデータより作成)

次に広島県の紡績業発展趨勢を検討するために、まず、日本全国の紡績業から見て、広島県のそれはどんな地位であったかを、次ページの表Ⅱ－12 を通して簡単に考察しておこう。

明治 25 年にわずか 95,217 貫しか綿糸を産出しなかった広島県は、明治 45 年になると、明治 25 年の 38.1 倍に相当する 3,631,789 貫の綿糸生産高を挙げられた。これに対して、同時期における日本全国の平均の増加率は 6.8 倍に止まった。したがって、日本全国の綿糸生産高に占める割合を見ても、広島県は明治 25 年の 1 % から明治 45 年の 5 % へと、かなりの比重アップが実現できた。綿糸生産高の都道府県順位に至っては、広島県が明治 25 年の第 11 位から明治 45 年の 6 位まで躍進してきた。かくして、綿糸生産高・総錘数・職工人数など各

表Ⅱ-12. 広島県における綿糸紡績業の推移

年次	資本金	錠数	綿糸 出来高	繰綿 需要高	落綿	屑糸	馬力		石炭 消費高	職工		工場数
							蒸気	水車		男	女	
明治25年	201,420	6,000	95,217	113,560	18,342	3,743	55	40	2,125,958	87	270	軒
26年	320,000	9,608	184,959	231,860	26,737	2,087	193	40	4,587,169	206	468	2
27年	?	7,108	194,468	217,335	15,872	6,249	223	?	4,066,878	161	400	2
28年	?	13,880	423,730	485,651	32,191	7,532	*3,755	*248	4,805,123	188	513	2
29年	?	17,752	519,069	599,909	60,729	5,956	361	62	?	?	?	2
30年	?	14,202	536,571	656,124	48,093	7,523	430	45	4,359	195	796	2
31年	?	20,280	666,777	807,729	100,152	11,449	585	70	7,721	?	?	3
32年	800,000	41,552	1,322,854	*936,776	160,969	8,027	1,195	60	9,799	386	1,985	4
33年	800,000	42,580	1,112,360	1,427,310	125,426	15,224	1,200	45	8,716	363	1,540	4
34年	823,912	39,488	1,152,441	1,367,129	139,777	13,272	1,186	30	11,517	417	1,782	4
35年	304,683	41,560	1,061,602	1,255,778	123,489	10,946	1,290	60	10,569	444	1,994	4
36年	12,000	41,135	1,451,838	1,678,169	203,359	16,876	1,271	30	12,704	288	1,401	4
37年	12,000	40,547	1,518,145	1,770,340	197,784	22,767	1,220	50	13,399	358	1,545	4
38年	12,000	41,473	1,631,852	1,899,370	210,400	21,828	1,227	50	14,382	394	1,553	4
39年	46,751	46,824	2,051,759	2,294,949	204,088	22,133	1,480	60	16,917	424	1,577	4
40年	46,751	48,768	2,260,385	2,536,961	238,685	16,190	1,550	60	20,075	422	1,762	4
41年	46,751	48,575	2,091,462	2,366,277	256,162	16,735	1,530	60	19,032	462	1,875	4
42年	46,751	76,966	2,508,196	2,885,529	349,750	24,344	2,150	60	20,653	601	2,370	4
43年	46,751	85,455	2,900,158	3,290,858	355,630	22,365	2,110	60	21,779	664	2,240	4
44年	?	97,369	3,005,038	3,490,216	473,690	21,914	2,150	?	20,999	686	2,173	3
大正元年	40,000	66,848	3,631,789	4,132,996	500,151	?	2,200	50	22,643	672	2,671	4
4年	?	65,257	3,377,014	3,863,427	?	?	2,250	なし	?	563	2,592	3

(資料出所：広島県史近代1. 871ページ表267を基にして、『帝国統計年鑑』をもって原表にないデータを補充した。表の中に
ある？は数値不明である。＊は数値を求めることは可能なものの、何らかの注意が必要なことを示す。なお、明治30年の職工人
数は『帝国統計年鑑』には年間の「延人員」しかなかったため、各工場のそれを年間営業日数で割って得た数字である。)

方面につき、量質ともに大いなる発展を遂げたことによって、紡績業は広島県の主力産業にまで成長した。

表Ⅱ-12のごとく、広島県の紡績業は日本全国の平均発展水準を遥かに越えたようなスピードで走り続けたが、広島紡績所（後の広島綿糸紡績会社）の一社独占体制はずっと明治 25 年の福山紡績会社の成立まで続けられた。つまり、広島県に於いては、本格的な紡績業展開は明治 25 年以降のことである。但し、ここでは、広島綿糸会社の開拓的な役割に注目すべきであろう。

全国紡績業における広島県の比重が絶えず増大し続けられた状況は、次の表Ⅱ-13 の通りである。

表Ⅱ-13. 綿糸生産高に見る広島県の地位

項 目	明治 25 年	明治 30 年	明治 35 年	明治 40 年	明治 45 年
全国綿糸生産高 (A)	9,977,208	26,555,495	38,458,947	47,073,859	67,912,083
広島県綿糸生産高 (B)	95,217	536,571	1,061,602	2,260,385	3,631,789
B/A×100	1 %	2 %	3 %	5 %	5 %
順 位	11	9	9	8	6

（資料出所：広島県史近代 1.873 ページ表 269 の写し）

一社時代の明治 25 年に、広島県の綿糸生産高はわずか全国の 1% ほどに過ぎなかったが、20 年後の明治 45 年になると、シェアが急増して 5% にまで上がってきた。これによって、広島県の全国紡績業に占める順位も第 11 位から第 6 位まで躍進したのである。全国 48 都道府県の 6 番目になることは、日本紡績業における広島県の重要性を端的に示している。従って、阪神・名古屋ほど巨大化されていないが、広島県は明治 40 年代以降には岡山県と一緒に山陽地帯にある紡績業の両翼をなして、日本の紡績先進地域になったと言えるのではないか。

以上、岡山・広島両県の合計鍾数や綿糸生産高等の側面から各自の日本紡績業にある位置付けを求めようとした。大阪周辺と東京周辺の紡績工場群が日本紡績業の二極をになっているといえるならば、神戸を共通の輸出港とする中国地方にある瀬戸内海沿岸の紡績工場群が大

阪紡績ブロックの一翼に編入してもまったく不自然なことはないと思う。では、次の表Ⅱ－14を通して、紡錘数に現れる日本紡績業の地域順位をみてみよう。

表Ⅱ－14. 紡錘数の変動に見る各府県の紡績業比重

順位	明治 23 年		明治 33 年		明治 43 年		大正 9 年	
1	119,597	大阪	387,227	大阪	575,866	大阪	864,667	大阪
2	38,460	東京	125,785	兵庫	288,999	東京	496,429	東京
3	31,988	岡山	103,226	愛知	216,368	兵庫	466,412	兵庫
4	23,552	三重	95,959	岡山	140,169	愛知	343,323	愛知
5	23,204	愛知	91,877	東京	115,743	岡山	226,884	静岡
6	7,000	広島	54,216	三重	112,924	静岡	226,351	岡山
7	5,868	和歌山	52,094	福岡	85,445	広島	147,041	三重
8	4,752	兵庫	42,580	広島	66,457	福岡	112,224	神奈川
9	4,144	長崎	32,836	京都	57,010	和歌山	97,138	愛媛
10	4,000	静岡	26,864	奈良	38,223	愛媛	95,050	和歌山
★	15,312		131,363		199,397		597,110	
◎	14%		12.1%		10%		8%	
合計	277,895		1,144,027		1,896,601		3,672,629	

（資料出所：帝国統計年鑑各巻のデータより作成。表中の数字は据え付け錘数ではなくて、実際平均の一日運転錘数であり、★はその他の合計数字で、◎は中国地方の全国に占める割合である）

すでに述べられた通り、全国綿糸生産高に占める岡山県の比重は低下していく傾向があるが、岡山・広島両県に代表される中国地方の総紡錘数の変動を見ても、同じ現象があった。上の表Ⅱ－14に明らかにされたように、兵庫県と愛知県は後発紡績県として目覚ましい発展を見せて、明治 33 年以降になると、両者とも紡錘運転数の前四位の地位を固めた。岡山・広島両県の比重低下は主として、かかる後発府県の相次いだ紡績工場の新設によるものであるといえよう。

第三章 岡山・広島両県における紡績資本の確立

第一節 初期の紡績投資者

明治 10 年代の「十基紡」に象徴されるごとく、政府が紡績業の開拓者の役割を果たした。しかし、政府とともに大きいリスクを担ってきた明治 10 年代の中国地方「始祖四紡績」の起業者は無論、明治 20 年代の紡績勃興期以後にも、次々に現れた紡績投資者の奮闘ぶりは実に甚だしいものであった。

最も早く民間紡績所岡山紡績を企画した者には、旧岡山藩士の花房端連、杉山岩三郎、谷川達海、新庄厚信、村上長毅、地主である光藤亀吉、高田音次郎等が挙げられる。これらの人々は皆当時の岡山県における人望者で、岡山紡績の成功にしたがって、彼等の「名が出でざれば岡山のすべての問題は解決しないとまでいはれた」⁽⁴⁰⁾ ほど影響力が大きかった。強いては、これが紡績資本の力ともいえる。

中には、同岡山紡績初代社長の谷川達海氏は後に岡山市議会の議員に当選し、岡山市商工会議所の初代会頭にもなった。新庄厚信氏はおかつて柏崎県知事や岡山県大参事などを歴任した後、第二十二国立銀行の頭取ないし岡山市議会議員、岡山市長まで推された。岡山紡績が設立されたときに第二十二国立銀行の支配人をした村上長毅氏はその後頭取となり、岡山市議会の議長職にもついた。高田音次郎が備前紡の創立に参加して、重役になった経緯もあった。

中国鉄道株式会社社長、第二十二国立銀行取締役などを歴任してきた上、岡山紡績の起案者にも加わった杉山岩三郎は、「備前西郷ト呼バレ実業界ノ泰斗タリ其抱負ノ大ナル之レヲ大阪ノ藤田伝三郎氏東京ノ古河市兵衛氏等ト相比スル者アリ敢テ不当ニアラズ」と、「両備紳門豪家名誉録」⁽⁴¹⁾ に高く評価された人物である。

夢を持ち、そして、追い続けたこれらの起業者等が時代の先頭に立って、苦闘を重ねたお陰で、中国地方における近代機械紡績業の確立

への道がようやく開ける気運になった。

紡績創業者の主力はやはり商人層からなっているに違いない。リスクの大きい紡績業投資には、資金力は勿論、商売経験者のきつと成功させる自信とある程度の覚悟もぜひとも必要で、冒険精神旺盛な商人層が創業者の役割を担っていくのは最も合理的なことであった。

前述した岡山紡績起案者の中には、旧藩士族がほとんどであるが、厳密に言えば、花房端連、杉山岩三郎、谷川達海、新庄厚信等は商人でもあった。ちなみに、明治 30 年現在の同社最大株主は福岡商人の青沼源之助であり、社長谷川達海と杉山岩三郎もそれぞれ 10,000 円以上の株を持っている。「十基紡」の仲間に入った玉島紡績と下村紡績の創業者難波二郎三郎、渾大防埃二は元々商人で、紡績会社設立後も最大株主となっていた。特に下村紡績の場合は、「如何なる組織になっても渾大防一族が支配者で、又大体の所有者に相違なかった」⁽⁴²⁾とされている。

備前紡績を創業した坂本金彌は、鉱山業を営んだ岡山で有名な若手商人であった。彼は、明治 20 年頃岡山紡績会社の黒字転換による急激な創業者たちの人気上昇を「見て深く自ら快とせず、二十二国立銀行に対して、御野銀行を起こし、二十二銀行反対派を引いて之を組織した。又た岡山紡績に対して備前紡績を起こし、岡紡の幹部から人材を牛蒡抜きにした」⁽⁴³⁾とある。『岡山県史』の記載によれば、備前紡績の資本構成は、坂本金彌に代表される岡山市内の商人資本及び大森馬之・星島謹一郎に代表される上道・御野・和気・児島郡の地主資本からなっており、大株主には岡山紡績の大株主はほとんど見当たらない。

広島綿糸紡績会社の実際投資者である海塚新八の生家清水家は、広島市五日市町の塩田経営者で、養子となった海塚家は綿糸布問屋を営んでいた。彼は広島綿糸紡績会社の他に、広島電灯会社社長、株式取引所理事長、商業会議所会員、産業銀行頭取、広島銀行（芸備銀行前身）頭取などの公職をも歴任した。

倉敷紡績成立時に既に最大の出資者となった大原孝四郎は、岡山県

内第二位の地主でもあり、商人でもあった。商人と地主両者の性格を一身にした大原家の紡績業投資は、岡山県の紡績業発展にとってはまさに画期的なことであったかも知れない。これに付いては、東京大学社会科学研究所の『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』の中に詳しい分析があるから、ここでは省略する。

また、商人層以外の主力投資者はやはり地主層であるのが岡山県紡績起業時代の大きな特徴ともいえる。従って、投資者の構成から見られた紡績資本の性格も、伝統的な家内工業生産体制を受け継いだ製糸業とは明らかに違う。広範な地主階層（とりわけ大原家のような大地主）の紡績業参入のお陰で、まず斯業を資本不足の窮境から脱出させることが可能となり、膨大な建設資金を求める近代機械紡績業の株式会社制度導入も実行できた。換言すれば、近代工業の白紙状態では、農業から資金を獲得し得た地主の協力がなければ、洋式機械紡績業の建設は到底不可能なことではないかと思われる。特に、西日本各県と比べれば、岡山県は数少ない 50 町歩以上大地主の密度・比重とも全国平均値に近い県であり、「近畿＝西日本の諸県のうちでも巨大地主の比重の高い府県に属している」⁽⁴⁴⁾ ため、地主からの紡績投資は期待し得たものだっただけに違いない。

その実証研究は多くの学者がすばらしい成果を挙げているから、ここで敢えて論じないことにするが、参考のために、岡山県内地主層の紡績投資概況を次ページの表Ⅱ－15 に列記しておく。

初期出資者のリスクを一身に掛けた商人や地主等は、その紡績業投資が失敗した場合に受けた打撃も大きい。紡績業勃興の波に乗って設立された吉備紡績は営業開始の年から、連続の巨額赤字が計上され、とうとう 2 年後の明治 34 年に、債務整理のため、「所有ノ地所、工場ヲ債権者へ提供スル」うえ、工場の経営まで断念して、「岡山工場機械全部ヲ岡山市大字花畑坂本義夫氏へ来ル明治 36 年 8 月 30 日マデ賃貸借トシ賃貸者ハ毎月営業利益ノ内ヨリ諸経費、修繕費及ビ当社ガ負担セル諸借入金ノ利息ヲ控除シ其残額ノ四割ヲ賃借料トシテ支払フヘキ契約ヲ締結」⁽⁴⁵⁾ する始末となった。2,400 株（会社資本合計 10,000

株) を持って最大株主であった坂本金彌氏は、この経営破綻のしわよせで、大変な目に合わされた。

表Ⅱ－15. 岡山県内大地主の紡績業投資概況

大地主名	投資会社	明治 22 年現在 土地所有面積	明治 30 年現在 持株数
大 原 孝 四 郎	倉敷紡績	352.7 町	1,292 株
星 島 謹 一 郎	備前紡績	135.0	100
日 笠 哲 夫	味野紡績	101.6	200
伊 原 木 藻 平	岡山紡績 笠岡紡績	83.1	不明 M34 年, 366
佐 藤 栄 八	倉敷紡績	68.8	M21 年, 10
梶 谷 伊 平 治	倉敷紡績	68.3	240
	味野紡績		138
	玉島紡績		99

(資料出所：各紡績会社の考課状及び東京大学社会科学研究所編『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』第一部 144 頁第 3 表より作成)

同社明治 34 年下半期の営業報告書によれば、事情が更に悪化して、「10 月 15 日神戸 19 名債権者綿花代金等ノ総債務金三十万八千九百四十八円八銭ニ対シ現任各取締役ハ個人ノ資格ニテ債務者トナル且坂本金彌氏ハ其所有ナル帯江鉦山採掘権ヲ二番書入トシ坪井早中ノ両鉦山採掘権ヲ一番書入トシ高橋亀次郎氏ハ合資銅会社ニ於ケル自己ノ出資金一万五千元ノ質権設定ヲ為シ加之当会社ハ地所工場機械ヲ二番抵当トシテ提供シ債務返済ヲ明治 35 年 8 月 25 日マデ延期シ」たため、坂本金彌を始めとする取締役らは家財まで会社に投下せざるを得なくなった。

かかる紡績業の投資失敗のケースが続出したにもかかわらず、岡山・広島両県の商人と地主の紡績投資意欲は一向に衰えなかった。

第二節 地元資本による紡績支配

岡山・広島両県の紡績工場の資本構成を見れば、地元資本の割合が圧倒的なもので、中国地方における紡績業の成立はまったく自力で達成できた事が窺える。ちなみに、これは地域外からの資本流入を拒んだことによって、実現されたのではなくて、第一節で述べたとおり、地域内とりわけ岡山・広島両県の地主・商業資本の紡績業投資と、それを補完するような格好で現れた各階層の紡績資本への積極参加が生み出したものである。

岡山県内では、最も成功していると言われる倉敷紡績会社を例にとれば、設立当初から、県内資本が揺るぎない地位を保ち続け、県内特に全株数 50.4%を占めた倉敷町と、倉敷町の所在する都窪郡の株数 18.4%（都合 69.2%）の資本が同社の安定経営にかなりのプラス要因となった。同社創立時の明治 21 年の株主分布を表Ⅱ－16 で見てみよう。

表Ⅱ－16 明治 21 年現在倉敷紡績の株主分布

地域	株主数	株式数	主な大株主
倉敷村	50 人	504(50.4%)	大原孝四郎, 大橋良平, 小河原文平, 井上清太郎, 大橋半, 小松原慶太郎
都窪郡	33	184(18.4%)	溝手保太郎, 納戸勇, 原田広四郎, 佐藤栄八郎, 守屋甚三郎
岡山区	19	173(17.3%)	平木キヌ, 柳沢誠, 石津勘七郎, 岡崎曾太郎
児島郡	6	23(2.3%)	
その他県内	20	71(7.1%)	
大阪府	3	45(4.5%)	藤野嘉市, 難波二郎三郎, 日野九郎兵衛
合 計	131	1,000(100)	

（資料出所：『岡山県史』第 10 巻、近代 1 535 頁表 106）

表Ⅱ－16 に示されたごとく、倉敷紡績を設立するのに、資本金の県内調達（株主募集）率は 95.5%の高い水準となり、地元資本の支配は決定的なものであった。中には、紡績所所在地の倉敷町だけでも、50.4%相当の 504 株を受け持った。倉敷町の所在する都窪郡（倉敷町を除く）と岡山区はそれぞれ 184 株（18.4%）と 173 株（17.3%）を引き受けているから、それをも加算すれば、この三つの地区からだけで、すでに 86.1%の株主募集ができた。

先述したとおり、岡山県が全国に於いても紡績先進地域であるため、域外からの投資は余り望めないのが実状であるが、大阪からの資本参入は僅少にもかかわらず、明治 21 年という早い時期に現れた。表Ⅱ－16 の中に、大阪からの大株主として扱われた難波二郎三郎は元々岡山県の人間であり、玉島紡績の起業者でもあったため、居住地による分類方法は多少納得しにくい点があるにしても、藤野嘉市、日野九郎兵衛の株主受け入れは象徴的な意味を持っているのではないかと思う。

次に、十年後の明治 31 年において、岡山県内の紡績資本がどのように構成されているかを、表Ⅱ－17 を通して見てみよう。

表Ⅱ－17. 明治 31 年現在岡山県における主要紡績工場の資本構成

会社名	払込 資本金	株数		株主数		備考
倉敷紡績	337,500	6,750	／	233	228 (98%)*	／
下村紡績	300,000	6,000	5,014 (84%)*	242	200 (83%)*	／
玉島紡績	900,000	9,000	6,114 (68%)*	371	310 (84%)*	200,000 社債
笠岡紡績	400,000	8,000	7,313 (91%)*	247	226 (91%)*	60,000 社債

(資料出所：『帝国統計年鑑』、明治 31 年上半期紡績各社の「営業報告」及び『岡山県史』近代 10 のデータにより作成。*は県内の数字とその割合である。玉島紡績の最大株主であった難波二郎三郎は元々岡山県の人間で、彼の持ち株を県外資本とみなさなかった。)

紡績業の勃興の波に乗って、第二章の第三節で述べたごとく岡山県の紡績各社は順調に伸びて、資本金の総額も拡大の一途を辿ったが、上の表Ⅱ－17 の通り、地元資本を中心とする基本構成は変わらなかった。

まず倉敷紡績は明治 21 年の 95.5%から明治 31 年の 98%へと、地元資本の比率が微少でありながら、アップされた。更生された下村紡績・玉島紡績とその後建設された笠岡紡績三者とも八割以上の地元資本を擁している。下村紡績は 242 株主の 200 名が県内在住者であり、

割合が 83%となるため株数の 84%とほぼ一致している。玉島紡績は 310 名の県内在住者株主を持ち、371 株主の 84%に相当するわけであるが、株数で計算すれば県内各社最低水準の 68%に低下してしまう。その原因は、県外株主は大株主が多いところにある。先述した大阪府の難波二郎三郎を抜きにしても、上位 20 位以内の大株主の中には 10 名の県外株主があり、合計 1,458 株を所有している有り様である⁽⁴⁶⁾。

笠岡紡績の場合、これは倉敷紡績と同じく地元有力者の協力によって作られたせいか、226 名の県内株主が株主総数 247 名の 91%を占めて、株数の県内比率と完全な一致を見せている。

また玉島紡績明治 23 年と明治 31 年上半期のデータを例にして県外資本の構成を見れば、下記表Ⅱ－18 の通りである。

表Ⅱ－18. 玉島紡績会社の株主構成（単位：名）

年度	県別	福岡	広島	大阪	熊本	佐賀	山口	香川	京都	合計
明治 23 年 上半期	県外	18	9	8	6	5	2	2	1	51
	岡山									71
明治 31 年 上半期	県外	32	8	8	4	5	2	1	1	61
	岡山									310

（資料出所：玉島紡績会社明治 23 年と明治 31 年上半期の考課状）

玉島紡績に資本参加している地域を区別すれば、福岡県が県外資本の半分ほどを占めて断然突出していることは表Ⅱ－18 で分かる。これは、伝統的に北九州地域との貿易往来が盛んであったことによる自然の成り行きでもあるが、玉島紡績頭取の川口淵蔵と会合して、投資を約束した久留米商人国武喜次郎の奔走にも大いに関係している。玉島紡績の増資計画に参入しようとの思いで九州に帰った国武氏は、「大に株式の募集に努め之が為に玉島は福岡、久留米等九州人株主の資金を吸収し得たこと莫大である」⁽⁴⁷⁾ とされる。中国地方紡績業への九州商人資本の参入は玉島紡績のみならず、岡山紡績にも見られた。明治 23 年上半期の岡山紡績『考課状』によれば、「岡山地域以外ことに九州の株主が多く、上位 5 人のうち社長谷川以外は、これら九州の

糸商人、緋業者である」⁽⁴⁸⁾とある。

福岡の外にも、広島や大阪のような西日本地域が主な資本提供者を出している。特に広島と山口からの中国地域内投資は注目すべきである。

紡績勃興期において、広島県の早期紡績三社（広島紡・中国紡・福山紡）も例外なく、地元資本の割合が圧倒的なものであった。元々士族授産事業として発足した広島綿糸紡績会社は現地出資者が多いのに決まっているが、次に後から設立された福山紡績を通して地元資本の依存度を調べて見よう。

表Ⅱ－19. 福山紡績会社の株主構成

年度	県内株主数	県外株主数	上位3名の株主
明治31年上	67	12	1.藤井與一右衛門(福山)；2.斜森保兵衛(福山) 3.難波麗治(福山)
33年上	(8,42株)71	19	同上
33年下	70	19	同上
34年下	80	17	1.藤井與一右衛門(福山)；2.難波麗治(福山) 3.村上森治郎(福山)
35年上	80	18	同上
35年下	78	18	1.守山又三(大阪1,059株) 2.難波麗治(福山)；3.村上森治郎(福山)

(資料出所：福山紡績会社明治31年上半期～明治35年下半期の考課状により作成。この時期の資本金は実際96,000円となり、9,600株があった。藤井家は代々藤井與一右衛門を襲名するので、創業者の藤井與一右衛門が明治31年に京都で客死したにもかかわらず、株主名簿の登記は同名が明治35年上半期まで続く。)

「各社の大株主の地域的拡散」にまだ「限界」があったため、日本全国に見られる「重要株主は当該会社の所在する府県と同一の府県に居住する」⁽⁴⁹⁾状況は福山紡績会社においても変わっていない。福山紡績会社の創立企画に携わって、その後、当該会社半数近くの株を引き受けたのは、「当地最大の豪商・地主藤井與一右衛門と河相三郎（醬

油醸造家)、斜森保兵衛(酒造家)、村上森治郎(薬種商)、難波麗治」⁽⁵⁰⁾である。これら地方有力者の参加によって、福山紡績株式会社は、ほぼ完全な地元資本のままでのスタートが可能となった。

前掲の表Ⅱ－19 に示されたごとく、現地有力者の結束によって設立された福山紡績会社は、株主人数においても、株数においても、県内とりわけ地元福山の存在が断然大きかった。まず、県外の株主数は、明治 31 年上半期の最少 12 人を除けば、この期間に 18 人か 19 人でほとんど変わっていない。表Ⅱ－19 のデータで比率を計算すれば、明治 31 年上半期に 18%となっていた県外株主は、最高の明治 33 年下半期になっても、27%に止まった。しかし、明治 33 年下半期と比べて県外株主比率がほぼ同じであった明治 33 年上半期にしても、福山を中心とする広島県内 73%の株主は全株数(9,600 株) 88%相当の 8,421 株を所有していた。つまり、広島県内資本の優勢は単なる株主人数の多数のみならず、株数に現れる県内への資本集中傾向もあった。ちなみに、その県外株主の半分近くはまた岡山県出身で、岡山紡績業への広島資本参加と呼応しているかのように、中国地域内紡績資本の相互補完関係も形成しつつあったと考えられるのではないか。

また、福山紡績会社は運営資本を確保するために、外資導入を試みたことも興味深い。当時の『芸備日日新聞』(明治 33 年 11 月 29 日)に報道されたように、中国を主要市場としていた福山紡績は、33 年末において、大阪支店長藤井清太郎の手を通して、神戸で営業する中国(清)商社の興泰号から 25 万円の融資を受けるという外資導入によって、明治 33 年の危機を乗り越えようと一生懸命に努めた。しかし、これも期待されたほどの結果が得られず、福山紡績会社の厳しい経営状況は合併されるまで続いた。

明治 35 年上半期まで、福山紡績会社上位 3 名の株主はいずれも福山町の地元人間で、県外資本が無視されても良いくらいであったが、明治 35 年下半期になると、急に大阪出身の守山又三は 1,059 株の所有で筆頭株主となった。これは、後述するように明治 33 年以降の紡績業の大不況の中で、守山又三が「藤井與一右衛門宅の家政整理に当

たってその株式を引き継いだ」⁽⁵¹⁾ からである。同氏は大阪の人間であるが、藤井與一右衛門の姉婿として会社の実権を握っていた藤井済太郎の妹婿にあたった人物で、県外資本参入の意味がなかったらしい。

ところが、藤井與一右衛門宅の家政整理が始まった明治 35 年の下半期には「為替騰貴による輸出不振」が起こり、福山紡績会社は 65,633 円という壊滅的な損失を計上した。結局、この大赤字は明治 36 年 4 月に決められた福島紡績へ合併されることの契機となっていた。偶然かも知れないが、福山紡績会社最大株主の県外出身者入れ替わりは、それ以後の中央紡績大資本の山陽進出を宣告した。

第三節 中央大資本の参入

地元依存の資本構成が中国地方において長く続いたが、倉敷紡績の大原家と倉敷銀行による運営資本の確保ができたのは、あくまでも特例のごときである。外の紡績業者は地元資本にしか頼れないため、その限界をいかに努力しても乗り切れず、常に運営資本の不安定と窮屈さに苦しめられた。一時期に凄まじい勢いで設備の増設を続けてきた玉島紡績会社までが、「事業ノ膨張セルニ資金少額ナル当会社ノ如キ其操縦ノ困難実ニ甚シキモノアリ」⁽⁵²⁾ と言われるほど、資金繰りに困っていることは現地資本の限界を物語っている。

上記の背景の上、明治 33 年の大不況に晒されたことによって、玉島紡績と並んで深刻な業績不振に陥った会社はまだ幾つかあった。前記した福山紡績は勿論、広島中国紡績、岡山の西大寺、吉備、柏崎、味野、笠岡紡績各社は共に莫大な赤字を計上した。明治 33 年（1900 年）に中国で起こった「義和団」運動は、中国市場を海外販売の中心とした日本紡績業に壊滅的な打撃を蒙らせたのは周知の通りである。備前紡績明治 33 年上半期の「考課状」は、次のごとく、「義和団」運動の影響を強調している。すなわち、「……金融逼迫加フルニ清国事変ノ為メ輸出杜絶シ大暴落ヲ来シ最低七十円台ニ到ル等未曾有ノ

悲境ニ陥リ本季ヲ終レリ」とある。

不況の打開策として、日本紡績連合会は夜業全廃などの方法を駆使して四割減産を実施したが、山陽紡績地域とりわけ岡山県内の「各紡績会社も莫大な借金を背負い、破産もしくはその一步手前まで逼迫するに至った」⁽⁵³⁾ 厳しい状況で、更なる合理化及び資本の整理統合を余儀なくされた。しかし、域内の統合は倉敷紡績の吉備紡績買収だけが成功した模様で、他の紡績所破綻はむしろ域外資本の参入に機会を提供した。かくして明治 33 年の紡績不況を契機に、中央大紡績資本の中国地域への本格的参入も吸収合併や新設の形で具体化しつつあった。

次に、岡山・広島両県の紡績業の統合を見ながら、中央紡績資本の山陽紡績地域への進出を考察しておこう。

債権者の一人であった坂本金彌は玉島紡績を買収して、吉備紡績として再発足させたのが明治 32 年のことであった。その後、経営における種々の試行錯誤を繰り返しながら、明治 41 年に同会社は倉敷紡績に売却されてしまった。当初、明治 35,6 年頃、吉備紡績が非常な経営困難に直面した際、工場を再売却するうわさが流れ、「内外綿会社から川村利兵衛氏が窃に買収すべく玉島に赴いた」⁽⁵⁴⁾ こともあるが、何かの原因で実際の買収につながらなかった。結局、倉敷紡績は新しく社長に就任した大原孫三郎の「決断によって 41 年 11 月には吉備紡績所（元玉島紡）を買収し」、それを玉島第一・第二工場とした。これによって、倉敷紡績の錘数は一挙に 2 倍となり、60,000 錘近い規模となった。ちなみに、吉備紡績の紡機はほとんどプラット・リングであったため、その買収は「たしかに倉紡の技術の進歩を刺激した」。買収の成功を誇った大原孫三郎氏は、「さて買収してみると倉敷よりも技術及び施設とも、玉島の方が優秀であったのは意外であった」⁽⁵⁵⁾ と認めたことがある。

倉敷紡の吉備紡買収よりはるか早い時期に、西大寺紡績は明治 33 年に岡山紡績に吸収され（買収価格 16 万円）、その西大寺分工場となり、柏崎紡績が半田綿行に買収され、味野紡績も北川紡績に合併を

余儀なくされた。

この時期に起きた紡績会社の統合をまとめれば、次の表Ⅱ－20 の通りである。表Ⅱ－20 では、中国紡績と福山紡績が合併されるのは、大阪紡績資本が山陽紡績地域へ進出した結果である点で共通しているが、前者は確かなる中央大紡績資本の進出によったのに対して、後者の場合は、むしろ福島紡績が福山紡績と笠岡紡績を合併したことがあってこそ、大紡績会社に成長する道が開かれたのである。そして、はじめて中国と福山紡績この二社はいずれも広島県の紡績企業であることを考えれば、やはり岡山より紡績資本が弱かった広島への域外紡績進出が容易だったかも知れない。

表Ⅱ－20. 広島両県の紡績業統合

紡績所名	創 立	破 綻	引受者	備 考
玉島紡績	明治 14 年	明治 32 年	倉敷紡績	吉備紡を経て倉敷紡に買収
下村紡績	14 年	36 年	破産、公売	
柏崎紡績	25 年	34 年	半田綿行	中備紡績を経て
西大寺紡	29 年	32 年	岡山紡績	買収
味野紡績	35 年		北川紡績	
中国紡績	29 年	35 年	大阪合同紡績	買収
福山紡績	26 年	36 年	福島紡績	買収
笠岡紡績	28 年	*44 年	福島紡績	買収

(資料出所：絹川『本邦綿糸紡績史』各巻により作成。*印は破綻によるものではない)

中国紡績会社は明治 29 年に設立されてから、明治 35 年上半期まで利益配当が一度もできなかったため、明治 35 年 7 月に大阪合同紡績株式会社に合併される運命となった。赤字連続の会社を買収するのにあたって、売主が不利な立場に置かれてしまうのは仕方ないことかも知れない。両社合併の条件は、「大阪合同紡績が現金二〇万円を譲渡し、負債一七万円余を引受けることなどであった」⁽⁵⁶⁾ が、中国紡績会社明治 34 年度後半期の『営業報告』によれば、明治 35 年 1 月現在において、同社の資産総額は 828,392 円まであったため、大阪合同紡績は最低価格で最大限の利益を獲得したに違いない。

もつとも、元の中国紡績の工場は合併後大阪合同紡績株式会社の広島工場として、少しも休業せずに安定した経営が続けられた。従って、工場の存続によって労働者雇用の確保や広島市における近代産業の展開促進の面では、中国紡績と大阪合同紡績両社の合併事業は成功したともいえるのではないか。大阪合同紡績会社自身も同じく明治 35 年の末頃にまた明治紡績会社を合併して、紡機総錘数は当時の業界第 3 位に上がるのである。

前節でも述べたとおり、県外（中国地方域外）資本の参入象徴ともいえる大阪商人守山又三が福山紡績筆頭株主となったことによって、藤井與一右衛門宅の家財整理は不本意にしても福島紡績への合併に導いた。明治 35 年に出された壊滅的な赤字を契機に、明治 36 年 4 月 14 日に開かれた臨時総会で、福山・福島両紡績株式会社の合併案が可決された。その条件は下記のごときである。

福山紡績会社ニ属スル土地建物機械火防具什器工場用具及寄宿舎用具其他金銭及債権以外ノ現在財産一切ヲ代価金二十万円ト福島紡績株式会社ノ株式四千二百株即チ券面額十萬五千元トヲ以テ福島紡績株式会社ニ売渡スコトヲ又福島紡績取締役渾大防芳造ハ前同断ヲ以テ之ヲ買受クル事ヲ互ニ約諾ス⁽⁵⁷⁾。

当時、紡機数 16,000 錘に過ぎなかった小紡績であった福島紡績は福山紡績買収によって、4,200 株（250,400 円相当）の株券で福山紡績の 430,561 円の固定資産を手に入れた。買収条件が福山紡績に非常に不利であったことは明らかである。福島紡績の取締役の渾大防芳造氏は、合併反対側の株主を押し切るために、株券秘密買収手段まで訴えた。それで、『本邦綿糸紡績史』の作者絹川氏が、「福山紡績の崩壊は先以て工業の失敗の為でなかった」⁽⁵⁸⁾と断じた。一時、「到底会社の維持すら困難となった」福島紡績は、極めて自社に有利な福山紡績買収が実現するに至ったことで、「泉州紡へ合併せんと議が起こった」ほどの危機が漸く解消されたのである。

赤字を幾度か出したことがあったものの、全般的に経営上から見れ

ば一万鍾紡績工場の優良者であった岡山県の笠岡紡績は、福島紡績の次の狙い物となった。明治 41 年下半期から笠岡紡績会社は解散の悲運に見舞われ、工場が賃貸の名義で福島紡績に売却されたのである。これは同じく岡山県人であり福島紡績の常務取締役をしていた渾大防芳造の工作によって、笠岡紡績会社が乗っ取られてしまった結果と理解すればよかろう。渾大防芳造氏は、岡山県上房郡水田村の人で太田伊平の長男、明治 35 年に渾大防益三の長女と結婚して渾大防家の養子となった。

当初、福島紡績は「笠岡の前途有望なるを看破し、如何にかして之を買収せんと企図」⁽⁵⁹⁾したが、地元の大株主らが頑固として拒み続けたため、通常の合併計画は失敗した。これに不満な渾大防氏は、岡山県人が中心となっている合併反対の大株主層をして、「暴力を受けたり理屈を聞かされたり又は喰はしむる利を以てせられたり等の策謀に乗せられて世間の信用を害し、……後難を恐れて漸く株券売却の勧誘に応」⁽⁶⁰⁾ぜしめる等の手法で笠岡紡績過半数の株券を秘密買収して、笠岡紡績を掌握下にした。明治 41 年 11 月 8 日、笠岡町で開催された笠岡紡績会社臨時株主総会において、株券の半数以下に弱まった合併反対勢力が抑えられ、前記の解散と福島紡績への賃貸案が可決された。これは 2 年後の明治 44 年に正式の合併となった。165,000 円の買収代金は、明治 41 年上半期終了時の笠岡紡の総資産額 440,517 円と比べれば、その合併は余りにも不公平であったことがわかる。

かくして、福島紡績は、福山紡から変身してきた第二工場に増設を重ねながら伊予紡績と笠岡紡績の買収を強行して、高利益と高配当を長く続けた結果、大正 2 年になると 1,356,000 円の金額で払込資本額を基準とする全国主要紡績 40 社の第 16 位の大会社にまで発展した⁽⁶¹⁾。

広島県の地元資本が作った紡績三社（広島紡、福山紡、中国紡）の内、二社はかかる合併の形で大阪大紡績資本の支配下に入ってしまった。但し、広島県への大紡績資本の参入は上記の買収・合併から始まったわけではない。実際、遠く明治 29 年頃に、大阪合同紡績の前身

であった朝日紡績会社はすでに直接投資の方式を持って、瀬戸内海にある佐伯郡能美島でプラット式紡機 15,744 錘の大紡績所を建設した。

能美島は、江戸時代より綿作及び木綿織りの盛んな地として知られていたが、明治 20 年代以降に起きた紡績工場の大量輸入綿の使用によって日本全国の綿作の凋零とともに現地の綿作は急速に衰退してしまった。勿論、家内工業の体制をした木綿織も機械制紡績工場の製品に次第に市場から締め出される運命は免れなかった。耕地の少ない能美島では、窮状を脱却するために大工場の誘致が必要だと判断し、大柿村は郷土出身の実業家佐々木伝助の協力を得て懸命な紡績工場誘致活動を続けた結果、朝日紡績の能美工場が誕生した。

表Ⅱ－21. 山本紡績所・大阪合同紡績株式会社能美工場の営業状態

年 次	錘 数	綿糸出来高	馬 力	職 工	
	錘			男, 人	女, 人
明治 32 年	15,744	347,313	450	130	540
33 年	15,744	375,098	450	130	540
34 年	13,131	425,160	420	176	625
35 年	13,440	420,144	450	131	794
36 年	15,360	585,600	450	130	568
37 年	15,744	621,300	450	155	620
38 年	15,748	621,320	450	172	555
39 年	15,360	693,250	450	165	560
40 年	15,744	698,500	450	170	605
41 年	14,380	675,830	480	160	580
42 年	15,360	705,367	450	156	683
43 年	14,687	691,722	450	132	561
44 年	13,977	659,302	450	157	557

(資料出所：広島県史近代 1. 885 ページ、表 278 より)

大阪に本社を置く朝日紡績は、広島特に能美島からの職工供出が多くて、勤勉な職工が確保できるとの思惑も能美島投資の一因となっらしい。しかし、明治 29 年に竣工、翌年に開業したこの近代的な大工場は、明治 31 年 4 月朝日紡績自身の経営破綻により、三井物産の管理下に置かれ山本紡績所となった。さらに、谷口房蔵氏は朝日紡績を購入してから、明治 32 年 3 月にこの山本紡績をも手に入れ、明治

33 年 1 月に大阪合同紡績会社を設立した。これによって、能美島紡績工場は大阪合同紡績会社の下で次第に業績が向上した。其の営業状態は上の表Ⅱ－21 の通りである。

共立絹糸紡績・第一絹糸紡績・日本絹糸紡績・南海絹糸紡績・郡山絹糸紡績・三井新町紡績の六社が明治 35 年 6 月に合併して、京都に本社を置く絹糸紡績を作ったのである。明治 40 年 4 月になると、岡山紡績と備前紡績両社も和歌山県の南海紡績と一緒にそれに合流したため、新しい絹糸紡績会社が誕生したのである。但し、今回の合併は、もはや「買収」されるのとは違った当事者意思に基づく「合流」の形を考えたので、岡山県内の紡績資本が存続していくために取った積極的な方向転換策による地方企業色払拭の試みではあるまいか。岡山県にとっては、絹糸紡績の新会社は全工場五ヶ所の四つ（旧岡山紡績・旧備前紡績・旧西大寺紡績・門田の旧絹糸紡績）を岡山県内に置くのも産業振興の意味が大きい。大正元年、絹糸紡績が鐘淵紡績に合併されることによって、岡山県内にある旧絹糸紡績の各工場は鐘淵紡績の工場となって引き続き操業を行った。

以上の考察を振り返ってみれば、明治末期から大正初期にかけて岡山・広島両県の紡績業は、中央大紡績資本の浸透を切っ掛けに単純な地元資本支配型の地方企業を脱皮しつつあり、全国的企業像を形成し始めたことがよく分かる。

第四章 紡績技術の進歩と経営の安定

第一節 ミュール機よりリング機への転換

在来手紡からスタート、それからガラ紡、ミュール紡を経て、最後にリング紡機の全国普及を達成したごとく、日本綿工業は常に最新技術の導入と技術革新に力を入れていたことがよく知られている。広島・岡山両県は紡績の先進地域として技術進歩の面においても、全国水準より遅れることはなかった。リング紡機の採用に代表される紡績機械の更新に至っては、むしろ両県のテンポがより速かった。次に、ミュール紡機からリング紡機への転換をあつかって中国地域の紡績技術のレベルを検討しておこう。

明治 10 年代の「十基紡」を代表とする日本紡績業の本格的な発足当時、世界紡績機械の主流は、まだイギリス人ロバーツ (R. Roberts) が天保元年 (1830 年) に発明したミュール紡機であった。その次世代紡機とされるリング機の登場は、1828 年ジョン・ソーブ (J. Thorp) がアメリカで特許を取得したのがきっかけであったが、未成熟のせいで実用化に到るまでかなり時間がかかった。明治 4 年 (1871 年) と明治 11 年 (1878 年) に、イギリス紡績技術者のソウヤー (J. H. Sawyer) 及びラベス (F. Rabeth) は、それぞれ画期的なスピンドルを開発させた。その後もリング紡機は幾多の改良をされながら、生産性の大幅改善が業界の注目を集め、ついに、明治 23 年 (1890 年) の時点において世界紡績業の主流機種となり始めた。

紡績機械のリング機への転換は、技術的にはミュール機よりリング機の方が断然と優れたからである。楫西光速がその『技術発達史』の中で両者の長短を分かりやすく説明しているから、ここに併記しておこう。

ミュール機においては個々の行程、撚り、捲戻し等が絶えず交代するという欠点があった。連続作業の原理はすでにアークライ

ト機において実現されていたため、発明家はむしろアークライト機の改良を目指して進み、かくしてリング機が出現するに至った。リング機においては、従来連続精紡工程の特徴であったフライヤーの代わりに、本管を取囲んでいる支構に取付けた一本のリングに作用する、小さなトラベラーが用いられたのであった。かくてリング機は作業の連続性の故に生産性が高く、また糸に十分撚を与えるので強力均質な糸ができ、右撚四十手を極点とし、二十手から三十手を常紡とする。ミュール機はこれに反して、生産性が低い、糸に撚度や弾性を加える点において優り、細番手の生産に適し、六手より三百手まで紡出でき、二百五十手以下を常紡とする。これを紡出量によって比較すると、ミュールー鍾大約百五十目余に対し、リングー鍾大約百九十目余と云われ、同一番手においては、リングの生産性は高い。さらにミュール機はその車輪の運転の為に広い場所を要し、また複雑な機構のため労働者に高い熟練が必要であった⁽⁶²⁾。

楫西光速の説明に加えて、南亮進ら⁽⁶³⁾の研究成果をも整理してまとめたら、ミュール機とリング機の技術格差は表Ⅱ－22の通り要約できる。

表Ⅱ－22. ミュール紡機とリング紡機の主な性能比較

ミュール機	リング機
①. 250 番手以下の細糸製造に優れる。	①. 普通糸の紡出に適応している。
②. 作業工程が複雑で、生産率が悪い。	②. 工程の自動化で生産性アップ。
③. 熟練職工が必要。	③. 職工の熟練度は要らない。
④. 機械が大きくて必要床面積が広い。	④. 機械が小さくて、床面積が半減。
⑤. 維持費が高い。	⑤. 維持しやすく、コスト軽減。

かかる比較を見れば、リング紡機の方が明らかに勝っているとの結論が出されるだろうが、技術上の格差に加え、「目下我国ニアリテハ、

十六番手、二十番手位ガ最モ多ク用イラレ、清韓地方輸出品モ亦タ太糸ニシテ、六十番手以上ハ其需要甚ダ少」⁽⁶⁴⁾ かったため、リング紡機採用の市場要因も日本におけるリング機の普及を加速させた。

紡績業創立期の明治 10 年代には、周知の「十基紡」がすべてミュール機を採用したが、山辺丈夫のイギリス留学帰りなどによって、「日本の紡績業の場合、技術情報の伝達が速くかつ選択後の適応化能力も高かった」⁽⁶⁵⁾ から、大阪紡績会社のリング機採用成功を皮切りに、明治 20 年代の紡績勃興期に新設された紡績各社はほとんどリング機を選択した。明治 22 年早々、全国の紡錘総数に占めるリング機の比率はすでに 56.6% となり、10 年後の明治 32 年になると、それが何と 92.1% の高い水準となった⁽⁶⁶⁾。全世界でも、リング紡機採用時期の早さと普及のスピードを比べるなら、日本がリード的な存在であった。これは、従来の設備や技術に執着することがない当時の後発紡績国日本は、その有利性を最新技術の採用にあたって十分に生かした結果といえよう。

ところで、岡山・広島両県の紡績機械はどんなものであったかを検討してみよう。結論だけを先に言えば、両県のリング紡機の採用と普及はどちらも全国レベルの先頭に立っていた。

中国地方「始祖四紡績」のいずれもミュール紡機を採用したが、広島紡績・岡山紡績・下村紡績三社の相次いだ火災によって、ミュール紡機の全部か大半を焼失させてしまったため、リング紡機への転換は意外と簡単で敏速であった。第二章の第二節で解明されたとおり、火災によるリング紡機の残存と切り替えは「始祖四紡績」蘇生の切っ掛けにもなった。火災を免れた玉島紡績も明治 26 年頃に、「盛んにプラット式リング機を増設してミュールを廃止せんとし、取敢へず政府の払下を得た最初のミュール二千錘を取外して」⁽⁶⁷⁾、柏崎紡績に売却した。中国地方で明治 20 年以降に新設された、この「廃物紡機」を引き受けてまた淘汰に迫られた柏崎紡以外の紡績会社は、すべてリング紡機を選んだのである。従って、中国地方とりわけ岡山・広島両県の紡績機械におけるリング機への転換作業は積極的に行われたとい

える。

正確な取り付けの日付は不明であるが、明治 19 年に、岡山・下村・広島綿糸の三社が中国地方で最も早くリング紡機を導入した。それはいずれもミュール紡機を擁したうえ、増設したのである。広島綿糸紡績のリング機増設は、上瀬野町から広島市内の河原町に第一工場が移転された際、イギリスへ注文した 2,000 鍾である。岡山紡績の場合は、まったく「成績甚だ振はざる所から」機械改良の議を起こして、プラット社のリング紡機 5,000 鍾の導入に踏み切ったのである。下村紡績のリング機の入替わりは漸次行われ、明治 19 年に 956 鍾のリング機しか据え付けなかった。

表Ⅱ-23. 岡山・広島両県の紡機種類の比率

年 度	県 別	据 付 け 紡 鍾 数		
		ミュール機	リング機	合計
明治 20 年	岡山県	(43%)8,000	(57%)10,428	18,428
	広島県	(60%)3,000	(40%)2,000	5,000
明治 26 年	岡山県	(5.2%)2,000	(94.8%)36,252	38,252
	広島県	(31%)3,000	(69%)6,608	9,608

(資料出所：絹川『本邦綿糸紡績史』各巻と『帝国統計年鑑』の

データにより算出、表の括弧内数字は総鍾を占める比率である。)

一見随分少量で且つ緩慢そうなリング機の導入は、翌年、倉敷紡績の誕生によって状況が一変した。また繰り返しの説明だが、倉敷紡績は設立の当初から紡機を全部プラット社のリング機に決めたからである。この新しく据え付けられた 4,472 鍾のリング機は岡山県のミュール機対リング機の比率を逆転させた。日本全国のリング機によるミュール機凌駕は明治 22 年のことであるが、上記表Ⅱ-23 のごとく、岡山県のそれが 2 年前の明治 20 年に実現されたのである。その年の岡山県におけるリング機の比率は 57%で、僅かでありながら明治 22 年の全国平均値よりも高かった。つまり、新技術の採用を代表できる近代紡績機械のリング機転換においては、中国地方各社は先端を走っている。

広島県は、広島綿糸紡績会社のミュール機の初期導入が多かったう

え第一工場の挫折によって、リング機への転換が容易ではなかった。それにしても、福山紡績が全部リング機で新規加入したお陰で、明治 26 年になると、広島県は 69%のリング機比率を持って、ミュール機凌駕を実現させた。岡山県を単独にしてみれば、そのリング機の入れ替わりは全国水準をはるかに越えたテンポで速やかに実施された。同県のリング機比率は、すでに明治 26 年において、94.8%の高いレベルに到達し、日本全国の明治 32 年水準 92.1%を 6 年ほどリードしたのである。この事実は、全国主要紡績県としての岡山県が技術の面においても先発組の地位を確立したことを物語っている。

第二節 生産性の向上

紡績業の生産性指標となれるのは、簡単に分類したら資本の収益率、紡錘単位の年間（一日）綿糸紡出量と職工単位の年間（一日）綿糸紡出量がある。明治・大正期における中国地方の紡績生産性を語るには、データを収集しやすい紡錘と職工の指標を扱って、検証しておきたい。

日本紡績業の発達史上、歴史的な偶然かも知れないが、紡績勃興期とリング機の普及が一致したため、ミュール機主導の創業期に至っては、労働生産性は余り問題視されなかった。明治 20 年代以降、リング機の広範な採用に伴う本格的な紡績業展開が実現されると、機械生産性の上昇も著しくなり、紡績会社は当時世界最先端の紡績機械を後ろ盾にして、労働生産性の向上だけに目を向けた。これによって、工女雇用率アップと「昼夜業」の恒久化が全国で実現され、一錘・一人当たりの年間綿糸紡出量は年々増えつつあって、かなりの労働生産性上昇が見られた。そして、会社間の技術格差により、綿糸の生産量と番手を比較できても、品質的な差異は避けられないため、生産量だけを扱って生産性を論じるのは確かに無理なところもあるが、紙幅及び説明の易しさを考えて、敢えて生産量の多寡のみを生産性検討の基準とした。

「労働の生産性の増大が、第一義的に追求されたのではなく、その他の経営上の方策が優先し、労働生産性の上昇はあくまでもその枠内で追求された」⁽⁶⁸⁾ だけに、賃金水準の均等を前提にする一人当たりの職工単位年間（一日）綿糸紡出量は、紡機のミュール／リング及び製造メーカーの多様化による紡機単位計算値の不安定さと比べれば、資本収益率と近代的紡績機械の威力を如何に発揮したかの経営レベルを見るには十分であろうと思われる。明治 21 年から大正 4 年までのデータに基づいて計算すれば、日本全国の紡績会社平均の一鍾・一人当たり年間紡出量は表Ⅱ-24 の通りである。

表Ⅱ-24. 全国紡績職工の平均年間綿糸紡出量

年 度	総鍾数 (千鍾)	職工総数 (千人)	総生産高 (千貫)	一鍾の年間 紡出量(貫)	一人の年間 紡出量(貫)
明治 20 年	77	2.3	1,113.0	14.45	483.9
24 年	318	19.2	7,696.0	24.2	399.4
28 年	541	40.8	18,416.0	34.0	451.5
32 年	1,056	74.0	43,120.0	34.7	495.2
36 年	1,381	74.0	38,796.0	28.1	524.3
40 年	1,540	80.0	47,600.5	31.0	594.9
44 年	2,171	92.0	54,645.2	25.2	594.1
大正 3 年	2,657	114.0	80,626.5	30.3	707.2

（資料出所：『帝国統計年鑑』各巻及び山口和雄前掲書 22～27

頁のデータにより、算出・作成。）

紡績業総鍾及び職工総数の絶えぬ増加は周知のことであるから、ここでは詳論を避ける。労働生産性の特徴を先に説明すれば、表Ⅱ-24 に扱われている期間において、一鍾当たりの年間紡出量は明治 32 年をピークに変動が激しいのに対して、一人平均の指標は一方的に増加してきたところにある。一鍾当たりの生産高はやはり創業期の明治 20 年が最低で、僅か 14.45 貫であったが、その後昼夜業や生産工程の軌道乗りによって、一日間単位にある機械の回転数増大が実現され、明治 24 年の 24.2 貫を超えてからは下がることはなかった。明治 32 年以降の一鍾平均量の低落は明治 33 年の紡績恐慌による影響だと考えられる。恐慌対策として、操業短縮と夜業停止が実施されると、その

年の一鍾平均紡出量も当然下がってくる。この激しい紡鍾単位の紡出量変化は紡績景気の変動と一致している。

次に、同じ傾向は中国地域にあるかどうかを、下記の表Ⅱ－25 と表Ⅱ－26 を通して考察してみよう。

表Ⅱ－25. 岡山・広島両県の一鍾当たりの年間紡出量（単位:貫/鍾年）

項 目	昭和 23 年	昭和 26 年	昭和 29 年	昭和 33 年	昭和 37 年	昭和 40 年	大正 元年	大正 4 年
岡山県	28.5	33.4	25.6	34.8	31.3	35.6	36.2	34.5
広島県	6.3	17.4	29.2	26.1	37.4	43.1	54.3	51.7

（資料出所：『帝国統計年鑑』各年度のデータを絹川『本邦綿糸紡績業史』各巻の数字に照合した上、筆者が算出した。）

表Ⅱ－26. 岡山・広島両県の一人当たりの年間紡出量（単位:貫/人年）

項 目	昭和 23 年	昭和 26 年	昭和 28 年	昭和 33 年	昭和 37 年	昭和 40 年	大正 元年	大正 4 年
岡山県	537.5	494.9	461.3	775	644.7	734.3	650.8	781
広島県	137.3	210.2	423.7	722.3	797.8	894.9	1,086.4	1,070.4

（資料出所：『帝国統計年鑑』各年度のデータを絹川『本邦綿糸紡績業史』各巻の数字に照合した上、筆者が算出した。）

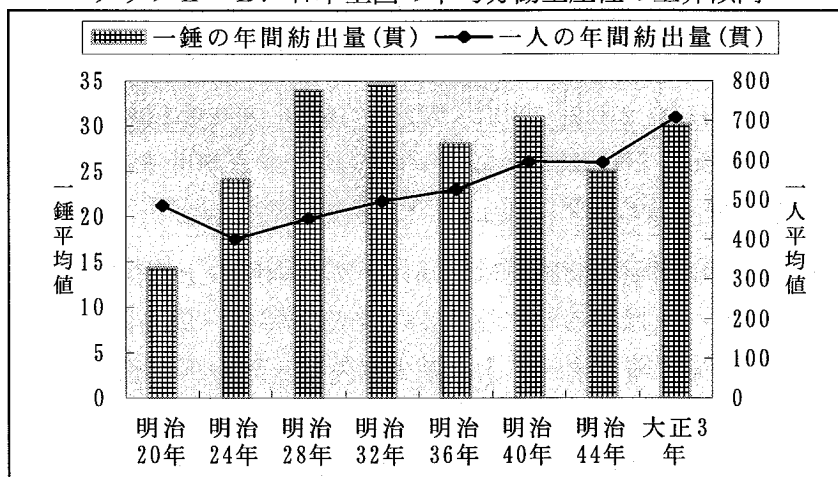
まず一鍾の年間平均紡出量は、岡山・広島両県の上下変動の幅は全国のそれと比べればはるかに穏やかである。特に、広島県は明治 33 年恐慌時の操業短縮・休鍾による減少以外、一鍾の平均値はほぼ増大し続けられたとも言える。

岡山県の場合は、明治 29 年に起こった 25.6 貫への低落以外、明治 37 年と大正 4 年 2 回の低落はいずれも 30 貫ラインまでに止まった。しかし、一人平均の年間紡出量を見れば表Ⅱ－26 に示されたごとく、岡山県の下落は明治 26・37 年と大正元年の 3 回あって、生産性上昇過程に起こり得る挫折によるものと考えられる。広島県のそれは大正 4 年の微減しか見られない。

ここで一つの意味深い現象に注目されたい。広島県の紡績業規模は岡山県の足元にも及ばないものの、一鍾平均にしても職工一人平均に

しても、広島県の労働生産性＝生産能率は、明治 37 年を境界に岡山県の水準を超え、上昇し続けた。特に一人平均の場合、大正元年において広島県の年間紡出量はついに一千貫の大台に乗り上げられた。大正 4 年に達成された岡山県の最高水準ですら 781 貫に過ぎなかった。即ち、明治 23 年に見られた一鍾 6.3 貫、一人 137.3 貫の広島県の紡績業非能率は当時まだ広島綿糸紡績の初期混乱によるもので、その後当社の業績改善及び福山紡績の登場、特に大阪合同紡績会社に代表される中央紡績大資本の進出は、広島紡績業の労働生産性を大きく向上させたと思われる。岡山県は紡績業の基盤が大きい代わり、整理統合も激しく、西大寺紡績のような十分に生産能力を発揮できなかった会社も珍しくないから、倉敷紡績等の超優良企業があっても、県全体のレベルはやはり低く引きずられてしまう。

グラフⅡ－B. 日本全国の平均労働生産性の上昇傾向

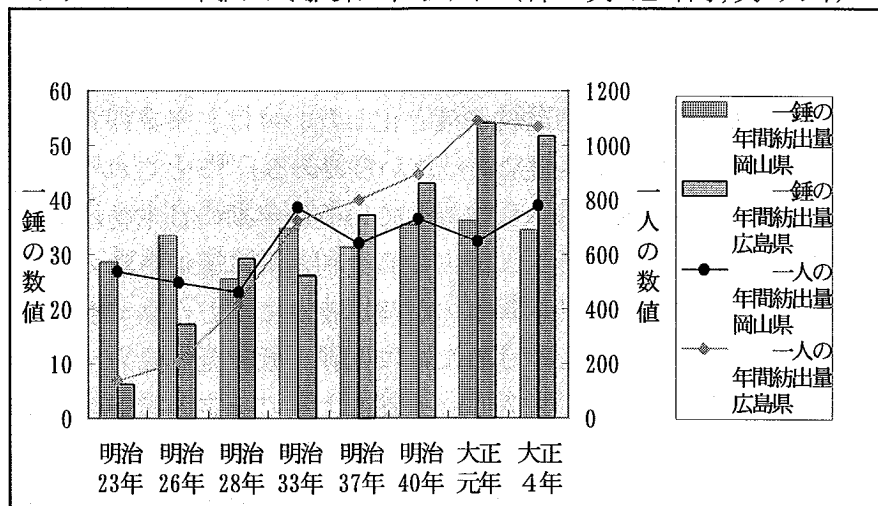


次に、全国レベルとの比較であるが、これも岡山・広島両県の方がはるかに優れている。一鍾平均の年間紡出量では、岡山県が僅少な差で全国平均数字を上回っているのに対して、広島県は明治 40 年を例にとれば、43.1 : 31 で全国の平均値を大きく引き離れた。一人平均の年間紡出量に至っては、岡山・広島両県とも日本全体の平均数字を大差でリードしている。明治 33 年に岡山・広島両県の数字はすでに 700 貫台に上がっているが、日本全国の場合になると、明治 44 年まで 600

貫台にのぼった記録がなくて、大正 3 年に漸く 700 貫台に乗り始めたぐらいである。

前のグラフⅡ－Bと次のグラフⅡ－Cは、表Ⅱ－24、25、26 を統合して作成したものであり、生産性において、中国地域が日本全国の水準を大きく引き離れた状況を鮮明に表している。明治 33 年頃に起きた岡山県と広島県の生産性優位逆転も明らかである。

グラフⅡ－C. 岡山・広島両県の平均生産性 (単位: 貫/鍾・年間; 貫/人・年)



紡績業の発展史を論じるには、紡機を動かす動力採用も一つ大事な指標となる。しかし、先述されたとおり水力と蒸汽力が長い間に併存した日本全国の事情と同じく、中国地方にも併存現象があったものの、それは広島綿糸紡績会社一社だけの「特殊事情」であった。広島県下にある他の会社と岡山県全企業は、紡績業建設の最初から水力を排除してきたため、原動機使用の先進地域であり、中国地方の動力を扱って議論するのは少し物足りないと考えて、ここでは動力の説明を省略する。

第五章 職工の労働事情

第一節 過酷な労働強度

明治 20 年以降に普及された昼夜操業体制は日本紡績業の過酷さを物語る絶好な材料となっている。初期の紡績所時代においてどの会社も昼間 12 時間操業を実施したが、明治 17 年に大阪紡績で導入された昼夜連続操業は、「はじめは需要の急増に応ずる臨機の措置であった。しかるにそれがそのまま恒常的制度と化したわけは、事業採算上これを不可欠条件とする経済基盤にあったからである」⁽⁶⁹⁾とされている。専らイギリスからの紡機輸入に依存している幼年期の日本紡績業は割高な工場建設費を負担する上、国内の高金利水準に圧迫されて、高い利潤率による高率配当が紡績資本の調達にとつてはどうしても必要であった。少しでも利潤率を上げるためには、「低賃金労働力を昼夜を問わず間断なく生産過程に投入し、それによつて一定の投下資本規模に対して生産規模を倍加することによつて、投下資本に対する利潤率を増大」⁽⁷⁰⁾させなければならなかった。さらに、夜間照明には石油ランプに代わつてその後に導入された電灯は、夜業を火災の危険から開放して、「昼夜業という野蛮ともいふべき過酷な労働条件が定着することになった」⁽⁷¹⁾とある。

現在に至つても、紡績業は騒音が大きくて、労働条件が厳しい業種の一つではあるが、百年前の明治時代における二交代制昼夜業は職工（工女・工男）にとつてはどんなに耐えられぬものかが想像できるであろう。

作業場の労働条件だけを取り扱えば、騒音、湿度、高温、塵埃といった四大災害がある。騒音は特にひどくて、作業中に汽笛が鳴つてもほとんど聞こえないぐらいである。普通の人は工場の音を五分間聞いたら、「しばらく耳が鳴つて聾になる」といわれた。湿度は、主に綿糸の繊維強度を保持させるために施した大量の噴霧によるものであり、

全国どの工場でも 90%を常時湿度にしたことは稀ではなかった。高い湿度に終日包まれるお陰で、工女の「着物や頭髮は年中しっとり湿っている」。暖房と機械熱から出た作業場の高温は、「平均温度六十五度（華氏）以上、酷寒の時といえども五十度（華氏）を降りるようなことは幾多になく、気張ればちょっと汗ばむのである」。微々たる綿糸繊維よりなつた塵埃は、最も「戦慄すべきものがあり、……粉雪が吹雪くのと同じで、初手のうちはとても呼吸が苦しいたらない」⁽⁷²⁾。かかる厳しい労働環境のもとで、また深夜業を強いられたら、労働者の苦痛は容易に推察できるものではあるまいか。

工女を中心とする職工にとっては、通常（当時）の昼間 12 時間労働すら長すぎるのに、夜業の 12 時間はとても同一に論ずることのできないものだと考えられる。深夜業をする時の職工は、機械騒音のみを聞いて疲労・退屈に耐えながら、最大の敵である睡魔と戦わなければ、仕事を遂行できないわけである。そして、昼間の休息時間が十分保証されなかった場合、職工の疲労はなおさらである。『綿糸紡績職工事情』の記述によれば、「翌朝業ヲ了へ寄宿舍ニ帰リテ褥ニ就クモ、四周喧騒ナル為メ、到底熟睡スルコト能ハズ、斯クテ午前中ヲ経過シ、正午ノ頃ニ起キテ午餐ヲ喫シ、其ヨリ衣服等ノ始末ヲナシ、薄暮再タビ工場ニ入りテ、夜業ヲナスコトナル」⁽⁷³⁾とある。

当時の農商務省は深夜業等にもたらされた労働条件の悪化を強調するかのよう、次のごとく職工たちの過酷な労働ぶりを細かく描いた。

彼等ハ終日同一ノ機械ノ側ニ立テ極テ単調無味ナル作業ニ従事シ、業務上精神ノ慰ムベキモノ無ク、過度ノ労働、就中徹夜業ノ如キ生理ニ反セル仕事ヲ為シ、而モ休日休憩時間少ク、食後直ニ就業スルヲ以テ消化器病ヲ起シ栄養不良ノモノ多シ。加ウルニ工場ニハ屑綿塵埃ノ飛散スルコト已ニ甚シキモ、操業上通風ヲ忌ムガ故ニ、窓戸ハ常ニ之ヲ密閉シテ他ニ換氣ノ装置ヲ設ケザルヲ以テ、空氣ノ不潔ナルコト甚シク、其他温度湿度ノ関係ニヨリ身体ヲ害スルコト甚シク、殊ニ徹夜業ハ一層ノ害ヲ加エ、感冒呼吸器病ヲ惹起シ、其極遂ニ肺炎脇膜炎等ニ変ズルモノ少カラズ。又塵

埃ヲ含メル空気温度光線等ノ關係ニヨリ眼病ニ罹ルモノ多ク、終日ノ立業ハ關節病ヲ起シ女子生殖器病ヲ醸シ、不妊ノ原因トナルコトアリ。⁽⁷⁴⁾

労働条件の過酷さは、全国どこの紡績工場も同じぐらいで、上記の説明は決してどこかの一時的なことではない。中国地方各紡績工場の様子も例外はないらしい。自ら長年紡績職工をした細井和喜蔵氏は『工女哀史』の中で、成功の例とも言われる大阪合同紡績能美工場（広島県）を「奴隷の島」と名づけたことがある⁽⁷⁵⁾。

過酷な労働条件と非人間的な労働環境は、職工とりわけ工女等の「肉体的磨滅」をもたらし、工女の健康が大いに侵害された結果を生んだ。「結核工女」の一般化及び既婚工女の40%まで登る流産率と平均割合三倍以上の畸形・低能児出生率は、人間の体を食いつぶすほどの過酷労働を裏付けている。こんな状況に置かれて働かざるを得ない工女等にとっては、「工場は地獄よ主任が鬼で、廻る運転火の車。……紡績職工が人間なれば、電信柱に花が咲く」⁽⁷⁶⁾ という工女小唄が職工生活の写しに他ならない。

第二節 紡績資本を支えた低賃金

献身的な労働に従事した職工の賃金が低すぎることも広く知られる事実である。この問題は、やはり中国地方の賃金を全国の水準と比べて説明しておこう。

性別を問わず、職工賃金の低すぎる状況は一般的なものであった。根本的な要因は農村の変革に求められる。明治維新の影響で、日本の農村部は経済的にも社会的にも大きな変化が見られ、農村労働力の大量過剰現象が「低廉な近代労働力の供給源となるにいたった」⁽⁷⁷⁾と言われている。つまり、明治期の農村貧困は大量低廉労働力の供給の基盤をなしていた。さらに、この労働予備軍に何らかの力(たとえば募集人等の)が加わり、彼らが都市へ進出することになれば、元来の都市貧

民労働力価格も連動されることになり、労働市場における労働力側の不利な立場が固められることになる。明治期において、かかる状況は改善されないどころか、紡績工場の職工労賃は日雇人夫・大工・鍛冶の日給（100 とする）と比べれば、男工と工女ともに後者の平均値に対する比率がそれぞれ明治 21 年の 81・39 から明治 32 年の 51・31 へと反って低下してしまった。これは労働力市場の需給状況とは無関係と言いかねる⁽⁷⁸⁾。

表Ⅱ－27. 日本紡績職工の労働実態

年 度	平均日給(銭)		年間平均 就業日数	機械の日 稼働時間	一日使用職工数	
	男工	工女			男工	工女
明治 23 年	17	8.2	294	21	4,089	10,330
26 年	17.4	9.4	297	22	6,164	19,284
29 年	19.7	12.0	294	22	11,394	36,087
32 年	26.6	16.4	307	19	16,445	57,540
35 年	32.0	21.0	315	21	14,375	57,513
37 年	34.0	21.0	309	20	10,967	52,115
40 年	41.0	25.0	330	21	14,879	62,001
42 年	42.0	26.0	323	21	18,431	70,894
44 年	44.0	28.0	311	19	16,921	71,628
大正 2 年	45.0	29.0	320	19	21,264	93,724
4 年	48.0	30.0	289	20	23,951	100,894

（資料出所：『帝国統計年鑑』各巻のデータにより作成。明治 23 年と 26 年の一日職工使用数欄の数字は平均一ヶ月の数字である。なお、昼夜交代制の下では、職工の一日にある実際労働時間は表に出る機械稼働時間の半分に相当するのであろう）

上記の表Ⅱ－27 は、日本の紡績職工がどれだけ働いているか、そしてその過重労働に相応しくない低賃金の実態を示したものである。それによると、日本国内の他業種より紡績業の賃金が明らかに低いのみならず、後発資本主義国家にとって至上課題であった資本蓄積を達成するために、最初の近代的工場制度を導入した紡績業は、植民地のインドよりも（次ページの表Ⅱ－28 を参照されたい）格安な労働賃金を制定した。

いわゆる「インド以下」の賃金体制は、まさに日本資本主義の構成そのものに決定されたのではないと思われる。

表Ⅱ－28. 百斤綿糸生産費の比較（単位：銭）

国別	賃金	石炭代	要具代	包装費	諸雑費	金利	合計
日本	<u>135.5</u>	50.7	65.5	17.1	45.2	50.0	306.4
インド	<u>151.9</u>	86.7	91.1	40.3	44.3	45.5	458.7

（資料出所：明治 25 年刊『綿花輸入綿糸輸出関税免除請願理由書』7 頁のデータにより作成。すべての数字は明治 24 年現在のものである）

次の特徴とも言えるのは男工と工女間の大きな賃金格差が存在したことである。早期の紡績工場では、工女の平均日給は男工の半分にも及ばないのが前掲の表Ⅱ－27 と次の表Ⅱ－29 明治 23 年のデータによって説明されている。その後、賃金において工女と男工との格差が少しずつ縮められる傾向があったものの、工女の最低賃金を強要された事実は変わっていない。

表Ⅱ－29. 中国地方紡績業の労働賃金（日給単位：銭）

年 度	岡 山 県		広 島 県		平 均	
	男工	工女	男工	工女	男工	工女
明治 23 年	16.80	7.20	16.69	6.96	16.75	7.08
26 年	16.85	7.13	15.25	7.55	16.05	7.34
29 年	20.06	12.41	22.50	12.10	21.28	12.26
31 年	24.33	14.71	25.40	13.43	24.87	14.07
34 年	27.50	18.13	31.93	17.53	29.72	17.83
37 年	31.00	19.63	34.50	17.75	32.75	18.69
40 年	34.89	25.11	39.25	24.50	37.07	24.81
43 年	40.00	26.33	41.00	24.50	40.50	25.42
大正元年	46.00	29.00	43.00	28.00	44.50	28.50
4 年	50.00	31.00	45.00	29.00	47.50	30.00

（資料出所：『帝国統計年鑑』各巻のデータにより、算出・作成。

小数以後の数字は四捨五入の方法で得られたものである）

上記の表と表Ⅱ－27 は年度において完全な対応をしていないが、賃金水準を判別するには十分であろう。概して、中国地方の賃金指数

は全国のそれを下回るのが事実である。岡山・広島両県の平均数字を見れば、男工・工女ともに全国の平均値より安い労賃で長年働いたことが分かる。男工の日給は、明治 23 年から大正 4 年まで（表中期間）全国平均値を上回った記録は一回もなかった。最後の大正 4 年になっても、中国地方の男工の労賃は全国水準以下であった。工女の方は最も低くて僅か 7.08 銭の日給をもって、前述されたような過酷労働を始めて、全国平均レベルの労賃をもらうには、大正 4 年まで待たなくてはならなかった。岡山県と広島県の労賃増減にも微妙な動きがあった。

明治 23 年の時点で、岡山県の平均労賃は男工にしても工女にしても広島県の水準を上回ったものの、凡そ明治 29 年になってから、広島県の男工日給は岡山県のそれを凌駕して、大正元年までの十何年間においてリードしていた。しかし、岡山県における工女の労賃の高い地位は脅かされなかった。やはり工女比率が高かった岡山県は工女の確保を男工よりも重要視し、割高な労賃を規定したと考えられる。広島県の場合は、全国紡績工女の主な供出地でありながら、なおかなりの農村在住の通勤工女などを使用していたことが、工女の労賃をより低下させ、九州などへ出稼ぎする石炭労働者などへの対応上、男工の労賃を少し高くしたかも知れない。

結論を言うと、低賃金を持ってよく知られる日本紡績業の中にあって、中国地方の労賃水準が特に低かったのは間違いない。東京や大阪のような大都会よりも低い賃金体制を作ったことによって、「地方中小紡績である倉紡の資本蓄積とその競争力を支えた条件」⁽⁷⁹⁾ が始めて整えられた。というのは、倉敷紡績のみでなく他の工場にも当てはまるといえる。

そして、それは福島紡績福山工場において、工女の「大半は、愛媛県・香川県や島根県の出雲地方から来ており、市内や周辺の郡部の出身者も多く」、「第一工場は比較的通勤工女が多く、第二工場は寄宿舍工女が多かった」⁽⁸⁰⁾ といわれ、さらに、朝日紡績能美工場では職工の大部分は能美島と周辺からの通勤者で、「寄宿舍にあるものは約

四分の一程度」⁽⁸¹⁾とされるような事情があった。つまり、大都市よりも概して物価が低いこと、募集地が近隣諸県が中心であること、更になお多数の通勤職工を擁していたこと等によるものと思われる。

第三節 職工確保の困難

そもそも近代的な工業基盤のなかった明治期の日本では、職工とりわけ熟練職工の確保困難はどの新興産業にとっても、宿命的なものであったに違いない。新興産業の最先端を走った紡績業においても、最も長く職工の確保難問題に悩まされた⁽⁸²⁾。

供給源としての農村が凋落しつつあった事情によって、設立早々の紡績各社は農村から紡績工場の中核となる工女を募集することはさほど難しくなかったようである。ところが、明治二十年代の紡績ブームで各地に沢山の紡績工場が建設されると、忽ち職工の供給とりわけ紡績工場にとって最も好都合の工女の供給は追いつかなくなった。工女の大量需要とあいまって、次のことも工女供給の増加を妨げた。

「製糸・織物は旧来からの産業であり、かつ早くから各地に散在していて、周辺農村から工女を募集する便宜が大きかったが、近代紡績業は明治20年前後からの新興産業であって、農村に当初なじみがなく、かつ原料綿花を輸入に仰ぐ関係上都市周辺に集中し、遠隔の農村から工女を集めねばならなかった」⁽⁸³⁾ことに反して、「遠隔」地の農家娘等は近代工場での集団労働に対する大きな不安を持って、遠くて未知の紡績会社からの職工募集には容易に応じなかったのである。

紡績連合会の調査によれば、明治30年前後の職工構成においては、各社平均しても工女が職工総数の8割ほどを占めて、工女とりわけ熟練工女の確保は会社にとって死活に関わるぐらいの重大問題であった。それにもかかわらず、せっかく募集してきた工女も、ほとんど農家の嫁入り前の子女であり、嫁入支度等の小遣いを稼ぐのを目的にした以上、せいぜい2、3年の勤続が限界であった。従って、「我が国紡績

職工ノ出入リハ極メテ頻繁ニシテ、平均一ヶ年間ニ殆ド全数ノ交替ヲ見ル」⁽⁸⁴⁾ ことも避けられなかった。さらに、入れ替えられた帰郷工女が前述した「紡績工女＝肺結核」などの過酷な労働実態を広く伝えると、農村での工女募集が一層困難を極めた。

工女募集難の背景下、各企業は自社の職工を確保するために「募集人」制度を設けて、「嘘八百を並べ立て、ひたすら誘拐的な手段によってのみ伴れて来た自由競争の弊害として募集地は惨々に荒らされた」⁽⁸⁵⁾ 挙げ句に、これに続いて紡績会社間の職工争奪戦が明治 19 年頃から始まった。ますます熾烈になりつつある職工争奪戦を抑え、できる限りの安定生産を図るために、紡績各社の有志者たちは「争奪」の弊害の協同防止の必要を認め、明治 21 年に日本紡績連合会の設立に努めた。『日本紡績史』の作者がこれを端的に指摘していた。「紡連の成立並びに発達を誘導した最も重要な目的は、熟練職工の養成と職工争奪の防止とにあった。これを裏返して言えば、職工確保のことは当時の紡績にとって最大の重要問題だったのである」⁽⁸⁶⁾。

中国地方の場合、地域内の紡績工場の職工募集のみならず、全国からの募集もあるから、職工の確保は、他の地方以上に難しいことであった。第一章第二節で触れたところであるが、ミュール紡機時代に求められた職工はさほど大量とは言えないものの、各紡績所とも工場をフル稼働させるだけの職工を募集するのに苦心を重ねていたのである。勿論、地方企業としてスタートした岡山・広島両県の紡績所ないしその後の各社は県内を職工募集中心地域とした。中でも、岡山県では明治 20 年代以降に紡績会社の設立が多くて、県内だけの職工募集ではもはや賄えなくなったため、明治 20 年代後半から募集地域を隣の広島県さらに四国地方へと延長せざるを得なくなった。

東京と大阪の紡績会社の多くも中国地域、殊に広島県を職工募集圏にしたことは一層岡山・広島両県の職工募集状況を悪化させた。日本紡連『紡績職工事情調査概要』によれば、明治 30 年頃においては、東京の紡績二社はいずれも広島を最大職工募集地としていた。大阪・兵庫地方 20 社の場合は、職工募集の第一位に滋賀を挙げているのが 4

社、鳥取 3 社、和歌山 3 社、福井・大阪各 1 社、石川・富山・山口・徳島・熊本各 1 社である。第一位の地域を除いて集計すると、「20 社中 11 社が広島と熊本から募集しており、……概して広島からの募集が多」⁽⁸⁷⁾ かった。

たとえば、旧広島県豊田郡小泉村は 214 戸（明治 21 年）の小さな村であるが、明治 30 年から人口の流出が急増して、殊に貧農子女の単身出稼ぎを多く送り出した⁽⁸⁸⁾。現在、「出寄留簿」によって明確に紡績工場へ勤めたと判明されている同村の流出者が 10 名いて、中には男子 2 名、女子 8 名がみられる。その詳細は次の表Ⅱ-30 の通りである。

表Ⅱ-30. 小泉村より紡績工場への勤務者（推定）

氏名	戸主との関係・性別	年齢	推定勤務先	出寄留年月	結果及び年月	備考
A	姉 女	22	倉敷紡績玉島工場	明治 32.06	退去 明治 37.12	
B	長女 女	16	岡山紡績	33.03	復帰明治 35.02	
C	二女 女	10	同上	33.03	死亡明治 33.10	B の妹
D	二女 女	12	備前紡績	35.03	復帰大正 03.01	
E	妹 女	12	同上	35.03	死亡明治 37.06	
F	妹 女	9	福島紡績笠岡工場	36.03	復帰明治 38.09	
G	長男 男	19	同上	37.04	復帰明治 38.04	
H	二男 男	17	同上	37.08	復帰明治 39.07	G の弟
I	五女 女	13	福島紡績福山工場	44.04	抹消大正 05.07	
J	六女 女	10	倉敷紡績玉島工場	12.11	抹消大正 09.07	

（資料出所：有元正雄「日本型賃労働と地主制」表 5，日本史研究会編『講座日本歴史』7. 近代 1 所収 229 頁。東京大学出版会、1985 年。）

表Ⅱ-30 に示された通り、工女の 8 人は 22 歳の A を例外として他のすべてが 16 歳未満の未成年者であった。しかも 9 歳の少女まで工

女に出している。しかし、この小泉村からの工女を見ても、死亡率の高い上、殆ど 1～2 年で村へ「復帰」していた傾向があると認められる。ちなみに、「広島県の農村はこのような莫大な過剰労働力を擁していたが、それが労働力需要に応じて自由に移動し賃労働者化することとはなかった」⁽⁸⁹⁾ ため、「自家生活ニ差支ナキ者ハ大抵其子女ヲ職工ト為スヲ好マズ」という状況が変わらない限り、広島県ないし中国地方の職工供給とりわけ適齢工女がいつか払底するのは決まっている。

かかる職工不足に最も影響されたのは岡山県であった。まず「操業当時の労働力の調達は、従来の在来産業の年雇とほぼ同様な方法で、倉敷の地元及び近傍から行った」⁽⁹⁰⁾ 倉敷紡績は、明治 26 年の第一次増設をしてからたちまち職工の窮乏が訪れてきた。操業停止に陥った下村紡績から 200 人ほどを引き受けても「尚百余人の不足」が生じたため、26 年下半期中にリング 4、5 台を休転する始末になり、ついに倉敷紡績の県外職工募集が始まった。それもやはり広島県からの募集であった⁽⁹¹⁾。28 年に据付けが完了した第三次増設の紡機も、職工不足のため 14 台の内 10 台しか運転できなかった。第四次増設は、紡機 19 台のうち 8 台がまた同じ原因で計画どおりの運転に至らなかった。

年々増えていく職工の需要を満たすために、紡績各社は募集人制度の強化及び寄宿舎制度や社宅の建設など種々の方策を講じた。職工交替の激しさを少しでも和らげ、在職職工をできるだけ長期間にわたって社内で就業させるには、信認積立金制度があった。しかし、時には暴力的ないわゆる職工の足止め策までが講じられても、職工の供給は厳しい状況にあった。岡山・広島両県で、実際使っている職工数がどのように変動したかをまとめれば、次ページの表Ⅱ-31 のごときである。職工不足のため休鍾が頻繁に行われたことを考えれば、実際の使用職工数より募集定員の方がもっと多くなったはずである。

ここで注目すべきなのは、両県とも工女の割合が明治 20 年代後半から 80%台に登ってから一向に低下したことがないことである。リング紡機の普及によって低賃金労働力の代表でもある若年女子労働者の採用が積極的に推進された現れといえよう。但し、これだけの職工と

りわけ工女を集められない会社は、たちまち機械の運転に支障が出て、他社と競争する際、不利な立場に陥ってしまうこともある。それは倉敷紡績と比べれば、資本金力の弱い会社ほど、生産ないし収益率は職工の募集状況に左右される。

表Ⅱ－31. 岡山・広島両県の一平均使用職工数（男工女合計人数）

項 目	昭和 23 年	昭和 26 年	昭和 29 年	昭和 33 年	昭和 37 年	昭和 40 年	大正 元年	大正 4 年
岡山県	1,695 (75%)	2,536 (82%)	5,738 (80%)	4,313 (83%)	4,858 (84%)	7,176 (81%)	7,388 (80%)	8,707 (79%)
広島県	323 (67%)	880 (70%)	685 (76%)	1,540 (81%)	1,903 (81%)	2,337 (81%)	3,343 (80%)	3,155 (82%)

（資料出所：『帝国統計年鑑』各年度のデータにより算出・作成。

（）内は工女の比率である。明治 29 年の数字は紡績各社の年間延べ人数を営業日数で割って推計したものであるため、何らかの注意が必要。）

岡山県の柏崎紡績明治 28 年下半期の事業報告書はその事実を端的に示している。つまり、「一時ニ多数ノ人員ヲ要セサリシモ営業開始ノ際ヲ慮リ以前ヨリ雇入ニ従事セシニ近來諸工業ノ各所ニ勃興スル結果十分ノ募集ヲ得サリシ」によって、「十分ナ製出額ヲ見ス」に至った。県内募集の限界を感じた同社は、「夜業開始ノ為メ工女不足ニ付募集トシテ職工係ヲ讃岐地方へ出張シ募集ニ従事セシム」⁽⁹²⁾ と県外募集に追随せざるを得なくなった。

職工募集の争奪が最も激しい広島県の状況を訴えたのは、後に大阪合同紡績へ併合された中国紡績会社であった。「常ニ職工不足セシヲ以テ各所ニ社員ヲ派遣シ臨時募集人ヲ雇入シ其他種々ノ方法ヲ講ジ募集ニ着手セシモ応募者少ナク充分ナル職工人員ヲ得サリシ為メ幾部ノ作業ニ止マリ全鍾ノ運転ヲナスヲ得サリシ」⁽⁹³⁾ ということは再三起こり、中国紡績会社の更なる発展を大きく阻害した。ここで振り返ってみると、比較的大きな船も接岸できる港湾以外に何もないといってよい瀬戸内海の島に設立された朝日紡績会社能美島工場は、当初職工募集の容易さを工場建設の要因に挙げているように、その後も増鍾し、

「盛時には男工三〇〇名、工女七〇〇名以上を擁していた。しかも、大部分の従業員は地元能美島を中心に周辺からの通勤者で寄宿舍にあるものは約四分の一程度」⁽⁹⁴⁾ とされたのも無理のないことであろう。

各社の職工待遇改善や尋常小学校の社内開設など、職工確保の工夫が色々あったにもかかわらず、上記のような構造的な職工不足は日露戦争と第一次世界大戦による好景気に拍車を掛けられ、大正期でも解消できなかった。

注釈：

-
- (1) 梶井義雄著『日本産業・企業史概説』73頁，税務経理協会，1976年。
 - (2) 大蔵省編纂『明治前期財政経済史料集成』第十八巻488頁（強調字体は筆者の追加）。
 - (3) 内務省勸農局『第四回年報 自明治11年7月至同12年6月』78～79頁，1881年1月刊。
 - (4) 岡本幸雄『明治期紡績技術関係史』6頁，九州大学出版会，1995年。
 - (5) 長岡新吉著『産業革命』44頁，教育社歴史新書131，教育社，1979年。
 - (6) 瀧本誠一・向井鹿松編『日本産業資料大系・第六巻』228頁，日本図書センター，1978年。
 - (7) 高村直助著『日本紡績業史序説』上39～40頁，塙書房，1980年。
 - (8) 岡山県編『岡山県史』第十巻近代1．253頁，1985年。
 - (9) 絹川太一著『本邦綿糸紡績史』第2巻164頁，原書房1990年，復刻版。
 - (10) 同上書、第3巻94頁。
 - (11) 同上書、第2巻285頁。
 - (12) 同上書、第2巻282頁。
 - (13) 高橋亀吉著『日本近代経済発達史』第三巻524頁，東洋経済新報社，1973年。
 - (14) 絹川前掲書第2巻16頁。
 - (15) 有元正雄著「近代産業の発展」、『日本産業史大系』7(中四国編)所収地方史研究協議会編，東京大学出版会，1960年。
 - (16) 広島綿糸紡績会社，『明治28年下半期考課状』。
 - (17) 岡本幸雄編『明治期紡績関係史料』151頁，九州大学出版会，1996年。
 - (18) 高村直助前掲書上43頁。
 - (19) 同上42頁。
 - (20) 高橋亀吉『日本近代経済発達史』第一巻64～65頁。

-
- (21) 明治 35 年 12 月出版「大日本綿糸紡績同業聯合会月報」第 123 号。
- (22) 絹川前掲書第 5 卷 29 頁。
- (23) 同上 37 頁。
- (24) 前掲『岡山県史』第十卷近代 1. 533 頁。
- (25) 絹川前掲書第 5 卷 38 頁。
- (26) 絹川前掲書第 2 卷 201 頁。
- (27) 同上 174 頁。
- (28) 同上 313 頁。
- (29) 岡本幸雄編『明治期紡績関係史料』254 頁。
- (30) 同上 16 頁。
- (31) 同上。
- (32) 絹川前掲書第 3 卷 102 頁。
- (33) 同上 110 頁。
- (34) 同上第 2 卷 34 頁。
- (35) 広島県編纂『広島県史』近代 1. 876~877 頁。
- (36) 絹川前掲書第 5 卷 103 頁。
- (37) 同上第 7 卷 132 頁。
- (38) 同上 134 頁。
- (39) 同上 249 頁。
- (40) 絹川前掲書第 2 卷 321 頁。
- (41) 東京大学社会科学研究所編『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』第二部付属資料 67 頁, 1970 年。
- (42) 絹川前掲書第 3 卷 89 頁。
- (43) 同上第 2 卷 321~322 頁。
- (44) 東京大学社会科学研究所編『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』第一部 143 頁, 1970 年。
- (45) 吉備紡績会社明治 34 年下半期『営業報告書』。
- (46) 明治 31 年上半季の玉島紡績会社『第 33 回考課状』。
- (47) 絹川前掲書第 2 卷 169 頁。

-
- (48) 石田寛「地域形成と紡績会社群像」；『地域—その文化と自然』23頁，広島大学，1982年3月。
- (49) 山口和雄編著『日本産業金融史研究—紡績金融編』東京大学出版会，1970年。
- (50) 前掲『広島県史』近代1．876頁。
- (51) 同上 880頁。
- (52) 玉島紡績会社明治31年上半期『考課状』営業事情の部。
- (53) 前掲岡山県編纂『岡山県史』第10巻近代1．544頁。
- (54) 前掲絹川『本邦綿糸紡績史』第2巻207頁。
- (55) 大原孫三郎の回想談，『回顧六十五年』125頁。倉敷紡績株式会社刊行，1953年。
- (56) 前掲『広島県史』近代1．881頁。
- (57) 『大日本紡績連合会月報』明治36年4月号所載、福島紡績及福山紡績売買仮契約案第一条。
- (58) 絹川前掲『本邦綿糸紡績史』第5巻106頁。
- (59) 同上第7巻144頁。
- (60) 同上145頁。
- (61) 山口和雄前掲書106頁。
- (62) 楫西光速著『技術発達史—軽工業』63～64頁，河出書房，1948年。
- (63) 南亮進／清川雪彦編『日本の工業化と技術発展』87～90頁。東洋経済新報社，1987年。
- (64) 『綿糸紡績用木管調査書』17～18頁，明治41年。
- (65) 南亮進／清川雪彦前掲書86頁。
- (66) 岡本幸雄前掲『明治期紡績技術関係史』17頁第3表の数字より。
- (67) 絹川前掲書第3巻419頁。
- (68) 高村直助前掲書上巻315頁。
- (69) 高橋亀吉前掲書第2巻203頁。
- (70) 高村直助前掲書上巻102頁。
- (71) 同上103頁。

-
- (72) 細井和喜蔵著『工女哀史』216～221 頁、岩波書店、1982 年。
- (73) 農商務省商工局刊『綿糸紡績職工事情』25 頁、明治 36 年。
- (74) 同上 121～122 頁。
- (75) 細井和喜蔵前掲書 195 頁。
- (76) 同上 404、406 頁。
- (77) 高橋亀吉前掲書第 2 卷 144 頁。
- (78) 名和統一著『日本紡績業の史的分析』373 頁、潮流社、1949 年。
- (79) 『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』第一部 26 頁。
- (80) 福山市史編纂委員会編『福山市史』下巻 392 頁、1978 年。
- (81) 大柿町教育委員会編『大柿町史』251 頁、1954 年。
- (82) 前節で紡績職工の低賃金を述べ、本節で紡績職工確保の困難を述べているのは、一見論理的矛盾を感じさせるが、この問題についての論考として、渡辺徹氏の「明治前期の労働力市場形成をめぐって」、『明治前期の労働問題』（お茶の水書房 1960 年）がある。氏は昭和初期以来の講座派学者による日本賃労働者低賃金論と、絹川太一氏によって紹介される職工争奪などとの矛盾を解決する方法として次のように論ずる。

近代的経営発展のための必要条件である労働力市場の形成は、単に労働力が商品化されることだけでなく、商品化された労働力が需要に応じて自由に移動することができる可能性を持つことが不可欠の条件である（同 100 頁）。

そして、「労働力の商品化」と「可動的労働力の出現」とは必ずしも同時に成立しなかったとし、当時、「労働力の商品化＝賃労働は農村において相当普遍化し、農村所在の小経営においては驚くべき低賃金で、しかも殆ど労働者募集に困難を見ることなく、労働力を確保していたこと、そして、大量の労働力需要の場合や住民稀薄な僻遠の地においてのみ労働力の不足があったという事情」（同 121 頁）を指摘する。そして日本地主制のもとでの可動的労働力創出の困難性について次のように言う。「地主制は小作貧農の窮迫販売としての低賃金を

もたらしはしたが、しかしその結果可動的労働力の創出を極めて制限することになったから、創生期の資本は所要の労働力を確保することに著しく困難を感じざるをえず、経営の十全な操業を行うことができなかった（同 136 頁）。

なお、当時の紡績労働者の供給事情特に職工の頻繁な移動や職工争奪などについては、藤林敬三「明治二〇年代におけるわが紡績業労働者の移動現象について」（前掲『明治前期の労働問題』所収）をも参照されたい。

- (83) 高橋亀吉前掲書第 2 巻 197 頁。
- (84) 農商務省商工局刊『綿糸紡績職工事情』47 頁，明治 36 年。
- (85) 細井和喜蔵前掲書 67 頁。
- (86) 飯島幡司著『日本紡績史』61 頁，1949 年。
- (87) 大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』上 142 頁，東京大学出版会，1975 年。
- (88) 有元正雄「日本型賃労働と地主制」，日本史研究会編『講座日本歴史』7. 近代 1 所収 226～234 頁より書換え。東京大学出版会，1985 年。
- (89) 同上 230 頁。
- (90) 東京大学社会科学研究所編『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』第一部 10 頁，1970 年。
- (91) 同上 10～11 頁を参照。
- (92) 柏崎紡績会社明治 31 年上半季『事業報告書』。
- (93) 中国紡績会社明治 34 年後半期『営業報告書』。
- (94) 前掲『大柿町史』251 頁。

第三編 銀行業

第一章 近代銀行業の萌芽＝国立銀行の設立

第一節 国立銀行の設立

1. 国立銀行の濫觴

明治 5 年 12 月に公布された「国立銀行条例」によって作られた国立銀行は、そもそも文字どおりの「国立」という意味があったわけではない。実際、これは、「National Bank」の直訳に過ぎず、大蔵省が金融視察のためにアメリカへ渡航した伊藤博文からの建白を採用し、アメリカの「ナショナルバンク」を模範にして制定した株式会社制銀行のことである。

この「国立銀行条例」によれば、国立銀行を設立しようとするものは、所定資本金の 60%に相当する金額を、太政官札・民部省札・新政府紙幣を以って拠出し、大蔵省に上納する。これと引き換えに大蔵省より同額の 6 分利付金札引換公債証書を受領する。銀行は、この公債を銀行紙幣発行の抵当として大蔵省へ預託し、また各自の銀行名称などが書き込まれた同額の銀行紙幣を発効できることになる。なお、残りの 40%の資本金は正貨を以って払い込み、これを兌換準備とする。政府の思惑は、「銀行資金への需要の増大を通じて国立銀行紙幣が政府紙幣に取って代わり、そうすることで商工業への資金供給が円滑化し、政府紙幣が消却されるという、一挙兩得の成果」⁽¹⁾ を上げるところにあったらしい。

しかし、最低資本金 50,000 円等の厳しい規制は、「一般国民の民度はこの制度を十分に利用し得る程度」⁽²⁾ に到達していなかった時期においては、政府の期待の達成を困難にしてしまった。明治 5 年の条例公布から明治 9 年の条例改定まで、4 年間も過ぎたにもかかわらず、三井・小野組の連合出資による（東京）第一国立銀行、横浜為替会社から転じた第二国立銀行、新潟県の大地主市島家に設立された第四国立銀行、士族の集資によって設立された第五国立銀行の 4 行しか現れ

なかった。そのうえ、一時期に大量の振出手形を扱った横浜第二国立銀行本店と第一銀行横浜支店は、明治 9 年 6 月に手形の扱い金額が零の記録まで落ち込んだごとく⁽³⁾、この 4 行のいずれも営業資金の不足により極度の経営不振におちいった。

表Ⅲ－１．府県別国立銀行数及び資本金額

府県名	行数	資本金 (千円)	府県名	行数	資本金 (千円)
北海道	2	280	京 都	4	380
青 森	2	250	大 阪	11	1,620
秋 田	1	50	奈 良	1	80
山 形	5	400	三 重	4	350
岩 手	2	150	和歌山	1	200
宮 城	1	250	兵 庫	6	480
福 島	6	460	岡 山	2	130
茨 城	4	350	広 島	2	260
栃 木	1	200	鳥 取	2	270
群 馬	2	500	島 根	2	180
埼 玉	1	200	山 口	2	650
千 葉	4	365	香 川	2	200
東 京	17	22,736	愛 媛	3	240
神奈川	4	670	高 知	3	350
静 岡	5	360	徳 島	1	200
愛 知	4	420	福 岡	4	335
山 梨	1	150	佐 賀	2	350
長 野	5	430	長 崎	3	260
岐 阜	6	340	熊 本	3	200
新 潟	5	620	大 分	3	180
石 川	3	340	宮 崎	2	100
富 山	1	80	鹿児島	1	400
福 井	4	270	沖 縄	1	100
滋 賀	2	350	合 計	153	37,736

(資料出所：『日本帝国統計年鑑』各巻と『明治財政史』第 13 巻)

かかる状況では、せっかく作られた銀行制度が危なくなる恐れがあるのみならず、殖産興業資金の供給不能は勿論、政府の不換紙幣消却の狙いもまったく水の泡になってしまうことになる。最悪の結果を避けようとして、政府はついに明治 9 年 8 月に国立銀行条例の改正を行った。

改正された「銀行条例」は、4分利付以上の公債証書の大蔵省預託を条件に、正貨準備無しに資本金の80%相当の政府不換紙幣だけと引換可能な銀行紙幣発行を許したため、銀行を正貨引換請求の重圧から開放させ、銀行の安定経営が実現できることとなった。さらに、「銀行条例」の改正と同時に、政府は秩禄処分を断行し、1億7,400万円の金禄公債を華士族に支給した。これによって、最初からの「金禄公債価格の維持・士族の窮乏防止」⁽⁴⁾と言った政府の意図にせよ、その後の結果にせよ、当時の政府経常歳入額の3倍に当たる巨大な金禄公債は国立銀行設立に必須な資本金を大量に供給することができたのである。

政府によって施された種々強力な勸奨政策も拍車をかけ、国立銀行の設立はついに明治10年から本格化し、日本各地でたちまち銀行設立ブームが起きた。設立行数は、明治「9年中の5行から、10年には23行、11年には98行、12年には27行と合計153行」⁽⁵⁾に達した。明治12年12月、京都第百五十三銀行の設立によって、インフレーション抑制を理由に政府が設定した国立銀行の3,400万円発行紙幣総額は満たされた。従って、政府はそれ以後の国立銀行新設を禁止した。日本全国各県別の国立銀行数及び資本金額は前ページの表Ⅲ-1の通りである。

2. 中国地方の国立銀行創業

中国地方5県で、最も早く設立された国立銀行は明治10年11月に営業を開始した岡山県の第二十二国立銀行であった。これに続いて、中国各県の国立銀行設立の気運が漸次高まって、政府に約束されたかのごとく、明治11年11月、広島・鳥取・島根・山口から提出した国立銀行設立願いが1件ずつ許可され、瞬く間に4行の国立銀行が増えた。広島県は尾道の第六十六、鳥取県（府県改廃により、鳥取県は明治9年8月島根県に併合され、また、明治14年9月に再置となったが、銀行の連続性があるため、以下の説明もこの2県体制に基づいて行う）の第八十二、島根県の第七十九、山口県の第百十の4国立銀行

がそれである。そして、明治 11 年 10 月に設立を告げた山口県岩国の第百三国立銀行以外、他の 3 行はいずれも県内の第一号となっていた。

政府が国立銀行新設禁止策を打ち出すまで、表 1 に示されたとおり、合計 10 行の国立銀行が中国地方で誕生した。国立銀行の名称はすべて数字で定められているが、同じ地方の同時期に設立された銀行名にしても、その統一性がないようにみえるのには訳がある。国立銀行の名称は、国立銀行の設立の申請に対して大蔵省から付与されるもので、国立銀行はこの名称を得て株式の募集を行ってから大蔵省に再報告し、大蔵省が改めて開業免状を交付するという仕組みであった。従って、設立時間から見る国立銀行の創立順（開業免状交付順）と、国立銀行の番号とは必ずしも一致しないものとなった。「国立銀行の番号はむしろ設立申請の順番に近いものであった」^⑥と言われている。

表Ⅲ－２．中国地方の国立銀行概況

県 別	銀行名	設立時期	設立地	資本金（円）
岡山県	第二十二	明治 10 年 10 月	岡山船着町	50,000
	第八十六	11 年 12 月	高 梁	80,000
広島県	第六十六	11 年 11 月	尾 道	180,000
	第百四十六	12 年 04 月	広 島	80,000
鳥取県	第八十二	11 年 11 月	鳥取栗谷町	200,000
	第六十五	12 年 01 月	鳥取江崎町	70,000
島根県	第七十九	11 年 11 月	松江南田町	100,000
	第五十三	11 年 12 月	津 和 野	80,000
山口県	第 百 三	11 年 10 月	岩 国	50,000
	第 百 十	11 年 11 月	山 口	600,000

（資料出所：中国 5 県の県史と『中国銀行史』、広島銀行『創業 50 年史』、『山陰合同銀行史』、『山口銀行史』等により作成。なお、設立時期は開業免状の交付日とする）

上記の表Ⅲ－２ で明らかにされたとおり、資本金において、山口県第百十国立銀行の 60 万円のように大規模な銀行もあったが、10 万円以上の銀行は 4 行に過ぎない。10 行の平均資本金は 149,000 円しか

なく、これを表Ⅲ－1 より算出した全国国立銀行平均の資本金額 246,641 円と比べれば、その約 60%に当たる。しかし、明治 10 年 5 月に開業した第十五国立銀行(東京)は華族資本を糾合し、資本金 17,82 万 6,000 円という巨大銀行であるので、これを除くと、全国国立銀行平均 130,986 円となり、中国地方のそれは若干上回っている。

次に、中国 5 県の近代銀行業の萌芽として、国立銀行が如何に設立されたかを考察してみよう。

まず岡山県の第二十二国立銀行である。明治 9 年の国立銀行条例の改正を契機に、日本全国各地と同様、岡山県内にも国立銀行設立の気運が高まり、殖産興業に意欲を燃した時の県令高崎五六は、士族らに対し秩禄公債を生かさせるために、国立銀行の設立を次のごとく極力勧奨していた。

其就業ノ方法ヲ百方熟思スルニ今般頒布ノ条例ニ依テ国立銀行ヲ創立シ其恒産ヲ得ルノ道ヲ失ハサラシムルニ如クハナシ…嗚呼士族授産ノ策術ヲ施スニ当テ銀行ヲ措キ他ニ先ンスヘキ道ナク且此事ヲ起スハ今日即チ千載ノ好機会ニシテ失フヘカラサル時ナリ
(7)。

この背景で、士族授産資金を払い受け、120 名の士族が銀行類似会社の篤好社を作った経験もあるから、高崎県令の呼びかけに応じた士族は多数出た。早くも、明治 9 年末において、旧岡山藩士の新庄厚信、河原信可らは、旧藩主池田章政を代表者として国立銀行の設立を計画した。しかし、池田章政は当時華族銀行と言われる第十五国立銀行の設立準備に没頭して、地元の企画に振り返っている暇がなかったため、まもなく花房端連が代表者に推薦された。設立準備を着々と進めた花房端連らの発起人は明治 10 年 5 月 29 日に、国立銀行設立の出願を大蔵省へ提出した。出願書に連署したのは橋本藤左衛門・広岡久右衛門・村上長毅・河原信可・杉山岩三郎・新庄厚信・花房端連の 7 名であるが、阪神地方の商人である橋本・広岡二人以外の 5 名はすべて旧藩士族である。

資本金を5万円と定めたこの設立計画は、出願書に書いてある通り、「国立銀行条例之旨趣ヲ遵奉シ」⁽⁸⁾ たためか、提出後3ヶ月も経っていない8月11日、大蔵省はこれに認可を与えた。認可の報に接した発起人らは、「直ちに株式の募集に着手し、9月1日、創立総会を開催して、定款の決定、取締役の選任などを行った。次いで10月13日に10月10日付の開業免状を受け、11月1日、資本金の全額払込を終了した」⁽⁹⁾。かくして、岡山県ないし中国地方最初の地場銀行として、第二十二国立銀行が誕生した。

次は、広島県の国立銀行設立となるが、広島県において最初に国立銀行を設立したのは県庁所在地の広島ではなくて、県東部にある尾道であった。明治初年まで広島県内随一の商都として繁栄を続けてきた尾道は、金融業が昔から発達し、広島市のある安芸地区よりはるかに経済的活況を呈していたと言われている。

かかる背景もあって、国立銀行設立の企画に携わった発起人には、自然に尾道の有力商人が中心となった。商人の橋本吉兵衛、天野嘉四郎、鳥居儀右衛門、山路右衛門七、安原料平、児玉恒太郎の六名は明治10年10月から国立銀行の設立を企画しはじめ、同年11月1日設立出願を大蔵省へ提出したのである。これは翌年3月23日に許可され、第六十六国立銀行という名称を与えられた。発起人らは設立許可を受けてから、直ちに「株主募集所を尾道、広島、福山の3ヶ所に置いて明治11年5月16日から6月15日までの1ヶ月間」⁽¹⁰⁾ にわたって、株式の募集を行った。発起人らの高い信用度と人望のためか、広島・尾道・福山三地から予想以上の士族などが応募して、まだ締め切りになっていない内に予定の10万円を超え、18万円の応募額に達した。このため、発起人らは大蔵省に対し資本金増額の申請を行い、その許可を得て改めて18万円の資本金で、明治11年11月29日に開業免状を受領して、第六十六国立銀行が正式に発足した。

鳥取県では、「旧藩士や旧藩首脳者が中心となって士族に呼びかけ、

新銀行の設立に動き出した」⁽¹¹⁾。明治 10 年、東京在住の鳥取藩の旧藩主池田慶徳父子は鳥取に帰って、旧藩士に国立銀行設立のことを諭したあと、松江の県庁（当時島根県下）まで足を運び、堺県令とも国立銀行設立について検討した。旧藩主の努力によって、旧家老職の津田・鶴殿・乾をはじめとする 26 名の士族と 3 名の商人が発起人となり、その国立銀行の設立出願は明治 11 年 10 月 24 日に大蔵省に第八十二国立銀行として許可された。株式募集の結果、4,000 株に分けられた 20 万円の資本金は、「六百数十人の士族と商人たちがこれに応募した」のである⁽¹²⁾。準備作業がスムーズに進められたお陰で、第八十二国立銀行は明治 11 年 11 月において、鳥取の栗谷町で開業した。

松江で設立された第七十九国立銀行こそは島根県ひいては山陰地域最初の国立銀行であるが、その設立には旧藩主のような強力な推進役がなくて、主役を演じたのは下級藩士であった。明治 11 年 11 月開業した同銀行は、旧松江藩士の赤木真夫・柘野小平次らによって、10 万円の資本金で開業を実現させたが、設立当初の 20%の利益を上げるほどの勢いは長く続かなかった。松方デフレ政策に耐えられなくて破綻した第七十九国立銀行は、明治 16 年、大蔵省から営業停止処分を受けたのである。

明治維新の発動に大いに貢献した山口県は、士族の人数が中国地方随一で、交付された金禄公債も中国 5 県の中では最大規模の 6,518,300 円⁽¹³⁾であった。これによって、旧長州藩主毛利元徳からの資本参加がなかったにもかかわらず、毛利家の毛利藤内をはじめ、佐藤信寛・佐々木男也・井上利済・小幡高政らの発起人は、みごとに下級士族の動員に成功して、60 万円をもって中国地方最強の第百十国立銀行を明治 11 年 25 日に成立させた。米屋町（現在の山口市）で設立された同銀行は、資本金が多額で「全国に 153 行設立された国立銀行の中でも上位 4 行に相当する規模」⁽¹⁴⁾であったと言われる。但し、山口県第

一号の国立銀行という名誉は岩国の第百三銀行に占められた。

かかる経緯で、国立銀行は中国地方 5 県で次々に開花し、表Ⅲ－2 の通り、更に、岡山県では高梁第八十六、広島県では広島区の第百四十六、鳥取県では鳥取第六十五、島根県では津和野第五十三及び山口県岩国の第百三などの新しい国立銀行が仲間に加わった。県別で国立銀行の資本金総額をみれば、岡山県の 13 万円、広島県の 26 万円、鳥取県の 27 万円、島根県の 18 万円、山口県の 65 万円という具合である。当初、各府県の人口及び租税などの状況に基づいて、政府が設定した中国 5 県の国立銀行資本金の制限高は、岡山と広島県は各 37 万円、島根県（後の鳥取県を含む）は 36 万円、山口県は最低の 24 万円⁽¹⁵⁾となっていたものの、結局、その限度を突破したのは山口県のみであった。同じ中国地方でありながら、広島県の場合は、第百四十六国立銀行はかつて 15 万円資本の設立出願を大蔵省に却下された経緯もあった反面、経済力をはるかに劣っているはずの山口県は資本制限額の三倍弱に達する二銀行が設立できた。これは、資料不足のため、詳論は避けたいが、何といても、「維新雄藩」としての山口県は士族の団結、特に強い政治的影響力を生かした結果としか考えられないと思う。

第二節 国立銀行の資本構成

1. 士族資本の結集

恰も「国立銀行条例」改正の趣旨と同じく、士族の金禄公債による出資が国立銀行設立資本金の中心となった。明治 12 年末まで、153 行にのぼった国立銀行は、前掲表Ⅲ－1 の通り合計 3,773.6 万円の資本金に達したが、その中には、新設された 148 行の資本金額 3,695.1 万円があった。その 148 行に関して、金禄公債券を以って払込まれた資本金は 2,912.1 万円で、資本金総額の 80%におよんでいる。また、

明治 14 年における国立銀行紙幣発行抵当公債は 5,262 万円（額面価格）に達するが、そのうち金禄公債の額は約 4,800 万円（額面価格）に達し、抵当公債の九割を占めることになった⁽¹⁶⁾。

続いて、株主の身分別に基づいて、出資状況を見ると、明治 11 年現在の国立銀行は、「華士族 29,630 余人、平民 4,730 人、而シテ華士族所有ノ株金 3,058.2 万余円、平民ノ所有 887.9 万円」⁽¹⁷⁾ という有り様で、これによる華士族出資の比率が資本金総額の 79.8%となり、金禄公債券の資本金総額に占める比率とほぼ一致している。「平民ノ所有」株金はわずか 20%程度であるが、これも、ちょうど改正「国立銀行条例」に要求される資本金の現金納付比率と一致していることを考えたとき、現金（政府紙幣）による出資が中心であるに違いない。窮乏に陥った士族には現金の出資が期待できないため、現金出資の分を負担できる地主・商人層が「平民」として国立銀行の設立に参加した意味は大きい。

次に、株主状況を中心に中国 5 県の国立銀行の資本構成を考察していきたい。

表Ⅲ－3. 第二十二国立銀行の株主状況（明治 10 年末現在）

株 主 名	株数	金額(円)	族 籍	備 考
池 田 慶 政	208	10,400	華族	岡山藩第 8 代藩主
池 田 茂 政	208	10,400	同上	岡山藩第 9 代藩主
池 田 章 政	204	10,200	同上	岡山藩第 10 代藩主
新 庄 厚 信	60	3,000	士族	岡山県権令
河 原 信 可	60	3,000	同上	池田家執事
桑 原 越 太 郎	60	3,000	同上	池田家代表
武 田 鎌 次 郎	60	3,000	同上	中流士族代表
広岡久右衛門	60	3,000	平民	両替商、岡山県為替方
花 房 端 連	30	1,500	士族	鉄道局権助
橋本藤左衛門	30	1,500	平民	偕行社社長（商人）
杉 山 岩 三 郎	10	500	士族	島根県権参事
村 上 長 毅	10	500	同上	岡山県中属
合計（12 名）	1,000	50,000		

（資料出所：『中国銀行五十年史』27 頁 表 1-13 と表 1-14 より作成）

第二十二国立銀行は、中国地方第一号の国立銀行として設立された経緯は前述どおりである。しかし、設立準備作業に参加しなかった旧岡山藩主池田一族が同銀行の最大出資者であったことは忘れてはならない。

前ページの表Ⅲ－３に示されたごとく、第二十二国立銀行の株主はほとんど華族と旧藩士であった。旧藩主池田家の出資だけでも 62% となっている。5 万円の資本金は少ないとはいえ、全額払込の迅速さはやはり華族の豊富な資金力を裏付けていると思う。これも株式募集をせずに、わずか 12 名の株主から資本調達ができた最大の理由である。かかる第二十二国立銀行への資本参加と、当時全国立銀行資本総額の 40% に達する国立銀行の頂点に立った第十五国立銀行への多額出資を通して、金禄公債証書の転化した池田家の華族資金はみごとに生産性の高い近代銀行資本に転化し得た、と言えよう。また、同銀行資本の 9% を出資している広岡・橋本の二人の商人も、旧藩・岡山県の出納業務に関係していた商人であった。

現在の「中国銀行の淵源」とみなされる高粱第八十六国立銀行は、典型的な士族救済を目的に設立された国立銀行である。従って、旧松山藩士族を中心に 220 人の株主が同銀行の設立に参加した。史料不足のため、株主及び各々の所有株数の明細は不明であるが、下記の表Ⅲ－４のごとく、金禄公債と起業公債の合計額は資本金全額の八割弱となっていたことを考えれば、華士族の出資が株主人数の多さと呼応し、主導性を発揮したと容易に推論できよう。

表Ⅲ－４．第八十六国立銀行の資本金明細

種 類 別	金 額	備 考
金禄公債証書	65,378.60 円	証書額面 79,730 円（抵当価格 100 円につき 82 円）
起業公債証書	3,440.00	証書額面 4,300 円（抵当価格 100 円につき 80 円）
現 金	11,181.40	/
合 計	80,000.00	1 株 25 円 総数 3,200 株

(資料出所：『中国銀行 50 年史』37 頁表 1-20 より)

広島県の第六十六と第四百十六銀行の場合は、広島と福山が城下町として旧藩士の多く居住していた地域であるが、旧藩主ごとき有力華士族は、積極的な働きかけを見せなかったため、結局、多数の旧藩士が秩禄処分として受け取った金禄公債を持って出資した。当然、救済対象となる士族たち一人当たりの出資額は小額に決まっていた。出資者人数を見れば、第六十六国立銀行は最多の 536 名、第四百十六国立銀行は 252 名で、共に士族の広範囲な参加によるものである。明治 13 年の全国立銀行の一行当たり株主数は 285 名⁽¹⁸⁾ であるから、第四百十六国立銀行は平均数に近いが、第六十六国立銀行のそれは実に平均数の 1.88 倍となっている。これも広島士族資本の高い動員度を裏付けている。

中国 5 県の中では、山口県の士族数が最も多く、且つ政治の影響力を持っている。その力が国立銀行の設立に向かったらやはり凄いパワーになる。従って、中国地方の士族資本の結集動向を語るには、どうしても山口県のそれを書かなければならない。

60 万円の資本金を以って設立された第百十国立銀行が日本全国立銀行の上位 4 行に相当したのは、すでに触れたところである。すなわち、株式公募の結果、1,544 名の華士族が集まり、且つ全員が山口県内在住者であったことが、やはり他府県の国立銀行を圧倒する勢いであったにちがいない。明治維新の功労県としての山口県では、特権を奪われ生活の手段がなくなった士族の不平不満が一段と強かった。「脱隊騒動」と「萩の乱」を再発させないためにも、より多くの士族を国立銀行のような勸業措置で救済しようとの要請が、大量の士族株主を生み出したのであろう。これらの華士族から集められた資本金は、金禄公債証書があてられ 60 万円の約 85%を占め、残りは秩禄公債証書と通貨(紙幣)であった⁽¹⁹⁾。山口県では、金禄公債証書の受給者が 15,385 人あり、651 万 8 千 300 円の証書が交付された⁽²⁰⁾ とされるから、第百十国立銀行だけは、およそその一割の人数と金禄公債証書を抱き込

むことになったのは間違いない。

これは、旧藩主の強力な支援があつてこそ設立された岡山県の第二十二国立銀行と違って、毛利元徳が第十五国立銀行に大量投資したために、第百十国立銀行は長州藩の旧藩主毛利元徳からの資金援助を受けられなかった結果であろう。

下記表Ⅲ－５の通り、筆頭株主となっている毛利家の毛利藤内が 236 株を所有しているのに対して、11 株（550 円）以上の株主は 434 名にも及び、その出資が 326,450 円で株金の 54.4%を占める。1～10 株を所有する出資者は 1,110 名という膨大な人数であり、士族の各階層に広くわたる零細資本が結集された。

表Ⅲ－５．第百十国立銀行上位 10 名の株主状況（単位:円）

株主名	株数	株金額	株主名	株数	株金額
毛利藤内	236	11,800	井上利済	60	3,000
浦親教	127	6,350	小幡高政	60	3,000
佐藤信寛	75	3,750	世良徳寿	58	2,900
河野寛	73	3,650	片山亥輔	44	2,200
佐々木男也	65	3,250	岡村彦兵衛	35	1,750
小計				833	41,650
その他	11,167	558,350	合計	12,000	600,000

（資料出所：『山口銀行史』173 頁第 49 表より作成）

岩国の第百三銀行は、データ不足のため詳しい事情が分からない。しかし、株主 88 名の「大多数は岩国の藩士族（2 名不明）となっており、同行も百十国立銀行と同様、藩の中小士族を救済するという国立銀行本来のねらいに忠実な形で設立されたものである」⁽²¹⁾と言われるごとく、士族資本の優位性は変わってないと考えられる。

山陰地域では、士族数が元々少ないうえ、期待できる大量の地主・商人資本も存在しなかった。特に、金禄公債を百三十数万円しか受けなかった鳥取県のごとく、国立銀行設立の資金源が乏しかったと思われる。それにもかかわらず、鳥取地区（当時島根県治下）2 行を出したのは士族救済を強く求められたものではないかと考えられる。「こ

の狭い鳥取地区に一举に二つの国立銀行ができたことは、いかにも不自然なこと」で、その理由を『鳥取県史』には次の通り推測している。即ち「因幡土族団に二派があつて、旧藩士を抱く主流派が第八十二国立銀行に寄り、反主流派が第六十五国立銀行に集まったのではあるまいか」⁽²²⁾と言っている。結局、資金力・規模ないし経営力において、どれ一つ優れることのなかった第六十五国立銀行は開業すると直ちに経営不振に陥り、二年足らずの内に兵庫県の業者へ売却されることになった。

島根県における最初の国立銀行であつた松江第七十九国立銀行も、倒産寸前の状況に陥つたため、明治 16 年に営業停止処分を受けたのである。第六十五国立銀行と第七十九国立銀行の破綻は、山陰地域の土族資本の弱小と商人資本の未熟による結果といえよう。

同じく島根県の津和野第五十三国立銀行は、旧津和野藩士を中心に、地元以外の益田・浜田・大田と石見の広い地域から、「役人・資産家・商人などの有力者」⁽²³⁾を株主に募集できた。これによって、土族資本が補足され、繁栄への道を切り開いたのである。

2. 地主・商人資本の参入

原始的な資本蓄積の弱かつた明治初期においては、従来の地主・商人資本の協力を受けなければ、新興産業の建設に必要な資金源は到底保証できない。従つて、殖産興業資金創出の点から考えても、地主・商人の資本家転化による近代資本主義を作り上げる立場から考えても、地主・商人資本を如何に動員するかが大きな課題となつた。

前に触れた山陰地域で見られた第六十五国立銀行と松江第七十九国立銀行の破綻は、まさに地主・商人資本を十分に動員できなかった結果ではあるまいか。これと対照的に、広島県第六十六国立銀行の発起人はすべて広島県内の有力商人であつたお陰で、設立及びその後の経営において、地主・商人資本が終始主導性を握っていた。

第六十六国立銀行の発起人となつたのは、橋本吉兵衛・山路右衛門七・天野嘉四郎・鳥居儀右衛門・安原料平の五名である。橋本吉兵衛

は江戸時代から海運・製塩・金融などを営んだ尾道の大商人、山路右衛門七は製塩・鉱山も経営している沼隈郡の地主、天野嘉四郎は幕末から金融業を営む資産家、鳥居儀右衛門は代々薬種・酒造に従事した尾道商人、安原料平は繰綿などを営む芦田郡の商人であった。彼等の古くからの厚い信用があったことにより、その呼びかけに応じる士族も多くて、株主数が536名までになった。

次の表Ⅲ－6の通り、上位20以内の大株主たちは、全資本の22.4%を有し、橋元吉兵衛をはじめとする尾道の地主・大商人資本の強さを物語っている。彼等の多額出資と反対に、旧藩士の多くが居住していた広島・深津郡（現福山）からは81.5%もの株主を出しているものの、その資本金に占める割合が73.3%しかなかった⁽²⁴⁾。これは、一人当たり士族出資金の小額であったことによる結果で、士族資本の脆弱性をも裏付けている。

表Ⅲ－6. 第六十六国立銀行創立時の大株主状況（単位:円）

株主名	株数	金額	株主名	株数	金額
橋本吉兵衛	80	4,000	鳥居半三郎	24	1,200
山路右衛門七	80	4,000	児玉徳之助	24	1,200
天野嘉四郎	80	4,000	一色久	21	1,050
鳥居儀右衛門	60	3,000	細井蘇誠	21	1,050
安原料平	60	3,000	阿部首令	20	1,000
児玉恒太郎	60	3,000	橋本他人蔵	20	1,000
山県太七郎	50	2,500	藤本義八郎	20	1,000
浅野守夫	47	2,350	山路央之助	20	1,000
深野直敏	41	2,050	岡村詮次	20	1,000
橋本清松	30	1,500	大株主合計	788	40,400
天野仙次郎	30	1,500	大株主の出資率	22.4%	22.4%

（資料出所：広島銀行『創業百年史』68頁表Ⅰ－9より作成）

商人資本の主導性が尾道にある第六十六国立銀行の特徴というなら、地主資本の主導性は広島市で作られた第百四十六国立銀行の特徴であると言える。

城下町の衰退のせいかわいは現地における華士族の影響力が小さいのか、百四十六国立銀行の発起人（次ページの表Ⅲ－7を参照）には、

広島市の士族や商人が一人もいなかった。発起人の 10 名は、後に筆頭株主となった和歌山県人中村喜右衛門を除き、9 名が広島市周辺の豪農か農村商人であった。中村喜右衛門は和歌山県の肥料問屋を営む豪商である。

そして、下記の表Ⅲ－7 で明らかにされた通り、これらの発起人は、豊かな地主・商人資本を後ろ盾にして、第百四十六国立銀行がスタートした時点において、すでに同銀行を牛耳っていたのは間違いない。更に、創立以後の株主名簿を見れば、1,000 円以上の出資者はわずか 14 人であったが、彼等の出資額は、出資額全体の 64.5% を占めていたのである⁽²⁵⁾。これは、第百四十六国立銀行における地主・商人資本、とりわけ地主資本の絶対的優勢を端的に物語っているように思う。

表Ⅲ－7. 第百四十六国立銀行の設立発起人名簿・出資状況

氏 名	役 職	株数	金額(円)	職業	備 考
中村喜右衛門	取締役	400	10,000	商	和歌山県で肥料問屋を営む
高杉判右衛門	初代頭取	240	6,000	農	高田郡「清水屋」、鉄鉱山を経営
高 杉 蔦 次		10	250	農	高田郡「山登屋」、製鉄業
高 杉 京 九 郎		64	1,600	農	山県郡「鑄物師屋」、製鉄業
木 坂 英 次 郎	取締役	80	2,000	商	高田郡可部町「南原屋」、鉄問屋
木 村 助 次 郎		80	2,000	農	賀茂郡広村
長 重 徳	取締役	64	1,600	農	同上
多 田 栄 助	取締役	72	1,800	農	賀茂郡「川本屋」材木商
武 野 久 人		64	1,600	農	賀茂郡御菌宇村戸長
山 名 政 素		14	350	商	御調郡・久井家畜市場取締役人
小 計		1,088	27,200	農 7 商 3	全資本金に占める比率：34%

(資料出所：『広島県史』近代 1. 表 118 及び広島銀行『創業百年史』

表Ⅰ－29・表Ⅰ－32 より作成)

また、ここで注意しておきたいのは、和歌山県の中村喜右衛門の一族からだけでも、同銀行資本金の 36.2% 相当の 29,000 円が出資され、中国 5 県の中では、県外資本が有力な地位にあった国立銀行は同行のみであったことである。

前述されたところであるが、国立銀行の設立当初から積極的に参加した岡山県の地主・商人資本も、その後着々と勢力を伸ばした。設立初期の困難をうまく乗り越えた第二十二国立銀行は、翌年から増資に踏み切り、株式の公募によって、明治 11 年に 3,400 株、明治 16 年に 6,000 株へと 30 万円の資本金を持つ銀行にまで成長した。この過程では、多数の士族株主が新たに加わったと考えられるが、それより勢力を次第に強化したのはむしろ地元大地主・商人資本であった。明治 19 年現在、「50 株以上所有の上位 22 名の株主中、難波二郎三郎（第二十二国立銀行本店支配人、玉島紡績設立者）・伊原木藻平（西大寺の商人、大地主、のち天満屋創設）・佐藤栄八（帯江の大地主・綿糸商・倉敷紡績株主）・野崎武吉郎（味野の巨大地主、塩浜問屋）など岡山県下の錚々たる大地主・商人を見ることができる」⁽²⁶⁾ から、地主・商人資本はもはや従属的な地位ではなくなった。

士族銀行の典型ともいえる高梁第八十六国立銀行の場合、設立時の取締役はほとんど華士族であったが、明治 20 年代後半に入ってから、商人資本の参入が活発で、「取締役にも華族・士族に代わって地元有力商人が次第に就任して」⁽²⁷⁾ いった。

「農業以外に見るべき産業がなかった」山陰の鳥取・島根 2 県及び士族基盤が固かった山口県では、国立銀行への地主・商人資本参加の目立つものはなかったのである。

第三節 国立銀行の経営状況

国立銀行は「国立銀行条例」第 52 条に定められた業務である貸付金、預り金、為替、手形割引、公債証書、外国貨幣及び地金銀の売買、

保護預り、両替などを行なった。しかし、もともと資金造出を期待された国立銀行は、初期の営業において、預金などによる資金源が営業資金に不足するほど窮乏していたため、創立資本金と国立銀行紙幣の発行が主な営業資金源泉となった。したがって、正貨兌換義務を免れた銀行紙幣を許容範囲の最大限まで発行するのが一般的であった。ちなみに、資本金の八割が金禄公債証書からなっているので、公債証書の取り扱い業務も相当大事な仕事であるに違いない。

全国の「国立銀行の業務は一般に良好で」⁽²⁸⁾ あったといわれるが、中国5県の場合をみても、鳥取の第六十五国立銀行と松江第七十九国立銀行以外は、概して最初から順調な営業成績を上げることができた。

表Ⅲ－８．明治14年末中国5県における国立銀行の営業状況（単位：円）

項 目	岡山県	広島県	鳥取県	島根県	山口県	全国合計
資 産 総 額	1,054,823	889,248	654,123	562,849	1,909,114	114,982,066
公債証書高	452,306	391,323	289,005	216,556	649,117	44,518,891
銀行紙幣高	295,177	207,865	215,918	144,000	503,740	34,375,950
民間預金高	155,783	28,931	16,933	67,479	193,705	16,899,003
政府勘定高	52,897	263,011	48,948	10,680	259,528	9,105,870
貸 付 高	308,880	250,525	157,731	189,054	517,886	26,861,709
利 益	60,870	50,785	28,633	39,800	108,322	7,196,999
資産利益率	5.8%	5.7%	4.4%	7.1%	5.7%	6.3%

（資料出所：東洋経済新報社1965年出版、東畑精一・高橋泰蔵監修、金融経済研究所編『明治前期の銀行制度』第1、第3、第6表により作成。資産利益率とは、資産総額に対する利益率のことである）

上の表Ⅲ－８に示されたごとく、県単位で国立銀行の営業を見る場合、利益金において、島根県から再分離したばかりの鳥取県が28,633円で最少となっている。巨大な第百十国立銀行を擁している山口県は、108,322円の巨利を得ていた。ところが、利益率については、5県には大差がなく、全国平均（6.3%）を超えたのは7.1%に達した島根県のみで、他の4県はいずれもやや下回った格好である。利益金の最少だった鳥取県は、利益率も最も低くて、4.4%の水準しかなかった。こ

こで見落としかねないのは資本金に対する収益率であるが、総資産額より資本金の方がはるかに少ないため、資本金で計算する場合の利益率は相当高いものであろう。各社の高い配当率もそれを裏付けている。これだけのよい成績を上げられた理由は何ととっても国立銀行の紙幣発行特権に求めることができるのではないかと思う。

改定された「国立銀行条例」によれば、紙幣発行の抵当に当てる資本金の金禄公債証書は大蔵省に預託する。ところが、その抵当公債には、利息も付いているので、国立銀行は「抵当公債利子を受け一方、運用資金の造出ができるという二重の利益を得た」⁽²⁹⁾ のであった。そのみならず、国立銀行の抵当公債に対しては、大蔵省から額面通りの利子が支給されるものの、当時の金禄公債の市価は相当低下していたため、それだけの価格差が生じたわけである。たとえば、五分利付金禄公債の時価は 59 円、六分利付公債は 68 円、七分利付け公債は 77 円⁽³⁰⁾ というのが相場であった。かかる状況では、国立銀行は自社発行の紙幣を資金源にして、できる限り多くの公債を買い入れれば、「そのことだけでもかなり高い利益を上げることができた」⁽³¹⁾。前記の表Ⅲ－8 の中に出る公債証書の金額は、どの県においても、銀行紙幣高よりはるかに高いのが明らかで、額面以下で売買された公債証書が大いに銀行へ集まってきた証拠ではなかろうか。

かくして、各国立銀行は、公債証書の取扱いによる利益を確保し、最初の草創期の困難をようやく乗り切って始めて本格的な銀行業務を展開する力を身につけるようになった。

但し、明治 10 年代前半期においては、普通の国立銀行が十分に活躍されるような経済環境はまだまだ整ってなく、民間経済力の弱さに経営を阻害されないためには、政府の力を借りて、官公金預金などによる資金繰りで自ら経営基盤を強化しようとするしかなかったのである。特に、明治 14 年から始まった松方デフレの下では、運営資金の確保をはかるために、銀行にとって官公金預金の必要性がますます増してきた。従って、「明治前期の民間預金の少ない当時、銀行にとって官公金預金は非常に重要な預金であり、且つ銀行は官公金預金を取

り扱うことによって社会的信用も増加した」⁽³²⁾。

各銀行の経営方針及びその所在地の経済事情によって、官公金預金の比重もかなり相違することがあるのは上の表Ⅲ－8を見れば分かる。最高の広島県は、政府勘定金額が 263,011 円で民間預金 28,931 円のほぼ 10 倍となっているのに対して、最低の島根県は、政府勘定金額が 10,680 円で民間預金 67,479 円の 1／6 程度しかない。中国地方他の 3 県について、政府勘定（官公金預金）が民間預金より低いのは岡山県（52,897 円／155,783 円）のみで、山口県（259,528 円／193,705 円）と鳥取県（48,948 円／16,933 円）はやはり官公金預金の比率が高い。これによって計算した中国 5 県における官公金預金比率は 11.5%であり、全国比率の 7.9%⁽³³⁾ を上回っていた。

次に、山口の第百十国立銀行と広島尾道の第六十六国立銀行を例にして、中国地方における国立銀行の経営状況を見ていくことにしたい。

表Ⅲ－9. 山口第百十国立銀行営業実績（単位：年度・半期／円）

項 目	積立金	発 行 紙幣高	政 府 預金	人 民 預金	支払銀 行手形	当座預 金貸越	貸付金	利益金
明治 12 上	—	464,000	20,000	49,374	—	6,180	222,946	36,562
13 下	14,125	464,000	190,165	63,517	1,821	259,237	476,235	56,320
14 下	31,000	464,000	258,286	128,328	8,952	199,348	528,215	59,507
15 下	47,000	464,000	297,570	65,561	17,188	179,351	547,746	66,318
16 下	61,600	464,000	248,408	105,575	19,668	37,307	582,843	56,340
18 上	75,726	449,079	315,663	192,731	12,672	41,941	650,724	52,353
18 下	80,226	443,752	298,742	242,014	31,724	41,906	645,732	55,779
21 上	112,864	411,387	257,665	421,636	33,514	76,925	879,504	53,456
21 下	118,364	404,750	261,152	300,342	12,368	99,514	907,510	53,445

（資料出所：『山口銀行史』191 頁，第 55 表により）

まず、前記の表Ⅲ－9に示されたごとく、企業として、第百十国立銀行は各半期に高い利益金を上げ続けられたことで、極めて成功したといえよう。ここで取り扱うデータには、欠落した半期単位の情報も

あるが、これを『日本帝国統計年鑑』各巻に照合して見れば、同銀行の営業成績は赤字の記録を一度も出さなかったのは確かである。第一回目決算の明治 12 年上半期の 36,562 円を除いて、明治 13 年以降は、半期ごとの利益金いずれも 5 万円以上の勢いで続けられた。そして、松方デフレ期最中の明治 15 年下半期において、第百十国立銀行は、66,318 円の記録的利益を計上できたことは、何よりも同銀行の力強さを物語っていると思われる。

ところが、明治 15 年のピークを過ぎると、緩やかではあるが、利益金の漸減傾向がむしろ強かったように見える。特に、これを預金と貸付金の増加率に比較した場合、利益造出の鈍化が著しい。その原因は、不況にしか求められない。つまり、松方デフレ政策の下で、経済一般の沈静化が貸出金需要の減退を引き起こし、不良債権の増大と金利の低下は銀行の日常経営まで圧迫して、収益減少は必然的な結果であった。第百十国立銀行は、経営事情の改善策として「デフレ政策の浸透とともに漸次値上がり傾向にあった公債証書」⁽³⁴⁾の運用を強化することによって、5 万円台の利益金がかろうじて保持できたのである。

また、企業発展の土台にもなる積立金の状況を見ると、逐年増加の傾向が明らかで、第百十国立銀行の積立金重視の姿勢が一貫的なものであると分かる。明治 13 年度の 14,125 円積立金が最初で、8 年後の明治 21 年下半期には、その金額は何と 8 倍増の 118,364 円にまで膨張した。資本金の 20%ほどの積立金は、やはりその後に起きた普通銀行への転換に資金的な保証を提供できた。

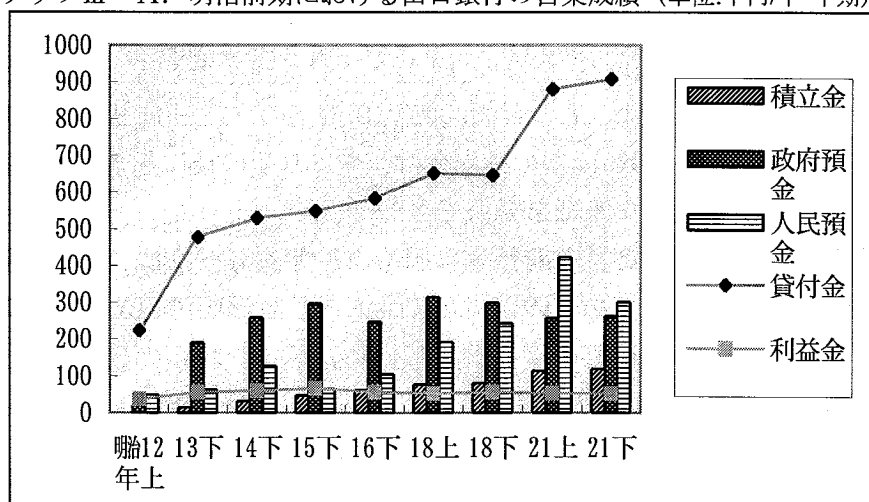
預金の推移を見ると、政府預金は明治 18 年をピークに、それ以降は下がっていく傾向であるのに対して、人民預金は明治 15 年の一時低下を除けば、ほぼ着実に増え続けていた。デフレ政策の柱となった紙幣整理は、日本銀行の設立によって更に強化され、明治 16 年 5 月に行われた国立銀行条例の再改正が、銀行券発行特権の 20 年間短縮とこの期間内に銀行券の消却を義務づけた。これは事実上、国立銀行の紙幣発行特権を取り消したことに等しい。そして、不況下の租税収

入減少による官公金預金の横ばい状態も加担して、各国立銀行は新たな資金源を開拓し、すこしでも増収しようと努めざるを得なくなった。人民預金の遡増もまさにその努力による結果である。ここで、積立金・政府預金・人民預金・貸付金・利益金の 5 項目を取り上げてまとめると、次の分かりやすいグラフⅢ－Aが得られる。

また、特に注目されたいところは、第百十国立銀行の当座預金の貸越と為替業務の展開時期の早さである。

「資金運転ノ最モ重ナルモノハ貸付ニシテ手形割引及当座預金貸越ノ如キハーノ附帯営業タルノ観アリ、殊ニ東京大阪横浜等ノ各地ヲ除ケハ他ハ殆ント見ルニ足ルモノナカリキ」⁽³⁵⁾ と言われているが、表Ⅲ－9に示されたとおり、第百十国立銀行は開業第1期からその取り扱いを始めて、当期の貸越金額が 6,180 円となっていた。翌年の 15 年下半期になると、該当銀行の当座預金貸越の取引は「口数 42 口、貸越残高二十五万九〇〇〇余円と、総貸出金の 35.2%にも達している」⁽³⁶⁾。その後、「大幅な整理」によって、明治 16 年下半期まで毎期ごとに激減していた当座預金貸越金額が、明治 18 年から再び上昇に転じた。

グラフⅢ－A. 明治前期における山口銀行の営業成績（単位:千円/年・半期）



為替・割引手形についても、山口の第百十国立銀行はそれぞれ創業

早々の明治 12 年から開始した。商業信用がまだまだ未発達の明治初期においては、為替と割引手形の取り扱い実績を出した地方の国立銀行が余りなかったことを考えれば、同銀行の業務は、時代の先を読み込んだうえ展開された相当先進的なものであったと思われる。

主に地主・商人資本によって作られた尾道第六十六国立銀行は西南戦争によるインフレに便乗して、明治 15 年まで業績が著しく伸びていた。明治 16 年以降は、松方デフレ政策の影響によって、金銭出納額は激減した。その状況は、36 万円までに増加した資本金を、明治 19 年に半減の 18 万円に断行するなどの努力によって、明治 20 年に入ってからようやく改善され、明治 23 年の恐慌による一時後退をもうまく乗り切って、明治 27 年 8 月勃発の日清戦争を契機とする第六十六国立銀行の全盛期を迎えられた。

「戦争景気」の刺激で、明治 28 年上半期の実績は、同銀行広島支店の預金額が前期の 2.4 倍に急増し、中でも、定期預金の増加ぶりは凄まじいもので、前期の 6 倍になったのである。尾道本店も、明治 30 年上半期の預金額(475,650 円)はすでに明治 27 年一年の預金(489,590 円)に匹敵するようになった⁽³⁷⁾。第六十六国立銀行の営業成績の概況は、下記の表Ⅲ－10 の通りである。

表Ⅲ－10. 第六十六国立銀行の営業実績 (単位：円)

項 目	積立金	発 行 紙幣高	預 金 総 額	為替手形 (本店のみ)	当座預 金貸越	貸付金	利益金
明治 12 年	1,239	144,000	208,436	295,208	10,171	362,381	26,389
14 年	9,600	144,000	239,459	416,303	38,048	253,647	24,483
16 年	27,000	144,000	139,285	425,061	91,001	366,938	34,689
18 年	38,000	137,717	280,295	765,541	42,290	387,981	32,419
20 年	23,600	129,793	474,009	912,321	45,150	297,042	32,861
22 年	40,100	121,362	333,401	1,181,220	88,171	375,195	47,675
24 年	71,200	112,893	357,385	1,256,961	122,933	370,279	40,884
26 年	113,000	103,409	467,373	1,536,016	189,872	604,688	34,966
28 年	129,000	94,662	657,808	2,397,924	261,187	744,123	30,950
30 年上	148,000		945,350		367,533	900,817	27,803

(資料出所：広島銀行『創業百年史』表Ⅰ－14、Ⅰ－15、Ⅰ

－20、I－21、I－23、I－25により、算出作成)

政治的な背景がない第六十六国立銀行は、山口の第百十国立銀行より景気の変動に左右されやすく、利益金の増減が激しかった。表Ⅲ－10に出る数字を見る限り、同銀行利益金の最高金額は明治22年の47,675円で、その前には、明治18年～20年の間の松方デフレによる落ち込みがあり、その後には、23年不況による明治24年の減少と明治28年の日清戦後反動不況による低落があった。不況の度に起こった利益金減少に対して、好景気が訪れたときの利益金増加現象も明らかである。開業当時のインフレ景気の下で明治16年まで続いた高い収益は勿論、明治19年以後の好況刺激による明治20年、22年の利益増加が最も目立つものであった。

商人により起こされた商人のための銀行ともいえる第六十六国立銀行は、その豊富な商業経験を生かして、これもまた設立当初から、大胆に手形や当座預金の貸越等の業務を開始していた。ちなみに、山口第百十国立銀行と違って、同銀行の場合は、市場任せの姿勢を貫いて、為替手形が不況知らずの如く、年々増え続けていた。明治12年の295,208円の為替手形取引金額は、明治29年になると、8倍増の2,397,924円まで膨張した。

この期間において、当座貸越金も明治18年前後の一時的後退を除けば、総じて安定した増加傾向が強かった。貸付金は、明治12年の362,381円から、明治29年の1,001,815円まで伸長して、明治30年上半年期だけでも900,817円の実績はすでに前年度の総額に接近した。明治18年から21年にかけて、デフレ期の資金需要不足による貸付金の一時低迷があったものの、日清戦争の戦後不況の影響はほとんど見られなかった。

第二章 私立銀行の勃興

第一節 私立銀行の成立

1. 私立銀行の由来

私立銀行は即ち今日の普通銀行のことで、銀行業草創期において国立銀行と区別するために使われた言い方である。日本最初の私立銀行は明治9年7月に開業された三井銀行であった。討幕軍の東征戦費の貸し出しなどで早くから維新政府と協力関係を強化した三井組は、明治4年7月、「三井組バンクの創立願を大蔵省に提出し、一旦其の許可を得たりと雖も、当時廟堂にては国立銀行制度採用の議ありしを以って、政府は三井組に対する銀行創立の指令を取消すに至れり」⁽³⁸⁾となった。しかし、政府の「強引的な説得」⁽³⁹⁾工作によって小野組との共同で設立された第一国立銀行を「血涙難愁無量」⁽⁴⁰⁾と感じた三井組は、到底自己資本による私立銀行の設立をあきらめずに猛運動した結果、遂に明治9年3月に政府からその設立許可をもらった。続いて、明治9年8月に行われた「国立銀行条例」の改正案は、銀行という名称の使用を自由にした。

これによって、限定資本金満額に従う国立銀行の新規許可が打止めになると、明治12年末から「私立銀行設立出願が殺到しはじめた」⁽⁴¹⁾。また、「銀行なる名称は社会の重んずる所となり、信用する所となり」⁽⁴²⁾というわけで、もともと銀行という名称の使用を禁じられ、為替・両替・預り金・貸出金などの金融業務を営んできた多数の銀行類似会社は、相次いで銀行へと改称したことが一層私立銀行の設立ブームに拍車をかけた。

次ページの表Ⅲ－11に示されたごとく、明治12年だけで8行の私立銀行が新設され、三井銀行を含んだ資本金総額は329万円となっていた。翌年からその勢いは更にエスカレートして、明治13年、14年の2年間、「80行が参入し、私立銀行は25府県を網羅するにいたつ

た」⁽⁴³⁾。しかし、明治 29 年以降の私立銀行の急増は、新設より主に国立銀行の私立銀行への転換によるものであった。

表Ⅲ－11. 日本私立銀行数の推移

年 度	銀行数	資本金	年 度	銀行数	資本金
明治 11 年	1	2,000,000 円	明治 21 年	230	19,219,200 円
12 年	9	3,680,000	22 年	255	22,059,975
13 年	38	7,010,000	23 年	275	25,571,175
14 年	85	10,837,000	24 年	294	27,060,775
15 年	164	16,937,000	25 年	324	28,834,775
16 年	199	18,457,750	26 年	604	31,030,240
17 年	213	19,025,050	27 年	700	37,410,781
18 年	217	18,362,200	28 年	792	49,967,260
19 年	219	17,539,025	29 年	1,005	88,970,337
20 年	218	18,371,386	30 年	1,215	149,286,249

(資料出所：大蔵省編『明治大正財政史』第十四巻 27,28

ページ表と『帝国統計年鑑』各巻より作成)

国立銀行条例は明治 16 年 5 月に再改正された際、「鎖店其他ノ事由アルニ非ラサレハ開業ノ許ヲ受ケシ日ヨリ二十ヶ年ノ間其営業ヲ継続スルコトヲ得ヘシ右期限後ハ更ニ私立銀行ノ資格ヲ以テ大蔵卿ノ許可ヲ受ケ其営業ヲスルコトヲ得ヘシ」⁽⁴⁴⁾ という規定があったため、明治 30 年第一国立銀行の第一銀行への転換を皮切りに、残存していた国立銀行の 122 行は営業期限満了とともに普通銀行の私立銀行に転化した。また、「16 行は他行に吸収・合併され、9 行が自主清算し、6 行が大蔵当局のよって強制閉店させられた」⁽⁴⁵⁾。

2. 初期の私立銀行－岡山県の例

日本全国を席捲した私立銀行の設立ブームの影響は中国地方にいたっては、岡山県にとどまり、島根県を除いた他の 3 県に本店を置く私立銀行の設立は明治 10 年代において皆無であった。明治 18 年の浜田銀行、明治 26 年の華浦銀行、明治 27 年の竹原銀行と米子銀行は、それぞれ島根県・山口県・広島県と鳥取県の最初の私立銀行であった。すなわち、岡山県以外の中国地方では、本格的な私立銀行のスタート

は明治 20 年代後半の日清戦争前後のことである。

次の表Ⅲ－12 の通り、阪神地方と密接な経済的連帯関係を持っていた岡山県は、私立銀行の設立ブームを中国地方ではいち早く受け入れて、明治 12 年度に全国で新設された第一陣 8 行の中にも、岡山県の津山銀行（明治 12 年 12 月）が加わった。旧津山藩士や旧津山藩両替商の森本藤吉等は、当初国立銀行を設立しようとしたが、準備作業の遅れで大蔵省の許可打ち切りに間に合わなくなった結果、急遽方針を変えて、私立銀行の設立を申請した。その結果、「明治 12 年 12 月、津山銀行が県下の私立銀行の嚆矢として西北条郡津山町大字伏見町」⁽⁴⁶⁾ で設立された。

表Ⅲ－12. 明治 26 年までに設立された岡山県の私立銀行（単位：千円）

銀行名	所 在 地	設立年月	資本金	代表者	前身会社
津山銀行	西北条郡津山町 伏見町	嚆 12. 12	50	森 本 藤 吉	
明十銀行	小田郡笠岡村	13. 2	20	原 田 松 平	
甕江銀行	浅口郡阿賀崎村	13. 5	30	妹尾一三郎	
有信銀行	同上	15. 12	30	三 宅 最 平	
鶴首銀行	川上郡下原村	16. 3	25	仲田振太郎	
井原銀行	後月郡井原村	17. 9	50	柳本滝三郎	
福井銀行	賀陽郡福井村	17. 9	10	／	
足守銀行	賀陽郡足守村	23. 7	25	襦 屋 庸 夫	永禄社
共益銀行	浅口郡阿賀崎村	24. 4	50	辻 栄 一	共益社
倉敷銀行	窪屋郡倉敷村	24. 4	30	大原孝四郎	
佐藤銀行	都宇郡江島村	26. 7	30	佐 藤 栄 八	佐藤商店
牛窓銀行	邑久郡牛窓村	26. 11	25	香 川 真 一	集整社

（資料出所：『中国銀行五十年史』30 頁表 1－17 により）

これに続いて、翌年の 2 月、小田郡笠岡村に明十銀行、5 月浅口郡阿賀崎村に甕江銀行が相次いで誕生した。明治 15 年 12 月の有信銀行も同村に生まれたのである。また、明治 17 年 9 月には、井原銀行が

後月郡井原村で設立された。倉敷銀行は明治 24 年 1 月、佐藤銀行が都宇郡江島村に明治 26 年に設立された。

早くから私立銀行が続々と設立されたため、明治 26 年末の時点では、岡山県下の私立銀行数は 11 行を数えるに至り、日本全国を見回っても、岡山県は私立銀行の多い県となっている。

新設銀行とともに、岡山県内の銀行類似会社も次々に私立銀行へ改組された。まず足守の永禄社が明治 23 年 7 月に足守銀行へと改組された。翌年 4 月、玉島の共益社が共益銀行に、明治 26 年 11 月に牛窓の集整社が牛窓銀行にそれぞれ改組された。

3. 日清戦争がもたらした私立銀行勃興

日清戦争の勝利によって、日本は、明治 28 年末の全国預金高 1 億 7 千万円の二倍相当 3 億 5 千万円⁽⁴⁷⁾ にのぼる巨額賠償金をもらった。これにより、日本経済運営の「重要な資金源」が確保され、一旦中断された企業熱の再起による資本需要に対応するために、政府は金融機関の整備を戦後経営の重要内容として急いだ。明治 28 年に行われた銀行条例改正、貯蓄銀行条例の改正並びに、明治 29 年に相次いで公布された「満期国立銀行処分法」、「国立銀行営業満期前特別処分法」、「日本勸業銀行法」、「農工銀行法」と「農工銀行補助法」などは、この時期における政府の金融政策の根幹となっていた。日清戦争前にすでに始められた貯蓄銀行及び農工銀行などのごとき特殊銀行については、また後述するが、ここでは、中国地方に限定して、企業熱の旺盛さに支えられた私立銀行の発達を見てみようと思う。

次ページの表Ⅲ－13 に示された通り、中国 5 県の中では、やはり岡山県の私立銀行数が最も多く、島根県と山口県も日清戦争以降に長足の発展を遂げたのに対して、広島県と鳥取県は遅れ気味の様相を呈した。次に山口と島根両県の例を扱って、考察しておこう。

第百十国立銀行みたいな大きな銀行が置かれた山口県では、明治 10 年代に幾つかの銀行類似会社の設立を見たのであるが、「当時の県内経済規模ではことさら私立銀行創設の必要はなかったもの」⁽⁴⁸⁾ とさ

れたため、私立銀行の発生は、やはり日清戦争後の好況を待たざるを得なかった。戦後好況が到来すると、明治 29 年の一年だけで、馬関商業銀行、宮市銀行、福川銀行の私立三銀行ができた。明治 30 年に入ると、また萩銀行、平生銀行、船城銀行と個人の道源銀行などの四行が新設された。明治 35 年末の時点で、山口県内の営業中の私立銀行はついに 21 行となっていた。

表Ⅲ－13. 中国 5 県における私立銀行の発達状況（単位：行数）

項 目	岡山県	広島県	鳥取県	島根県	山口県	合 計	全 国
明治 28 年	13	3	4	7	1	24	792
29 年	26	5	4	9	4	42	1,005
30 年	24	6	6	14	8	53	1,223
31 年	24	8	6	15	12	61	1,444
32 年	25	8	6	16	17	69	1,561
33 年	27	9	8	21	21	82	1,802
34 年	27	10	9	22	21	85	1,867
35 年	27	10	9	22	21	85	1,841

（資料出所：『帝国統計年鑑』各巻、『中国銀行五十年史』、広島銀行『創業百年史』、『山陰合同銀行史』、『山口銀行史』などより集計）

勿論、これら私立銀行のすべてが新設されたものばかりではなく、百十銀行は国立銀行から転換してきたものであるし、下松銀行ごとき銀行類似会社から転換したものもあった。また、当時の山口県では、まだまだ「経済活動の水準が低く、主として経済圏も小範囲の区域に分散している状態であったため」、百十銀行を別にすれば、公称資本金が 5 万円を下回った銀行は 13 行もあり、資本規模は総じて弱小であった。設立場所についてみると、そのほとんどは瀬戸内海沿岸の山陽地域に集中していて、日本海沿岸は萩町一ヶ所しかなかった。百十銀行をも含む資本金が 5 万円を上回った有力 8 銀行は、例外なく、赤間関（現下関市）、岩国、柳井津、徳山、小郡などの山口県内の経済先進地域に設立されたのである。⁽⁴⁹⁾

日本海沿岸の山陰地域では、島根県における浜田銀行の設立が最も早くて、9 年後に鳥取県において米子銀行も現れたが、日清戦争終了

後の明治 29 年に入ってから、始めて私立銀行の設立ブームが訪れてきた。殊に島根県では、明治 30 年の 1 年で安濃銀行・石見銀行・簸川銀行・平田銀行・浜田商業銀行という五行も誕生したのである。さらに、明治 33 年は全国が不況に喘いでいるにもかかわらず、同県はまた出雲商業銀行・矢上銀行・粕淵銀行・大原銀行・静間商業銀行・八雲銀行 6 行の私立銀行を新設させた。前ページの表Ⅲ－13 に示された通り、明治 28 年～35 年の間に、鳥取県の私立銀行数がほぼ停滞していたのに対して、島根県における私立銀行数は 7 行から 22 行まで 3 倍増した。明治 35 年において、島根県の私立銀行数は岡山県に次いで中国地方で二番目に多いものであった。

これら私立銀行の中には、国立銀行から転換した同県の五十三銀行と東京の第三十八銀行を譲り受けて設立した山本銀行がある。ほかに、市山興業銀行は静岡県から、沼知銀行は東京から、移入されたものである。移入新設の形については、「既存銀行の営業権を買い取って、こちらで銀行を開設した」⁽⁵⁰⁾ とされる。銀行類似会社から転換されたのは安来銀行・平田銀行・広瀬銀行などがある。

第二節 私立銀行の営業成績

1. 概観

三井銀行のような巨大銀行を別にしても、長年の努力によって国立銀行から転換された私立銀行は、自力経営を続けていくだけの資本蓄積を達成したお陰で、その大部分が順調な発展の途についた。新設銀行の多くは「其の資本金額は概ね僅少にして信用薄弱たり」⁽⁵¹⁾ という経営のため、景気の変動に左右されやすく、常に自然淘汰の危険に直面しなくてはならなかった。特に、日清戦争による戦後景気は長く続かなかったから、「明治三十三年暮熊本第九銀行の支払停止を魁として反動の氣勢を現はし、翌三十四年の三四月には大阪を中心として全国的の金融恐慌を惹起し、爾後多数の弱小銀行は踵を接して倒産す

るに至れり」⁽⁵²⁾ という厳しい状況の下では、私立銀行の経営は必ずしも容易ではなかったと思われる。しかし、次の表Ⅲ－14 に示されたように、明治 34 年に「全国的な金融恐慌」が起こったにもかかわらず、全国の私立銀行業者の苦闘によって、払込資本金の 15.2%に相当する 38,259,302 円の利益が上げられた。

表Ⅲ－14. 中国 5 県における私立銀行の営業状況（明治 34 年、単位：円）

項 目	岡山県	広島県	鳥取県	島根県	山口県	全国合計
払込資本金	3,735,269	2,010,985	375,000	1,946,823	1,779,750	251,700,369
積 立 金	439,473	251,017	63,445	190,209	288,917	38,868,161
預 金 総 額	60,438,269	63,570,832	9,434,472	17,910,257	62,397,211	1,516,895,034
貸付金総額	25,077,987	21,667,426	7,489,390	9,654,680	17,091,332	1,901,107,405
割 引 手 形	16,168,008	14,463,584	2,202,643	3,359,084	24,207,524	2,133,163,131
利 益	455,264	271,614	67,450	239,771	264,880	38,259,302
利 益 率	12.2%	13.5%	18%	12.3%	14.9%	15.2%

（資料出所：『日本金融史資料』明治大正編第七巻上 935～938 頁、明治 34 年度『帝国統計年鑑』のデータにより作成。割引手形の数字は「当所」と「他所」の合計である。なお、計算の基準になる銀行数については、統計年鑑のそれと表 13 で扱う現地のオリジナル統計とは違うところがあるが、全国との対比を入れたため、この表は統計年鑑の数字をそのまま利用した）

明治 34 年は私立銀行数の最も多い年、且つ国立銀行の私立銀行への転換がすべて終了したので、この時の中国 5 県における私立銀行の営業成績を全国のそれと比べれば、そのより具体的な実態が分かるのではないかと思う。まず、利益率を見るが、5 県の中で全国水準の 15.2%を上回ったのは鳥取県のみである。ほかの 4 県はいずれも全国水準より利益率が低いものの、10%台は下回らなかった。不景気の最中では好成績ともいえる。次に 5 県合計の数字を全国の水準に比べれば、その金額と比率はそれぞれ払込資本金の 9,847,827 円・3.9%、積立金の 1,233,061 円・3.2%、預金総額の 213,751,041 円・14.1%、

貸付金総額の 80,980,815 円・4.3%、割引手形の 60,400,843 円・2.8% となっている。

収益率の不振は金融恐慌によるところは小さく、むしろ資金運用の方法に求められる。積立金・貸付金の全国合計に占める比率は、払込資本金総額のそれとあまり変わらないが、預金総額の比率ははるかに高く、割引手形は逆に低すぎる傾向がある。これによって、金利支払いの負担を抱えながら、利益が得られるような確実な融資は限定され、地元商工業の反動不況も手形割引収入などの減少をもたらしたと考えられる。貸付金の不振が最も著しいもので、5 県合計の貸付金総額は預金総額の 4 割にも達していない。手形の割引金額の払込資本金額に対する比率においても、全国の合計を見ると、手形割引金額は預金総額と貸付金総額のいずれをも上回っている。これに対して、中国 5 県の場合、山口県における貸付金超過以外は、手形割引金額の方が概して預金総額と貸付金総額に大きく引き離された。手形割引が銀行にとって大変重要な収入手段であるだけに、5 県そろっての手形割引金額の低下は明治 34 年の収益向上を妨げたに違いない。

2. 広島銀行の営業成績

第百四十六国立銀行から転換してきた広島銀行の例を取り上げて、私立銀行の営業成績を検討しておこう。

広島で設立された第百四十六国立銀行は、明治 32 年 4 月 11 日が営業満期日になるが、明治 29 年 9 月に普通銀行転換の請願が大蔵省に許可され、また銀行名も広島銀行への名称変更が決定されて、翌 30 年の 1 月 1 日に再スタートした。

新たに開業した広島銀行は、従来の 8 万円資本金を一気に 30 万円まで増額して、第一期の営業収益が「国立銀行時代より増加した」といわれ、順調な発展ぶりを見せはじめた。次ページの表Ⅲ-15 に示された通り、その後、明治 30 年の下半期（第二期）だけでも 25,589 円の純益が上げられた。翌年から明治 37 年までの間に、日清戦後反動不況が次第に深刻化していくに連れて、同行の収益は停滞気味な様相

を呈していた。明治 34 年に全国的な金融恐慌が起こった影響で、広島銀行は「34 年上期純利益は前期の 2 万 8,000 円から 1 万 1,000 円と半分以上に減少した」⁽⁵³⁾ ため、積立金 9,000 円を取り崩して配当金に当てざるを得ないほど困難を極めた。しかし下半期になると、業績はまた急に回復して、結局下半期の利益のみでも前年度のそれを上回った。この年の上下二期合計した場合、同行は前年度より 3 割以上増の 40,803 円の利益まで上げた。この金額が明治 39 年までずっと最高であったことを考えれば、広島銀行の危機対応策がよく取られたとしか言いようがない。明治 38 年の日露戦争の勃発によって、また好況が訪れ、39 年・40 年・41 年の連続 3 年の間に合計 45 万円増資が行われた結果、明治末頃の 75 万円資本金となった。この間の利益も年々増加し、明治 44 年によく 6 万円台に達した。

表Ⅲ－15. 広島銀行の営業成績（単位：円）

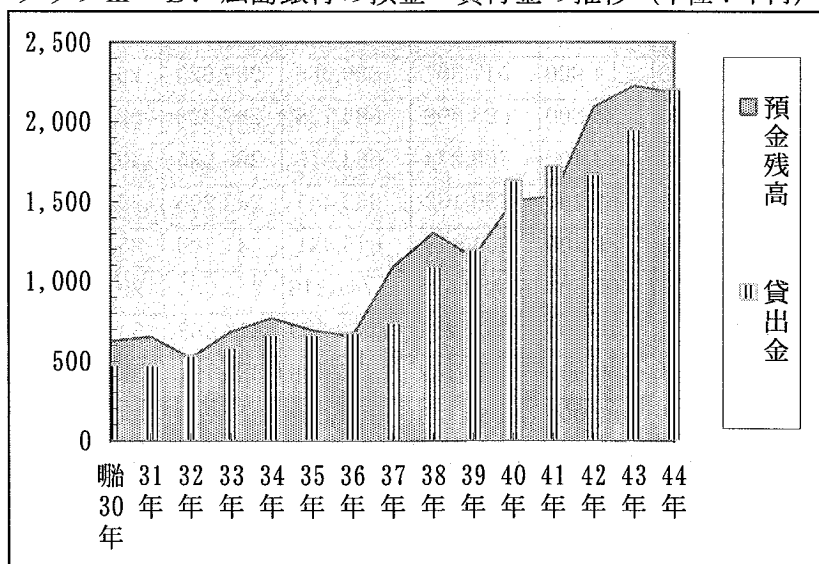
年 度	払込 資本	積立金	預金 残高	貸出金	有価 証券	利 益	配当率
明治 30 年	300,000	7,000	623,309	480,102	277,681	25,589	9.2%
31 年	300,000	13,600	651,619	474,216	270,543	22,383	10%
32 年	300,000	21,600	517,387	536,065	287,823	20,969	10%
33 年	300,000	38,600	683,898	584,738	287,823	28,049	10%
34 年	300,000	43,100	768,274	664,519	268,035	40,803	10%
35 年	300,000	67,100	690,162	663,445	268,205	28,868	10%
36 年	300,000	89,100	654,618	675,331	231,340	25,569	10%
37 年	300,000	105,500	1,088,586	741,318	253,051	20,515	10%
38 年	300,000	120,000	1,301,281	1,093,589	411,683	33,712	10%
39 年	360,000	150,000	1,148,142	1,196,638	365,791	33,033	10%
40 年	600,000	180,000	1,504,143	1,631,388	312,758	43,138	10%
41 年	750,000	202,000	1,532,149	1,726,210	310,273	51,563	10%
42 年	750,000	222,000	2,095,942	1,673,170	616,165	49,224	10%
43 年	750,000	242,000	2,228,668	1,954,161	555,396	49,645	10%
44 年	750,000	249,500	2,182,911	2,207,027	592,636	62,740	10%

（資料出所：広島銀行『創業百年史』表Ⅰ－85、Ⅰ－87、Ⅰ－93 に
より作成。明治 30 年の利益数字は下半期の成績のみである）

配当金の推移を見れば、利益の増減に左右されることが少なく、第二期の 9.2% 以外は明治末年まで一律 10% の配当率が続けられた。配当率の引き上げが抑止されたことは経営の安定化にも貢献して、結局、広島銀行の積立金などのような内部資本増強が図れることになり、後年発展の礎が築き上げられた。実際、この 10% の配当率を維持するために、積立金の取り崩しまでされたのは恐慌下の明治 34 年上半期一回に止まった。

日清戦後の反動不況と明治 34 年の金融恐慌によって、36 年までの間に、預金の著しい増加は見られなかった。下記のグラフⅢ－B に示されたとおり、日露戦争を契機に明治 37 年から預金は急増して、38 年には 130 万円に達して戦前の 36 年預金額の 2 倍近くとなった。その後も、預金額の増加は順調で、「全国地方銀行の平均伸び率を凌駕し、42 年末には 200 万円を超え、第六十六銀行と肩を並べるほどに」⁽⁵⁴⁾ になった。

グラフⅢ－B. 広島銀行の預金・貸付金の推移（単位：千円）

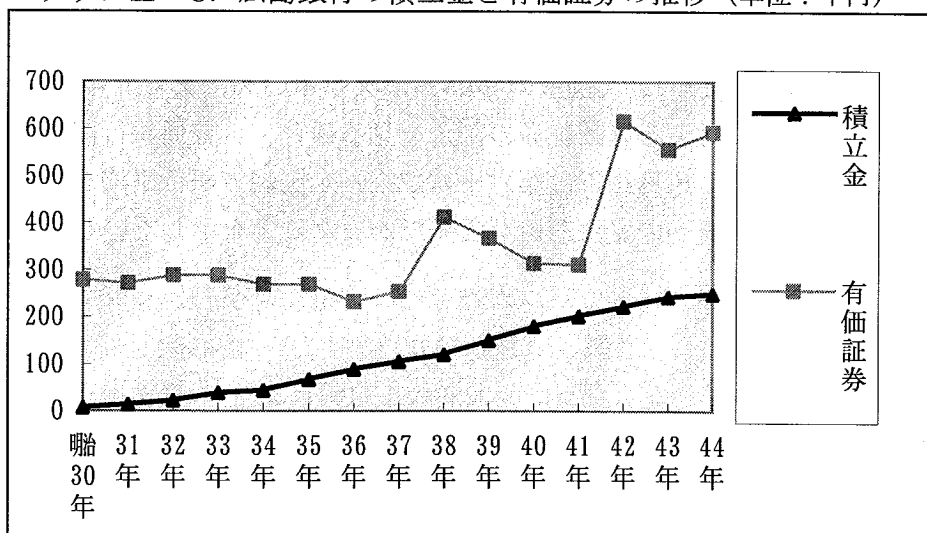


先述されたとおり、利益金増幅の緩慢なる原因は、預貸率の低いことにも求められるが、表Ⅲ－15 とグラフⅢ－B で明らかにされたように、預金残高と貸出金との間には大差がなく、現代の銀行理論で言え

ば、むしろ理想に近い成績であろう。しかし、明治 31 年から 44 年までの全国地方銀行の預貸率実績は年間平均 134.8% となり、最高の明治 31 年が 169.1%、最低の明治 43 年が 111.2% であったのに対して、同時期における広島銀行の預貸率はそれぞれ年間平均の 92.4%、最高明治 41 年の 112.7%、最低明治 37 年の 68.1%⁽⁵⁵⁾ に過ぎなかった。

また、常に預金残高の総額を大幅超過した状態にあった全国地方銀行の平均貸出金に比べても、広島銀行の場合、貸出金の金額はほとんど預金残高の範囲内に抑えられ、それをわずかに上回った年が明治 32 年・36 年・39 年・40 年・41 年・44 年の 6 回しかなかった。それにしても、5 県合計の貸出金総額は預金総額の 4 割にも達していないことを想起すると、広島銀行の預貸率は域内ではまだ高い方である、と頷けるのではないか。

グラフⅢ-C. 広島銀行の積立金と有価証券の推移（単位：千円）



広島銀行は、手形扱い業務の不振と預貸率の低いことによる収益率低迷を改善する策として有価証券の運用に精力的に努めたと同時に、不測事態対応のために極めて重要な積立金を年々増額して、自社資本の強化を図った。こうして、大規模増資期の明治 40・41 年を除いて、積立金と有価証券保有額の合計は、払込資本金額を凌駕していたので

ある。

積立金と有価証券の成績を表Ⅲ－15 から抽出して、更に上のグラフⅢ－C が作れる。これによると、有価証券の総金額は成長の傾向が強いが、36 年・41 年・43 年の三つの谷底があつて、明治末年までの変動も激しい。その一方、積立金総額は増加の一途で、明治 34 年の配当維持のための取り崩しがあつた時すら、残高の減少が見られなかった。明治 44 年末頃になると、積立金残高はすでに払込資本の三分の一相当の 249,500 円にまで膨らんだ。

続いて、有価証券の内容であるが、信用の高い国債が圧倒的に多く、その外に、地方債・社債・株式などがあつた。明治 32 年末頃に、国債は有価証券総額の 70.5% を占めて、地方債・社債・株式はそれぞれ 18.3%・6.6%・4.6% の割合であつた。しかし、日本全国の産業資本増強にしたがつて、株式投資の収益率が向上された背景で、広島銀行の株式投資比重も次第に高まり、大正 2 年の末頃になると、地方債と社債をはるかに凌駕して、国債の 44.5% に次ぐ 40.1% にまで上昇した。

特に、預金に対する有価証券の割合を見る場合、「普通銀行開業以来大正初年まで、広島銀行は第六十六銀行、全国地方銀行平均を凌駕し、有価証券投資への資金運用が活発であつたことを示している」⁽⁵⁶⁾ のが事実である。

第三章 貯蓄銀行と農工銀行

第一節 貯蓄銀行の整備

1. 貯蓄銀行の設立

一般の普通銀行が扱わないほどの零細な貯金（たとえば一度の貯金額 5 銭以上というような）を取り扱うことを目的として設立されたのが貯蓄銀行である。貯蓄銀行条例の公布は明治 23 年 8 月だったのであるが、産業資金の創出並びにその集中に強い関心を持っていた政府は、早くも明治 8 年において「国民の勤儉を奨励し、貯蓄心を涵養せんが為貯蓄貯金の法を設け、以って始めて庶民貯蓄の機関に供し」⁽⁵⁷⁾た。実際の貯蓄預金業務を最も早く開始した銀行は明治 11 年の山梨第十国立銀行であり、明治 13 年に設立された「東京貯蔵銀行」は日本の専業貯蓄銀行の嚆矢であったと言われる。その後、貯蓄業務を扱う国立銀行や普通銀行が増加したと並んで、専業貯蓄銀行も増加し明治 16 年になると、21 行に達した⁽⁵⁸⁾。

しかし、当時の貯蓄銀行は、「一般に高利貸的な傾向が強く、その経営も不健全であった」⁽⁵⁹⁾ため、政府は明治 17 年から、貯蓄銀行の新設と国立銀行や私立銀行の貯蓄兼営に対する許可を一時中止するという方針に踏み切った。明治 26 年 6 月から施行した貯蓄銀行条例も、起業資格を資本金 3 万円以上の株式会社に限定し、払込資本金の半額以上の供託保証、及び役員の無限連帯責任などの厳しい条件があったため、貯蓄銀行の本格的な発展は日清戦争による好況と明治 28 年 3 月の貯蓄銀行条例の改定を待たざるを得なかった。

貯蓄銀行条例の改定すなわち日清戦争後における貯蓄銀行の発展状況は次ページの表Ⅲ－16 の如きである。まず、本店行数は、明治 28 年の 86 行から 3 年後の 260 行を経て、39 年の 488 行を以って明治期のピークに達した。払込資本金の増額はもっと凄まじいもので、明治 28 年の 177 万 7 千円から明治 44 年の 5,113 万 5 千円へと 29 倍弱の

増加が実現された。また、明治 28 年の数字を基準に、倍率を以って明治 44 年に至る各項目の成長を現わすと、積立金・預金・貸出金は、それぞれの 180 倍・25.6 倍・74.2 倍となっている。預ケ金は明治 28 年まではなかったため、29 年の 557 万 3 千円を基数にすれば、44 年は 13.6 倍になる。

表Ⅲ－16. 明治後期全国貯蓄銀行の発展状況（単位：千円）

年 度	本店数	払 込 資本金	積立金	預 金	貸出金	預ケ金
明治 28 年	86	1,777	104	12,178	2,728	
30 年	221	8,622	813	33,045	22,360	7,885
32 年	333	15,430	2,188	67,641	48,184	23,141
34 年	441	23,370	3,463	74,210	60,880	23,214
36 年	469	29,530	5,404	106,707	82,229	34,349
38 年	481	34,364	7,772	153,813	101,047	45,632
40 年	484	42,234	11,421	218,743	148,771	53,018
42 年	483	46,803	15,024	248,679	153,794	66,018
44 年	478	51,135	18,753	311,983	202,451	75,762

（資料出所：加藤俊彦『本邦銀行史論』156 頁第 59 表により）

貯蓄銀行が目覚しい発展を遂げられた理由は、業者の努力と日清・日露戦争によりもたらされた好況による影響は勿論であるが、政府の貯蓄奨励政策も功を奏したと考えられる。その直接的な奨励策は、資金運用などについての種々の制限が撤廃され「銀行業者には好都合のもの」⁽⁶⁰⁾と言われる貯蓄銀行条例改定そのものである。明治 37 年、日露戦争が勃発すると、経済上の緊急措置として貯蓄債券法の公布が行われ、「総計二千四十三万余円」の貯蓄債券を発行するに至った。また、政府主導による「社団法人軍人遺族救護義会の如く、特定目的の為め貯蓄を実行する」などの施策も見られた。日露戦後において、政府は「消費節約・勤儉力行を奨励し、以って国家百年の長計を確立するの必要なるもの」⁽⁶¹⁾との認識に基づいて、「戊申詔書」の頒布や大臣訓令・次官通牒などの行政指導の方法で貯蓄預金の増加を導いた。

日清戦争を契機に貯蓄銀行が目覚しい発展を遂げた点においては、全国共通的な現象である。中国 5 県についてみると、岡山銀行の関係

者が3万円の資本金を以って、岡山貯蓄銀行を明治27年10月に設立した。これが中国5県最初の貯蓄銀行であった。岡山貯蓄銀行の設立を皮切りに、中国5県では、貯蓄銀行設立気運が次第に高まった。

表Ⅲ－17. 中国5県の專業貯蓄銀行数の推移

年 度	岡山県	広島県	鳥取県	島根県	山口県	合 計
明治27年	1	0	0	0	0	1
28年	4	2	0	0	0	6
29年	6	6	0	1	1	14
31年	6	11	1	1	1	20
33年	8	18	1	2	3	31
35年	8	17	1	2	5	33
37年	7	17	1	3	5	33
39年	7	17	1	3	4	32
41年	7	16	1	3	4	31
43年	7	15	1	3	3	29

(資料出所：『中国銀行五十年史』84頁表2-12、広島銀行『創業百年史』129頁表I-55、『山口銀行史』325頁第125表、『山陰合同銀行史』22～23頁第1-11表により集計作成)

上の表Ⅲ－17は明治末年までの中国地方における貯蓄銀行数の推移を現わしたものである。経済の格差はここにも現れ、貯蓄銀行の多くは経済の進んでいた広島と岡山両県に集中している。特に日清戦争から軍都になりつつあった広島県の貯蓄銀行は、常に中国5県合計銀行数の半分ほどを占め続けていた。これに対して、鳥取県の終始1行を始め、山陰2県と山口県の貯蓄銀行設立は、活発な動きが見られず、3県合計しても中国地方貯蓄銀行総数の四分の一を上回ったことがなかった。

「本県に本店を有する貯蓄銀行という意味では、これが最初のものであった」と言われる中国貯蓄銀行は、3万円の資本金を以って明治30年2月に設立されたのであるが、「実質は米子銀行の貯蓄銀行部であった」⁽⁶²⁾。すなわち、この鳥取県における唯一の貯蓄銀行も、親銀行である普通銀行の零細預金者からの預金吸収機関としての補完的存在であったに過ぎない。明治29年4月に設立された山陰貯蓄銀行

は、松江銀行が作ったもので、松江銀行頭取の松本歆次郎氏が山陰貯蓄銀行の頭取をも兼任していた。

山陰の銀行のみならず、山口県の貯蓄銀行も同じ性格を持っていた。これは、もともと経済力の弱いところでは、まさに文字どおりの「零細な日掛け貯金」しかを集められない貯蓄銀行は、その資本及び営業のどちらにしても、私立銀行の主役をした地主・資産家らが「銀行役員の地位に対する憧れや名誉慾」に駆使されて、一つでも多くの銀行を作ろうという積極的な行動による結果だと考えられる。従って、貯蓄預金兼業まで手を伸ばした私立銀行は、親銀行として子銀行の貯蓄銀行を設立することを通して、投資者の主体でもある役員たちの欲望を満たそうとした。『山口銀行史』は、「銀行の性格も親銀行、子銀行の関係がよくみられたのである。これは普通銀行と貯蓄銀行の場合にとくに典型的であった」⁽⁶³⁾、と指摘している。

岡山県は、当時の中国地方では経済の最も進んでいる地域でありながら、貯蓄銀行の多くが私立銀行の背景を有するところは変わっていない。岡山県下並びに中国地方でも最も早く設立された岡山貯蓄銀行は岡山銀行の関係者が発起したもので、頭取の野崎万三郎以外、役員の前すべてが岡山銀行の役員であった。

次ページの表Ⅲ－18 に示された通り、岡山貯蓄銀行のほかに、共益・二十二・津山・下道・備陽・久世の計 6 の貯蓄銀行は、私立銀行を母体か親銀行として作られたのである。完全な新設は 4 行しかない。そして、資本金にしてはいずれも弱小で、表中に出る金額が公称資本金で、払込資本金を見ればその金額は更に僅少であった。貯蓄銀行の払込資本金は大抵 1 万 5 千円前後となり、低い方の下道貯蓄銀行が 7,500 円で、備陽貯蓄銀行を受け継いだ久世貯蓄銀行が最も多額とされるにもかかわらず、再スタート時の払込資本金も 30,000 円に過ぎなかった。親銀行を持つ貯蓄銀行の多くがその親銀行の「貯蓄部門」であった事実を連想すると、払込資本金の弱小現象は、まさに私立（普通）銀行に対する貯蓄銀行の従属性格の裏付けであると思われる。

広島県の場合は、やはり広島市の軍都化の定着によって、景気の変

動が戦争に左右されやすかった。従って、私立銀行の発展においてやや遅れていた広島県では、日清戦争の刺激はまず貯蓄銀行の設立に繋がった。日清戦争の際、大本営が置かれた広島は兵站基地として、大量の軍人を始め、上の政府要人・政治家から軍役人夫まで幾万もの流入人口を受入れ、「異常な人口増加をきたし」たことによって、かつてない好況が訪れてきた。

表Ⅲ－18. 明治後期設立の岡山県内貯蓄銀行の系譜

銀行名	本店所在地	設立年月	資本金	代表者	親銀行
岡 山	岡山市橋本町	明治 27.10	30 千円	野崎万三郎	岡山銀行
共 益	浅口郡阿賀崎村	28.5	30	柚木梶尾	共益銀行
二 十 二	岡山市船着町	6	50	新庄厚信	第二十二銀行
津 山	西北条郡津山町	8	30	荻田善次郎	津山銀行
穂 崎	赤坂郡西高月村	29.7	30	馬場清五郎	独立系
下 道	下道郡呉妹村	10	30	徳田良一郎	下道銀行
備 陽	児島郡小田村	32.2	30	星島謹一郎	鴻村銀行
二六貯金	西北条郡津山町	10	50	河田二曾六	独立系
加 茂	御津郡上田村	34.1	50	石井策太郎	独立系
久 世	真庭郡久世町	41.7	30	高田信一郎	鴻村銀行
勝 英	英田郡倉敷町	43.10	50	豊福泰造	独立系

(資料出所：『中国銀行五十年史』86 頁表 2-14、615～790 頁のデータにより作成)

また、「戦争の間に広島市に流入した通貨は推定約 1,000 万円」⁽⁶⁴⁾ のため、急激に金融業を膨張させた。明治 28 年 1 月、広島貯蓄銀行の設立はその象徴的な出来事であった。貯蓄銀行設立のきっかけも、松方正義らの戦時中広島滞在であった。27 年 10 月、「松本清助邸に投宿していた蔵相渡辺国武・主計官阪谷芳郎らは、清助・万兵衛兄弟に広島における産業育成を説き、貯蓄銀行の設立を勧奨した。また、松方正義も、同じく 11 月 20 日、保田八十吉や海塚新八らに対して、この戦争で広島に散布される零細な金を貯蓄吸収して、労働者と実業家

の共益を図るべしとすすめた」⁽⁶⁵⁾。かかる経緯で、広島貯蓄銀行創立の決議が明治 27 年末の広島商業会議所総会で可決され、海塚新八を頭取とする広島初の貯蓄銀行が翌年 1 月に誕生したのである。

その後、広島市を中心に貯蓄銀行の設立熱が県内各地で現れ、明治 33 年になると、広島県の行数が 5 県合計の 31 行のうち 18 行を占めるまで発展した。前掲表Ⅲ-17 に示された通り、明治末年まで、貯蓄銀行数の最も多い県として、広島は中国 5 県の半数以上を占める状況がずっと続いた。

2. 貯蓄銀行の営業

貯蓄銀行条例の改定で、全国的に貯蓄銀行の急増が見られるようになったが、「量的発展のうらには貯蓄銀行の不健全な経営がつきまわっていた」⁽⁶⁶⁾とされている。殊に、貯蓄銀行に対する種々制限を撤廃したおかげで、当座預金・当座貸越・手形割引などの普通銀行業務も専業貯蓄銀行が行えるようになり、「貯蓄銀行はもはや貯蓄保管機関としての本質を失ってしまった」⁽⁶⁷⁾。しかし、「貯蓄銀行は比較的狭小なる範囲において業務を営み、或いは地方的に特殊なる零細資金を吸収するものにして、其の営業範囲は普通銀行に於けるが如く濃厚ならざりし」⁽⁶⁸⁾という状況では、営業成績もとても普通銀行に匹敵できるほどまで達成できなかった。

まず、主要業務としての貯蓄預金額推移を見ると、明治 26 年までの成績が芳しくなかった。26 年、計 23 の専業貯蓄銀行の預金総額もわずか 6,035,000 円で、当時において、国立銀行預金総額 (59,834,000 円) の一割強相当に過ぎない。預金の目覚しい発展は日清戦争後にみられたのである。この時期における貯蓄銀行の営業状況を、『明治大正財政史』は次の通り説明している。

同二十八年末に於いては千二百万余円、五十八万余人となり、尋いで三十四年末には四千四百余万円、人員四百十万余人となり、即ち金額増加の割合よりも著しく人員の増加を見たるを以って、一人平均当たり十円七十二銭となれり。……三十九年末には一

億六百余万元、人員六百四十余万人に対して、一人当たり平均十六円四十九銭に上り。⁽⁶⁹⁾

中国地方においては、前記された貯蓄銀行数においての広島優位と同じく、営業成績をみても、広島県のそれが断然優れていた。次の表Ⅲ－19に示された通り、広島県の成績は他の4県を大きくリードしているのみならず、払込資本金額以外のすべての項目は全国府県平均数字をも大きく上回っている。

表Ⅲ－19. 中国5県専業貯蓄銀行の営業成績（明治39年、単位：千円）

項 目	岡山県	広島県	鳥取県	島根県	山口県	合計	府県平均
払込資本金	157	488	15	40	263	963	821
積 立 金	69	488	2	22	127	710	219
普 通 預 金	446	6,170	112	／	2,836	9,564	2,061
貯 蓄 預 金	2,397	3,282	259	656	912	7,506	2,366
貸 付 金	637	4,380	213	227	1,300	6,757	1,752
手形総額	4,341	26,194	726	444	15,103	46,813	14,115
有価証券	597	835	80	166	266	1,944	613
純 益 金	46	239	5	16	96	402	183
純 益 率	29.3%	49%	33.3%	40%	36.5%	37.6%	21.9%

（資料出所：明治39年度『帝国統計年鑑』により作成。計算基準となる全国総計数には台湾が含まれているが、府県平均を計算する際台湾の数字を控除した。なお、普通預金・貯蓄預金・貸付金は専ら年末の残高を指し、島根県の普通預金データがない。手形総額は、送金・荷為替・割引・代金取立など手形関連のすべて種目を合計した数字である。有価証券の数字は、主に国債・地方債・株券三種類を合計したものである。純益率は純益金の払込資本金額に対する比率である）

やはり日清戦争とその後の日露戦争による広島への資金流入のおかげか、広島県は、この年によりやく積立金の金額を払込資本金同額（488,000 円）にまで積み上げることができて、貯蓄銀行の自己資本はかなり強化された。この積立金と払込資本金との1：1比率を100とすれば、全国府県平均の指数は26.7しかない。

広島県の優れた成績よりも、もっと意味深いのは、中国5県にある貯蓄銀行全体の収益率の高いことである。5県全体の平均純益率は37.6%で、ほぼ全国平均純益率の21.9%を大きく上回っている。これも広島県が最高の49%で、投資回収の期間の極めて短いことが窺える。純益率の最も低い岡山県すら29.3%となり、全国平均は勿論、普通銀行の収益率よりもはるかに良いのである。またもう一つの特徴といえば、全国の貯金種類における貯蓄預金優位に対して、5県合計の数字で見ると、普通預金の優位が明らかであることが挙げられる。中には、岡山県だけは特殊なケースとして、さすがに貯蓄預金が普通預金の5倍以上となり、貯蓄銀行本来の役割はまだ失われていない。銀行業の弱い鳥取県と島根県にも岡山県と同じような傾向があるが、全国府県平均の数字とは桁違いほど、金額が微少であった。これに対して、5県の中で貯蓄銀行の絶対優勢を誇る広島県、そして隣の山口県はいずれも預金量が多いうえ普通預金の比重が高かったため、中国地方貯蓄銀行が普通銀行になりつつあるということが否定できない事実となっている。

次に、5県それぞれの成績細目を見ても、貯蓄銀行の脱貯蓄化も進んでいるように思われる。岡山県は貯蓄銀行の使命を遂行しようとするだけに、貸付金は、わずか637千円に止まり、預金総額の22%しか占めていない。貸付金の不振は、純益率が5県最低となった理由の一つであろうとも言える。他の4県の場合、普通銀行のごとく預金総額を超えるほどの貸付は行われなかったが、岡山県よりは積極的に取り組んだ。そして、何よりも、明治期において、もともと普通銀行の営業範囲のそれであった手形業務（手形の内容は表Ⅲ-19の説明を参照）や有価証券の取り扱いを、各県が積極的で、且つ大量に行ったのは、中国地方における貯蓄銀行の普通銀行化の現れであると考えられる。特に、手形業務総額をみると、島根県以外の4県すべては預金総額をはるかに越えた。最多の広島県は、手形の取り扱い金額が26,194千円となって、預金総額の3倍弱の計算である。さらに、二番目の山口県は預金総額の4倍相当（15,103千円）の手形を取り扱った。従っ

て、中国地方の貯蓄銀行の高収益率が実現できたのは、貯蓄銀行の業務上に現れる普通銀行化によるものではなかろうかと思う。

3. 二十二貯蓄銀行と呉貯蓄銀行の営業成績

明治 28 年に設立された二十二貯蓄銀行は、「第二十二国立銀行本店内に設置し」たうえ、「第二十二国立銀行の信用を背景として営業を推進した」⁽⁷⁰⁾ ため、国立（普通）銀行の従属銀行として最も典型的なものであると言えよう。呉貯蓄銀行の設立は明治 29 年末で、「日清戦争後の軍港呉の活況を背景に……呉における最初の地元銀行として」⁽⁷¹⁾ 呉の「有力資産家 10 人」によって、新しく興されたものである。従って、これが新興貯蓄銀行の代表にもなれるべきものである。

表Ⅲ－20. 二十二貯蓄銀行と呉貯蓄銀行の営業成績推移（単位：円）

	年 度	払 込 資本金	預 金	貸出金	積立金	利益金	配当率
呉 貯 蓄 銀 行	明治 29.12	7,500	8,000	9,000	/	－530	/
	31.12	30,000	113,000	95,000	/	2,854	8%
	34.06	37,500	263,000	241,000	/	5,697	10%
	36.12	37,500	472,000	441,000	/	219,000	10%
	39.06	37,500	1,105,000	680,000	/	9,873	10%
	39.12	37,500	1,213,000	1,016,000	/	14,575	10%
二 十 二 貯 蓄 銀 行	31.06	12,500	228,513	76,583	1,100	1,902	10%
	34.12	12,500	302,070	174,643	4,800	1,095	10%
	37.12	12,500	590,773	407,516	7,000	2,023	10%
	40.12	12,500	756,500	837,273	27,200	5,843	10%
	43.12	12,500	1,072,742	904,613	57,500	5,007	5.1%

（資料出所：『中国銀行五十年史』、広島銀行『創業百年史』

により作成。表に扱われているデータは皆半期ごとのものである）

次に、この二銀行の営業成績の推移を見ていくことによって、中国地方における貯蓄銀行の具体像を探っておきたい。

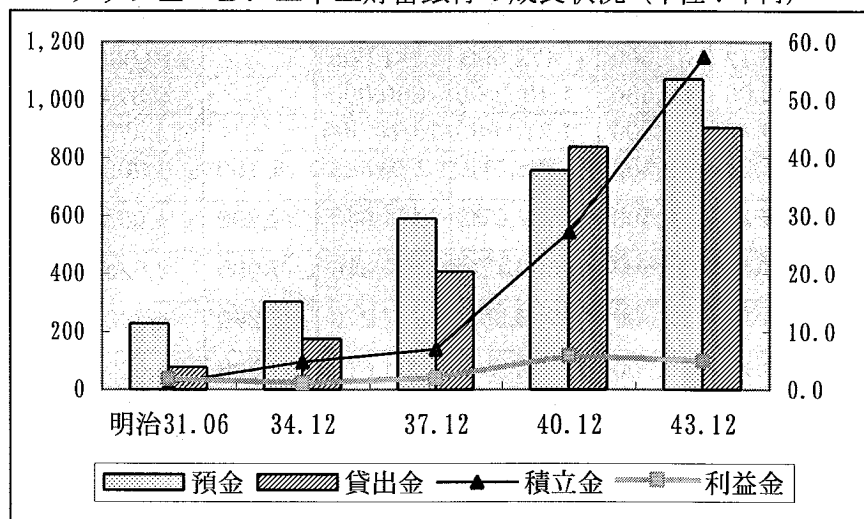
上記の表Ⅲ－20 をみると、二十二、呉両貯蓄銀行はいずれも健全な

発展を遂げたと言える。親銀行である第二十二国立銀行の信用を活用した結果、二十二貯蓄銀行は、明治 31 年 6 月末においてそれぞれ 228,513 円・76,583 円であった預金と貸出金を明治 43 年下半期の 1,072,742 円・904,613 円にまで 4.7・11.8 倍増させた。これにより、同行は岡山において「県下貯蓄業界ではもちろん第一位の資金量を有することになり、県下普通の銀行に比較しても遜色はなかった」⁽⁷²⁾にまで成長した。

呉貯蓄銀行の発展ぶりはもっと凄まじいもので、第 1 期決算の 8,000 円・9,000 円の預貯金は、10 年後の明治 39 年第 21 期決算になると、なんとそれぞれ 151 倍・113 倍まで増加された。この急速な成長によって、明治 40 年 1 月、呉貯蓄銀行はついに資本金 50 万円の貯蓄銀行兼業の普通銀行へと転換したのである。

次のグラフⅢ-D は、二十二貯蓄銀行の預金・貸出金・積立金・利益金 4 項目の数値を抽出して作ったものである。

グラフⅢ-D. 二十二貯蓄銀行の成長状況 (単位：千円)



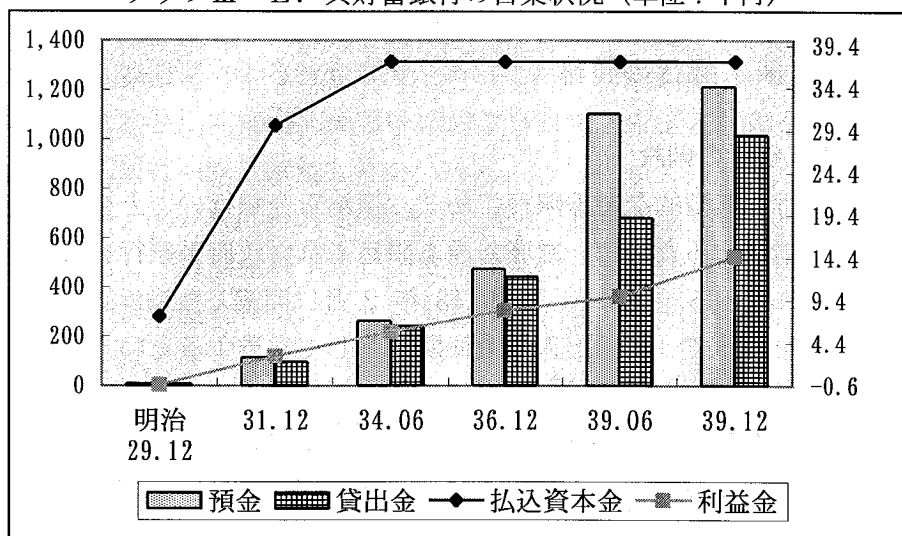
(説明：預金と貸出金の棒指数は左の Y 軸に、積立金と利益金の曲線指数は右の Y 軸に照合している)

これを見れば、預貯金の増加状況はもちろん、預金・貸出金・積立金・利益金の相互関係までが分かる。特に、貸出金の預金超過が明治

40 年下半期一回きりであるのは見やすいところである。貯蓄銀行の零細資金吸収という本業がしっかりと守られ、貸出に対する慎重さがここで窺えるのではないか。

また、もう一つの特徴といえば、利益金より同行積立金の増加幅が大きいことであろう。利益金の安定傾向が強く、明治 43 年 12 月まで、利益金の著しい増加は見られなかった一方、積立金は明治 37 年末から急増し始め、43 年 12 月になると、その金額が 57,500 円にまで膨らんだ。同行の払込資本金は増加されることなく、ずっと 12,500 円だったため、積立金の金額は実に払込資本金の 5 倍弱までとなった。

グラフⅢ－E．呉貯蓄銀行の営業状況（単位：千円）



（説明：預金・貸出金の棒指数は左の Y 軸に、払込資本金と利益金の曲線指数は右の Y 軸に照合している）

呉貯蓄銀行の場合、積立金のデータを入手できなかったもので、上のグラフⅢ－Eは預金・貸出金・払込資本金・利益金の 4 項目を取り扱った。これによって、呉貯蓄銀行の利益金は預貸金とともに増加し続けたこと、貸出金が預金を超過した記録はないこと、二つの結論が得られる。第 1 期の決算では、530 円の赤字が出されたものの、明治 34 年まで、半期ごとに払込資本金の増加が行われた。

また、前掲表Ⅲ-20 に示されたごとく、第1期の無配を除き、呉貯蓄銀行も岡山県の二十二貯蓄銀行と同じく、配当率が一貫して10%以下に抑えられた。従って、利益率と利益金額のいずれも二十二貯蓄銀行を凌駕した呉貯蓄銀行の積立金は、遅くとも明治36年において、払込資本金を超過したと推計できると思われる。

以上の分析によれば、内部留保を非常に重要視し、積立金の積み上げと配当率の抑止を通して、自社資本の強化による健全な発展を図ったところが、岡山県二十二と広島県呉の両貯蓄銀行の共通点であったと言えよう。

第二節 農工銀行の整備

1. 農工銀行の創設

農工銀行は典型的な特殊銀行である。横浜正金銀行のごとき、特定の目的を達成するために、営業対象も限定された政府系銀行を特殊銀行といわれている。しかし、明治13年2月に開業した横浜正金銀行は、正貨を以って「直輸出入金融機関」として営業するという性格が決定されたとはいえ、「改正国立銀行条例に準拠するが、非発券の銀行として設立され」⁽⁷³⁾ たゆえに、明治20年7月横浜正金銀行条例の制定まで、私立銀行の性格をも有していたらしい。立案から出資・設立まで、すべてを政府が手をかけた本格的な特殊銀行は、日本勸業銀行と各府県において設立された農工銀行であった。日本勸業銀行と農工銀行の設立について、『明治大正財政史』には次のことが記されている。「此等両銀行設立の目的は、農工業の改良発達の為長期低利の資金を供給するに在り、而して日本勸業銀行は其の中央機関たり、農工銀行は其の地方機関たり、両者相俟て殖産興業の隆昌を計るの組織なりとす」⁽⁷⁴⁾。

かかる農工銀行の創設構想は、松方正義が明治14年9月に提出した「財政議」⁽⁷⁵⁾ の中で力説したもので、その後次第に固まって、明

治 29 年 4 月、ついに「農工銀行法」の形で頒布される運びにいたった。この「農工銀行法」によれば、①30 ヶ年以内の不動産抵当による年賦貸付、②5 ヶ年以内の不動産抵当による定期償還貸付、③公共団体に対する無抵当貸付、④資金調達のための農工債券発行とその三分の一を日本勧業銀行が引き受ける、⑤一府県に一行のみを許可する、などの内容が趣旨であった。同時に公布された「日本勧業銀行法」は、農工銀行と補完し合う関係にあるため、農工銀行の設立の道が開けたのである。

明治 31 年 1 月に設立された静岡農工銀行が第一号となり、それから一年にも足らない内に、「同年八月の阿波農工銀行の設立を最後に、全国各府県にそれぞれ農工銀行が設立されたのであった」⁽⁷⁶⁾。北海道だけは未開発による特殊事情があったため、明治 33 年 10 月に農工銀行の代わりに北海道拓殖銀行が設立された。中国 5 県の中では、鳥取県農工銀行の設立が最も早かった。

その後、次の表Ⅲ－21 に示された通り、他の県もあいついで農工銀行を設立し、広島県農工銀行の営業開始は、すなわち中国地方における農工銀行の設立作業に終止符を打った。次に中国 5 県農工銀行の設立経緯をみてみよう。

表Ⅲ－21. 中国 5 県農工銀行の設立概況

銀行名	設立時間	資本金 (万円)	設立場所	初代頭取
鳥 取 県	明治 31.02	30	鳥取市二階町 3-22	石谷董九郎
岡 山 県	31.02	100	岡山市石関町 9 番邸	野崎万三郎
防長農工 (山 口)	31.08	60	山口町	雑賀敬二郎
島 根 県	31.09	50	松江市殿町 392 番地	岡崎運兵衛
広 島 県	31.09	100	広島市尾道町 71 番邸	石井英太郎

(資料出所：『山陰合同銀行史』、『中国銀行五十年史』、『山口銀行史』、広島銀行『創業百年史』、『鳥取県史』、『岡山県史』、『広島県史』の散在データにより作成。なお、設立時間はすべて開業の時間とした。)

鳥取県は、経済力がもともと弱いため、農工銀行設立の件においては、「最初から県が主導権を握っていた」⁽⁷⁷⁾ と言われている。それにもかかわらず、資本金 30 万円のうち民間募集の 20 万円は、「各市町村への上からの割り当てという募集方法に問題があった」⁽⁷⁸⁾ と、市町村側の不安感によって、当所「随分難航」していた。県の協力と設立委員会「苦説奨誘」の結果、何とか資本金の募集が完了された。そこで、明治 30 年 11 月創立総会が開かれ、翌年 2 月 1 日に鳥取県農工銀行が開業した。

岡山県農工銀行は、100 万円の資本金を以って明治 31 年 2 月 10 日に開業されたもので、杉山岩三郎・野崎万三郎・渡辺長謙・香川真一などの財界人がその設立委員会に加わった。設立の時期を見れば、同行は「静岡・鳥取県に次いで全国で三番目に早く設立されたことになる」⁽⁷⁹⁾。ちなみに、鳥取県の資本金募集難航とは対照的に、民間出資分の 3 万 5 千株 70 万円が公募によって行われた結果、県内各地からの応募者が殺到して、「6 株以上の応募者は比例配分の方法によって割り当てること」⁽⁸⁰⁾ を余儀なくされた。これは、やはり岡山県では、地主制の発達に加え、生糸や紡績業などの近代産業がすでに相当発達して、それだけの経済的な余裕ができたからであろう。岡山県農工銀行は、資本金額の四分の一の 25 万円が設立当初に払い込まれたが、成立 2 年目から毎年ごとに資本金の追加払込が行われて、4 年目の明治 34 年に全額の払込が完了した。農工銀行には払込資本金の 5 倍まで農工債券（日本勧業銀行が引受）の発行が認められていたものの、岡山県農工銀行は、資本金の豊富さのおかげで、それによる資金調達も明治 43 年の 10 万円きりであった。

山口県の防長農工銀行は、山口県が任命した県内銀行重役を中心とする 14 名の設立委員によって、準備作業が進められて、明治 31 年 8 月 15 日に開業したのである。「防長農工銀行の資本金は 60 万円であり、うち県引受株金は 194,380 円であった」⁽⁸¹⁾ ため、山口県の負担分は三分の一に過ぎなかったわけである。しかし、役人の勢力の強い同県では、初代頭取に就任したのが銀行経験者ではなくて、政治家の

山口県会議長の雑賀敬二郎であった。

島根県農工銀行は県知事の強い後押しによって、設立されたのである。明治 30 年 10 月の県書記官と各郡を代表する 19 名の大地主からなる設立委員を任命するに続き、翌年 1 月、島根県知事は次の内容である特別訓令を出して郡長や町村長に農工銀行株式募集の協力を求めた。

農工銀行ノ設立ハ戦後経営ノ一事業ニシテ、県下農工業ノ改良発達ヲ促スニ於テ至大ノ関係ヲ有スル義ニ有之、……如之昨年ノ虫害ハ予想外ノ減収ヲ見ルニ至リ、農家各々戒心スルノ際ナルノミナラズ、募集ノ期ハ恰モ衆議院議員総選挙ノ時期ニ会スルヲ以テ民心動揺シ、株式募集上多少ノ障碍ナキヲ保シ難ク、彼此困難ヲ感ズル場合モ可有之ニ付、此際貴官ニ於テ同銀行設立ノ主意貫徹スル様勸諭ヲ勉メ、且郡長町村長ニ於テモ募集上十分助力スル様取計ヲハルベシ⁽⁸²⁾。

県と郡町村役人の懸命な働きが実り、島根県農工銀行の株式募集はようやく成功して、明治 31 年 9 月 5 日に松江市で開業した。

農工銀行の計画といえ、広島県の方が中国 5 県で最も早かったが、実際の設立は反って最後となった。農工銀行法がまだ議会で審議されていた明治 29 年 1 月に、早くもその設立を計画するものがあられ、法案否決の場合には普通銀行として設立することすら考えられていた。しかし、大蔵省がその設立手続きに規制を加えたので、同年秋から始まった戦後反動不況が厳しくなるにつれて、設立運動は停頓したようである⁽⁸³⁾。30 年 6 月、府県知事主導の下で農工銀行を設立しようという政府の方針が決まると、同年 10 月に於いて、広島県知事も「県内屈指の資産家でかつ信用も厚い人々の中から 19 名を設立委員に任命した」。岡山県と同じく、広島県農工銀行設立委員に任命されたメンバーのほとんどは銀行経験者である。準備作業が順調に進められ、資本金の 7 割相当の 70 万円民間募集には、9,000 人から 927,900 円の応募があつて、これも株式の割り当て配分を行わざるを得なかった。

かくして、広島県農工銀行は明治 31 年 9 月 10 日に正式営業を開始したのである。

以上に述べられたとおり、設立時の中国地方各県農工銀行の特徴を挙げれば、設立（計画）時期の早いことと、資本金額の多いことである。鳥取・岡山両県農工銀行は全国でも先駆者であり、岡山・広島両県の場合は、資本金額が全国最大級であった。すなわち、中国地方における特殊銀行の発達には日本全国に先立ったと言えよう。

2. 農工銀行の営業成績

「農工銀行補助法」によれば、府県官庁が管轄区間における農工銀行に対して、その払込資本金の三分の一を限度に総額 30 万円まで出資しても良いと認められ、府県への出資による利益配当も 5 年間（後に 15 年に延長）免除された。かかる保護の特典が与えられたにもかかわらず、北海道を除く各府県に設立された 46 農工銀行の営業が軌道に乗るまで結構時間がかかった（下記の表Ⅲ－22 を参照）。「当初における債券の発行は農村地方における金利が概して高く、消化の見込みがたたなかったため、33 年まではわずか 5 行の発行があったに過ぎなかった」⁽⁸⁴⁾ とされている。

表Ⅲ－22. 全国農工銀行営業成績（単位：千円）

年 度	払 込 資本金	債券 発行高	預 金	貸 出	純 益	利益率
明治 32 年	15,980	530	1,223	12,063	948	5.9%
34 年	26,050	420	3,421	23,087	2,515	9.7%
36 年	27,808	750	4,760	27,882	2,668	9.6%
38 年	28,257	100	5,976	30,398	2,430	8.6%
40 年	28,620	900	8,220	34,488	3,242	11.3%
42 年	29,370	1,200	12,142	40,340	3,841	13.1%
44 年	32,370	19,559	23,050	77,097	4,851	15.0%

（資料出所：『帝国統計年鑑』各巻のデータにより作成。なお、千円未満の端数は四捨五入にした。債券発行高はその本年発行高で、預金と貸出金の数字は年末の残高である）

債券発行の資金調達方法が頼りにならないと、農工銀行は、たちまち営業資金の困窮に陥ってしまったため、勸業銀行の代理貸付を行うことによって、その資金的欠陥を補おうと図った。しかし、それは支払保証によって勸業銀行から資金を引き出す制度であり、勸業銀行にとって非常に有利であったので、結果的には各府県とりわけ農村的性格の強い農工銀行を勸業銀行の代理店化させ、農工銀行の勸業銀行に対する従属傾向が強まりつつあった。

また、その当時資金需要が旺盛であったのに対して、目覚ましい預金増加が見られなかったため、農工銀行の全体は営業開始時から貸付金の預金に対する超過現象が現れ、その後、超過幅が少しずつ縮められる傾向となったものの、完全な逆転はできなかった。殊に、農工銀行貸付の大部分は長期低利の年賦償還のものであるので、預金以外の払込資本金と農工債券（発行困難）という限定された資金供給源が次第に窮屈になってしまうことは、むしろ構造的な問題である。

『帝国統計年鑑』のデータを見れば、この間において、農工銀行の借入金もずっとゼロのままであった。38年から借入金が現れ、その後年々増え続けて、40年に1,172,479円で百万円台へと上った。これによる営業資金の緩和に加えて、勸業銀行の代理貸付も順調に進められた影響で、明治40年になると、それまでずっと200万円台を徘徊していた全農工銀行の純益もついに300万円台に乗り上げたのである。ちなみに、全国農工銀行の平均収益率が1桁から2桁まで上昇したのも同じ年であった。さらに、明治43年「農工銀行法」の改定により、貸出制限が廃止される一方、普通銀行業務の兼営が認められることとなった。それで、農工銀行は好調に滑り出した一方、普通銀行化の動きが一層明らかになった。

岡山県と広島県は比較的に商工業が発達していたため、農工銀行の営業状況を見るには、やはり山陰と山口県の方が見やすいのではないかと思われる。次に、島根県と山口県の例を挙げて、中国地方における農工銀行の営業成績を検討しておこう。

次の表Ⅲ－23 は島根県農工銀行の主要項目の営業成績であるが、農工債券の発行は明治 44 年の 11 万円一回きりだったため、表の中に組み入れなかった。まず、50 万円資本金の全額払込は明治 36 年に完了したのであり、42 年にさらに 5 万円の増資も行われた。この増資は、最初の段階に運営資金となるはずの農工証券が発行できなくて、営業資金の窮乏を少しでも改善するために敢行したと考えられる。また、この貸付金の預金に対する大幅超過は、長期にわたるものであり、「長期・低利」という農工銀行本来の目的が存続する限り、貸付残高の累積的な増大傾向はずっと続くわけで、資金の回転の著しい鈍化から生じる営業の資金源が次第に窮屈になってしまうことも避けられないのであろう。

表Ⅲ－23. 島根県農工銀行の営業成績（単位：千円）

年 度	払 込 資本金	積立金	預金 残高	貸付金 残高	純 益	利益率
明治 31 年	125	0	3	34	－0.5	－0.4%
32 年	250	0.6	112	168	14	5.8%
34 年	479	8	325	526	51	10.6%
36 年	500	56	297	552	58	11.6%
38 年	500	51	324	636	46	9.2%
40 年	500	* 112	488	765	68	13.6%
42 年	550	75	621	912	132	24%
44 年	550	* 237	#3.559	#3.559	93	16.9%

（資料出所：『帝国統計年鑑』各巻により、千円以下の端数は四捨五入で切り捨てた。*印の付いた所はその年までの合計金額である。

#は該当データがないため、その年の出・入金総額を入れ替えた。

利益率は払込資本金に対する純益の比率である）

実際、表Ⅲ－23 に示された通り、貸付金の預金超過が毎年続いており、改善されることはなかった。営業資本不足をある程度解消できたのは、絶えず増加し続けてきた積立金であった。島根県農工銀行は営業開始の初年度において、赤字のため積立金を出す余裕がなかったが、二年目から安定していた純益に支えられて、社内留保が確実に進められ、明治 44 年になると、積立金の累積金額は払込資本金額の半分弱

に相当する 237,000 円にまで膨れ上がった。これにより、営業資金の窮屈な状況はかなり緩和されたと思われる。

特殊銀行として設立された農工銀行は、他の銀行と違って当初から利益の追求を目的としなかった。しかし、島根県農工銀行の場合は、純益率の上下変動が激しかったものの、初年度の 482 円赤字以外、純益金額は、明治 32 年の 14,000 円から 44 年 93,000 円まで増加する傾向が明らかである。明治 34 年に早くも 10% 台の収益率となり、利益率の最も高い (24%) 明治 42 年において、132,000 円の純益が上げられた。これは全国の平均水準より大いに優れた成績である。明治 41 年 10 月に完成した同行の新店舗に象徴されるごとく、島根県農工銀行は明治末まで総じて順調発展の道を歩んでいた。

山口県の防長農工銀行の営業成績をまとめれば、次の表Ⅲ－24 の通りである。中国 5 県の中では資本金計算 3 番目に大きい農工銀行は、初年度において 15 万円しか払い込まなかったが、資本金の払込も年々行われて、明治 36 年に完了したのである。

表Ⅲ－24. 防長農工銀行の営業成績 (単位：千円)

年 度	払 込 資本金	積立金	預金 残高	貸付金 残高	純 益	利益率
明治 31 年	150	0	0	30	0.4	0.27%
32 年	300	0.8	159	151	14	4.7%
34 年	450	9	46	397	36	8%
36 年	600	29	131	507	51	8.5%
38 年	600	47	102	462	43	7.2%
40 年	600	59	184	705	50	8.3%
42 年	600	79	312	904	63	10.5%
44 年	600	118	*7,298	*7,299	73	12.2%

(資料出所：『帝国統計年鑑』各巻により、端数は四捨五入にした。

積立金は該当年度までの合計金額である。明治 44 年の預金と貸付金の残高数字は『帝国統計年鑑』が扱っていないため、*はその年の入金と出金の総額にした。なお、*は該当項目が見当たらないため、

出・入金総額を記した)

積立金についても、利益ゼロの初年度以外は概して積極的に積み上げられたといえる。但し、利益率の低迷による利益金額の矮小に影響されて、積立金総額の増加はさほど目覚ましいものではなくて、明治 44 年になっても、それはわずか 118,000 円に止まった。つまり、同行の営業資金源の主要構成には積立金と農工債券はなり得なかったはずである。預金もこの時期において、その総額は毎年払込資本金の半分以下だったため、結局、積立金と預金の合計額をも上回った払込資本金の方が最も大事な営業資金源であった。

貸付金の残高累積による資金回転の鈍化現象は防長農工銀行にも現れた。しかし、同行にしては、貸付金の預金超過があったものの、営業資金になり得る払込資本金・積立金・預金残高の合計金額を貸付金が上回ったことは一度もなかった。言い換えれば、営業資金の豊富さによって、防長農工銀行は勸業銀行からの借入金や農工債券の発行に頼らなくても済んだのである。すなわち、多額の払込資本金が同行の安定経営を作り出したと言えよう。当然、社内資本の枠内で貸付が行われていた背後には、同時期の私立銀行と比べれば、貸付金額の増幅が狭く、営業規模がはるかに小さかったことなどが隠れていた。これも「資金難のために農工銀行の貸付活動ははかばかしくなかった」⁽⁸⁵⁾という結論を裏付けているように思う。

純益と利益率を見れば、防長農工銀行は前述した島根県農工銀行の成績には及ばなく、全国レベルをもやや下回った。しかし、この時期に当たる山口県において、明治 33 年の金融恐慌による影響が長引くことで、百十銀行を始めとする地元銀行の多くは深刻な経営不振に陥った、という背景があった。「長期・低利」の融資を続けていた防長農工銀行が赤字を出さずに営業できたのは、すでに私立銀行にも負けないぐらいの規模に達していたのである。

第四章 産業界への金融支援

第一節 国立銀行の資金造出

国立銀行の設立趣旨は殖産興業資金の造出にあったごとく、貸付の形などによる資金供与が当初から強く期待された。ところが、第三節で述べられたとおり、預金の窮乏によって、創立資本金と国立銀行紙幣が主な営業資金源となり、国立銀行全般において貸付金の預金総額超過が恒例となってしまった。一時期には、国立銀行の預金量に対する貸出量の比率は、「240 ないし 430%という極度の高率」⁽⁸⁶⁾ になったこともある。かかる状況では、現金による貸付はとても旺盛な資金需要に対応できず、各銀行が公債証書貸出や手形割引などの方法で商工業者の取引資金を調達したのである。

また、明治初年の日本経済は農業の比重が大きくて、全国的な範囲を見れば、「米、生糸など農産物に関する金融を中心とし、営業基盤が強固であった、……地場産業を持っていて営業基盤が強固であった」⁽⁸⁷⁾ という国立銀行がほとんどであった。第一国立銀行第九回（明治 10 年下）半期考課状によれば、「春來各地方において銀行を創設する者、多くは本店に來りて起業の目途を詢り、營業の例規を繹ね、その開業するに至っては、皆本支店に対して「コルレスポデンス」の約束を結び、これがため諸方新たに為替の途を開設し、幾分か商業上において利益を与える所あり」とあり、商工業者の金融面における円滑化がまず図られた。これのみならず、「九年の上期以來殖産興業の見地から生糸の金融を開始した」⁽⁸⁸⁾ 第一国立銀行横浜支店は、「内外の糸商人は殆ど金融に困難し、金索者頗る多く、金銀貸借の利足（利息）割合は非常の高度に達したり。よって当支店においては確實なる抵当物を扨び貸付金をなし」て、真正面から日本の生糸輸出に対して金融支援を与えた。外には、華族の第十五国立銀行が日本鉄道会社に東京―青森間鉄道建設の融資をした事例もよく知られる。資本力が極

端に不足していた明治前期においては、近代産業の興業資金を提供した国立銀行はたとえただの一部に過ぎなかったにしても、その役割を大いに評価すべきであろう。

つぎに、広島第百四十六国立銀行の広島宇品築港工事に対する支援と山口県第百十国立銀行の愛知県三河新田開発事業に対する融資を取り上げて、中国地方にある国立銀行の産業支援を検討しておきたい。

現在、海の表玄関としてすっかり広島に根を下ろした宇品港は、明治 23 年に築成されたもので、地元の第百四十六国立銀行から多大な金融支援を受けたことがある。そもそも、宇品の築港は、「明治十三年三月広島県令として来任した千田貞暁が海路広島に到着、宇品から汽船に乗り換え潮待ちして市街に入る不便を味わった時、築港の必要を感じたことに始まる」⁽⁸⁹⁾ と言われている。千田県令が着任わずか 2 ヶ月後の同年 5 月、広島県から宇品築港の請願書が内務卿松方正義あてに提出された。その後、内務省の技師による実地調査を経て、広島区（市）内有力者の全面的支持を受けた千田県令は、築港埋立地付近住民の頑固な反対を押し切って、宇品築港事業を強行した。しかし、広島県は財源窮屈のため、築港工事に捻出できる経費は旧藩主浅野長勲より与えられた 3 万円（県が保管）の士族授産補助金しかなかった。これでは最小限度に圧縮された 87,100 円予算にも程遠くて、築港工事経費の多くは政府の補助金や民間寄付金及び借入金に仰がざるを得なくなった。築港に最も積極だった広島区（市）は、早くも反対運動最中の明治 16 年 6 月に築港費募集の準備に着手し始め、「九、十の両日袋町同進社で築港費募集規則及び募集費送納手続きを定め」⁽⁹⁰⁾ て民間からの寄付金募集に取り組んだ。

『新修広島市史』によれば、宇品築港の工費募集にあたる広島市の宇品築港費募集事務所本部は中島新町第百四十六国立銀行内に置かれたのである。その上、より多くの寄付金を集めるために、広島県も全県内に呼びかけたにもかかわらず、時あたかも松方緊縮財政によるデフレ期に当たるため、寄付金募集は「容易に予定額に達せず、結局、2 万 8,000 円を得ることにとどまった」⁽⁹¹⁾。寄付金目標の 38,000 円

は到底達成できなかった。築港費募集事務所本部が置かれた第百四十六国立銀行は、「第六十六国立銀行広島支店及び三井銀行広島出張店とともに、この寄付金の受入れに携わり、みずからも 18 年上期 150 円、20 年下期 1,000 円を寄付したのである」⁽⁹²⁾。

明治 17 年 9 月に起工式を挙げた宇品築港工事は、最初順調に進んでいたが、19 年から相次いだ暴風雨による堤防大決壊や人手不足から生じた賃金高騰のため、その後建設経費がどんどん膨れ上がり、絶えず追加出費を余儀なくされた。不足分の経費を如何に調達するかが広島県の最も苦慮したところであった。

表Ⅲ－25.宇品築港費の融資状況（単位：円）

年 月 日	第百四十六国立銀行	三井銀行
明治 20 年 7 月 8 日	10,000	
20. 09. 17		14,100
20. 10. 11		4,000
20. 10. 20	13,000	
20. 11. 25		5,000
20. 12. 12	5,000	
20. 12. 20	4,000	
20. 12. 23	3,000	
20. 12. 26	2,000	
20. 12. 27	2,000	
20. 12. 28	1,000	
21. 01. 28		1,500
21. 07. 11	8,000	
合 計	48,000	24,600

（資料出所：広島銀行『創業百年史』表Ⅰ－41の写し）

これによって、広島県が第百四十六国立銀行と三井銀行に対して、築港費の一部を融資してほしいとの申し入れを出した。当時、経営規模の矮小で貸出金がまだ微々たるものであった第百四十六国立銀行はすばやく広島県の要請に応じて、「20 年 7 月から 21 年 7 月まで前後 9 回にわたって合計 4 万 8,000 円の融資を行った」⁽⁹³⁾ と言われている。三井銀行も合計 24,600 円の融資を行っていた。この間における第百四十六国立銀行と三井銀行の宇品築港工事に対する融資状況は、前記

表Ⅲ－25 に示された通りである。

広島銀行の『創業百年史』によれば、明治 20 年に実施された宇品築港工事に対する融資額は下期貨出金の 28%に当たり、当時の同行にとっては破格の貸出額であった。これらの金融支援を得た上、政府からの追加補助金などもあって、結局当初予算を大きく超過した 30 万円の築港費が賄えた。難航をきわめた宇品築港工事は 5 年 8 ヶ月の歳月を費やして、やっと明治 22 年 11 月に完成された。一時期、広島市にとって宇品港は「無用な長物」とみなされたが、四年後の日清戦争勃発によって大陸への軍事基地となつて、広島軍都としての性格を決定付けたと言っても決して過言ではなからう。

三河新田開発事業への融資は山口県第百十国立銀行最大の事業であった。三河新田とは同行残存資料に記されている呼び方で、現在、愛知県豊橋市の南端渥美湾に面している神野新田のことである。この三河新田は名古屋人神野金之助の手によって、明治 29 年に完成されたのであるが、それまでに第百十国立銀行の支援の下で、山口県旧長州藩老毛利祥久の膨大の干拓地造成工事が行われていた。

第百十国立銀行の融資を受けて、毛利祥久が豊橋地方牟呂・磯辺の地先にある寄州を干拓して新田を作ったのは「明治二十年末から同二十六年初めまでの約五年間」⁽⁹⁴⁾ であった。『山口銀行史』によれば、明治 18 年、山口県士族出身の愛知県令勝間田稔氏が帰郷した際に三河新田開発の案を毛利祥久に持ちかけ、「同時にこれを勧奨し、もしこの起業に応じるならば県として応分の援助を与えることを約束した。そこでさらにこの話が第百十国立銀行に持込まれたのである」。たまたま、19 年においての株式騰貴により、第百十国立銀行は巨利を博して、金融緩慢な折から遊資活用の策を探っていたところであった。従つて、同行は猶予なく三河新田開発事業を受諾して、取締役の毛利祥久を担当させた。この事業に「乗り気になった」毛利氏は実地調査などの種々準備を進めた上、1,100 町歩の干拓地を作る大事業は愛知県「直轄事業同様扱い」で、明治 20 年末に起工式を行った。その予

算額は 126,814 円であった。

この五年間にもわたる大工事は建設途中に何回も暴風雨や津波に見舞われたが、当事者らの懸命の努力で、明治 23 年五月に一旦完成したことがある。それまでに第百十国立銀行が投入した資金は当初予算金額の「約三倍の四十一万円にも達した」といわれている。広島の子品築港費を大きく上回る実に巨額の融資であった。しかし、次々に入植した小作移住者と投資者の期待はみごとに裏切られ、大地震や暴風などの度重なる天災は三河新田の堤防をずたずたにつぶしてしまった。これに対してもっと多額の復旧費を捻出できなかった第百十国立銀行は、ついに明治 25 年秋の暴風雨に荒らされた堤防の再築を断念せざるを得なくなった。これにより、26 年春、三河新田が売りに出されることになり、結局、名古屋地方の実業家神野金之助が 41,000 円の代価で「新田および用水路ならびにその付属物件一切」を買い受けた。譲渡価格は投下資本の一割にも達していないが、「見るかけもない廃虚と化したこの新田の価格としてはかなり巨額な価格ではあった」⁽⁹⁵⁾という。

第百十国立銀行にとっては三河新田開発事業は完全な失敗に終わってしまったが、三河新田事業そのものは神野金之助に受け継がれた後、「不屈の熱意と技術によって、立派に再築され」た。すなわち、第百十国立銀行の先行投資は今日の神野新田が生まれることの基礎となったのである。

第二節 私立銀行の活躍（機関銀行論を中心として）

「頭取や重役が自己の起業の資本を調達するために」⁽⁹⁶⁾ 設立した国立銀行を、或いは国立銀行が「発行したる紙幣を貸付くるの手段として工業社会に企業を勧誘し、国立銀行の重役は間接に、直接にこれに関係し、その事業にその銀行が発行したる紙幣を貸付くることとなり」⁽⁹⁷⁾、ないし、当時のマスコミが指摘したごとく「所謂機関銀行

となりて、事業会社に腐れ縁を結び、甚だしきに至りては、自己の株主に対し巨額なる株式融通を行いて、以て投機を幫助しつつある」⁽⁹⁸⁾などの、企業に癒着している銀行を「機関銀行」と名づけた説がある。しかし、第一章第二・三節で明らかにされた通り、頭取が一般企業の社長を兼ねている国立銀行、或いは大阪紡績への第一国立銀行および日本鉄道会社に対する第十五国立銀行の集中融資などのような、特定企業の「機関銀行」としての働きはあくまでも特殊なもので、国立銀行全体の性格を機関銀行へと決め付けるに足りる十分な説得力はないのではあるまいか。その「機関銀行」に対する理解を考えれば、むしろ、私立銀行の機関銀行的性格がより鮮明・適切ではあるまいかと思う。確かに、殖産興業資金の造出をねらって産業資本がまだ十分に成長していない段階で国立銀行が作り始められたのは事実であるが、銀行の分類で見れば、一般・広範的に産業金融に介入し、且つ企業育成の成績をより多く残すことができたのはやはり私立銀行（普通銀行、国立銀行の次世代）であった。ここでは、特定企業のために作った、或いは特定の企業を主な取引相手にして営業を続け、その企業を全力バックアップしてきた産業銀行化した私立銀行を「機関銀行」と称す。

明治期の山口県においては、産業発達の遅れによって、小野田セメントに対する第百十国立銀行の集中的融資⁽⁹⁹⁾ 以外は機関銀行の性格を持っていた銀行はついに見られなかった。中国5県では、山陰2県の製糸業に対する地元銀行の支援と広島・岡山両県の紡績業に対する地元銀行の支援が最も顕著なものである。殊に、岡山県の場合は地場産業と地元銀行との関係は文字どおり密接で、機関銀行の特徴が簡単に見出せると思う。

「このように産業金融の便をはかるために銀行を設立するとか乃至は特定の金融機関が特定企業をバックアップするという例は、岡山県内の紡績会社に限ってみてもかなり一般的に認められる」⁽¹⁰⁰⁾ と言われているごとく、全国でも重要な地位を占める岡山県の紡績会社は特定の機関銀行を持っている例が多い。紡績業発達の編でも説明したことであるが、岡山紡績と玉島紡績はいずれも二十二銀行（および前身

の国立銀行)が融資の活用を図るために働きをかけた上に作り出した企業である。岡山県内の主要紡績企業の機関銀行を挙げれば、次の通りである。

- ① 岡山紡績——二十二銀行
- ② 玉島紡績——同上
- ③ 柏崎紡績——共益銀行、共益貯蓄銀行
- ④ 備前紡績——御野銀行
- ⑤ 西大寺紡績——岡山銀行
- ⑥ 下村紡績——鴻村銀行
- ⑦ 倉敷紡績——倉敷銀行

柏崎紡績会社は最初共益銀行とは無関係であつたが、明治 30 年前後の営業不振によって共益銀行支配人に譲渡されたのである。絹川太一の『本邦綿糸紡績史』によれば、共益銀行に譲渡された柏崎紡績会社は玉島現地では中備紡績へと社名変更したものの、「紡連に対しては矢張柏崎と称して」いた。そして、共益・共益貯金両銀行の「首脳二人者は柏崎紡績の首脳其の人等であるが故に銀行も紡績も殆ど同一のものに見做すべきである」ため、「銀行をつぶして紡績を助くる」ぐらい両銀行は柏崎紡績に対して、「夥しき金額に達した」⁽¹⁰¹⁾貸付を行つた。結局、柏崎紡績への貸付金は同社の破綻により不良債権となつて、直ちに共益両銀行を破産の窮地に追い込んでしまった。

明治 34 年 8 月には、井原織物会社の機関銀行となつている井原銀行の取付けが切っ掛けとなつて、共益銀行をはじめとする資本力(殊に自己資本)の弱い機関諸銀行にはいずれも取付け騒動が起き、倒産・廃業が続出したのである。この出来事を「銀行要録」第 191 号は次のごとく振り返っている。

井原銀行に取付起り其余波玉島地方に及びて同地共益銀行の支払停止となり、更に岡山市内に侵入して御野銀行を閉鎖せしめ茲に岡山県全体の恐慌を惹起するに至れり……御野銀行が支払いを停止するや預金者は何れも危惧心を起こし翌 18 日(明治 34 年 8 月、引用者)の日曜日を越えて 19 日には早朝より岡山市中の各

銀行に取付け始まり殊に加島銀行支店及二十二銀行は取付け最も甚だしく山陽商業、岡山貯蓄の 2 行之に次き同日加島及二十二は各 4, 5 万円、山陽及岡山は各 2, 3 万円前後を引出されたるも皆遅滞なく支払に応じたる為め翌 20 日には少々火の手を収め翌 21 日に至りては略ほ静穏。⁽¹⁰²⁾

つまり、この取付け騒動によって破産に追い込まれた機関銀行は、前期の共益両銀行以外、また備前紡績と吉備紡績の御野銀行があったわけである。これら機関銀行破産の最も根本的な原因は長期にわたる貸付超過であったと思われる。近代的な生産手段による新興機械制工業はいずれも莫大な投資と運営資金を要求し続けるため、「銀行がいまだじゅうぶんな資金の蓄積をまたないうちに関係を結んでいる産業企業に巨額の貸付をおこなわなければならなかった」⁽¹⁰³⁾。機関銀行の貸付超過が持続的に増大していくことは自己資本の累積を更に困難にせしめ、貸付金の不良化リスクも一層大きくなってきたはずである。かかる状況が改善されない限り、取付け騒動に見舞われた機関銀行の倒産は不可避なものかも知れない。

さらに、絹川氏に指摘されたごとく、下村紡績会社の倒産はまさに「悪縁」の機関銀行である鴻村銀行のためである。下村紡績が株式会社へ組織変更した際、松香足袋合名会社の人達は下村紡績の重役らと共同して鴻村銀行を設立した。三者に「三角関係が行はれて、この一団は同一の重役に支配されたのであるから、足袋会社の破綻が忽ち銀行の破産を惹起し、（明治 36 年、引用者）紡績の破産を余儀なくした」⁽¹⁰⁴⁾。日常経営資金まで機関銀行に仰ぎ、積立金などによる自己資本がまだ十分に確立していなかった会社にとっては、銀行からの融資が途絶えることは直ちに営業停止に直面しなくてはならない結果をもたらすからである。

特定企業への持続的融資を通して、銀行と地場産業との関係が強化される一方、企業経営のリスクが機関銀行にも移り、その貸付超過は増大すればするほど、両者の運命共同体的性格が強くなる。従って、

岡山県に起きた幾つかの失敗例はむしろ機関銀行の体力限界をはるかに越えた産業支援の「過剰」による結果とも言えよう。当然、同県でも機関銀行の失敗ばかりではなく、倉敷銀行と倉敷紡績の立派な成功例もあった。次に倉敷銀行を例にして、成功した機関銀行の働きと産業支援（育成）の具体策を説明しておこう。

倉敷銀行の成立は特定企業を支援するために設立され、その後一貫して特定企業に融資し続けた類型である。これも紡績の編で述べられたごとく、明治 22 年 10 月に操業開始した倉敷紡績所は営業規模の拡大につれて、多額の運転資金が求められることになった。しかし、これに応じて営業資金を持続的に供給できる銀行がなく、「営業資金の逼迫が次第に恒常化し始めた」ことによって、大原孝四郎をはじめとする重役ら自らは会社に資金援助を提供せざるを得なくなった。実際、倉敷紡績所は創業の当初には、大原家より短期借入を行って資金繰りをつけていたことがある。明治 24 年 4 月に開通した山陽鉄道は倉敷に活況をもたらして、町制移行および郵便局の電信事務などが相次いで行われはじめた。この背景の下で、倉敷紡績所の役員は「倉敷紡績所や地域社会のために金融機能を果たす銀行の必要性を痛感し設立を企図、その準備に着手した」⁽¹⁰⁵⁾。これにより、同年 7 月に資本金 30,000 円の倉敷銀行が誕生したのである。もちろん、発起者が資本金の大半を引き受けた。

大原孝四郎をはじめとする倉敷銀行の経営陣は倉敷紡績への融資を続けながら、景気変動に対して敏感な事業方針をとっていた。明治 28 年までの日清戦前においては、倉敷銀行の資金運用主役となっているのが「有価証券、商品、不動産、を担保とする貸付」⁽¹⁰⁶⁾で、資本金を以ってオーバローンを穴埋めにした。しかし、29 年以降になると、同行貯蓄部の新設と新たな増資にともなって資金源が割合に豊富となり、預金が貸付を上回ることもしばしばあって、倉敷銀行は遊資に悩まされた挙げ句、倉敷紡績株と社債を中心とする有価証券の投資を活発におこなうことになった。

次の表Ⅲ-26 は倉敷紡績所同社長大原孝四郎の要求に対し、岡山県内

第一の大地主児島郡味野町の野崎家が融資した年表である。明治 22 年 10 月 20 日倉敷紡績操業開始後間がない 10 月 24 日に最初の金談がある。谷口澄夫作成野崎家文書「売用日記」抜粋・その 7 の記載によると、下記の内容が見られる。

我岡山県下ニ持○ノ聞へ高キ備中倉敷大原孝四郎氏ノ養子順四郎氏・日笠哲夫氏同道来車、順四郎氏金 4,000 円、借用証書ヲ主人ニ差出ス、証書引換に該金員相渡（証書ハ孝四郎名前ナリ）。

表Ⅲ－26 野崎家（児島郡味野町）の倉敷紡績所への融資（年表）

年 月 日	内 容	備 考
明治 22 年 10.20	倉敷紡績所操業開始	
10.24	4,000 円融資	
10.31	5,000 円々	10,000 円の融資要求
11.08	1,000 円々	10 月 24 日の追加か
24 年 4 月	倉敷銀行設立	
25.09.02	2,000 円融資	
26.02.20	15,000 円々	無記名整理公債を充てる
29.10.03	8,000 円々	
30.08.15	家法制定により金談を絶る	

（資料出所：谷口澄夫作成による野崎家文書「売用日記」
抜粋・その 7）

引き続き、10 月 31 日、11 月 8 日と前後都合 10,000 円が融資される。先に述べた「大原家よりの短期借入」も、社長大原孝四郎の「持○ノ聞へ高キ」信用による周辺地域資産家よりの又借りを含むものであったといえよう。

前述したように、このような運転資金の欠乏を緩和するために、明治 24 年 4 月に倉敷銀行が設立されるが、設立後も 25 年から 29 年にかけて前後 3 回に亘って 25,000 円が融資されている。野崎家は明治 30 年 8 月 1 日新家法を実施し、重要事項を親族会議の合議制で処理することになり、同年 8 月 15 日同家総務の小西増太郎は大原家に赴く。

小西（増太郎）倉敷大原家へ行ク、此要領タル、同氏借入金ノ件度々依頼ナレトモ、家法ノ許ササル処ニシテ、親族会議ニアラサレハ大金ヲ貸付ラル事不相成、依テ其事情ヲ述へ且後來金談謝絶ノ為メナリ。（前同）

表Ⅲ-27. 倉敷銀行有価証券投資の内訳

項 目	31/下	32/下	33/下	34/下	35/下	36/下	37/下	40/下	41/下	42/下	43/下	45/下
倉敷紡績	18,150	18,150	17,635	13,000	9,850	5,150	2,450	—	—	50,000	50,000	25,000
大阪商船	—	—	—	—	10,320	—	—	—	—	—	—	—
東洋汽船	—	—	—	—	—	—	—	21,850	—	—	44,650	34,675
勸業B	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,645	25,080
岡山農工B	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,300
倉敷紡績	180	240	200	200	—	—	—	17,400	11,600	15,190	15,190	—
倉敷倉庫	10,907	11,880	11,880	11,880	11,880	11,880	17,820	17,820	17,820	17,820	17,820	17,820
山陽鉄道	1,026	24,468	3,888	22,618	23,108	15,378	16,159	40,000	48,125	—	—	—
						8,754	12,320	15,120				
関西鉄道	—	15,360	—	12,160	12,480	12,160	11,200	—	—	—	—	—
九州鉄道	—	7,440	—	6,240	6,360	6,360	6,360	8,700	10,200	—	—	—
南海鉄道	—	—	—	—	—	—	—	16,000	16,030	14,355	14,355	14,605
北海道拓殖B	—	262	367	735	735	945	987	1,312	1,312	1,312	1,312	1,525
日本海陸保険	—	434	392	0	0	0	—	—	—	—	—	—
岡山B	—	144	50	50	50	50	0	—	—	—	—	—
山陽商業B	—	—	110	110	77	77	77	—	—	—	—	—
岡山電灯	—	319	275	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(資料出所：東京大学社会科学研究所『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』106頁第7表の写し)

このときは、ちょうど倉敷銀行も明治 29 年の増資などで資金運用が緩和されたときであり、両者の事情が相まって以後倉敷紡績と野崎家の関係は消滅するのである。

以上のことは紡績会社の経営にとっては、設備資本にプラスして、尚莫大な運転資金が要請され、その調達可能な会社のみが独立して生き残れる最低の資格を与えられていたといえよう。

また、前ページの表Ⅲ-27 で分かるように、社債の方は倉敷紡績が、株式の方は倉敷紡績と倉敷倉庫が終始一貫してトップを占め、倉敷銀行の投資中心であり続けた。その一方、外の社債の扱いは大阪商船や東洋汽船等の数社にとどまったのに対して、山陽鉄道をはじめとする鉄道株と金融株の取り扱いが大いに増加して、証券関係の配当収入と利息収入のウェイトも増大してきた。倉敷銀行の営業成績を見れば⁽¹⁰⁷⁾、明治 38 年上半期から「公債証書」と「有価証券」の合計投資額 134,667 円は貸付金の総額 131,100 円を超え、41 年下半期に 200,086 円の証券総額は 102,472 円貸付金の 2 倍弱となり、45 年下半期になっても 235,292 円の証券総額は 144,131 円貸付金をはるかに越えていた。つまり、明治 38 年以降、倉敷銀行の資金運用形態を見る場合、貸付融資より既存企業の関係証券への間接投資が一層重要視されていた。これはちょうど資金需要低下と預金の著増による遊資に悩まされた時期のできごとだから、同行の証券投資は遊資活用のための積極策とも見受けられるのではないかと思う。

機関銀行として、倉敷紡績への社債や株式の購入によるバックアップの外には、同紡績に対して、現金の貸付も相当な金額に上っていると推測できるが、それに関する資料は入手し得なかったので、ここでは手形の割引などを通して、ソフト面にみられる金融システム整備の説明に止めておきたい。

貸付金、当座貸越金、割引手形、荷為替手形のいずれも広い意味での銀行貸付残高であり、現在では荷為替手形が割引手形の一種となっていることを考えれば、むしろ貸付金以外の貸付残高の比率が高いほど、その銀行はより近代的な銀行体制に近いと思われる。また、紡績

をはじめとする企業勃興が日本の産業革命を引き起こし、分業体制の進みによって、各業種の原材料供給地及び製品の販売市場が爆発的に拡大していった。かかる背景では、代金決済を中心とする企業間の金銭往來が今まで想像もつかなかったほど頻繁になって、銀行の仲介なしではとても正常な商取引ができるとは考えられない。従って、特定対象でなくてもいいが、銀行の貸付残高に占める当座貸越・割引手形・荷為替手形の比率増大は、産業に対してそれだけの金融支援（便宜のみではない）をおこなったとも見受けられる。

下記の表Ⅲ－28のごとく、倉敷銀行手形関係の貸付残高は明治32年から急増して、貸付金の優勢を逆転させ、33年から50%を切った貸付残高に占める貸付金の割合がそれ以降も減り続けた。当座貸越と荷為替手形の変動は余り激しくないが、割引手形の増加は最も顕著なもので、28年下半年わずか0.4%の割合が40年下半年の70.5%を経て、明治末年までは60%以上の水準を維持できた。これは取引先企業数の多さをも物語っている。

表Ⅲ－28. 倉敷銀行各種貸付残高の比率推移（単位：円、%）

年期末	残 高	構 成 比			
		貸付金	当座貸越	割引手形	荷為替手形
明治28年下	125,905	76.8	19.6	0.4	3.2
30年上	207,096	82.3	16.4	1.1	0.2
32年下	266,718	58.0	9.6	29.8	2.6
34年下	220,094	47.4	13.6	38.5	0.5
36年下	346,639	43.5	7.0	49.1	0.4
38年下	435,004	30.1	6.5	63.1	0.3
40年下	520,370	17.8	11.6	70.5	0.1
42年下	464,659	21.9	12.2	65.8	0.1
44年下	633,745	26.4	10.1	61.4	2.1

（資料出所：『中国銀行五十年史』124頁表2－52により）

勿論、私立銀行のすべてが特定企業と一身同体的な機関銀行であったわけではない。むしろ創立期の私立銀行株主の多くは地方の大商人や地主に加え、中小の商人・地主・各種マニユ経営者なども零細な株主として加わっている場合があり、彼等の営む各種事業に融資し、地

域経済の動向全般と密接な係わりをもって経営されていた。広島県東部の芦品郡府中町（現府中市）地方では周辺農村で生産される葉煙草を買い集め、これを刻煙草に加工し「府中煙草」の名称で各地に売捌いていた。刻煙草の製造は明治 31 年から「葉煙草専売法」が実施されたのちも、明治 39 年に「煙草専売法」が実施され、煙草の製造・販売そのものが専売制となるまで続けられた。その他に、同地方は木綿織り（備後緋）・製糸業・薄荷油製造業も盛んで、製造業者はその原料購入資金を府中町に本店をもつ備後銀行より借入れていた。

備後銀行は明治 29 年に設立され、明治 32 年現在 20 万円の払込資本金をもつ中規模銀行である。株式会社備後銀行の明治 30 年代～大正初年における「営業報告書」はそれぞれ次のように述べている。

- * 十二月中旬以降ハ地方葉煙草買収ノ時機ニ入りタル……ニ因リ大ニ資本ノ需要ヲ増シ預金ハ漸次減少シテ当座預金ハ殆ント払底セントシ需要ハ益ス増加シテ底止スルノ期ナキノ感アリ（明治 32 年下半年期）。
- * 夏季ノ頃ヨリ煙草業ニ盛況ヲ呈シ続ヒテ十一月上旬ニ至リ葉煙草売下開始ハ俄然金融界ニ劇動ヲ与ヘ資金需要ニ太大ノ頻繁ヲ来シ銀行ニ於テハ普通ノ準備ヲ以テ華主ノ求メニ応スルヲ得ス（明治 35 年上半年期）。
- * 然レトモ地方薄荷多額産出ノ為メ十月ニ入り稍金融活気ヲ呈スルニ至レリ十一初旬葉煙草売下開始ハ俄然金融界ニ劇変ヲ与ヘ貸出額ニ増加ス（明治 36 年下半年期）。
- * 産業ノ主位ヲ占ムル機業ヲシテ殆ント休止ノ状態ニ至ラシメシ等商工業ヲ通シテ資金ノ需要ナク（大正 4 年上半年期）。
- * 期末ニ至リ養蚕製糸業ノ非常ナル活況ヲ呈セル為メ……（大正 5 年上半年期）。

以上にみられるように、備後銀行の営業地たる芦品郡府中町周辺においては、葉煙草・薄荷・機業・養蚕製糸業等農産加工業あるいはマニユ経営にとって地方の私立銀行は営業資金の供給源として、中小地

主層を中心とする、かかる諸営業の資金供給を担当したのである⁽¹⁰⁸⁾。

一般に地方の中小銀行は、地方における諸産業の余剰資金を吸収し、営業資金の貸付、各種手形・為替業務などを取扱ってきたのである。したがって、これらの諸産業の好不況が銀行金融の緩慢と逼迫をうみ、営業成績の好不調と密接に関連してきたのである。地方銀行は地域産業によって発展し、地域産業もまた地方銀行を媒介として発展し、両者の活動が相まって資本主義経済の内実が発展してきたのである。

第三節 府県農工銀行の融資

地方産業なканずく農業の発達を促進するために、「長期低利」の融資を提供するのが府県農工銀行の営業趣旨とされたごとく、もともと農工銀行の営業中心は農村におかれるべきであつた。当初、農工銀行の事業内容は次の四種に限定されていた。すなわち「(1) 30 ヶ年以内において年賦償還の方法により不動産を抵当として貸付をなすこと。(2) 年賦貸付金の五分の一に相当する金額を限り不動産を抵当として五ヶ年以内の定期償還貸付をなすこと。(3) 市町村又は法律を以て組織せる公共団体に対する無抵当貸付をなすこと。(4) 二十人以上の農業者または工業者が申合せ、連帯責任を以て借用を申出でたるときは、その信用の確実たる者に限り五ヶ年以内に於て定期償還の方法により無抵当貸付をなすこと」⁽¹⁰⁹⁾である。その後、明治33年、35年、36年に行われた三回の農工銀行法改正によって、農工銀行の貸付範囲は拡大され耕地整理事業者と各種産業組合にも貸出すことができることになった。中国5県農工銀行の貸出対象をまとめれば、次ページの表Ⅲ-29の通りである。

農工銀行の貸付項目ごとに見れば、中国5県の年賦償還貸付金が定期償還貸付金を桁違いほどはるかに越えた現象が一貫して存在していた。そして、年賦償還にしても定期償還にしても農業者への貸付金は工業者への貸付金より圧倒的に多く、両者合計の総額に占める農業者

割合（表に扱う年度のみ）は 58%を下回ったことがない。つまり、せめて明治期においては、中国 5 県にある農工銀行は農業振興という方針で、農産業への融資に現れる金融支援はずっと堅持していた。

表Ⅲ－29. 中国 5 県農工銀行の貸出対象の構成（単位：円）

年 度	合 計	年賦償還貸付金			定期償還貸付金		
		農業者	工業者	公共団体	農業者	工業者	公共団体
明治 32 年	942,332	605,688	225,288	32,523	55,543	20,390	2,900
34 年	2,387,376	1,321,222	653,200	87,277	173,442	136,090	16,145
36 年	2,604,748	1,512,561	720,045	84,018	195,057	73,416	19,649
38 年	2,826,606	1,790,872	690,654	86,453	182,819	72,821	2,987
40 年	3,578,027	1,997,226	1,005,987	78,451	276,333	187,761	32,269
42 年	4,217,622	2,074,219	1,274,368	49,407	386,480	370,855	62,293
43 年	5,227,812	2,695,168	1,668,897	41,546	382,336	404,241	35,624

（資料出所：『日本帝国統計年鑑』各巻により算出。年度によって統計の項目が違うことがあるため、農業者に農業連帯者・農業会社を、工業者に工業連帯者・工業会社を算入した。また明治 34 年以降の定期償還貸付金種目に現れた組合業者と耕地整理者及び 43 年の水産業者という項目はそれぞれ工業者、農業者へ統合した。なお、44 年以降の統計には県別農工銀行の営業データが扱われていないため、明治 43 年までとした）

いうまでもなく、年賦償還貸付金と定期償還貸付金の項目内でも、農業者の優勢が明らかである。ただし、明治 38 年以降の工業融資が次第に増大しつつあった傾向も認められ、貸出総額に占める農業者の割合はかえって 38 年 70%から 40 年 64%、42 年 58%を経て、明治 43 年の 59%までと低落した。これは日露戦争の勝利による好況に伴って、工業企業の起業ブームに莫大な資金需要が引き起こされた結果である。軍都になったおかげで戦争景気を最も享受できた広島県では、農工銀行の工業者に対する貸出しは明治 40 年以降に早くも農業者への貸付を凌駕し、42 年上半期における両者の比は 70%：30%とまで完全に

逆転した⁽¹¹⁰⁾。

これに対して、全国府県農工銀行の貸出対象（全国平均）を見れば、年賦償還の場合、大正初期まで農業者への貸付が圧倒的に多かったところは中国地方と共通であるが、定期償還の場合は成立早々の明治 31 年から工業者（109,300 円）がすでに農業者（67,175 円）を凌駕してしまった。産業融資の対象と言えない「公共団体」への融資は、年賦償還別の全国平均と中国地方平均のいずれも逐年に遞減していく傾向が明らかである代わり、定期償還別における中国地方平均のそれが 38 年の急減と 42 年の一時急増という現象があり、「市町村又は法律を以て組織せる公共団体」の財政事情の反映ともいえよう。

つぎに、島根県農工銀行の産業融資を例にして、その用途を分析しておきたい。第三章第二節 2. で検討されたとおり、中国地方五行の中では同行の資本規模が鳥取県に次ぐほど弱小であったが、営業成績はかなり安定して割と高い収益が確保され続けられた。島根県農工銀行からの持続的融資を受けたおかげで生産性が高くなった農林業の返済能力もアップされ、まず農林業における安定生産の実現が同行の安定収益を可能にしたのではないかと考えられる。

表Ⅲ－30. 島根県農工銀行の年賦償還貸付金農業者別の用途明細（単位:円）

年度	開墾排水など	道路の築造改良	植林	原料肥料購入など	獣畜器具など購入	建物築造その他	農業改良	旧債償還
明治 34 年	116,392	1,384	64,602	454	48,563	13,181	20,204	／
36 年	133,904	／	64,220	503	41,646	12,574	35,579	14,440
38 年	168,163	／	64,361	16,411	46,519	2,919	19,087	26,293
40 年	170,227	／	69,750	7,614	83,182	27,877	744	65,831
42 年	169,484	／	91,375	6,454	145,025	7,680	32,047	64,204
平均比率	47.8%	0.1%	22.5%	1.7%	20.5%	4.2%	7.8%	10.9%

（資料出所：『帝国統計年鑑』各巻により作成、明治 32 年度以前と明治 44 年以降の統計には用途に関する詳細記載がないので、表の期間を 42 年までとした。なお、各項目の平均比率は該当項目の本表に出る各年度の農業関係年賦償還貸付金に占める比率から算出したものであるた

め、その合計は必ずしも 100%にはなれない)

府県農工銀行の貸付先をみれば、概して農業者がその中心をなしているのは先述されたごときであるが、島根県の場合は、貸付金の殆どが開墾排水・植林・獣畜器具の購入などの農業開発事業に使われたと、前記の表Ⅲ－30 で分かる。

まず、「開墾排水」に使われる貸付金は 47.8%の年度平均（表Ⅲ－30 に扱われる年度）比率で一貫して最重要な貸付金用途となっていた。その金額も逐年増加の傾向があり、大きな変動はなかった。

次に年度平均比率の高いのは「植林」と「獣畜器具など購入」であり、それぞれ 22.5%、20.5%を占めていた。そして、「建物築造その他」と「農業改良」の名目で使った資金も直接農業開発に当てられた貸付金と算入できるが、比率は僅かの 4.2%と 7.8%しかない。

最も比率が低かったのは「道路の築造改良」（0.1%）と「原料肥料購入など」（1.7%）である。「道路の築造改良」は明治 34 年度に一回きりで、その後まったく姿が消えてしまった。

「農業改良」もかなり不安定で、最多の明治 36 年は 35,579 円にもなるが、最少の 40 年には 744 円しかなかった。これは恐らく、年賦償還殊に五年以上の長期貸付を主要業務としたため、資金供給源が次第に窮屈になってしまった同行は、非即効的な事業に対して貸出をその都度の事情によって控えたのであろう。

ここで注目すべきところは、「旧債償還」項目の存在である。どんな「旧債」に使われたかは不明だが、当時の農村における事情より推測して、高利貸及び銀行類似会社等からの極めて高利な負債を背負っている農民たちが、負債整理組合とでもいうべきものを作り、農民の連帯責任などによって比較的低利な、しかも年賦償還ができる農工銀行からの借替えを行ったものと考えた方が適当であろう。

また、農工銀行の年賦償還貸付金の年限状況も農業支援の程度（それだけのリスクを負わなくてはならない）を裏付ける材料であるため、次ページの表Ⅲ－31 を通して考察してみよう。

年賦償還貸付金の年限状況を見る限り、島根県農工銀行最大の特徴

は五年未満の貸付は一向におこなわれていないこと、五年以上十五年までの年賦償還貸付金額が量的には貸付の柱となっていたところにあるといえよう。全府県農工銀行は概して五年未満の貸付金が少なく、五年以上の長期融資が貸付の中心となっていたものの、だいたい年度融資総額の 0.3%～0.7%（『帝国統計年鑑』による筆者の推算）の間を推移したのである。

表Ⅲ－31. 島根県農工銀行の年賦償還貸付金の年限状況（単位：円）

年 度	五年未満	五年以上十年	十年以上十五年	十五年以上二十年	二十年以上二十五年	二十五年以上三十年
明治 32 年	／	(43%) 64,439	(47%) 70,757	(10%) 15,500	／	／
34 年	／	(58%) 245,327	(32%) 131,290	(9%) 37,202	(1%) 3,000	／
36 年	／	(48%) 230,239	(44%) 211,997	(7%) 35,276	(1%) 2,941	／
38 年	／	(31%) 178,349	(59%) 339,906	(8%) 46,832	(2%) 6,309	／
40 年	／	(18%) 117,790	(58%) 388,318	(21%) 137,735	(3%) 71,420	／
42 年	／	(12%) 86,354	(50%) 367,811	(23%) 174,619	(15%) 108,936	／
43 年	／	(8%) 64,234	(45%) 372,695	(26%) 212,062	(20%) 166,470	(1%) 1,975

（資料出所：『帝国統計年鑑』各巻により作成。（ ）の中にある比率は年賦償還貸付金総額に対するその項目の貸付金額の割合である。

なお、計算の際四捨五入で 1 未満の端数を捨てた）

島根県農工銀行ごとき五年未満の融資を視野に入れなかった農工銀行はやはり珍しかった。さらに、「十年以上十五年」の比率がほぼ安定しているのに対して、それより期間が短い「五年以上十年」の比率は明治 32 年の 43%から 43 年の 8%まで激減して、もっと長い期間の「十五年以上二十年」と「二十年以上二十五年」の比率はそれぞれ明治 32 年の 10%・0 から 43 年の 26%・20%にまで急増した。三十年以上の超長期貸付も 43 年に現れたのである。かかる継続的な農林産業に対する長期融資はまさに農工銀行本来の目的そのものであろう。

以上の考察で分かったことは次の通りである。すなわち、島根県農

工銀行はやはり農村的性格をもつ農工銀行の典型でもあって、農業に対する金融支援を続けた反面、勸業銀行への依存度も高まりつつあり、結局勸業銀行に合併される（大正 11 年 2 月）種が播かれることになった。

注釈：

-
- (1) 玉置紀夫著『日本金融史』22頁，有斐閣，1994年。
 - (2) 竹沢正武著『日本金融百年史』65頁，東洋経済新報社，1968年。
 - (3) 原司郎著『明治前期金融史』109頁第5.6表，東洋経済新報社，1965年。
 - (4) 加藤俊彦著『本邦銀行史論』32頁，東京大学出版会，1975年。
 - (5) 竹沢正武前掲書72頁。
 - (6) 広島銀行編『創業百年史』95頁，1979年。
 - (7) 『岡山県政史』第一巻総編上。
 - (8) 中国銀行編『中国銀行50年史』26頁「国立銀行創立之儀ニ付御願」により。中国銀行，1983年。
 - (9) 同上27頁。
 - (10) 広島銀行編『創業百年史』65頁，1979年。
 - (11) 鳥取県編『鳥取県史』近代第三巻670頁，1969年。
 - (12) 同上671頁。
 - (13) 山口銀行編『山口銀行史』28頁，1969年。
 - (14) 畠中茂朗論文「山口県における資本主義化と金融機関の役割」，『山口県地方史研究』所収，1996年10月第七十六号50頁，
 - (15) 明治財政史編纂会編『明治財政史』第十三巻224頁，丸善株式会社，1905年。
 - (16) 加藤俊彦前掲書32頁。
 - (17) 日本銀行調査局編、土屋喬雄監修『日本金融史資料』・明治大正編第七巻上81頁，大蔵省印刷局，1960年。
 - (18) 『日本の金融統計』。
 - (19) 山口銀行編『山口銀行史』166～168頁，山口銀行，1968年。
 - (20) 山口県文書館編『山口県政史』上44頁，山口県，1971年。
 - (21) 前掲『山口銀行史』175頁。
 - (22) 前掲『鳥取県史』671～672頁。
 - (23) 『山陰合同銀行史』12頁，山陰合同銀行，1973年。
 - (24) 前掲広島銀行『創業百年史』67～68頁。

-
- (25) 同上 98 頁。
- (26) 岡山県編『岡山県史』第十卷近代 I 263 頁，岡山県，1986 年。
- (27) 前掲『中国銀行 50 年史』45 頁。
- (28) 加藤俊彦前掲書 34 頁。
- (29) 前掲『山口銀行史』238 頁。
- (30) 前掲『日本金融史資料』・明治大正編第七卷上 124 頁。
- (31) 前掲『鳥取県史』672 頁。
- (32) 前掲『中国銀行 50 年史』52 頁。
- (33) 東畑精一・高橋泰蔵監修、金融経済研究所編『明治前期の銀行制度』
8 頁，東洋経済新報社，1965 年。
- (34) 前掲『山口銀行史』195 頁。
- (35) 前掲『明治財政史』第十三卷 450 頁。
- (36) 前掲『山口銀行史』225 頁。
- (37) 前掲広島銀行『創業百年史』73～92 頁。
- (38) 大蔵省編纂『明治大正財政史』第十四卷・銀行 26 頁，経済往来社，1957
年。
- (39) 玉置紀夫前掲書 27 頁。
- (40) 中井信彦『三井本社史』上巻 215 頁，三井本社，1956 年。
- (41) 玉置紀夫前掲書 40 頁。
- (42) 滝沢直七『稿本日本金融史論』71 頁，明治文献，1968 年
- (43) 玉置紀夫前掲書 40 頁。
- (44) 前掲『明治財政史』第十三巻 236 頁。
- (45) 玉置紀夫前掲書 82 頁。
- (46) 前掲『中国銀行 50 年史』30 頁。
- (47) 吉野俊彦『日本銀行史』2. 362 頁，春秋社，1976 年。
- (48) 前掲『山口銀行史』321 頁。
- (49) 同上、324～326 頁を参照。
- (50) 『山陰合同銀行史』18 頁。
- (51) 『明治大正財政史』第十四巻 36 頁。

-
- (52) 『明治大正財政史』第十六卷 671 頁。
- (53) 広島銀行『創業百年史』174 頁。
- (54) 同上 170 頁。
- (55) この数字は、すべて前掲広島銀行『創業百年史』171 頁表 I-88 のデータにより集計したものである。
- (56) 同上『創業百年史』173 頁。
- (57) 『明治大正財政史』第十六卷 534 頁。
- (58) 加藤俊彦前掲書『本邦銀行史論』47 頁。
- (59) 同上 48 頁。
- (60) 竹沢正武前掲『日本金融百年史』198 頁。
- (61) 『明治大正財政史』第十六卷 550 頁。
- (62) 前掲『鳥取県史』近代第三卷 682 頁。
- (63) 前掲『山口銀行史』325 頁。
- (64) 広島市 1959 年版『新修広島市史』第 3 卷 465 頁。
- (65) 広島県『広島県史』近代 1. 920 頁。
- (66) 加藤俊彦前掲書 159 頁。
- (67) 朝倉孝吉『新編・日本金融史』63 頁，日本経済評論社，1988 年。
- (68) 『明治大正財政史』第十六卷 566～567 頁。
- (69) 同上 568 頁。
- (70) 『中国銀行五十年史』784 頁。
- (71) 広島銀行『創業百年史』251 頁。
- (72) 『中国銀行五十年史』784 頁。
- (73) 玉置紀夫『日本金融史』46 頁。
- (74) 『明治大正財政史』第十四卷 42 頁。
- (75) 『明治前期財政経済史料集成』第一卷 435 頁。
- (76) 竹沢正武『日本金融百年史』186 頁。
- (77) 『鳥取県史』近代第三卷 685 頁。
- (78) 同上。
- (79) 『岡山県史』第十卷近代 I. 581 頁。

-
- (80) 同上。
- (81) 『山口銀行史』 328 頁。
- (82) 『山陰合同銀行史』 30 頁。
- (83) 『芸備日日新聞』明治 29 年 1 月 30 日。
- (84) 竹沢正武前掲書 186～187 頁。
- (85) 楫西光速・加藤俊彦他『日本資本主義の発展』Ⅱ. 336 頁，東京大学出版会，1975 年。
- (86) 玉置紀夫前掲書 38 頁。
- (87) 朝倉孝吉前掲『新編日本金融史』 39 頁。
- (88) 竹沢正武前掲書 74 頁。
- (89) 『新修広島市史』第二卷 501 頁，広島市，1958 年。
- (90) 同上 505 頁。
- (91) 前掲『創業百年史』 113 頁。
- (92) 同上 114 頁。
- (93) 同上 114 頁。
- (94) 前掲『山口銀行史』 266 頁。
- (95) 同上 270 頁。
- (96) 楫西光速・加藤俊彦他前掲書『日本資本主義の発展』Ⅰ. 26 頁。
- (97) 滝沢直七『稿本日本金融史論』 190 頁，明治文献，1968 年。
- (98) 『東洋経済新報』明治 42 年 6 月 26 日第 490 号 6 頁。
- (99) 日本経営史研究会編『小野田セメント百年史』 35.、98、99 頁 小野田セメント発行，1981 年。
- (100) 東京大学社会科学研究所『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』第一部 98 頁。
- (101) 絹川泰一『本邦綿糸紡績史』第六卷 421 頁。
- (102) 前掲『日本金融史資料』第六卷所収 543 頁。
- (103) 前掲『日本資本主義の発展』Ⅰ， 171 頁。
- (104) 絹川前掲書第三卷 115 頁。
- (105) 前掲『中国銀行五十年史』 56 頁。

-
- (106) 前掲『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』第一部 102 頁。
- (107) 同上附表 19 頁。
- (108) 有元正雄「地主制下の諸階層構成―備後南部を中心として―」後藤陽一編『瀬戸内海地域の史的展開』所収 417 頁，福武書店，1978 年。
- (109) 「農工銀行法」第六条。
- (110) 前掲『広島県史』近代 1． 926 頁。

終 章 総括

この論文は明治期を中心にして、中国地方の製糸業、紡績業、銀行業の発生・発達について考察してきた。これによって、当地方における資本主義発達の具体像が明らかにされたとは断言できないにしても、日本資本主義確立段階の明治・大正期間において、中国地方はどのような主要産業を以って、全国の経済発展に加わったかを知ってもらえたと思う。日本全国においての製糸、紡績、銀行業の発達が近代諸産業の基盤を成し遂げたと同じく、製糸、紡績、銀行業の発達は中国地方における資本主義の先駆であり、当地方の近代産業の基盤がこの三者によって築かれたのである。

製糸、紡績、銀行業の発生発達の歩みは本文で検討したとおりであるが、まとめとして、次のように振り返ってみよう。

周知の通り、明治政府は殖産興業政策を推進する過程で、蚕糸業の発展促進を終始念頭に置いて、一刻も怠ることはなかったのである。嘗てあった「蚕糸は国の礎」というスローガンで表現されたように、製糸業は当時日本の外貨獲得の主要な担手として、国から手厚い保護と各種奨励を受けていた。此の背景で、明治19年になると、従業者10人以上作業場937軒の44.1%を製糸業が占めるという驚くべき発展ぶりを見せた。

一般論としては、明治27年に達成された器械製糸に座繰り製糸産額の凌駕が日本製糸業の確立とされているが、山梨・群馬・長野を中心とする東山地方や愛知・京都を中心とする中部・関西地方の製糸先進地域と比べれば、まだまだ未発達とされる中国地方の製糸業が軌道に乗り始めたのも明治20年代末期のことであった。

「軍事大国の経済的基礎は、軍艦や大砲や帝国議会の動きやらにではなく、指先の技巧で生糸を繰っている少女たちの姿においてこそ現実的に把握される」⁽¹⁾との指摘通り、製糸業抜きにしては、日本資本主義の確立過程を語れない。中国地方における産業資本の確立・発達ないし近代化の実現にも、蚕糸業は間違いなく決定的な役割を果たし

た。島根県の例を挙げれば、蚕糸業の発展によって、「村民の生活程度が高められ、風俗が華美になった」、「遅れた農村にも、養蚕景気ですぐややく近代的な生活様式が入りはじめて」⁽²⁾ といった様子は、その生々しい実証となるのではないか。広島県にも、比婆郡の蚕業同志会は大正2年から『備北の蚕業』と言う雑誌を発行して、養蚕業分野の文章のみならず、「直接蚕糸業に関係のない教養的文章もかなり含まれ、地域の文化向上の騎手たろうとした意気込みも伝わってくるのである」⁽³⁾。

従って、蚕糸業の展開によって、中国地方に於ける近代産業の基盤が初めて確立されたばかりでなく、明治時代から大正末期にかけて同地方の経済・文化の発展においても、大きな影響を与えてきた。

製糸業はまだマニファクチュアの性格を持っていたが、日本における機械紡績業の発達には機械制大工業への過渡を完成させ、特に会社制度の導入に伴って、近代的大工業の形作りを速めるのに大いに貢献した。

それにとどまらず、完全な移植産業としての機械紡績業は、農家を中心とした綿花からの紡糸を営む零細的な在来手紡を駆逐し、「明治期工業発達の中核的花形産業」⁽⁴⁾ にまで成長して、近代的大規模工業の移植に初めて成功した先駆産業でもあった。最初、輸入防遏・内地手紡糸代用を目的とした紡績業は幾多の苦難を切り抜け、ほぼ10年の歳月で日本国内市場を制覇した挙げ句に、国内市場の狭さを早くから感じて、更なる発達を達成するには、海外市場を求めざるを得なくなった。その結果、明治30年の綿糸輸出額が輸入額を凌駕したことによって、紡績業が輸出産業にまで成功したと言われている。同時に、専ら内国原綿に依存した原料が高価であるうえに供給も追いつかなくなったため、次第に海外に仰ぐことになった。かかる事情で、紡績業は、原材料を輸入して、製品を輸出、＜原料輸入→加工→製品輸出＞の形で、長い間繁栄を続けられた。現代まで引き継がれた日本工業の「加工」という特色は、まさに機械紡績業に始まったのである。それ

で、近代工業に発展した代表的な日本近代産業は紡績業であるといっても決して過言ではない。要するに、日本近代産業の発達する過程では、紡績業の果たした開拓的な役割は大きい。

紡績の編で検討されたとおり、中国地方の紡績業は日本全国よりも少し速いテンポで発達して、明治 20 年代後半に近代産業のモデルとして定着したのである。ただその紡績業は岡山・広島両県の瀬戸内海沿岸部にしか見られなくて、山口県と山陰にある島根・鳥取県では発達に至らなかったのは残念であった。

岡山・広島県が含まれる瀬戸内海沿岸における紡績業の大発展は実に便利な立地条件も一つの大きな要因であった。瀬戸内海は古来からの海上交通路であり、通商港である神戸港に近く、綿糸の大量生産に必要な原材料＝外国綿花の輸入も製品綿糸の輸出もスムーズに行える。また、瀬戸内海運送を通して九州の築豊炭田、山口県の宇部炭田からの石炭供給も極めて容易且つ安定していたことも、陸上運送がまだ未発達な時代では近代紡績業発展を促進するよい条件なのである。

資本の蓄積においても、近代企業制度の導入においても、日本の場合は紡績業が先導的な役割を果たしたのに対して、交通不便な山口・島根・鳥取県は紡績業を発達させ得なかった。これは広島・岡山両県と比べて経済の立ち遅れに繋がったと理解しても良からう。換言すれば、山陽（山口を除いて）に対する山陰地方の産業不振は早くも明治期の紡績勃興時に規定されたといっても決して過言ではない。

「発達の見込みは当初極めて暗かった」と言われた近代産業のリスクを政府が肩代わりした結果、強力に推進されてきた紡績業育成策は各地に近代的大規模工場を次々に生み出した。岡山・広島両県の「始祖四紡績」は政府から与えられた紡機代「棄捐」措置によっていずれも初期の失敗から立ち直ったのである。この意味では、中国地方の紡績業の確立に際して、実に政府強いては殖産興業政策の功が大きい。初期の政府支援がなければ、明治期の紡績勃興（中国地方の場合は近代工業体制の確立）は考えられないといえよう。

紡績業の成功は、また日本全国から見ると、資本、経営人材、労働

力等の面で他業種の工業発展のために前進の道を切り開いたともいえる。明治・大正期の紡績業発達によって、中国地方とりわけ岡山・広島両県の近代工業の礎が築き上げられたことは紡績の編の結論でもある。そして中国地方における紡績会社の優等生として、一部愛媛県の紡績会社をも合併し、十大紡の一つにまで成長した倉敷紡績の場合も、すでにみたように明治中期の恐慌等を機に中央紡績資本に集中合併された場合も、それらの工場の多くはともに戦前期を通してそれぞれの地方で運転されており、地方経済に一定の役割を果たしていたのである。

当然、すでに検討したところであるが、岡山・広島両県の間にも紡績業発達レベルの格差はかなり存在していた。一方、広島県の基礎産業にみられる弱みは、日清戦争と日露戦争ないしそれ以後の第一次世界大戦を契機とする軍事志向的な重工業建設を通して補強されていた。

近代経済循環体制の中においては、銀行は不可欠な存在のみならず、その媒介的な機能によって中心的な役割を果たしているのは言うまでもない。銀行業の発達を抜きにしては、近代経済の成達は考えられないことである。従って、銀行業の発達程度はその都市、その地方ないし一国の経済がどの程度まで発達したか、或いは将来への展望を見定める重要な指標でもある。

従って、殖産工業政策の一つの柱として維新政府に移植・輸入されてきた近代銀行業が、中国地方ではどのような歩みをしてきたかを銀行の編で究明したのも、当地方における近代産業の輪郭を描く重要な手がかりとなり得るのではないかと思う。いうまでもなく、銀行業の成達は民間資金を最大限に動員させ、近代産業発展を阻害する最大要因であった資本蓄積の不足を解消して、近代産業の急速なる発展を資本面から保証していた。

明治期を考察期間とする銀行の編は、主に中国地方に本店を置く国立銀行・私立銀行・貯蓄銀行と農工銀行を対象にして、その成達過程を究明してみた。しかし、産業資本の立場で考えれば、現地資本のみ

ならず、非主流とはいえ外来資本もその中に含まなければならないため、中国地方の銀行業を語るには、域外銀行の進出も少し触れておかないと済まないようである。中国地方へ進出した最初の域外銀行は明治 10 年代に開設された為替バンク三井組（後の三井銀行）赤間関と広島両出張所であった。その後、現在都銀の前身であった三井・住友・鴻池など諸銀行をはじめとして、中国 5 県の県庁所在地を中心に各地にも多くの県外銀行支店がみられるようになった。当然中国地方域内において、隣県に支店を出し合っていた銀行も少なくない。県外銀行の進出が最も多かったのは広島県で、明治 45 年現在まで広島県に進出した県外銀行は計 25 行もあり、うち営業を続けていたのは 19 行で、6 行が廃止か他行に吸収された^⑤。特に東京や大阪に本店を置く都銀前身銀行が出した支店は、強大な資本と厚い信用力を武器に、「県内銀行に比較して遜色なく」^⑥ 活発な営業活動を展開して、中国地方の産業発達に積極的な役割を果たした。けだし、支店営業を形態とする外来銀行の発生・発達も評価すべきであるが、銀行の編はあくまでも地元銀行を対象にする上、紙幅と資料の制約もあるから、それについての考察は割愛せざるを得ない。

もう一つ大事なことは中国地方における近代銀行業の確立時期である。本論文の示したところによると、国立銀行の普通銀行転換及び貯蓄銀行の業務上に現れる普通銀行化は現在まで続いてきた普通銀行体制を強化しつつあり、明治末年から大正初頭にかけて行われた第一次銀行大合同が普通銀行業の草創期の完了を宣告した、といって差し支えないであろう。全国的に見ても、中国地方を見ても普通銀行の行数のピーク時は明治 34 年で、それぞれ 1867 行、85 行であった。その後、33 年に起きた最初の金融危機に倒れた鴻村銀行みたいな弱小銀行が現れたのと対照的に、広島銀行や倉敷銀行などの主力銀行は、少しずつ自己資本の強化を通して本格的な商業銀行に邁進してきた。もともと従属的性格があった貯蓄銀行は更に、親銀行への合併（明治 41 年 12 月に三原銀行と勤儉貯蓄銀行を合併した上新設された西備銀行はその例）か直接普通銀行への転換（明治 40 年 1 月）などの形で普

通銀行に取入れられるようになった。また、府県農工銀行の対農業支援と普通銀行の対都市部商工業支援が互いに呼応しながら普通銀行と特殊銀行の体制を整えたのである。従ってややおおざっぱな目安であるが、明治 43 年になると、普通銀行を中心とする近代的銀行業が中国地方ではほぼ確立されたと思われる。

そして、現在にいたっても、都銀の役割と比べて地方銀行のそれが見落とされがちな傾向があるが、広島銀行・中国銀行・山口銀行・山陰合同銀行などの地銀各行は地場産業の中核を支えていることを想起すれば、明治期に溯ってその前身となっていた諸銀行が如何に確立され、どんな形で近代銀行業の基礎を作り出したかを究明するのも意義のあることと信じる。

最後に、本論を離れて本論の背景ともなる一、二のことを付加えておきたい。

一つはこの地方に会社制度が比較的早く定着した点である。製糸業の場合、個人経営と思われるものが相当数みられるが、紡績・銀行はともに会社形態をとっている。いうまでもなく日本の開港後に啓蒙的思想家により、西洋における会社制度が紹介され、大蔵省も明治 4 年 6 月に「会社弁」を、同年 9 月に「立会略則」を刊行し府県に配布した⁷⁾。しかし、会社類似のものは徳川中後期に成立していた。本稿の対象とする中国地方をとってみても、広島県東部の福山に、文化元年(1804)福山義倉が成立している。福山義倉は福山藩の許可を受け、領内の豪農商が中心となり、これに福山藩札を発行していた大阪商人(大阪五軒屋と称す)が加わり、次ページの表Ⅳ-1 に示すように資金を拠出し創設した。その業務は金穀の貸付業と小作地経営で、その収入をもって凶作飢饉等の際領民を救恤するとともに、平常は儒学・仏学・神道・医学などの文化基金を拠出し、寺社の修理、藩への貸付、藩士の扶助、領内旧家の困窮時における救助などの費用を支出するというもので、公益法人的な存在と言えよう。従って、調達人(出資者)の役料銀1貫500匁、調達人御下げ(配当)5貫匁と極めて少額に抑えられていた。

ところが廃藩後は完全に藩から独立し、小作地の経営（明治 30～40 年に 100 町余となる）、貸付、非常時の救恤、育英資金貸与等を行い出資に対する配当も高額となっていく。こうして、なお、公益的性格を名目としつつ、福山義倉は出資者が業務を執行し、出資者全員が連帯して無限責任を負い、出資率に応じて配当を受けるという、実質的には合名会社の存在となっていた⁽⁸⁾。

表IV－1. 福山義倉の出資金（単位：銀／貫）

氏 名	住 所	文化元年 の出資金	文政元年 の出資金	天保 3 年 の出資金	累 計
石井武右衛門	深津郡深津村	60	20	5	85
河相周兵衛	深津郡千田村	15	20	5	40
信岡 平六	品治郡戸手村	30	20	5	55
神野利右衛門	福山城下	30	20	5	55
福井常右衛門	福山城下	15	20	5	40
大阪五軒屋		150	100 貫を返却 50 貫を寄付		
外に積立金					50
合 計		300	300	325	325

こうした背景の上に、明治維新後極めて敏速に会社が成立するのである。明治維新时期、福山藩では大量の不換紙幣である藩札の価格が下落していた。そこでこれを持寄り（出資）有効に回転させつつ、政府発行の太政官札に引換えることを目的とした「報国両替社」が明治 4 年 6 月から営業を開始している。但し、報国両替社は発足した翌月廃藩置県となり営業を停止、のち解散する。

福山領内の洋医で福山藩権大属に任命されていた窪田次郎は、報国両替社の企画をなし「報国両替会社旨意」を執筆した。これは「会社弁」、「立会略則」の公示前であり、その文中に次のように言う。

凡天下ノ事ハ為テ成ラザル者ナシ、只其為ザルヲ以テ成ラザルナリ、故ニ為ス時ハ「スエス」ノ大地モ船路ヲ通シ「アンテス」ノ高山モ鉄道ヲ貫ク、（中略）

会社ヲ以テ大資本ヲ集メ大功業ヲ成就スルノ工夫モ因テ起ル所ナリ、（中略）

而ルニ西人却テ其理ヲ究メ会社法ヲ創メシヨリ利益ノ広大ナルコト其右ニ出ツル者ナシ、万国追々之ニ倣吾皇国モ亦将ニ大ニ其利益ヲ振ヒ起サントス、甚樂ム可ナリ、抑モ此会社ノ利益ヲ考ルニ其小ナル者ハ社中一同相当ノ利益ヲ得テ会主ノ繁榮長久ノ基礎ヲ成シ、其大ナル者ハ前ニ謂フ所ノ高山ニ蒸氣車ヲ馳セ大地ニ火輪船ヲ飛シ以テ全地球ノ通路ヲ便利ニ成ス等、開化ノ人智實ニ驚クベシ、吾皇国靈智ノ民其法ニ熟シナハ必ズ又一層其事ヲ推シ広ムベシ、乃チ後來ノ功業想像ノ能及ブ所ニアラズ。

彼は、会社を作り大資本を集めて事業を興せば、スエズに運河を開き、アンデスに汽車を走らすことも可能であるとし、日本の人民も早くその方法に熟達することを望むとしている。

彼はまた明治 5 年 3 月小田県（現岡山県）笠岡に地方に良書の普及を図る目的で細謹社と称する書店を開いている。これは当初株式 50 円で 40 口として発足する（資本金 2,000 円）。明治 7 年 11 月～明治 8 年 10 月の期間の会計表によれば、62 円余の予備金（積立金）を計上した上で、198 円余が配当となり、1 口当たり 4 円 14 銭余（配当率 8.6%）となっている。同社は約 10 年間営業し、良書を地方に販売するという所期の目的を果たし、明治 15 年 4 月解散している。⁽⁹⁾

こうした徳川中後期から明治維新时期にかけての、会社類似的存在―先駆的会社の成立の歴史の上に、ほぼ松方デフレの終息する頃から、中国地方に各種の会社が成立するのである。⁽¹⁰⁾

二つは、企業設立・投資と地域経済との関係である。玉島紡績は明治 20 年現在岡山県浅口・窪屋両郡の株式 45.5%を中心に、その他県内 28.4%、県外 26.2%（従来から玉島商人と取引をしていた博多・久留米・赤間関などの綿糸商資本が中心）によって成立している。同紡績は、「機械之功用ヲ籍リ製糸ヲ盛ニシ価格ヲ廉ニシ内地ノ需要ニ応シ以テ洋糸輸入ヲ拒絶セン」という趣旨と、「我備中国ハ綿花之産出ニ富ミ年々内国各地へ販売スルモノ極メテ多シ」という備中綿業の伝統の上に設立されたものである。⁽¹¹⁾

また明治 21 年岡山県窪屋・都宇両郡下の地主・商人資本を結集し

て設立された倉敷紡績の場合も事情はほぼ同様である。

ここでも備中綿作、とくにその過半を占める窪屋郡の産綿の量質ともに優れている点を指摘し、原綿のまま搬出するより工場を興し紡糸に製造することが本郡の繁栄となり、また貧民救済の一助ともなるといい、「国益ノ事業ヲ設ケ、貧民救済ノ業ヲ興」す目的で設立される。

(12)

表Ⅳ－2 信岡家有価証券所有表（単位：円）

	明治 24 年	明治 27	明治 29	明治 34	明治 39	明治 44	大正 3 年
広島 棧 橋 会 社	200						
神 石 殖 牛 会 社	100						
山 陽 鉄 道 k . k				3,023	4,868		
備 後 鉄 道 k . k				415	265		
両 備 鉄 道 K . K						1,000	9,000
福 山 倉 庫 会 社		1,540	1,453	971			
備 後 製 糸 K . K				算外 1,500			
第 六 十 六 銀 行		100	100				
松 永 為 替 会 社		800	1,500	松永銀行 1,500	1,885	2,400	松永家業銀行 1,250
福 山 銀 行				4,086	2,444	4,964	6,784
福 山 貯 蓄 銀 行				232	530	500	500
備 後 銀 行				960	1,120	1,280	2,560
芦 品 銀 行				286	364	390	455
広島県農工銀行				1,110	2,570	2,570	2,570
国民生命保険会社				150	150	150	150
小 計	300	2,440	3,053	12,733	14,196	13,254	23,269
国 債			500	40	6,246	14,765	13,124
広島県農工銀行債						2,979	5,930
大 阪 商 船 債						991	991
小 計			500	40	6,246	18,735	20,045
合 計	300	2,440	3,553	12,773	20,442	31,989	43,314

（資料出所：信岡家蔵各年度「所得計算簿綴」・「金出納決算表」

による。明治 24～29 年は隠居所有分不明）

このように資本主義形成期には、比較的小地域の資本を結集しつつ、地域経済の発展を謳い、それがしばしばナショナルな意識と結合しつつ企業設立がなされている。それは徳川中後期頃から次第に形成されつつあった局地的市場圏とでもいうべきものが、開港・明治維新の過

程で、新しい対応、再編成を迫らた証左とも言えよう。と同時に、本論で見たように中国地方における資本主義の形成が地方レベルで、地域住民自らの力で推進せざるを得ない理由とも言えよう。

前ページの表Ⅳ－２は先に見た福山義倉の設立者の一人芦品郡戸手村の信岡家の有価証券所有表である。同家の有価証券投資は山陽鉄道KK、国民生命保険会社の株式、国債・大阪商船社債を除けば県内のものであり、さらに広島栈橋会社・神石殖牛会社・広島県農工銀行の株式・社債を除けば備後南部地方の株式に限られている。

しかも信岡家の地方企業に対する投資は決して順調に進行していない。同家は、明治34年備後製糸会社の欠損による解散、明治35年福山倉庫株式会社の任意解散、明治36年福山銀行の減資、同年備後鉄道会社の損失などで約1万円にのぼる損失を受けている。

このため、明治36年末に、同家「永代日誌簿」に上記事件を列挙して「全ノ失態ヲ受ケ日夜心痛ニ光陰送り居ル次第」とし、「誠ニ残念ニ不堪後來堅ク注意シ地方株ハ持ベカラス、右之事アリシヲ以テ地方会社ノ役員ハ渾テ辞任シタル訳ナリ」と記している。

しかし、前掲表Ⅳ－２が示すように、その後も長期的に見ると、同家は地方企業への投資を中止することなくむしろ積極的に増大している。そして、大正3年段階までで見る限りは、その後新たな全国企業への投資はなく、むしろあくまで地方企業投資に終始しているのである。また、各種地方企業の役員にも再度就任して備後南部における有力名望家として活躍するのである。

このような事情は、同家が幕末以来地方経済の中に大きな地位をもった福山義倉の設立人の一家であること、幕末期以降の比較的古くからの有力資産家（素封家）であることなど、相互にあいまって、備後南部における有力地主＝資本家との人的にも経済的にも密接な相互関係を形成し、これらの有力地主＝資本家によって形成される地方企業から一方的に脱出することのできない事情にあることを示しているように思われる。⁽¹³⁾

しかし日本における産業革命の成功は、そしてやがて現れる独占化

の動きは、資本主義形成期の小地域を中心とした地域経済の観念を変貌させ拡大していく。府県単位の農工銀行の設立等はそうした状況の中で現れてくる。と同時に地方投資家の中にも積極的に中央株、全国株に投資する新しいタイプの投資家が輩出する。たとえば、広島県竹原の頼家（塩田・耕地地主）は明治末以来次第に全国株・社債にシフトし、大正 7 年には県内株 5 社 1 万 1 千円余に対し、中央株は 8 社 9 万 8 千円弱となり、福山北部の広瀬家（機業向け糸商人）は大正 6 年岡山・広島両県の株式 7 社 3 万円弱に対し、中央株は 51 社 81 万 5 千円に達しているのである。⁽¹⁴⁾

注釈：

-
- (1) 内藤正中『島根県史』170頁，山川出版社，1971年。
 - (2) 滝沢秀樹『繭と生糸の近代史』169頁，教育社，1979年。
 - (3) 荒木幹雄『日本蚕糸業発達とその基盤』135頁，ミネルヴァ書房，1996年。
 - (4) 高橋亀吉著『日本近代経済発達史』第三巻 494 頁，東洋経済新報社，1973 年。
 - (5) 広島銀行『創業百年史』131 頁。
 - (6) 中国銀行『中国銀行五十年史』101 頁。
 - (7) 明治文化研究会編『明治文化全集』・経済編 95～109 頁；113～125 頁，日本評論社 1968 年第三版。
 - (8) 『福山市史』中巻 1017～1040 頁，福山市 1978 年。
 - (9) 以上の記述は、有元正雄他編『明治期地方啓蒙思想家の研究－窪田次郎の思想と行動－』（広島溪水社 1981 年）による。なお、細謹社は解散後北村七郎氏に売却され、笠岡より岡山に移転、細謹舎と改められて営業（現在まで営業、本学名誉教授北村由之氏の生家）。
 - (10) 残念ながら、今回の会社制度に関する研究は不十分なものであったと認めざるを得ない。今後また日本でのさらなる研究する機会があれば、ぜひその関連資料を集め、より深い研究をしてみたい。
 - (11) 「玉島紡績所定款」、「明治 22 年下半季第十六回考課状」。
 - (12) 『回顧六十五年』14 頁。倉敷紡績株式会社，1953 年。
 - (13) この部分是有元正雄「地主制下の諸階層構成－備後南部を中心として－」後藤陽一編『瀬戸内海地域の史的展開』（福武書店，1978 年）所収による。
 - (14) 有元正雄「日本資本主義発達における資本形成の一側面－山陽筋地方資産家の検討を通して－」『広島商大論集』第 11 巻第 1 号，1970 年。

【附記】：

本文に出る数値につき、数字、または注釈を付けてその出所を明記している以外はすべて筆者の計算結果である。なお、製糸編の『調査表』と紡績・銀行両編の『日本帝国統計年鑑』に扱われているデータは殆ど調査年度2年前のものとされているため、文章の中には特に明記していない限り、調査年度現在の情報として理解しないほしい。

実証的な研究を通して、一地方の産業史（時期限定）をまとめてみるのが本論文の形であるが、初めての経験でもあるから、疎漏や不測のミスも多いと思われる。先生方及び諸先輩の御指正を乞う次第である。

最後に、本学位論文の作成に際し、ご指導を頂いている有元正雄教授に厚くお礼を厚く申し上げたい。過去の三年間において、私の学位論文の細かいご指導や文章の訂正はもちろん、テーマの選定から資料の収集まで、有元先生は全力で筆者をバックアップしてくださった。先生のご鞭撻とお励ましがなかったら、こんな長い学位論文を出すのは想像もできない。なんとお礼をいったら良いか分からないが、広島経済大学で勉強したことを誇りに思い、今後最善の努力を尽くして生かしたい。次に、資料収集に当たって、多大なご協力を頂いた本学図書館の職員、広島市立中央図書館、広島経済大学地域経済研究所にお礼を言わなくてはならない。殊に、本学の図書館では、忘れ者の筆者は本の返却遅滞などのご迷惑をよくお掛けしたにもかかわらず、カウンターの皆さんはいつでもご親切に対応してくださった。

一々感謝すべき方を書くならきりが無いぐらいである。しかし、煩わしくても書いておきたいのは、私を日本へ呼び寄せた小島信二ご一家と林達二ご一家の皆さんである。6年来、皆さんが温かく見守ってくれ陰で支えてくれたのである。このチャンスを借りて、感謝の気持ちを表したい。また、私を日本経済史研究の玄関に導いてくださった辻岡正己先生のこと忘れられない。闘病中の辻

岡先生の早期回復を祈る。

来日して6年もたった今、この学位論文をもって私の留学生活に終止符を打ったつもりである。学位の取得はともかく、この論文が、修士の時からずっと奨学金を与え続けてくれた日本政府への報告書でもある。おかげさまで、長い期間にわたり勉強に専念することができて、感謝している。関係の方々がどこまで満足できるかについては自信がないけれど、この「報告書」たる学位論文が新しい勉強人生のスタートとなるのを期待している。

1998年11月 魏 景賦